

【表紙】

| | |
|--------------------------------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 令和1年6月21日 |
| 【発行者名】 | 三井住友D Sアセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 松下 隆史 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区愛宕二丁目5番1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 植松 克彦 |
| 【電話番号】 | 03-5405-0784 |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】 | S M B Cファンドラップ・日本バリュー株 S M B Cファンドラップ・日本グロース株 S M B Cファンドラップ・日本中小型株 S M B Cファンドラップ・米国株 S M B Cファンドラップ・欧州株 S M B Cファンドラップ・新興国株 S M B Cファンドラップ・日本債 S M B Cファンドラップ・米国債 S M B Cファンドラップ・欧州債 S M B Cファンドラップ・新興国債 S M B Cファンドラップ・J-REIT S M B Cファンドラップ・G-REIT S M B Cファンドラップ・コモディティ S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】 | 各ファンドにつき、1兆円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当ありません。 |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年3月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、半期報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第一部【証券情報】

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(2)内国投資信託受益証券の形態等

(以下略)

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社（2019年4月1日より、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社となります（予定）。以下、新会社名を記載します。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(以下略)

(4)発行（売出）価格

(以下略)

| 照会先の名称 | 電話番号 | ホームページ |
|-----------------------|--------------|---|
| 三井住友D Sアセットマネジメント株式会社 | 0120-88-2976 | https://www.smd-am.co.jp |

(注)委託会社に対する照会先の情報は、2019年4月1日現在（予定）のものであります（以下同じ。）。

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

(以下略)

<訂正後>

(2)内国投資信託受益証券の形態等

(以下略)

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友D Sアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(以下略)

(4)発行（売出）価格

(以下略)

| 照会先の名称 | 電話番号 | ホームページ |
|-----------------------|--------------|---|
| 三井住友D Sアセットマネジメント株式会社 | 0120-88-2976 | https://www.smd-am.co.jp |

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

(以下略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(2) ファンドの沿革

(以下略)

2019年4月1日 ファンドの委託会社としての業務を大和住銀投信投資顧問株式会社から三井住友D Sアセットマネジメント株式会社へ承継(予定)

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況

- ・資本金の額 20億円(2019年4月1日現在(予定))
- ・会社の沿革 1985年7月15日 三生投資顧問株式会社設立

(以下略)

2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更(予定)

- ・大株主の状況(2019年4月1日現在(予定))

(以下略)

<訂正後>

(2) ファンドの沿革

(以下略)

2019年4月1日 ファンドの委託会社としての業務を大和住銀投信投資顧問株式会社から三井住友D Sアセットマネジメント株式会社へ承継

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況

- ・資本金の額 20億円(2019年4月1日現在)
- ・会社の沿革 1985年7月15日 三生投資顧問株式会社設立

(以下略)

2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

- ・大株主の状況(2019年4月1日現在)

(以下略)

2 投資方針

(1) 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

各ファンドの投資方針

| ファンド名 | 投資方針 |
|-------|------|
|-------|------|

(以下略)

| | |
|------------|---|
| F W J-REIT | <ul style="list-style-type: none"> ・ J-REITマザーファンドへの投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券(J-REIT)を主要投資対象とします。 ・ マザーファンドの運用に当たっては、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社からの投資助言を受けて行います。 ・ 銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。 ・ 東証REITインデックス(配当込み)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 |
|------------|---|

(以下略)

(注1) ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドは、主に以下の指定投資信託証券へ投資するものとします。

(以下略)

| ファンド名 | 主な投資対象である指定投資信託証券 |
|------------|---|
| F W日本グロース株 | S M A M / F O F s 用日本グロース株F (適格機関投資家限定) |
| | ノムラ F O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用) (注) |

(以下略)

| | |
|---------|---|
| F W新興国株 | G I M / F O F s 用新興国株F (適格機関投資家限定) |
| | Amundi Funds Equity Emerging Focus (Amundiファンズ・エクイティ・エマージング・フォーカス) |

(以下略)

| | |
|------------|-----------------------------------|
| F Wヘッジファンド | 大和住銀 / F O F s 用日本株MN (適格機関投資家限定) |
|------------|-----------------------------------|

上記ファンドのうちF W米国株を除くファンドは、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」へも投資します。なお、投資対象とする親投資信託は、将来変更になる場合があります。

(注) ノムラ F O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用) は、2019年4月1日付でF W日本グロース株の指定投資信託証券へ追加される予定です。

< ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの概要 >

(以下略)

< 訂正後 >

| |
|------------|
| 各ファンドの投資方針 |
|------------|

| ファンド名 | 投資方針 |
|-------|------|
|-------|------|

(以下略)

| | |
|------------|---|
| F W J-REIT | <ul style="list-style-type: none"> ・ J-REITマザーファンドへの投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券（J-REIT）を主要投資対象とします。 ・ マザーファンドの運用に当たっては、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社からの投資助言を受けて行います。 ・ 銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。 ・ 東証REITインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 <p>当ファンドは特化型運用を行います。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドを言います。当ファンドが実質的な主要投資対象とするわが国の不動産投資信託証券（J-REIT）には、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。</p> |
|------------|---|

(以下略)

(注1) ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドは、主に以下の指定投資信託証券へ投資するものとします。

(以下略)

| ファンド名 | 主な投資対象である指定投資信託証券 |
|-------------|---|
| F W 日本グロース株 | S M A M / F O F s 用日本グロース株F (適格機関投資家限定) |
| | ノムラ F O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用) |

(以下略)

| | |
|----------|---|
| F W 新興国株 | G I M / F O F s 用新興国株F (適格機関投資家限定) |
| | Amundi Funds Emerging Markets Equity Focus (Amundi ファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス) [*] |

(以下略)

| | |
|-------------|--|
| F W ヘッジファンド | 大和住銀 / F O F s 用日本株MN (適格機関投資家限定) |
| | S O M P O / F O F s 用日本株MN (適格機関投資家限定) |
| | ノムラ F O F s 用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用) |
| | S M D A M / F O F s 用日本グロース株MN (適格機関投資家限定) |

上記ファンドのうち F W 米国株を除くファンドは、三井住友 D S アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」へも投資します。なお、投資対象とする親投資信託は、将来変更になる場合があります。

* 2019年6月1日付で、ファンドの名称を「Amundi Funds Equity Emerging Focus (Amundi ファンズ・エクイティ・エマージング・フォーカス)」より変更しております。以下、同じです。

<ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの概要>

(以下略)

[次へ](#)

(2)投資対象

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券（以下「指定投資信託証券等」）の概要は以下の通りです。

指定投資信託証券等の概要は、2019年6月21日現在で委託会社が知り得る情報を基に作成していません。今後、指定投資信託証券の各運用会社の都合等により、記載内容が変更になることがあります。また、今後繰上償還などにより指定投資信託証券から除外される場合や、以下に記載した投資信託証券以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加される場合があります。

1. 国内株式マザーファンド

<マザーファンドの概要>

| | |
|-------------------|--|
| 投資信託委託会社 | 三井住友D Sアセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 (再信託受託会社) | 三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) |
| 基本的性格 | 親投資信託 |
| 運用基本方針 | わが国の株式を主要投資対象とし、バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数・配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。 |
| ベンチマーク | TOPIX（東証株価指数・配当込み） |
| 主要投資対象 | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 投資態度 | TOPIX（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。 |
| 主な投資制限 | 株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。 |
| 設定日 | 2007年2月20日 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 信託報酬 | ありません。 |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| その他費用等 | ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。 |
| 決算日 | 毎年7月25日（休業日の場合は、翌営業日） |

| | |
|------------|--|
| ベンチマークについて | TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。TOPIXの算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIXがいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。 |
| その他 | - |

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友DSアセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に、三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社が合併して誕生した会社です。

国内トップクラスの資産運用会社として、最高品質の資産運用サービスの提供を通じ、お客様の資産形成に貢献しています。国内外の株式、債券、リート等に投資する豊富なラインナップの中から、お客様のニーズに合った特徴あるファンドをご提供します。

< 運用プロセス >

1. 銘柄選択

「バリュエーション比較」と「ファンダメンタル判断」の組み合わせで銘柄選択をします。銘柄選定に関しては、バリュー銘柄に重点をおき、ファンダメンタル価値対比の割高/割安判断を業種・規模毎に行います。

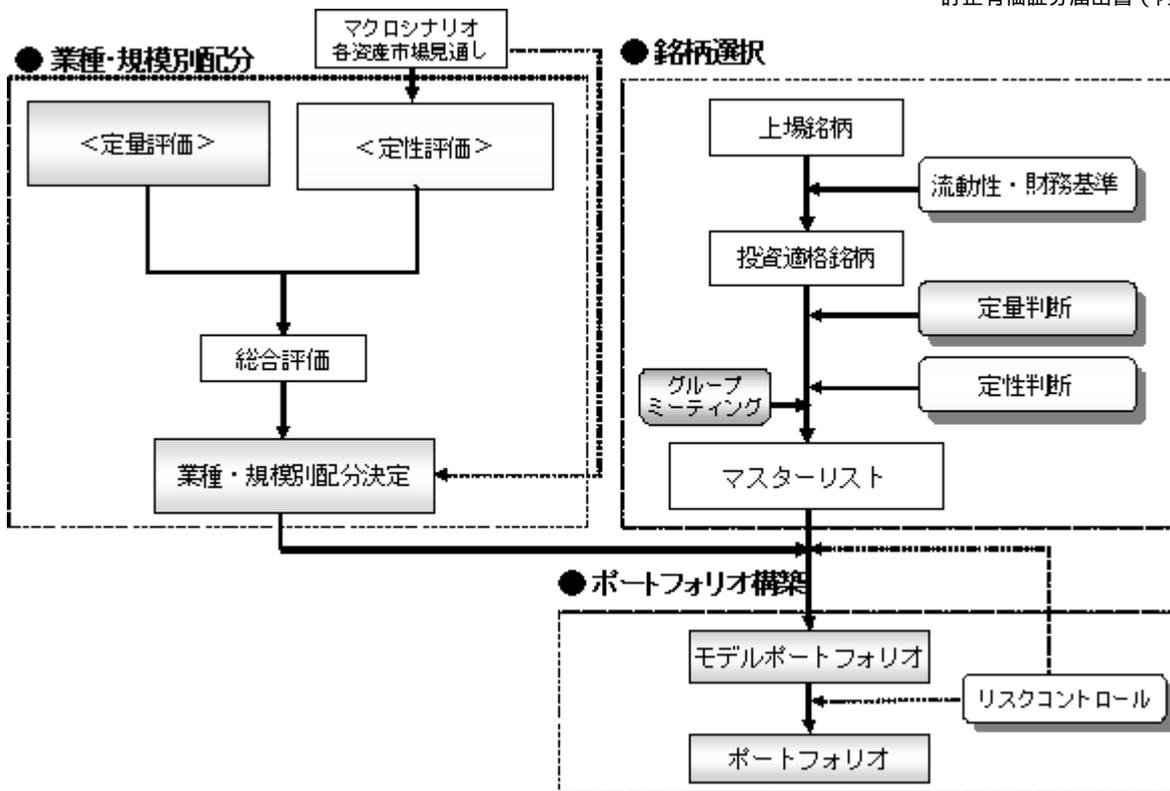
2. 業種規模別配分

トップダウンアプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

3. リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離および組み入れ制限の管理等

銘柄選択及びポートフォリオ構築プロセス



2 . S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

| | |
|-------------------|---|
| 投資信託委託会社 | 三井住友D Sアセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 (再信託受託会社) | 三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) |
| 基本的性格 | 追加型投信 / 国内 / 株式 |
| 運用基本方針 | 当ファンドは、国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指した運用を行います。 |
| ベンチマーク | なし |
| 主要投資対象 | 国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。 |
| 投資態度 | マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。 個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、魅力度の高い個別銘柄への集中投資により中長期的に良好なリターンを獲得することを目指します。 ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の相対的魅力度や時価総額等を勘案して組入銘柄の構成比を決定します。 個別銘柄については、委託会社による業績予想を基に目標株価を決定し、目標株価の達成確度が高いと判断される銘柄に投資します。 実質的な株式の組入比率は原則として高位を保ちます。ただし、ファンドの資金動向、市況動向等により弾力的に対応する場合があります。また、先物取引等を利用して実質的な組入比率を変動させる場合があります。 |
| 主な投資制限 | 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 |
| 設定日 | 2009年12月24日 |

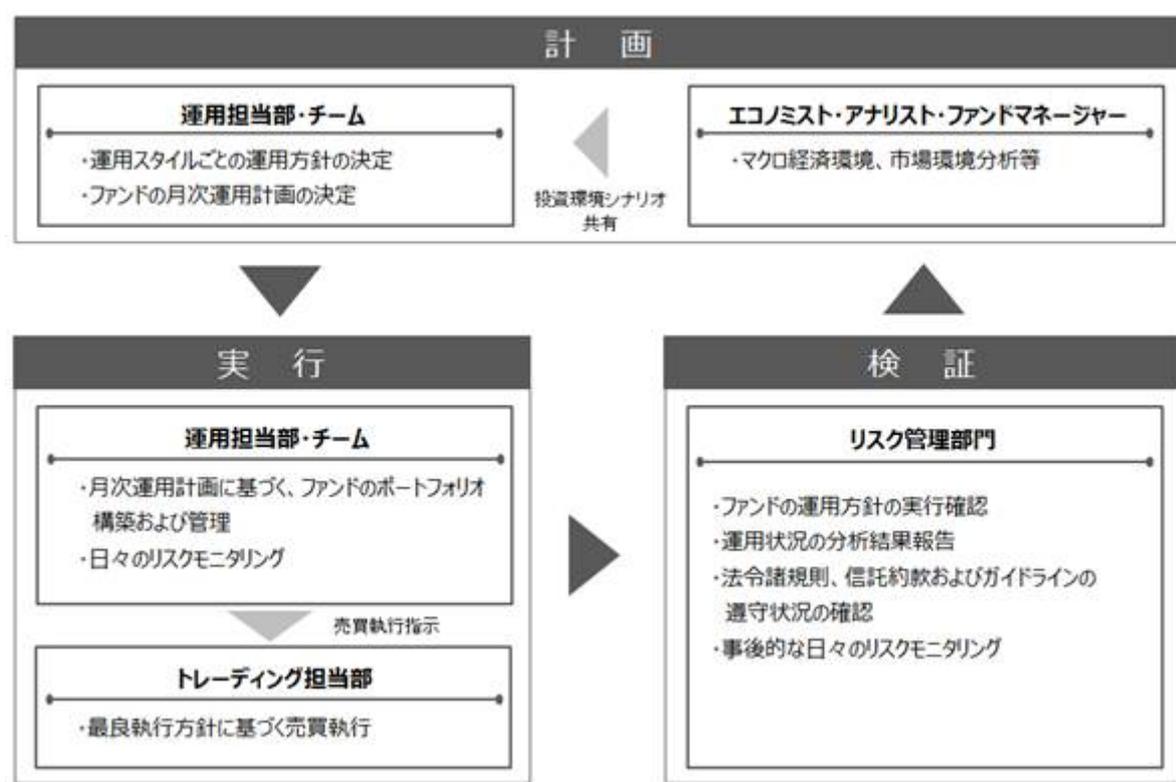
| | |
|------------|---|
| 信託期間 | 無期限 |
| 収益分配 | 年1回（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、委託会社が基準価額・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 |
| 信託報酬 | 純資産総額に対して年率0.6048% [*] （税抜：0.56%） *消費税率が10%となった場合は年率0.616%となります。 |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| その他費用等 | 有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。） |
| 決算日 | 毎年7月25日（休業日の場合翌営業日） |
| ベンチマークについて | なし |
| その他 | 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。 |

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友D Sアセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に、三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社が合併して誕生した会社です。

国内トップクラスの資産運用会社として、最高品質の資産運用サービスの提供を通じ、お客さまの資産形成に貢献しています。国内外の株式、債券、リート等に投資する豊富なラインナップの中から、お客さまのニーズに合った特徴あるファンドをご提供します。

ファンドの運用体制



リスク管理部門の人員数は、約50名です。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

2 . ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)

< 指定投資信託証券の概要 >

| | |
|-------------------|---|
| 投資信託委託会社 | 野村アセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 (再信託受託会社) | 株式会社りそな銀行 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) |
| 基本的性格 | 追加型投信 / 国内 / 株式 |
| 運用基本方針 | 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 |
| ベンチマーク | (参考指数: TOPIX(東証株価指数)) |
| 主要投資対象 | ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド(以下、「マザーファンド」という場合があります。)受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 |
| 投資態度 | <p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。</p> <p>わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、株主資本や利益等の成長率の高さ及びその継続性等に関する評価に基づき組入銘柄を決定し、バリュエーション評価(株価の割高・割安の度合い)等を勘案して組入比率を決定します。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。</p> <p>非株式割合(株式以外の資産への実質投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> |

| | |
|------------|--|
| 主な投資制限 | <p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</p> |
| 設定日 | 2019年3月29日 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 収益分配 | 分配を行ないません。 |
| 信託報酬 | 純資産総額に対して年率0.5778%（税抜：0.535%） |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | 1万口につき基準価額の0.3% |
| その他費用等 | <p>その他の費用・手数料として、以下の費用等がファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等 |
| 決算日 | 毎年7月25日（休業日の場合翌営業日） |
| ベンチマークについて | |
| その他 | 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。 |

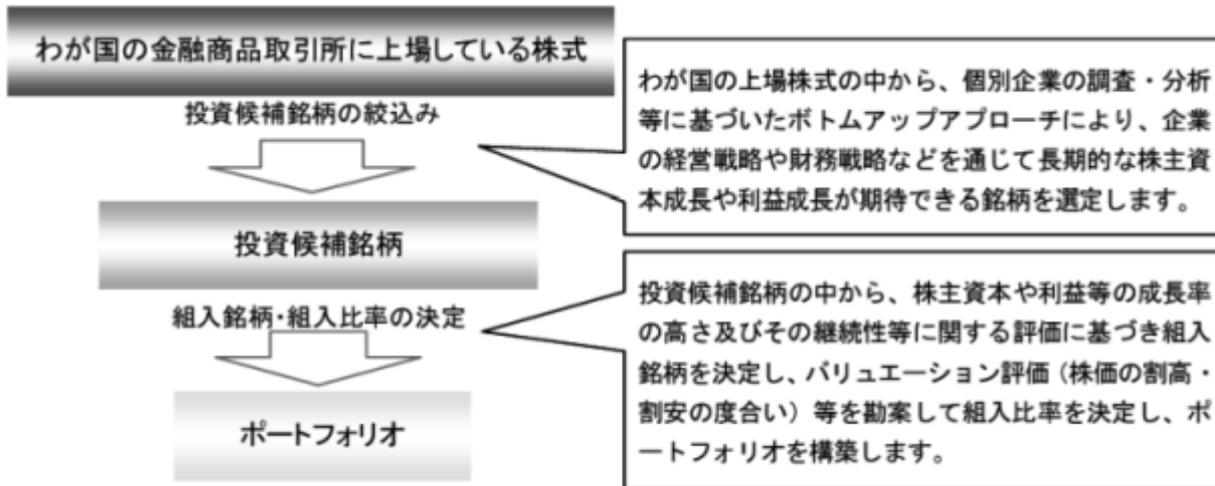
< 投資信託委託会社の概要 >

野村アセットマネジメントは、野村ホールディングス株式会社を持株会社とする野村グループの資産運用会社です。

1997年10月、野村証券投資信託委託株式会社（1959年設立）と野村投資顧問株式会社（1981年設立）が合併し、日本を代表する資産運用会社として優れた実績を築いてきました。また、早くから運用と顧客基盤のグローバル化に取り組み、アメリカ、ヨーロッパ、アジア等、海外への積極的な展開を図っています。

< 運用プロセス >

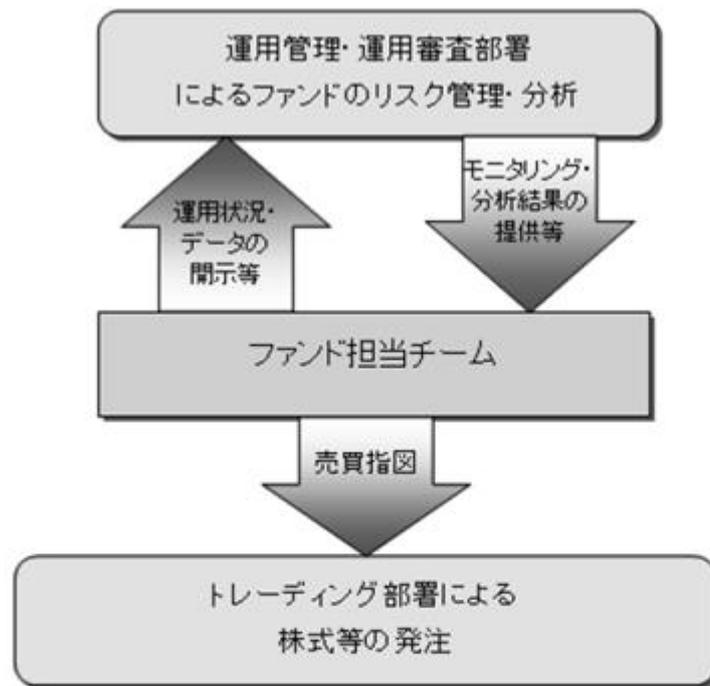
ポートフォリオの構築プロセスは以下の通りです。



* 上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

< 運用体制 >

ファンドの運用体制は以下の通りです。



※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

3 . 日興アセット / FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

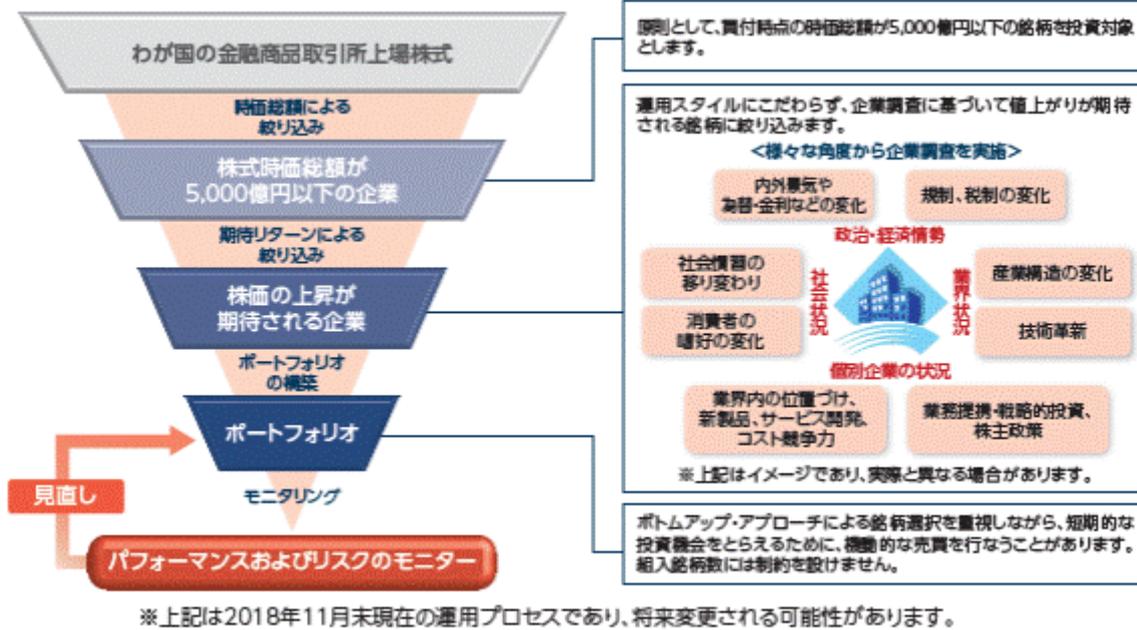
| | |
|-------------------|--|
| 投資信託委託会社 | 日興アセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 (再信託受託会社) | 三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) |
| 基本的性格 | 追加型投信 / 国内 / 株式 |
| 運用基本方針 | 主として、日本中小型株式アクティブ・マザーファンド受益証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 |
| ベンチマーク | - |
| 主要投資対象 | 日本中小型株式アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 |
| 投資態度 | <p>主として、日本中小型株式アクティブ・マザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。</p> <p>株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。</p> <p>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p> |

| | |
|------------|---|
| 主な投資制限 | <ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。 |
| 設定日 | 2017年12月25日 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 収益分配 | 毎決算時に、分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 |
| 信託報酬 | 純資産総額に対して年率0.6372%（税抜：0.59%） |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| その他費用等 | <ul style="list-style-type: none"> ・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p> |
| 決算日 | 毎年7月25日（休業日の場合翌営業日） |
| ベンチマークについて | - |
| その他 | - |

< 投資信託委託会社の概要 >

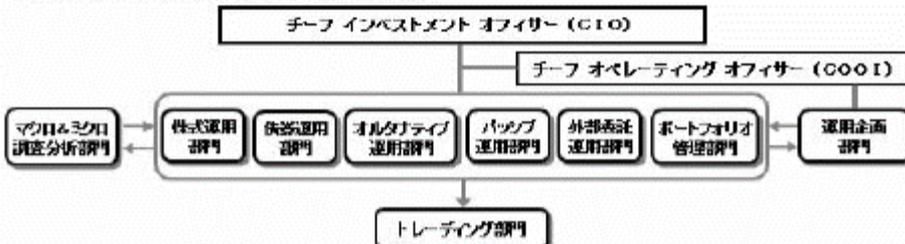
日興アセットマネジメント株式会社は、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用やETF（上場投資信託）を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。グローバルな視点を活かし、お客様のニーズにお応えする様々な商品の開発を推進するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を常に追求しています。

< 運用プロセス >

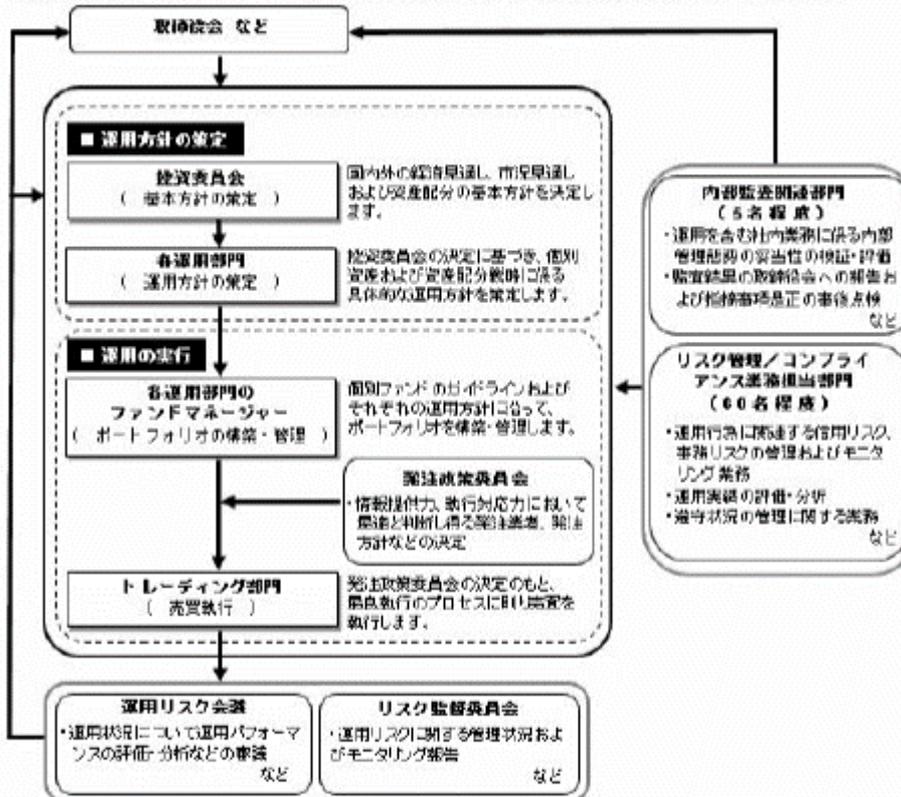


<運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部監理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「委託会社」に対しては、日々の経営連席会、月次の約定残高報告などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで委託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受取っております。

※上記体制は2018年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 . S B I / F O F s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

| | |
|-------------------|---|
| 投資信託委託会社 | S B I アセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 (再信託受託会社) | 三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社) |
| 基本的性格 | 追加型投信 / 国内 / 株式 |
| 運用基本方針 | この投資信託は信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 |
| ベンチマーク | - |
| 主要投資対象 | わが国の金融商品取引所上場株式のうち、中小型株を主な投資対象とする、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。 |
| 投資態度 | <p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>投資銘柄の選定に当たっては、次のポイントを重視します。</p> <p>(1) 株価が下落して過小評価された銘柄から、財務安定性に優れ、収益の回復による株価上昇余地が高く、回復によってわが国の経済社会に貢献すると考えられる企業</p> <p>(2) 株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と明確かつ妥当性のある中長期経営戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断</p> <p>マザーファンド受益証券の組入れ比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>マザーファンド受益証券の運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。</p> |
| 主な投資制限 | <p>マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債並びに新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> |
| 設定日 | 2017年12月21日 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 収益分配 | 年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 |

| | |
|------------|--|
| 信託報酬 | 純資産総額に対して年率0.5832% (税抜: 0.54%) |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| その他費用等 | ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。その他の費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。 |
| 決算日 | 毎年7月25日(休業日の場合翌営業日) |
| ベンチマークについて | - |
| その他 | 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。 |

< 投資信託委託会社の概要 >

SBIアセットマネジメント株式会社は、1986年8月設立のSBIグループの資産運用会社です。今日、投資信託ビジネス、運用会社のビジネスは第一ステージの変革期から第二ステージの変革期に入っていると考えられます。これは、個人の資産運用に対するアプローチが「貯蓄から投資へ」から「貯蓄から資産形成へ」に遷りかわり、これに金融をより身近に、そして解かりやすくするフィンテックという新しい技術とサービスが加わった大きな潮流、変革であると考えられます。

日本の個人金融資産額は、今や1,800兆円とも言われますが、欧米に比べ株式や投資信託などの比率が低いことも然りながら、その多くを高年齢層が保有しており、現役世代や若い世代の保有が小さいことが注目点でもあると考えます。現役世代や若い世代における資産形成が社会としても課題となっております。

私ども、SBIアセットマネジメントは正にフィンテックの先駆者であるSBIグループの一員として、この大きな潮流、変革期の中で、お客様の資産形成に資するよう、グループのノウハウを結集し、お客様の資産形成に役立つ商品の開発・提供を行ってまいります。また、商品や商品の運用にかかわる情報については、タイムリーでかつ分かりやすい開示に努めます。

弊社は、フィデューシャリー・デューティー、顧客中心主義の下、お客様のお役に立てる会社になると共に社会にも必要とされる会社となることを目指してまいります。

< 投資助言会社 >

エンジェル・ジャパン・アセットマネジメント株式会社は、2001年12月設立の独立系の投資助言会社です。「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言を行っています。

なお、同社が行う助言の特徴は次のとおりです。

- 革新的な成長企業(新規株式公開企業等を含む)を中心とした調査・分析・投資助言に特化
- 徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資
- 投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

< 運用プロセス >

マザーファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。なお、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、次のような運用ができない場合があります。

マザーファンドの運用の投資方針

○個別直接面談調査

投資に際しては、徹底した個別直接面談調査・分析を行い、a.株価水準、b.財務安定性、c.短期業績の安定性と中長期戦略、d.企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断します。

○「銘柄分散」、「時間分散」を考慮した分散投資

総合判断した企業群は、a.銘柄数を分散する「銘柄分散」、b.一度に組入れず徐々に投資していく「時間分散」、その他「銘柄ごとの組入比率にも制限を設ける等、慎重な分散投資を行います。

| | |
|----------|--|
| ボトムアップ調査 | 企業群を①既存組入企業群 ②新規株式公開企業群 ③組入候補企業群の3つに分類し、社長インタビュー・現場視察等を行い、その際の面談記録・データ検証をもとに、継続的に調査を行うことによる銘柄選択を実践します。 |
| 分散投資 | 「銘柄分散」、「時間分散」、「組入比率制限」等による分散投資を行います。 |
| 情報開示 | 投資者の皆様との信頼関係構築のために、定期的にレポート等を作成し情報開示に努めていきます。 |

《助言銘柄選定のプロセス》

投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社における助言銘柄選定のプロセスは以下の通りです。



<運用体制>

1. 運用方針の決定に係る過程

ア) 市場環境分析・企業分析

ファンドマネジャー、アナリストによる市場環境、業種、個別企業などの調査・分析及び基本投資戦略の協議・策定を行います。

イ) 投資基本方針の策定

最高運用責任者のもとで開催される「運用会議」において、市場動向・投資行動・市場見通し・投資方針等を策定します。

最高運用責任者は、組織規程の運用部門の長とします。

ウ) 運用基本方針の決定

「運用会議」の策定内容を踏まえ、常勤役員、最高運用責任者及び運用部長をもって構成される「投資戦略委員会」において運用の基本方針が決定されます。

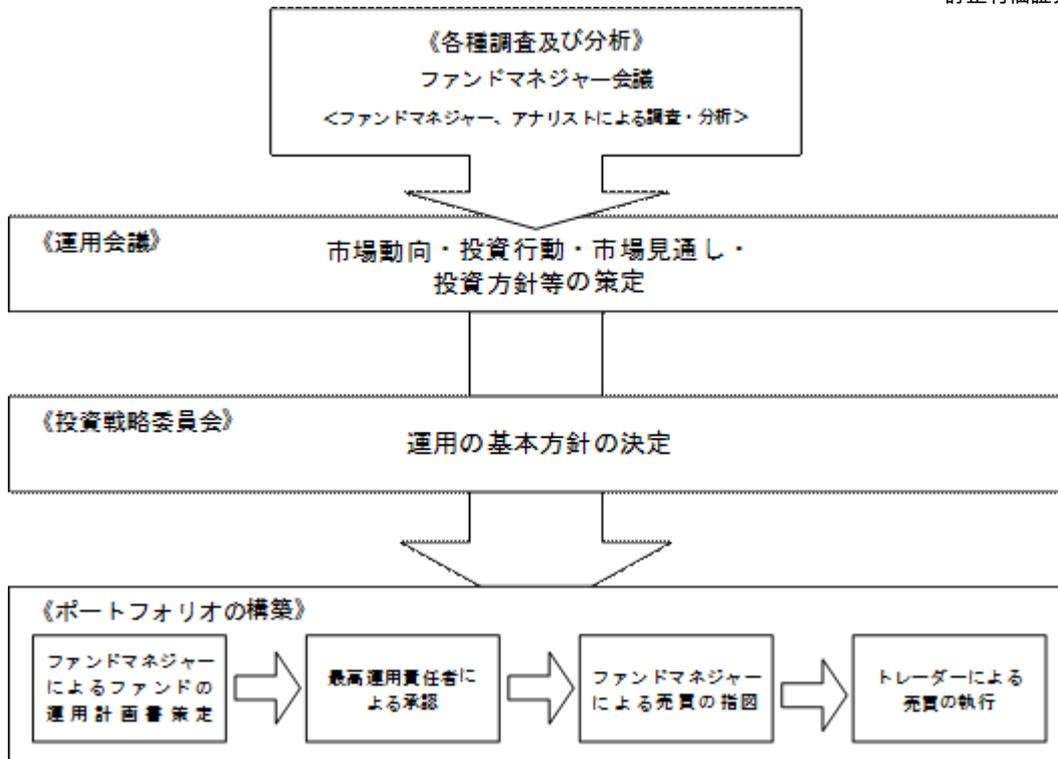
エ) 投資銘柄の策定、ポートフォリオの構築

ファンドマネジャーは、この運用の基本方針に沿って、各ファンドの運用計画書を策定し、最高運用責任者の承認後、売買の指図を行います。

ただし、未公開株及び組合への投資を行う場合は、それぞれ「未公開株投資委員会」、「組合投資委員会」での承認後、売買の指図等を行います。

オ) パフォーマンス分析、リスク分析・評価

ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用方針の確認・見直しを行う。



上記体制は、今後、変更となる場合があります。

4. ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・グロースF」）

USラージキャップ・バリュエ・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・バリュエF」）

USブルーチップ・エクイティ・ファンド（以下「ブルーチップF」）

< 指定投資信託証券の概要 >

| | |
|--------|---|
| 運用会社 | ティール・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd) 所在地：英国 |
| 投資顧問会社 | ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク (T. Rowe Price Associates, Inc.) 所在地：米国 |
| 事務代行会社 | JPモルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ |
| 基本的性格 | ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て |
| 運用基本方針 | <p>< ラージキャップ・グロースF > 米国株の中から、独自の成長性分析とファンダメンタルズ分析により、高い利益成長が見込まれる企業へ投資します。</p> <p>< ラージキャップ・バリュエF > 米国株の中から、過去の株価水準や企業の本質的な価値に比べて、相対的に割安な企業へ投資します。</p> <p>< ブルーチップF > 米国株の中から業界での地位が高く、強固な財務体質を有し、平均以上の利益率を確保できる企業へ投資します。</p> |

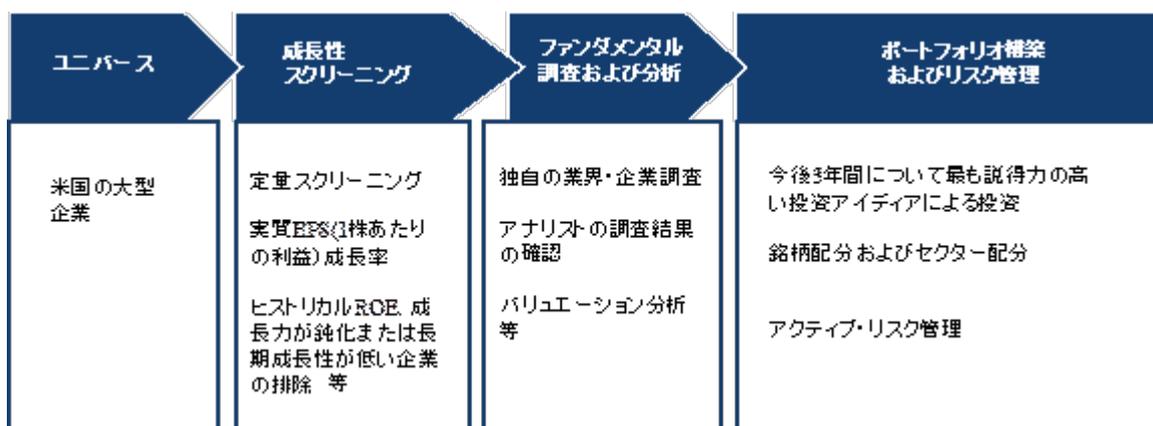
| | |
|-------------------|--|
| 参考指標 | <ラージキャップ・グロースF> ラッセル1000グロース・インデックス <ラージキャップ・バリューF> ラッセル1000バリュー・インデックス <ブルーチップF> S & P 500インデックス |
| 主要投資対象 | 米国の株式を主要投資対象とします。 |
| 設定日 | <ラージキャップ・グロースF> 2003年7月31日 <ラージキャップ・バリューF> 2001年6月28日 <ブルーチップF> 2001年7月28日 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| 管理報酬および その他費用等 | 運用報酬や事務代行会社等への報酬はかかりません。 上記のほか信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および組入有価証券の保管に関する費用、信託財産にかかる監査報酬、ファンドの設立費用等は、指定投資信託証券から支弁されます。(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。) |
| 毎計算期間終了日 | 毎年12月末日 |
| 参考指標について | - |
| その他 | - |

<運用会社の概要>

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、米国ティー・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるティー・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、ティー・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

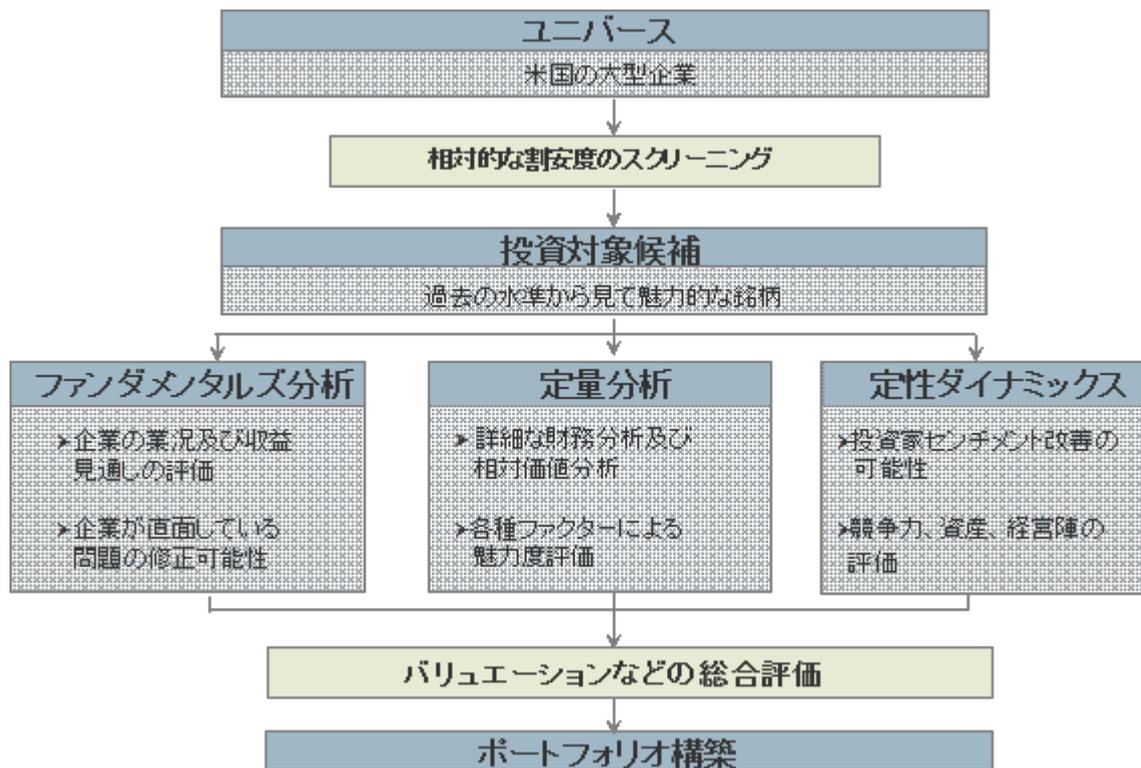
<ラージキャップ・グロースFの運用プロセス>

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



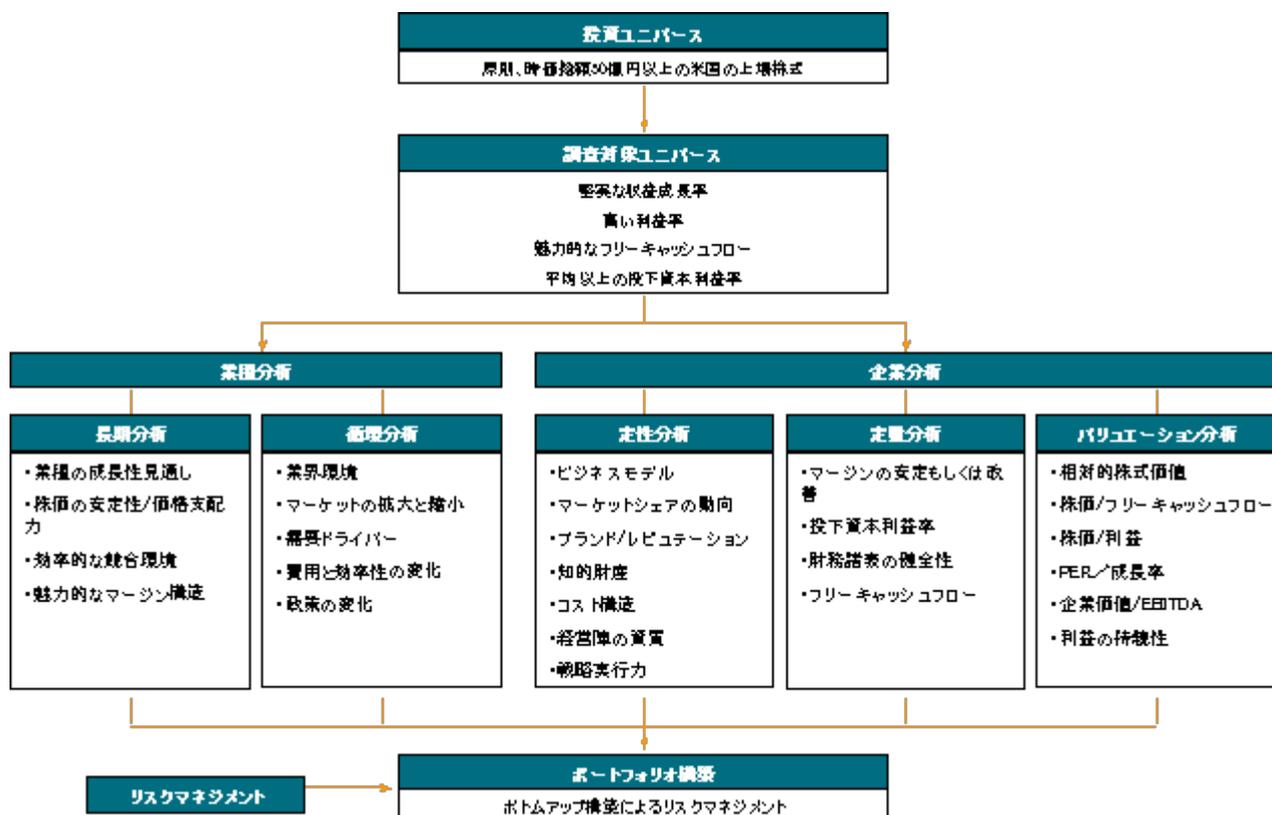
<ラージキャップ・バリューFの運用プロセス>

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



<ブルーチップFの運用プロセス>

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



5. シュロージャー / FOF s 用欧州株F (適格機関投資家限定)

<指定投資信託証券の概要>

| | |
|----------|-----------------------------|
| 投資信託委託会社 | シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社 |
|----------|-----------------------------|

| | |
|-------------------|--|
| 受託会社 (再信託受託会社) | 三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) |
| 商品分類 | 追加型投信 / 海外 / 株式 |
| 運用基本方針 | 主としてシュロージャー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の株式等に投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 |
| ベンチマーク | - |
| 主要投資対象 | シュロージャー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券 |
| 投資態度 | <p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州各国の株式等およびそれに準ずるものについて、成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行い、信託財産の成長を目指します。</p> <p>株式等への実質組入比率は原則として高位でのぞむ方針ですが、ファンドの運用状況また市況等を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>国別の実質投資配分については各国の市場動向等投資環境を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> |
| 主な投資制限 | <p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> |
| 設定日 | 2007年2月21日 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 収益分配 | 毎決算時（毎年7月25日、当該日が休業日の場合は翌営業日）に、委託会社は、分配対象額および市況動向等を勘案し収益分配金額を決定します。ただし、市況動向等によっては、収益分配を行わない場合があります。 |
| 信託報酬 | 純資産総額に対して年率0.7236%（税抜0.67%） |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| その他費用等 | 売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用およびこれらにかかる消費税等相当額、外貨建資産の保管等に関する費用、信託事務の処理等費用（監査費用等）等を信託財産でご負担いただきます。（これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。） |
| 決算日 | 毎年7月25日（当該日が休業日の場合は翌営業日） |
| ベンチマークについて | - |
| その他 | 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。 |

< 投資信託委託会社の概要 >

シュローダー・グループについて

- ・1804年の創業以来、200年を超える歴史と実績を誇る、英国屈指の独立系資産運用グループです。
- ・英国ロンドンを本拠地とし、グローバルで幅広い資産運用サービスを展開しています。
- ・運用資産総額は約57兆円^{*}(4,072億英ポンド)に上ります。
- ・1870年(明治3年)、日本政府が初めて起債した外債の主幹事として、日本初の鉄道敷設(新橋駅横浜駅間)の資金調達に貢献しました。
- ・1974年、東京事務所を開設。年金基金、機関投資家、個人投資家向けに、資産運用サービスを提供しています。

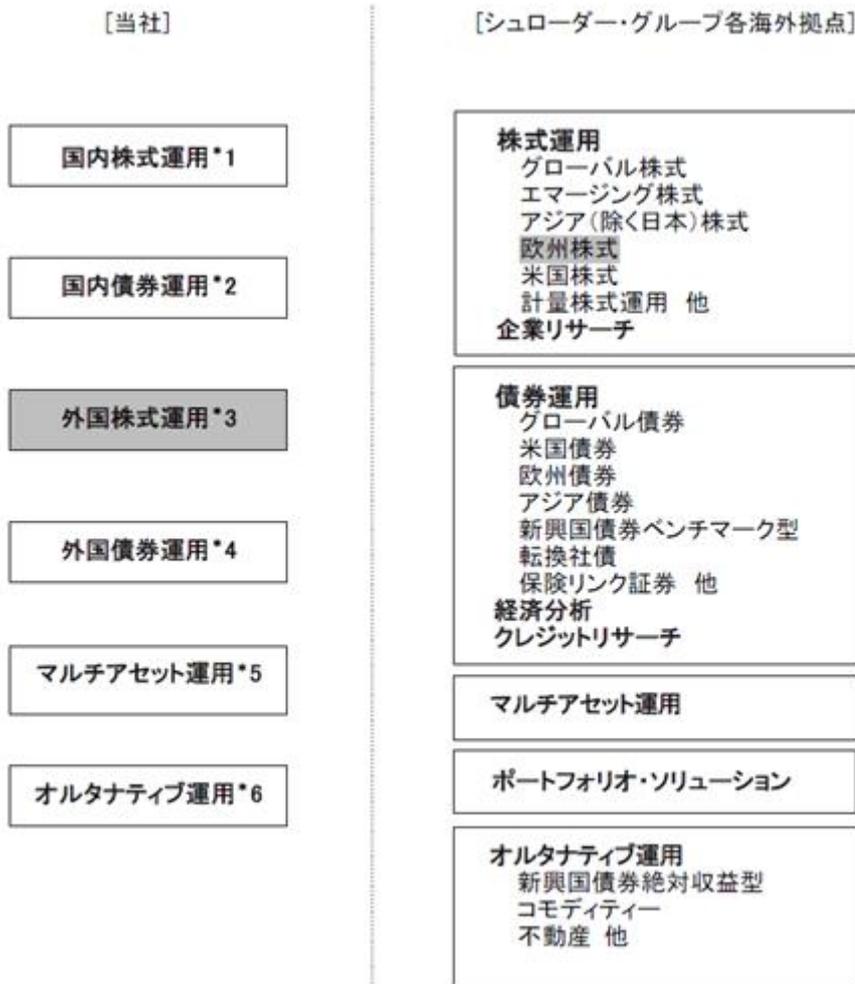
2018年12月末現在。 * 1英ポンド = 139.73円換算。

< 運用体制 >

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社(外国株式運用担当)がファンドおよびマザーファンドの運用を行います。

なお、ファンドの主要投資対象であるシュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンドの運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。

運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が「投資運用業務に係る業務運営規程」(社内規則)に則り、以下の体制(委託会社と委託会社のグループ全体での運用体制を示しています。)で臨みます。



- *1 国内株式運用における、個別銘柄分析、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図
- *2 国内債券運用に関する指図の権限の委託(委託先は、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社)、国内投資信託の運用指図
- *3 外国株式運用に関する指図の権限の委託(委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社)、国内投資信託の運用指図
- *4 外国債券運用に関する指図の権限の委託(委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社)、国内投資信託の運用指図
- *5 マルチアセット運用に関する指図の権限の委託(委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社)、国内投資信託の運用指図
- *6 オルタナティブ運用に関する指図の権限の委託(委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社)、国内投資信託の運用指図

<運用プロセス>

| | |
|-----------|---|
| Plan (計画) | 基本的な運用方針は、シュローダー・グループのエコノミスト・チームが提供するマクロリサーチ情報および各運用チームによる企業リサーチ、マーケット分析等の情報を踏まえ、各運用チームの銘柄選定会議およびポートフォリオ構築会議等の運用会議を経て決定されます。 |
| Do (実行) | 各運用チームのファンドマネジャーは、運用会議の議論内容等を踏まえ、運用基本方針および顧客毎の運用ガイドラインに従って、ポートフォリオを構築します。 |
| See (検証) | プロダクトマネジャーは月次でSchroder Investment Risk Exception Notification[SIREN]システムに於いて、各ポートフォリオが個別の運用ガイドラインに抵触していないかの確認、サインオフを行います。SIRENシステムは、運用チームから独立した、専任のインベストメント・リスク・チームによって管理され、その内容は四半期毎にリスク・コミッティー(株式ヘッドおよび債券ヘッドが主催)で承認されます。問題が生じた場合は、Schroder Investment Risk Framework[SIRF]にて議論されます。 |

6 . G I M / F O F s 用新興国株F (適格機関投資家限定)

< 指定投資信託証券の概要 >

| | |
|-------------------|---|
| 投資信託委託会社 | J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社 |
| 受託会社 (再信託受託会社) | 三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社) |
| 基本的性格 | 追加型投信 / 海外 / 株式 |
| 運用基本方針 | 主としてG I M エマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(以下「マザーファンド」といいます。)に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 |
| ベンチマーク | M S C I エマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース) |
| 主要投資対象 | マザーファンドを通じて以下の投資対象に投資を行います。 世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資します。ここで「新興国」とは、J . P . モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが、国内経済が成長過程にあると判断する国をいいます。 上記の株式には、以下の有価証券を含みます。 イ . 上記の株式にかかる預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。以下同じ。) ロ . 金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるオプションを表示する証券または証書のうち、上記の株式(複数の銘柄の場合を含みます。)または上記の株式で構成される株価指数の価格に連動する投資成果を得ることを目的とするもの(以下「カバード・ワラント」といいます。) ハ . 社債(外国法人の発行するものを含みます。)のうち、上記の株式(複数の銘柄の場合を含みます。)または上記の株式で構成される株価指数の価格に連動する投資成果を得ることを目的とするもの(以下「株価連動社債」といいます。) |

| | |
|---------|--|
| 投資態度 | <p>マザーファンドを通じて、以下の運用を行います。</p> <p>主に、上記主要投資対象の株式の中から収益性・成長性を総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>投資にあたっては、直接投資に加えて預託証券、カバード・ワラントまたは株価連動社債を用いた投資も行います。</p> <p>外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)については、為替ヘッジを行いません。</p> |
| 主な投資制限 | <p>株式への投資には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資には、制限を設けません。</p> <p>有価証券先物取引等は、信託約款に定める範囲で行います。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等を行う場合(マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。)は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量(以下「市場リスク量」といいます。)が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式(バリュー・アット・リスク方式)による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める、一の者に対する「株式等エクスポージャー」、「債券等エクスポージャー」および「デリバティブ等エクスポージャー」それぞれの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれで10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整するものとします。</p> |
| 信託期間 | 無期限 |
| 収益分配 | <p>計算期間終了後に、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲</p> <p>計算期間終了日における、信託約款に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金等の合計額とします。</p> <p>収益分配金の分配方針</p> <p>委託者は、上記の分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>収益を留保した場合の留保益の運用方針</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p> |
| 信託報酬 | 純資産総額に対して年率0.8208%(税抜:0.76%) |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| その他費用等 | <p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産に関する租税等を信託財産から支弁します。</p> <p>(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)</p> |
| 決算日 | 毎年7月25日(休業日の場合翌営業日) |

| | |
|------------|--|
| ベンチマークについて | MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。 |
| その他 | 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。 |

< 投資信託委託会社の概要 >

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は世界有数の金融持株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメント^{*}の日本拠点です。

当社グループは、日本市場の成長性に着目し、1971年東京に駐在員事務所を開設以来、85年には外資系としていち早く投資顧問業に参入、同じく90年には投資信託業務に参入するなど、わが国においても40年以上の歴史を培って参りました。

< 運用再委託先 >

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

J.P.モルガン・アセット・マネジメント^{*}の米国(ニューヨーク)拠点で、南北アメリカ地域の中心として資産運用を提供しています。

* J.P.モルガン・アセット・マネジメント

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドであり、約182兆円^{**}の運用資産を有する世界最大級の資産運用グループです。約140年におよぶ長い歴史の中で蓄積してきた運用ノウハウを活かして、常に競争力のある運用サービスを提供しています。

ポートフォリオ・マネジャー、アナリストなど約1,080名(2018年12月末時点)の運用プロフェッショナルを擁し、世界約30ヵ国(2018年12月末時点、運用拠点以外の拠点も含む)に展開しています。

**1米ドル109.72円で換算、2018年12月末現在。

< 運用プロセス >

マザーファンドにおける運用プロセスは次のとおりです。

なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合があります。

運用委託先であるJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(以下「JPMIM社」といいます。)は、以下のプロセスにしたがい運用を行います。

定量分析

投資対象銘柄を以下のバリュー(割安度)およびモメンタム(勢い・方向性)の観点から数値データを用いて分析・点数化(定量分析)し、その合計評価により投資対象となる銘柄の候補(投資候補銘柄)を絞り込みます。

投資対象は、定量分析するためのデータが取得できる銘柄とします。

- ・ 市場全体に対して、また、国別・業種別等の類似グループ内において割安であるか
- ・ 企業収益予想・株価のモメンタム（勢い・方向性）が良好であるか

ファンダメンタルズ分析（定性分析）

前記 で絞り込まれた投資候補銘柄について、エマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チーム^{*1}（以下「EMAP」といいます。）に属するアナリスト等による情報（国・業種の情報（地政学リスク^{*2}、産業構造の変化等）を含みます。）も活用しながら、前記 の定量分析で使用したデータの妥当性を検証し、また定量分析のみで把握できない事象（企業買収、会計基準変更等）を加味した検証（定性分析）をポートフォリオ・マネジャーが行い、投資候補銘柄を更に絞り込みます。

*1 J.P.モルガン・アセット・マネジメント内で横断的に構成された、新興国および日本を含むアジア太平洋地域の各国への投資を担当するチームです。合わせて、後記「運用体制」をご参照ください。

JPMIM社および委託会社は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

*2 「地政学リスク」とは、ある国が抱える政治的・軍事的な緊張の高まりが、地理的な位置関係によりその国・関連地域または世界の経済の先行きを不透明にするリスクをいいます。

ポートフォリオ構築

前記 ・ で絞り込まれた投資候補銘柄について、国別配分や業種配分が偏らないよう考慮しながら、組入銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します（2018年12月末時点の組入銘柄数は約70銘柄です。）。組入銘柄の見直しは随時行います。

<運用体制>

- ・ 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

マザーファンドの運用の指図に関する権限をJPMIM社に委託します。EMAP（約100名）に属する、同社のポートフォリオ・マネジャーがマザーファンドの運用を担当します。

EMAPには、マザーファンドを含むエマージング・マーケット株式ポートフォリオの運用を行うポートフォリオ・マネジャーと、マクロ・ストラテジスト^{*}およびアナリストが所属しています。

* 「マクロ・ストラテジスト」とは、経済環境や相場環境等様々な視点から投資環境を分析し、投資方針を提供する者をいいます。

マザーファンドのポートフォリオ・マネジャー（JPMIM社所属）は、EMAPに所属するアナリスト、マクロ・ストラテジストおよび他のファンドのポートフォリオ・マネジャーから情報の提供を受け、マザーファンドにおける投資判断を行います。

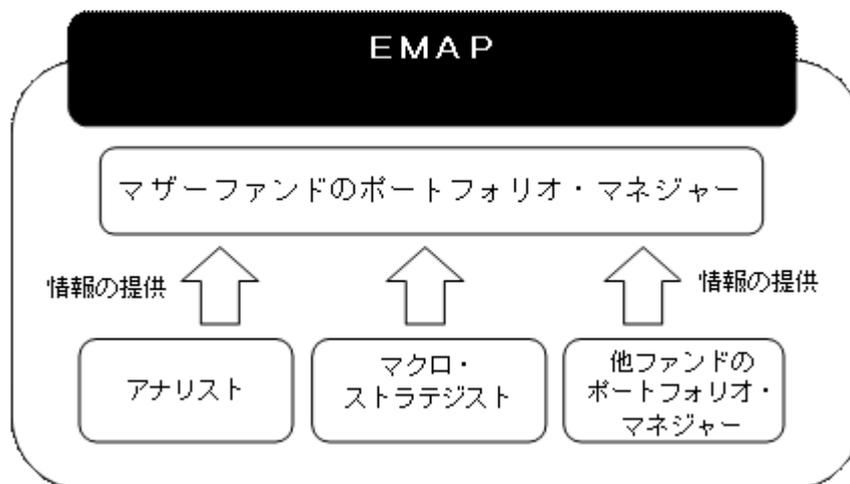
有価証券等の売買執行業務は、運用部門から独立しているトレーディング部門で行われます。なお、当該執行業務は、当該運用部門の拠点以外のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントに所属する他の拠点で行われる場合があります。

JPMIM社においては、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

- ・ インベストメント・ダイレクターは、達成した運用成果やマザーファンドが取ったりリスクが妥当な水準であるか、およびマザーファンドの運用がその投資目標にしたがっているかを定期的にチェックし、必要があれば是正を求めます。
- ・ コンプライアンス部門は、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。
- ・ リスク管理部門は、投資ガイドライン^{*}の遵守状況を取引前・取引後においてモニターし、その結果必要があれば、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求め等、管理・監督を行います。また、有価証券等の取引の相手先である証券会社等のブローカー

の信用リスクを管理し、特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。

* 「投資ガイドライン」とは、マザーファンドの投資範囲、投資制限等の詳細を定めた内部のガイドラインをいいます。



(注1) 運用体制については、JPMIM社を含めたJ.P.モルガン・アセット・マネジメントのものを記載しています。

(注2) 前記の運用体制、組織名称等は、2018年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

6 . Amundi ファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス (Amundi Funds Emerging Markets Equity Focus)

< 指定投資信託証券の概要 >

| | |
|-------------------|---|
| 管理会社 | アムンディ・ルクセンブルク エス・エイ (Amundi Luxembourg S.A.) |
| 投資運用会社 | アムンディ・アセットマネジメント (Amundi Asset Management) |
| 基本的性格 | ルクセンブルク籍外国投資法人 / 米ドル建て |
| 運用基本方針 | 新興国における家計消費、国内投資やインフラ開発等により恩恵を受けるであろう新興国の内需関連銘柄へ主に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を目標とした運用を行います。 |
| ベンチマーク | MSCIエマージング・マーケット・インデックス |
| 主要投資対象 | 株式および新興国企業の株式リンク商品、またPノートも投資対象となる場合があります。 |
| 設定日 | 2007年10月16日 |
| 信託期間 | 無制限 |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| 管理報酬および その他費用等 | 年率0.50% |
| 毎計算期間終了日 | 毎年6月30日 |
| ベンチマークについて | MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。 |
| その他 | 2019年6月1日にAmundi ファンズ・エクイティ・エマージング・フォーカス (Amundi Funds Equity Emerging Focus) より名称変更しました。 |

< 投資運用会社の概要 >

アムンディ・アセットマネジメントは、2009年12月に欧州有数の銀行グループである、クレディ・アグリコルS.A.と、ソシエテ ジェネラルの運用部門を統合して設立された資産運用会社です。2017年7月、85年の長い歴史を持つ資産運用会社、パイオニア・インベストメンツの買収を経て、アムンディは名実ともに世界有数の資産運用会社としてさらに大きく躍進します。2018年12月末現在で約1.4兆ユーロ(約180兆円、1ユーロ=127円で換算)の運用資産額を有する世界トップクラスの運用会社の1つであり、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

弊社の特徴としましては以下の点が挙げられます。

- ・グローバルなビジネス展開、地域に根差した各拠点
主要運用拠点をパリ、ロンドン、ダブリン、ミラノ、東京、ボストンに置き、その他10都市に地域運用拠点を置くグローバルな運用会社です。
またグローバルな販売ネットワークを通じ、お客様と密接で長期的な信頼関係を構築します。
- ・多様で広範な運用プロダクトを提供
アクティブ
債券：欧州債券、グローバル債券、クレジット関連投資、エマージング債券、米国債券の運用における世界的なリーダーの一角
株式：欧州株式運用の分野で確立されたプレゼンス、グローバル・米国・エマージング株式運用における高度な専門性
マルチアセット：アセット・アロケーション・ソリューションやバランス型ALMなどバランス型/マルチアセット運用のリーダー的運用会社
パッシブ：急速に成長するパッシブ・プラットフォーム(ETF、インデックス、スマート・ベータ)
マネーマーケット：欧州マネー・マーケット・ファンドでNo.1(Source：Broadridge, March 2017, open ended funds domiciled in Europe)
ストラクチャード：保証型商品で欧州No.1
リアルアセット：不動産、プライベート・エクイティ、プライベートデット、オルタナティブ、インフラストラクチャーなど分野で成長
- ・多様な投資家にサービスを提供する、信頼されるパートナー
パートナーネットワークを通じ、世界中の1億人以上の個人投資家のお客様のニーズに応えるべく貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。
また、世界30カ国以上において1,000以上の機関投資家および販売会社のお客様に、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供しています。

<運用プロセス>

当ファンドの運用プロセスは下図に示すように主にファンダメンタル分析を中心としたアクティブなアプローチを基盤としています。

当ファンドの組み入れ対象銘柄は、売上または収益の過半を新興国からあげている世界(先進国を含む)の上場企業が中心となります。

収益源泉の要素は、国別配分、セクター配分、銘柄選択と3つあり、新興市場固有の運用やリスクにおける特徴を考慮するために十分試行されたトップダウンとボトムアップの要素を持ち合わせたアプローチに組み込まれています。



なお、ポートフォリオ構成のベンチマークからのかい離幅の制限は、国別配分が $\pm 10\%$ 、セクター構成が $\pm 15\%$ 、個別銘柄のオーバーウェイト幅は $+2\%$ かつ純資産額の 10% が上限となっております。流動性については、過去3か月の日次平均売買高の 30% を前提としてポートフォリオの 90% 以上が今後10営業日以内に売却できる範囲に管理しています。

< 運用体制 >

グローバル・エマージングマーケット株式運用チームでは、各地域毎に運用チームおよびアナリストが銘柄リサーチを担当しています。



出所: アムンディ・アセットマネジメント。2018年9月末現在。

パリ在籍のポートフォリオ・マネジャーが当ファンドのリードマネジャーを務め、意思決定の権限、説明責任を有しています。

その他、アムンディのストラテジストおよび株式リサーチアナリスト、ならびに上図における各地域・各国拠点の運用チームとも情報交換を密にし、連携をとっており、当該ポートフォリオ運用に活用しています。

[次へ](#)

7. 三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

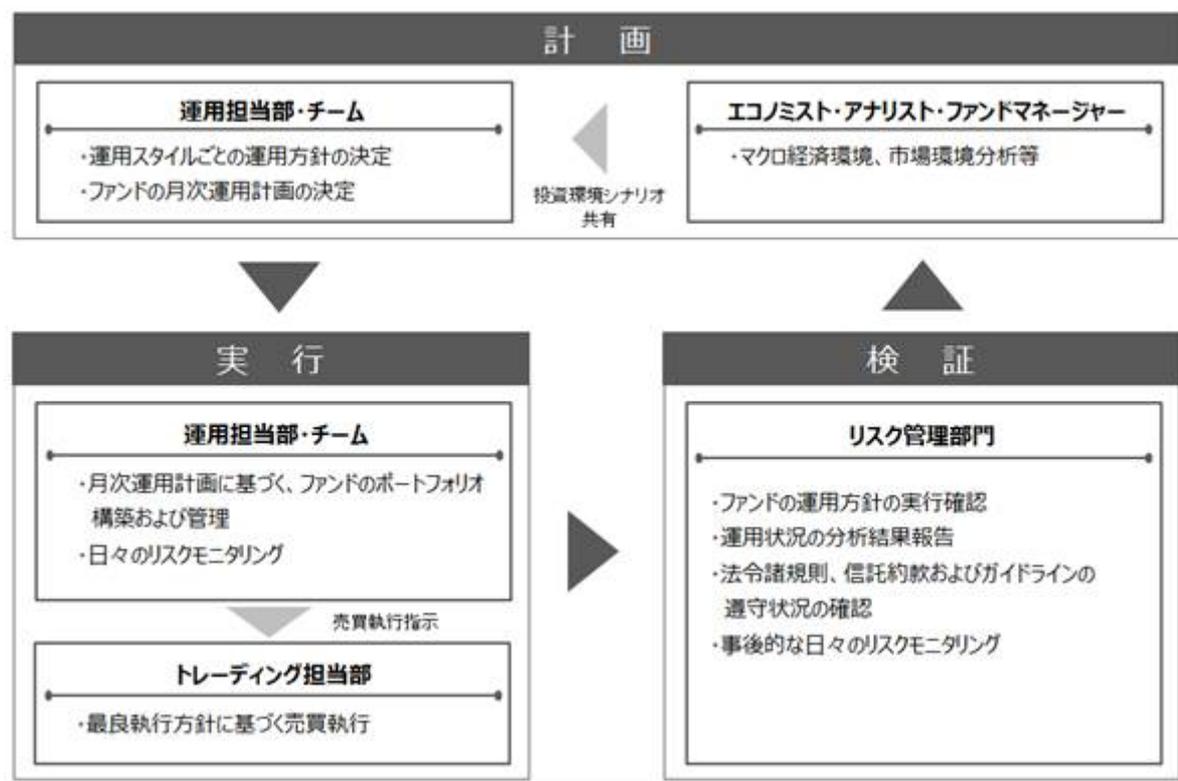
| | |
|-------------------|---|
| 投資信託委託会社 | 三井住友D Sアセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 (再信託受託会社) | 三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) |
| 基本的性格 | 追加型投信 / 国内 / 債券 |
| 運用基本方針 | 主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 |
| ベンチマーク | NOMURA - BPI（総合） |
| 主要投資対象 | 国内債券マザーファンド（B号）受益証券を主要投資対象とします。 |
| 投資態度 | 主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券に投資を行い、中長期的にNOMURA - BPI（総合）（ベンチマーク）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 国内債券マザーファンド（B号）受益証券等への投資を通じて、実質的に次のような運用を行います。 a. 主としてわが国の公社債に投資します。 b. 運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。 |
| 主な投資制限 | 外貨建資産への投資は行いません。 国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券以外の債券を取得する場合は、主要格付機関のいずれかよりBBB格相当以上の格付を得ていることを条件とします。 上記の債券について、いずれの格付機関の格付もBBB格相当を下回ることとなった場合には、委託会社は、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合およびBBB格相当未満の債券合計への実質投資割合がそれぞれ信託財産の純資産総額の5%以下および10%以下となるよう、当該債券の売却等の指図を行うものとします。 |
| 設定日 | 2007年2月21日 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 収益分配 | 年1回（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、委託会社が基準価額・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 |
| 信託報酬 | 純資産総額に対して年率0.216%*（税抜0.20%） *消費税率が10%となった場合は年率0.22%となります。 |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| その他費用等 | 有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。） |
| 決算日 | 毎年7月25日（休業日の場合翌営業日） |

| | |
|------------|--|
| ベンチマークについて | 「NOMURA - BPI (総合)」とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。「NOMURA - BPI (総合)」は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。 |
| その他 | 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。 |

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友DSアセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に、三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社が合併して誕生した会社です。国内トップクラスの資産運用会社として、最高品質の資産運用サービスの提供を通じ、お客さまの資産形成に貢献しています。国内外の株式、債券、リート等に投資する豊富なラインナップの中から、お客さまのニーズに合った特徴あるファンドをご提供します。

ファンドの運用体制



リスク管理部門の人員数は、約50名です。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

8. ブラックロック / FOF s 用米国債F (適格機関投資家限定)

< 指定投資信託証券の概要 >

| | |
|-------------------|--|
| 投資信託委託会社 | ブラックロック・ジャパン株式会社 |
| 受託会社 (再信託受託会社) | 三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) |
| 基本的性格 | 追加型投信 / 海外 / 債券 |

| | |
|------------|--|
| 運用基本方針 | 主として米ドル建ての公社債(国債、政府機関債、社債、MBS、CMB S、ABS等)に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行ないます。 |
| ベンチマーク | ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス(円ベース) |
| 主要投資対象 | ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 |
| 投資態度 | <p>ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての公社債(国債、政府機関債、社債、MBS、CMB S、ABS等)に投資します。</p> <p>ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス(円ベース)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>公社債の投資においては、原則として投資適格格付(BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付)が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものへの実質投資割合を信託財産の純資産の90%以上とすることを目指します。</p> <p>デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整にあたっては、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクに外国債券等にかかる運用の指図に関する権限を委託します。</p> |
| 主な投資制限 | <p>株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行ないます。</p> |
| 設定日 | 2007年2月21日 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 収益分配 | 原則として、年1回の毎決算時(原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益(繰越欠損補填後、評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲として分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 |
| 信託報酬 | 純資産総額に対して年率0.4428%(税抜0.41%) |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| その他費用等 | ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産にかかる監査報酬等を信託財産から支弁します。(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。) |
| 決算日 | 毎年7月25日(休業日の場合、翌営業日) |
| ベンチマークについて | ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス(Bloomberg Barclays U.S. Aggregate Index)とは、米ドル建ての固定利付投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわす債券インデックスです。 |

| | |
|-----|---|
| その他 | 当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。 |
|-----|---|

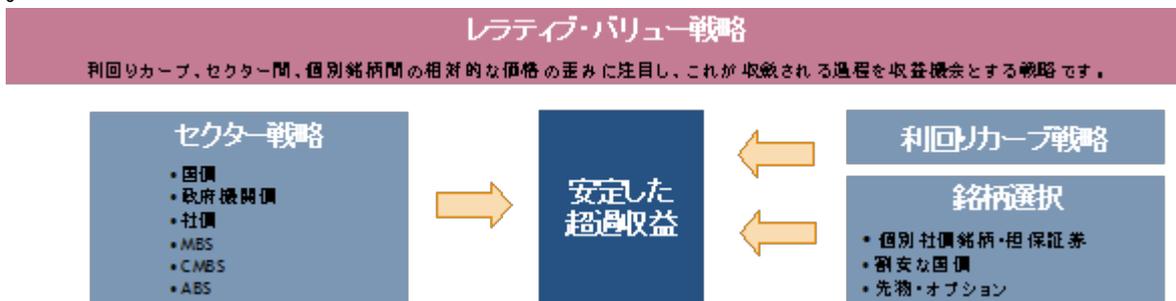
< 投資信託委託会社の概要 >

ブラックロックは、運用資産残高約5.97兆ドル^{*}（約655兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。グループの持ち株会社である「ブラックロック・インク」はニューヨーク証券取引所に上場されています。当グループは、世界各国の機関投資家及び個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。

* 2018年12月末現在。（円換算レートは1ドル=109.715円を使用）

< ブラックロックの債券運用の特色 >

ブラックロックは、金利・デュレーションについての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、レラティブ・バリューに基づき、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考えています。



< 投資対象債券の概要 >

| | | | |
|--------------|--------------------------|--------------------------------|---|
| 国債 | 国が発行し、利息および元本の支払を行う債券 | MBS （モーゲージ証券） | 一般に、不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券 |
| 政府機関債 | 政府機関が発行し、利息および元本の支払を行う債券 | CMBS （商業用不動産ローン担保証券） | オフィスビルやショッピングセンターなど、非居住用不動産向けローンを担保に発行される証券 |
| 社債 | 一般の事業会社の発行する債券 | ABS （資産担保証券） | 不動産、貸付債権、売掛債権、リース債権などの資産・債権を裏付けとして発行される証券 |

< ファンドの運用体制・投資プロセス >

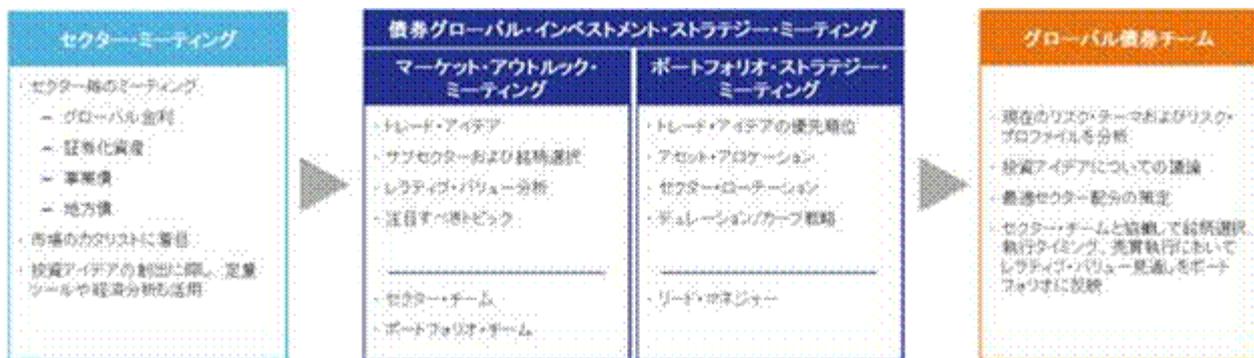
ブラックロックの債券運用体制の特徴は、ポートフォリオ・マネジャーが協調しながら運用にあたる「チーム運用体制」を取っていることにあります。

基本戦略は、週次で行われる2つのインベストメント・ストラテジー・ミーティング（投資戦略会議）が中核となっています。マーケット・アウトルック・ミーティングには全ての債券運用プロフェッショナルが参加し、各セクター・チームにて事前に開催するチーム・ミーティングによって導き出された見解を、各チームのリード・マネジャーが発表します。次に、全チームのリード・マネジャー及びリスク・クオンツ分析部の代表者が参加するポートフォリオ・ストラテジー・ミー

ティングにおいて、セクター配分、ポートフォリオのリスク、投資テーマ等について議論を行います。

各ポートフォリオ・チームは、運用を担当するポートフォリオにとって適切と考える金利リスク、期限前償還リスク、利回りカーブ・リスク、信用リスク、流動性バイアス、及びセクター・アロケーションをそれぞれ独自に決定しますが、ポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングでは各ポートフォリオ・チームの投資アイデアを共有することを主な目的とします。

ポートフォリオ・チームの1つであるグローバル債券チームは、セクター・チームと協働して、ポートフォリオの投資目的及びガイドラインを遵守しつつ、銘柄選択、タイミング、売買執行において、チームのレラティブ・バリューによる見通しをポートフォリオに反映します。グローバル債券チームは投資方針を策定し、その投資方針に基づいてセクター・スペシャリストが売買を執行します。投資テーマについては、週次で開催されるミーティングで定期的かつ継続的に議論され、必要に応じて修正されます。



ファンドの運用体制等は変更となる場合があります。

9. ドイツ / FOFs 用欧州債F (適格機関投資家限定)

< 指定投資信託証券の概要 >

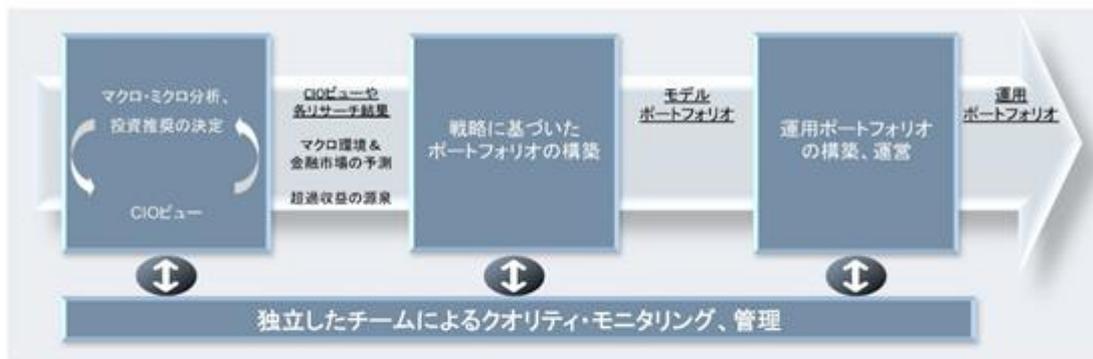
| | |
|-------------------|---|
| 投資信託委託会社 | ドイツ・アセット・マネジメント株式会社 |
| 受託会社 (再信託受託会社) | 三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社) |
| 基本的性格 | 追加型投信 / 海外 / 債券 |
| 運用基本方針 | 信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを基本とします。 |
| ベンチマーク | ブルームバーグ・バークレイズ汎欧州総合インデックス (円ベース ヘッジなし) |
| 主要投資対象 | ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州通貨建て発行される国債、政府機関債、事業債等へ投資します。 |

| | |
|------------|---|
| 投資態度 | <p>主としてマザーファンド受益証券を通じて、欧州諸国の現地通貨建公社債を主要投資対象とします。</p> <p>ポートフォリオの平均格付は、原則としてA格相当以上に維持することを目指します。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>マザーファンドの運用の指図に関する権限を、DWSインターナショナルGmbHに委託します。</p> <p>資金動向及び市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> |
| 主な投資制限 | <p>株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> |
| 設定日 | 2007年2月21日 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 収益分配 | <p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額の水準等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。</p> |
| 信託報酬 | <p>純資産総額に対して年率0.5184%*(税抜0.48%)</p> <p>*消費税率が10%になった場合は、年率0.528%となります。</p> |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| その他費用等 | <p>信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等は信託財産中から支弁します(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)</p> |
| 決算日 | 毎年7月25日(休業日の場合は翌営業日) |
| ベンチマークについて | <p>ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標及びサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標及びサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー及びその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。</p> |
| その他 | <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p> |

< 投資信託委託会社の概要 >

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社は、ドイツ銀行グループの資産運用部門の日本における拠点であり、投資信託ビジネス・公的年金・企業年金運用の長年にわたる経験、ノウハウ及び実績を有します。グローバルな運用体制と独自の洞察力を駆使した質の高いサービスを提供するとともに、日本市場の資産運用ニーズに的確に応えることを目指します。

< 運用プロセス >



ミクロ分析



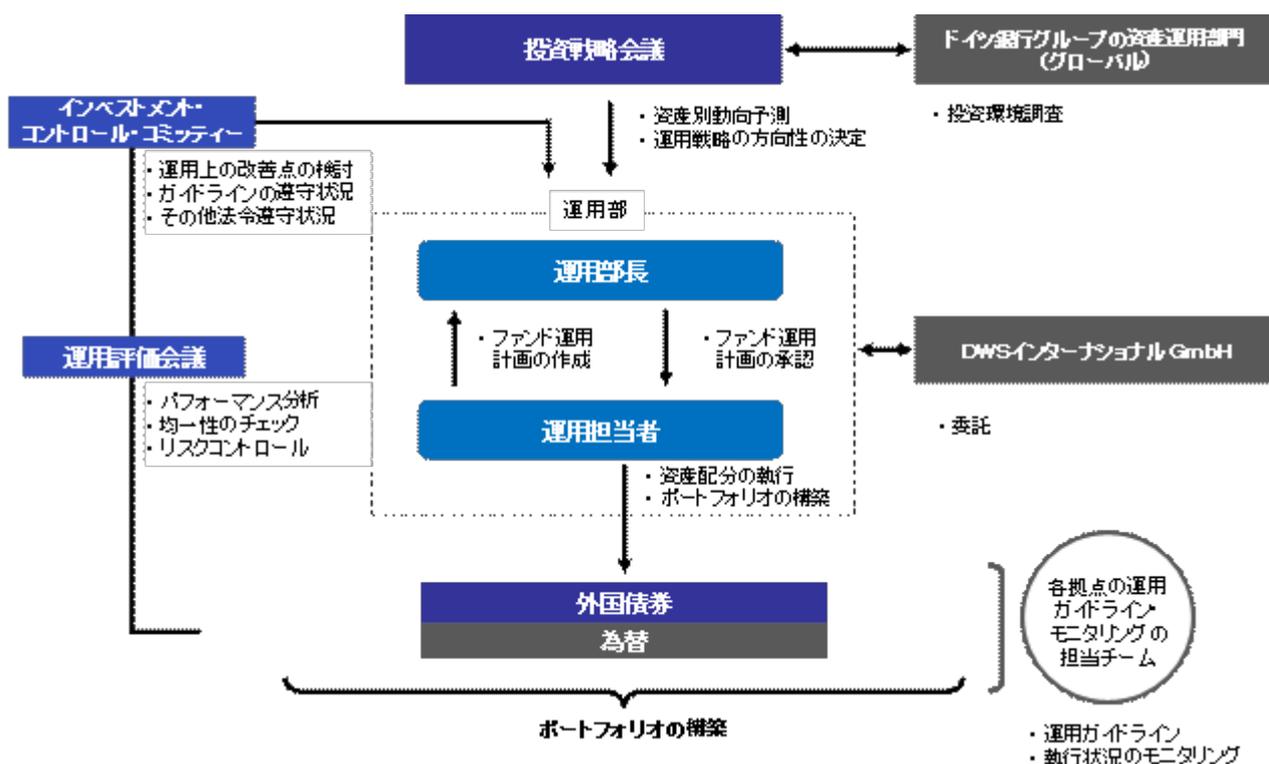
（注1）上記運用プロセスはマザーファンドに関するものです。

（注2）上記は本書作成時点のものであり、今後変更となることがあります。

（注）市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

< 運用体制 >

当ファンドの運用体制は以下の通りです。



委託会社は、マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、DWSインターナショナルGmbH（所在地：ドイツ フランクフルト）に委託します（以下「運用委託先」という場合があります。）。運用計画の作成、法令等の遵守状況確認、運用評価及びリスク管理等のその他運用に関連する業務は、委託会社の運用部が行います。当該運用部における主な意思決定機関は、投資戦略会議、運用評価会議、インベストメント・コントロール・コミッティーの3つがあります。これらはいずれも運用部長が主催し、各運用担当者及び必要に応じて関係部署の代表者が参加して行われます。

投資戦略会議では、投資環境予測や運用戦略の方向性の決定など、運用計画の作成に必要な基本的な事項を審議します。運用評価会議では、超過収益率の要因分析や投資行動、均一性等を含めて審議します。インベストメント・コントロール・コミッティーでは、顧客勘定における運用リスクに係る諸問題等を把握し、必要な意思決定を行います。これらの運用体制については、社内規程及び運用部部内規程により定められています。

運用委託先の管理体制については、当該委託先との継続的な情報交換及び定期的な訪問などを通じて、運用面、法令遵守面、業務執行面から評価を行います。評価結果は上述のインベストメント・コントロール・コミッティーに報告され、同コミッティーは必要に応じて適切な措置を行います。

（注）運用体制は、今後変更となる場合があります。

10. FOF s 用新興国債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

| | |
|-------------------|--|
| 投資信託委託会社 | ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社 |
| 受託会社 （再信託受託会社） | みずほ信託銀行株式会社 （資産管理サービス信託銀行株式会社） |
| 基本的性格 | 追加型投信 / 海外 / 債券 |
| 運用基本方針 | 新成長国債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックス・グループが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます（一般的には、開発途上国、エマージング諸国と呼ばれる国を含みます。）。 |
| 参考指標 | JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース） |
| 主要投資対象 | 新成長国債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。 |

| | |
|------|---|
| 投資態度 | <p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入れ比率を高位に保ちます(ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げる場合もあります。)</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて主として新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券に投資します。投資にあたっては、以下を含む債券に投資することを基本とします。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックスが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成長国の政府・政府関係機関等が発行する債券 ・国際機関の発行する債券 ・1989年のブレディ提案に基づいて新成長国が発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券(ブレディ債) ・社債 ・アセットバック証券 ・モーゲージ証券 ・仕組み債 <p>信託財産は、マザーファンドを通じて米ドル建ての債券を中心に投資を行いますが、その他の新成長国通貨を含むいずれの通貨建ての証券にも投資することができます。なお、米ドル以外の通貨建て証券に関しては、原則として米ドルに為替ヘッジします。</p> <p>投資にあたっては、原則として次の範囲内で行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成長国単一国への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 <p>実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルおよびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドに債券および通貨の運用の指図に関する権限(デリバティブ取引等にかかる運用の指図を含みます。)を委託します。</p> |
|------|---|

| | |
|----------|--|
| 主な投資制限 | <p>株式への投資は転換社債を転換、新株引受権を行使および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は、信託財産の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産の組入れについては制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の債券への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。ただし、国債、政府関係機関債および短期金融商品についてはかかる上限は適用されないものとします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>新成長国の現地通貨建資産への実質投資割合は、信託財産の30%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則に従い、委託者が定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> |
| 設定日 | 2007年2月21日 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 収益分配 | <p>年1回決算を行い、毎計算期末（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>分配金額は、委託者が収益分配方針に従って、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。</p> |
| 信託報酬 | 純資産総額に対して年率0.6912%（税抜0.64%） |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| その他費用等 | <p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します。その他、信託財産に係る監査費用等として信託財産の純資産総額に対して年率0.05%を信託財産から支弁します（なお、当該率については、年率0.05%を上限として変更する場合があります。）。</p> |
| 決算日 | 毎年7月25日（休業日の場合翌営業日） |
| 参考指標について | - |

| | |
|-----|--|
| その他 | 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。 |
|-----|--|

< 投資信託委託会社の概要 >

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2018年12月末現在、グループ全体で約1兆3,344億米ドル（約148.12兆円^{*}）の資産を運用しています。
^{*}米ドルの円貨換算は便宜上、2018年12月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=111.00円）により計算しております。

運用体制およびリスク管理体制

本ファンドの運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのグローバル債券・通貨運用グループによって行われます。同グループは世界各地に運用拠点を展開し、幅広い調査能力ならびに専門性を活用した運用を行っています。なお、グローバル債券・通貨運用グループには委託会社の債券通貨運用部も属しており、本ファンドの運用の一部を行うことがあります。

また、運用チームとは独立したマーケット・リスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。



（注1）リスク管理とは、ポートフォリオのリスクを監視し、一定水準に管理することをめざしたものであり、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

（注2）上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

運用プロセス

本ファンドの運用は、以下のプロセスに従って行われます。



*「クロス・マクロ」とは、トップダウンのマクロ経済分析において、各資産クラス間から生じる非効率性を捉えることで収益を上げる戦略をいいます。

（注）本運用プロセスがその目的を達成できる保証はありません。また本運用プロセスは変更される場合があります。

[前へ](#) [次へ](#)

11. J-REITマザーファンド

<マザーファンドの概要>

| | |
|-------------------|--|
| 投資信託委託会社 | 三井住友D Sアセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 (再信託受託会社) | 三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) |
| 基本的性格 | 親投資信託 |
| 運用基本方針 | わが国の不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 わが国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。 |
| ベンチマーク | 東証REITインデックス（配当込み） |
| 主要投資対象 | わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。 |
| 投資態度 | 主としてJ-REITを投資対象とします。 東証REITインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。 運用に当たっては、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社からの投資助言を受けて行います。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。 |
| 主な投資制限 | 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。 |
| 設定日 | 2007年2月20日 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 信託報酬 | ありません。 |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| その他費用等 | ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。 |
| 決算日 | 毎年7月25日（休業日の場合翌営業日） |
| ベンチマークについて | 東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。東証REIT指数の算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。 |
| その他 | - |

<投資信託委託会社の概要>

三井住友DSアセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に、三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社が合併して誕生した会社です。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月に三井住友信託銀行株式会社の資産運用機能を統合しました。この統合により、日本のみならず、アジアで最大級の運用残高を誇る資産運用会社となりました。経済・市場環境が大きく変化する中、運用力と商品開発力、世界各地に広がるビジネスネットワーク等、運用会社としての総合力を活かし、これまでと変わらずお客さまの長期的な資産形成や社会の発展に貢献します。J-REIT運用においては、不動産の分野に特化したシンクタンクである三井住友トラスト基礎研究所の分析情報を活用するなど、グループの総力を結集した質の高い運用商品を提供しています。

<マザーファンドの運用体制>

個別銘柄の流動性を考慮し、投資環境分析や個別銘柄分析等によりポートフォリオを構築します。運用にあたっては、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。



三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社では、グループ内の三井住友信託銀行不動産関連部署による、REITが保有する物件の調査・分析等の情報を最大限に活用します。また、不動産市場・不動産金融の分野に特化したシンクタンクである三井住友トラスト基礎研究所による、資産運用会社の分析等の情報を活用します。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、上記の保有物件の分析（立地状況や建物の設備状況などの定性評価）や個別REITの企業価値創出能力の評価に加えて、財務分析、配当利回り、PBRなどのバリュエーションなどを勘案して銘柄推奨等の投資助言を行います。

上記の運用体制および運用方法などは将来変更になる場合があります。

12. 大和住銀 / プリンシパルFOFs用外国リートF (適格機関投資家限定)

<指定投資信託証券の概要>

| | |
|-------------------|--|
| 投資信託委託会社 | 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 (再信託受託会社) | 三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) |
| 基本的性格 | 追加型投信 / 海外 / 不動産投信 |
| 運用基本方針 | 外国リートマザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とすることにより、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。 |
| ベンチマーク | S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算) |
| 主要投資対象 | 外国リートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 |

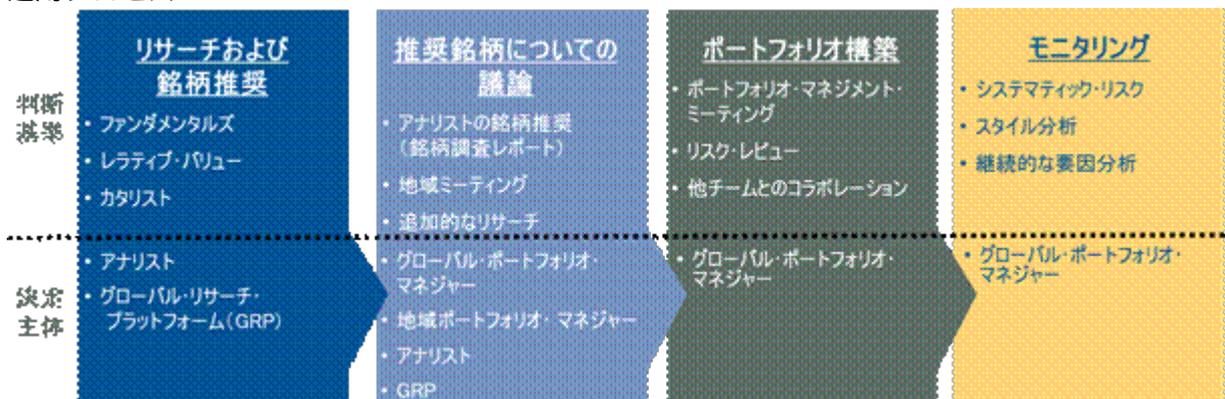
| | |
|---------|---|
| 投資態度 | <p>外国リートマザーファンド受益証券(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>運用にあたっては、「事業のファンダメンタルズの改善とその持続性」、「株価上昇のカタリスト」、「バリュエーション」の観点からのボトムアップ・アプローチをベースとし、十分に分散の効いたポートフォリオを構築します。</p> <p>S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>マザーファンドの運用の指図に関する権限をプリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーに委託します。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> |
| 主な投資制限 | <p>投資信託証券(マザーファンドおよび金融商品取引所上場の投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券(マザーファンドを除く)への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引はヘッジ目的に限定しません。</p> |
| 信託期間 | 無期限 |
| 収益分配 | <p>毎決算時に分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。</p> |
| 信託報酬 | <p>純資産総額に対して</p> <p>150億円までの部分 年率0.648%[*](税抜0.60%)</p> <p>150億円超500億円までの部分 年率0.594%[*](税抜0.55%)</p> <p>500億円超の部分 年率0.540%[*](税抜0.50%)</p> <p>[*]消費税率が10%となった場合は、それぞれ年率0.66%、年率0.605%、年率0.55%となります。</p> |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| その他費用等 | <p>財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)。</p> |
| 決算日 | 毎年7月25日(休業日の場合翌営業日) |

| | |
|------------|--|
| ベンチマークについて | S&P先進国REIT指数（除く日本）（以下「当指数」）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に付与されています。当指数に対する一切の権利はS&P Globalの一部門であるSPDJIに帰属し、全部または一部を問わずSPDJIの書面による承諾なく再流通または再生産させることは禁じられております。S&P®はS&P Globalの登録商標で、DowJones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標です。SPDJI、Dow Jonesまたはそれぞれの関連会社は、当指数が当該資産クラスまたはセクターを正確に表象しているかについていかなる表明も保証も行いません。SPDJI、Dow Jonesまたはそれぞれの関連会社は、当指数またはそれに含まれるデータの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）とは、米ドルベースのS&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み）を委託会社が円換算したものです。 |
| その他 | - |

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友D Sアセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に、三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社が合併して誕生した会社です。運用再委託先のプリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーは、米国アイオワ州で設立されたプリンシパル・ファイナンシャル・グループ傘下の不動産運用に特化した運用会社です。プリンシパルでは約60年にわたる不動産投資の実績を有しており、公募不動産エクイティ（REIT）のほか、私募不動産エクイティ、私募不動産デット、公募不動産デットの4つの不動産運用サービスを提供しています。

< 運用プロセス >



リサーチおよび銘柄推奨

- アナリストがファンダメンタルズ、レラティブ・バリュー、カタリストに着目した広範かつ徹底したリサーチに基づき、銘柄推奨を行います。

推奨銘柄についての議論

- 週次で開催する地域ミーティング（南北アメリカ、欧州・中東・アフリカ、アジア・パシフィック）において、銘柄の推奨根拠や投資アイデアについて、チーム全体で議論を行います。
- 自社開発の定量分析ツールのランキングも補完的に活用します。

ポートフォリオ構築

- グローバル・ポートフォリオ・マネジャーが意思決定の主体となり、これまでのプロセスで深化した推奨銘柄や投資アイデアに基づき、銘柄選択を実施し、アクティブウェイトを決定します。
- ポートフォリオ全体のリスクレベルをコントロールする観点から、マクロ見通しに基づいてポジションの調整を行うことがあります。

モニタリング

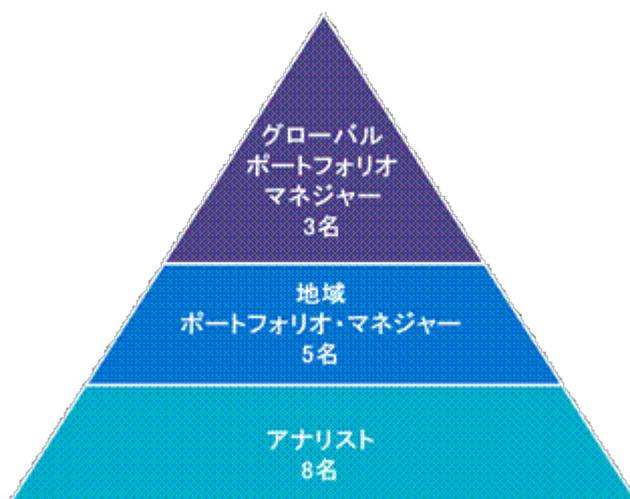
- ・グローバル・ポートフォリオ・マネジャーが、国やセクターのアクティブウェイトやベータに加え、サイズ、グロスおよびレバレッジなどといった様々なファクターについて、ポートフォリオのアクティブリスクを検証します。
- ・ボトムアップをベースとするポートフォリオのアロケーションがマクロ見通しと整合的であることを確認し、状況に応じて、ポートフォリオのポジションを調整します。

<運用体制>

当ファンドの運用は、プリンシパル・リアルエステート・インベスターズの一部門である、公募不動産エクイティ（REIT運用チーム）が行います。



REIT運用チームは、経験豊富なグローバル・ポートフォリオ・マネジャーを中心とする16名の運用プロフェッショナルを米国（デモイン、シカゴ）、ロンドン、シンガポール、シドニーの5拠点に配置しています。



運用にあたっては、プリンシパル・リアルエステート・インベスターズの他の3部門に加え、グループ内のプリンシパル・グローバル・インベスターズのリソース（マクロ見通し、株式チーム）も活用しています。

上記体制は2019年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

13. パインブリッジ / FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

| | |
|-------------------|---|
| 投資信託委託会社 | パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 |
| 受託会社 (再信託受託会社) | 三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社) |
| 基本的性格 | 追加型投信 / 海外 / その他資産 (商品) |
| 運用基本方針 | 主として「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を通じて、Bloomberg Commodity Index SM (以下「ブルームバーグ商品指数」といいます。) の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券 (以下「商品指数連動債」といいます。) に投資することにより、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行います。 |
| ベンチマーク | - |
| 主要投資対象 | マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 |
| 投資態度 | マザーファンド受益証券への投資を通じて、商品指数連動債に投資することで、ブルームバーグ商品指数 (円換算) と概ね連動する投資成果を目指します。 実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。 |
| 主な投資制限 | 株式への直接投資は行いません。 マザーファンド受益証券への投資には制限を設けません。 実質組入れの外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。 |
| 設定日 | 2007年2月21日 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 収益分配 | 毎決算時に、以下の方針に基づいて分配を行います。 利子・配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の範囲内で分配を行うこととし、分配金額は、基準価額の水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないことがあります。 |
| 信託報酬 | 純資産総額に対して年率0.3888% (税抜0.36%) |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| その他費用等 | ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料や、資産を外国で保管する場合の保管費用等を信託財産から支払います。(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。) |
| 決算日 | 毎年7月25日 (休業日の場合は翌営業日) |

| | |
|------------|---|
| インデックスについて | <p>Bloomberg Commodity IndexSM (ブルームバーグ商品指数)は、商品市場全体の動きを示す代表的な指数です。</p> <p>ブルームバーグ商品指数 (Bloomberg Commodity IndexSM) および「ブルームバーグ (Bloomberg®)」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー (Bloomberg Finance L.P.) およびその関係会社 (以下「ブルームバーグ」と総称します。) のサービスマークであり、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数 (Bloomberg Commodity IndexSM) は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー (UBS Securities LLC) の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社 (以下「UBS」と総称します。) のいずれも、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数 (Bloomberg Commodity IndexSM) に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。</p> |
| その他 | 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。 |

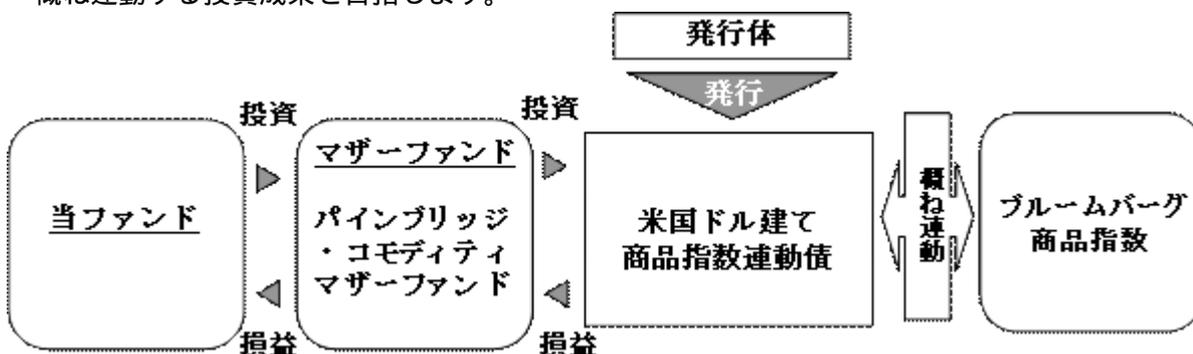
< 投資信託委託会社の概要 >

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、世界各地に拠点を持つグローバルな資産運用グループ「PineBridge Investments」の一員として、主に個人投資家に対する投資信託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言業務を展開しております。

当社が属する「PineBridge Investments」は、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で、投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。

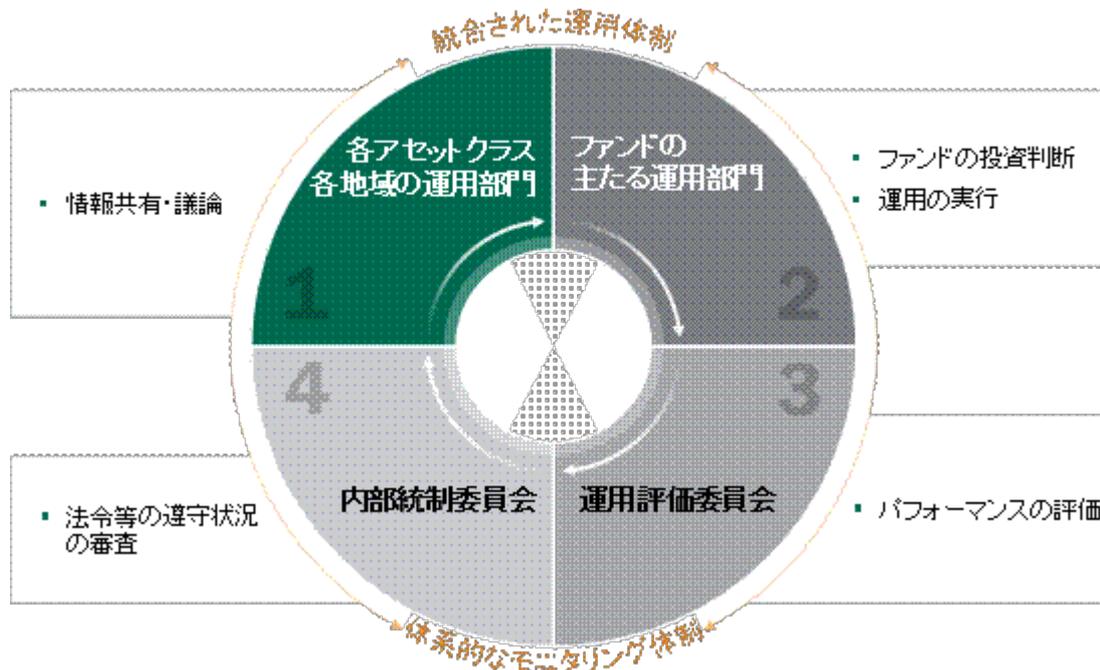
運用プロセス

マザーファンド受益証券への投資を通じて、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券 (商品指数連動債) に投資することで、ブルームバーグ商品指数 (円換算) と概ね連動する投資成果を目指します。



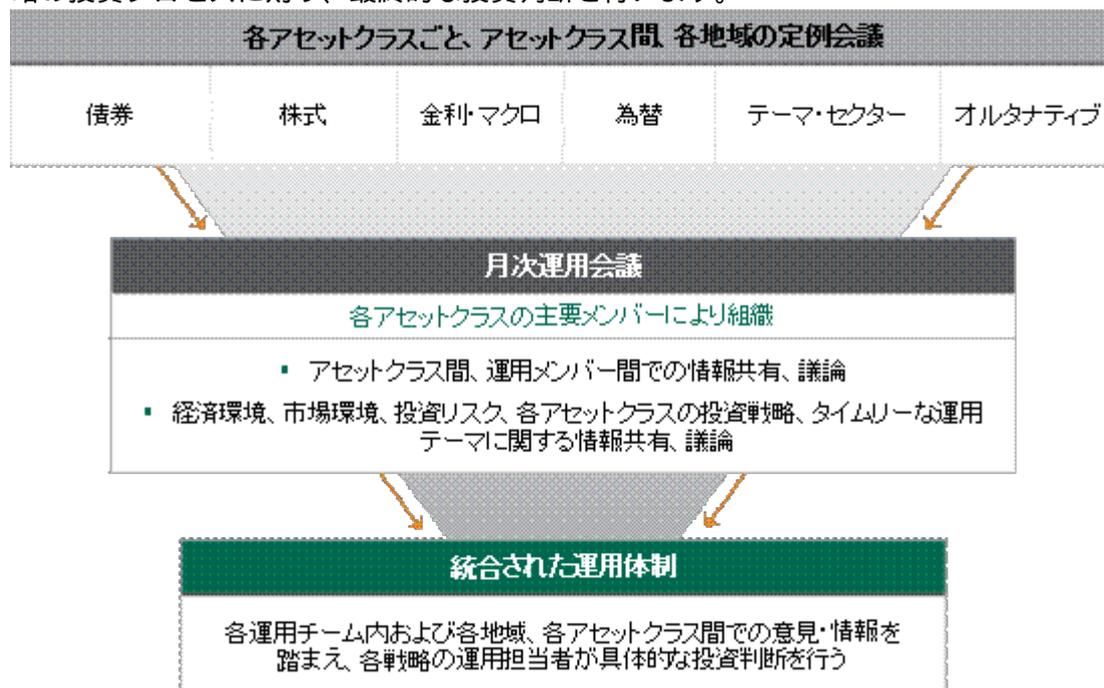
実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用体制



1. 投資判断

- 運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（10名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。



2. パフォーマンス評価とリスク管理

- 運用業務部（10名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
- 法務コンプライアンス部（4名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
- 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

3. ファンドの関係法人に対する管理体制

- ファンドの受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などの信託財産の管理業務を通じて、信託事務の正確性・迅速性・システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託会社より、内部統制の有効性についての報告書を受取っています。

当社では、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。

上記運用体制等は2019年3月末現在のものであり、今後変更することがあります。

14 . 大和住銀 / FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

| | |
|-------------------|--|
| 投資信託委託会社 | 三井住友D Sアセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 (再信託受託会社) | 三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) |
| 基本的性格 | 追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型 (絶対収益追求型) |
| 運用基本方針 | わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。 |
| ベンチマーク | - |
| 主要投資対象 | 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。 |
| 投資態度 | マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。 実質株式組入について、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。 |
| 主な投資制限 | 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は行いません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 |
| 設定日 | 2007年2月21日 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| その他費用等 | 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等は信託財産から支払われます（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。 |
| 収益分配 | 毎決算時に分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。 |
| 信託報酬 | 純資産総額に対して年率0.3672%* (税抜0.34%) *消費税率が10%となった場合は年率0.374%となります。 |
| 決算日 | 毎年7月25日（休業日の場合翌営業日） |
| ベンチマークについて | - |

| | |
|-----|---|
| その他 | 当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。 |
|-----|---|

<投資信託委託会社の概要>

三井住友DSアセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に、三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社が合併して誕生した会社です。国内トップクラスの資産運用会社として、最高品質の資産運用サービスの提供を通じ、お客さまの資産形成に貢献しています。国内外の株式、債券、リート等に投資する豊富なラインナップの中から、お客さまのニーズに合った特徴あるファンドをご提供します。

<運用プロセス>

主として組入れられた大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド（現物株式ポートフォリオ）の損益と派生商品取引（主にTOPIX先物の売建てを活用）の損益の合計により、当ファンドの収益が決定されます。これにより、当ファンドにおける主な収益の源泉は、個別銘柄選択・業種配分等となります。

株式のリスク = 株式市場の変動リスク + 個別銘柄固有のリスク等

この部分を派生商品取引の活用により、リスクの低減を図ります

マザーファンドの組み入れは概ね信託財産の純資産総額の80%程度となります。

「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の運用について

1. わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。
2. 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。
3. 組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。
4. TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、ベンチマークに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを上回る超過収益を安定的に獲得することを目指します。

運用スタイル

ファンダメンタル・アプローチをベースとしたリサーチ・アクティブ運用

特定なスタイルに極端に偏ることなく、“バリュー”と“グロース”の双方をふまえた運用

銘柄選択

独自の「バリュエーション評価モデル」による定量分析と社内アナリストとファンドマネージャーによるボトムアップ・アプローチによる定性分析の組み合わせで銘柄選択をします。

業種別・規模別配分

トップダウン・アプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離を意識してリスクコントロールを行います。

5. その他

株式への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。

資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

14 . SOMPO / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

| | |
|-------------------|---|
| 投資信託委託会社 | 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 (再信託受託会社) | 三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) |
| 基本的性格 | 追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型 (絶対収益追求型) |
| 運用基本方針 | この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的とします。 |
| ベンチマーク | - |
| 主要投資対象 | SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することもできます。 |
| 投資態度 | SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド (以下「親投資信託」といいます。) 受益証券への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象に、株価指数先物取引を主要取引対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 親投資信託の株式ポートフォリオにおいて株式市場全体に対する超過収益の獲得を狙う運用に、同額程度の株価指数先物の売り建てヘッジを組み合わせて、絶対収益の獲得を目指します。 資金動向、市況動向、残存信託期間その他特殊な状況等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 |
| 主な投資制限 | 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 収益分配 | 期中無分配とします。 |
| 信託報酬 | 純資産総額に対して年率0.3996% (税抜: 0.37%) |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| その他費用等 | 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する監査報酬、租税等 「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 |
| 決算日 | 毎年7月25日 (休業日の場合翌営業日) |
| ベンチマークについて | - |
| その他 | 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。 |

< 投資信託委託会社の概要 >

当社は、1986年に設立された資産運用会社です。SOMPOホールディングス（100％）を株主としたグループの資産運用の中核会社として、また、「資産をお預けいただいたお客さまにベンチマーク以上の運用成果をもたらし、中長期の資産形成に貢献すること」を存在意義とするアクティブ・パリュウ・マネージャーとして、常に運用成績の向上に取り組んでおります。

<運用プロセス>

・当社独自で算出した割安度情報に基づいて構築した現物株式ポートフォリオを買い持ちし、同額程度の株価指数先物売り建てヘッジすることによりベータを相殺して現物株式ポートフォリオのアルファ部分を取り出し、絶対リターン化することを目指します。

・現物株式ポートフォリオの、売り建て対象であるTOPIXに対するトラッキングエラーを管理することで、下方リスクを抑制します。

・ロングする株式ポートフォリオ構築のプロセスは、以下のとおりです。



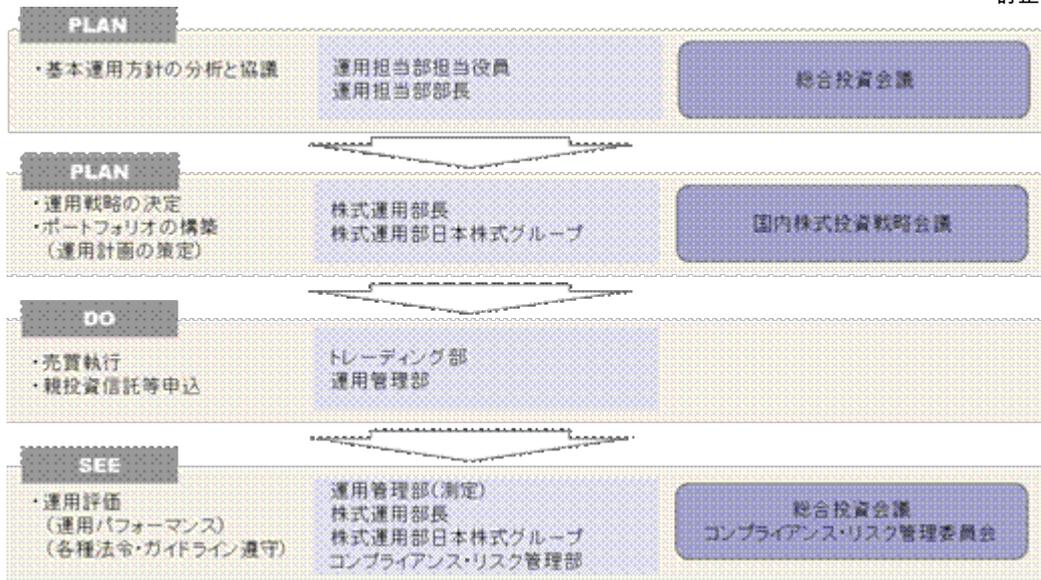
<運用体制>

・投資判断は、株式運用部長、及び株式運用部日本株式グループのメンバーが参加する投資戦略会議において、組織的に行います。

・日本株式グループメンバーは、全員がポートフォリオマネージャーとアナリストを兼務し、ファンダメンタルリサーチ、投資価値分析、投資判断までの全ての工程に関与します。

・上記以外のメンバーが投資判断に関与することはありません。

<投資の意思決定プロセス>



< 意思決定の為の機関 >

| | |
|--------|---|
| 名称 | 総合投資会議 |
| 開催頻度 | 毎月1回(市場が大きく動いた場合は適宜開催) |
| 目的 | 投資顧問業務における受託資産及び投資信託委託業における投資信託財産に関する基本運用方針の分析と協議 |
| 協議事項 | 運用担当部が所管する資産に関して、前月の分析と振り返りを行い、次月の基本運用方針を協議 |
| 主要メンバー | 運用担当部担当役員、運用担当部各部長および同部長の指名する者 |
| 名称 | 国内株式投資戦略会議 |
| 開催頻度 | 毎月1回(市場が大きく動いた場合は適宜開催) |
| 目的 | 総合投資会議の基本運用方針に基づき、株式運用部日本株式グループが所管する運用資産の分析及び運用方針の決定 |
| 決定事項 | 株式運用部日本株式グループが所管する運用資産に関して、次項の分析、決定を行う。 (1) ポートフォリオのリスク・リターン分析 (2) 市場環境分析 (3) 運用方針の決定 (4) 株主議決権の行使案策定 |
| 主要メンバー | 株式運用部長、グループメンバーおよび同部長の指名するメンバー |

14 . ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

< 指定投資信託証券の概要 >

| | |
|----------|---|
| 投資信託委託会社 | 野村アセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 | 野村信託銀行株式会社 |
| 基本的性格 | 追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型（絶対収益追求型） |
| 運用基本方針 | 信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。 |
| ベンチマーク | - |
| 主要投資対象 | 野村日本株IPストラテジー マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、TOPIX（東証株価指数）を対象とした株価指数先物取引（以下、「株価指数先物取引」といいます。）を主要取引対象とします。 |

| | |
|------|---|
| 投資態度 | <p><ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)></p> <p>マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、TOPIXを対象とした株価指数先物取引を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。</p> <p>マザーファンド受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物取引を活用します。株価指数先物取引の活用にあたっては、実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑えることを目指し、株価指数先物取引の売建てを行ないます。マザーファンド受益証券への投資割合および株価指数先物取引の売建ての枚数は、市場環境やマザーファンドの特性等を考慮し、適宜調整を行なうことを基本とします。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として信託財産の純資産総額の70%~90%程度を維持することを基本とします。</p> <p>非株式割合は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p><野村日本株IPストラテジー マザーファンド></p> <p>信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。</p> <p>株式への投資にあたっては、企業の収益力と当該企業が行なう投資の關係に着目した独自の評価尺度を用いて銘柄の魅力度評価を行ない、投資候補銘柄を選別します。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、当該投資候補銘柄について、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> |
|------|---|

| | |
|------------|--|
| 主な投資制限 | <p>< ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用) ></p> <p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</p> |
| 設定日 | 2019年6月20日 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 収益分配 | 期中無分配とします。 |
| 信託報酬 | 純資産総額に対して年率0.4158%(税抜:0.385%) |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | 1万口につき基準価額の0.15% |
| その他費用等 | <p>その他の費用・手数料として、以下の費用等がファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等 |
| 決算日 | 毎年7月25日(休業日の場合翌営業日) |
| ベンチマークについて | - |
| その他 | 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。 |

< 投資信託委託会社の概要 >

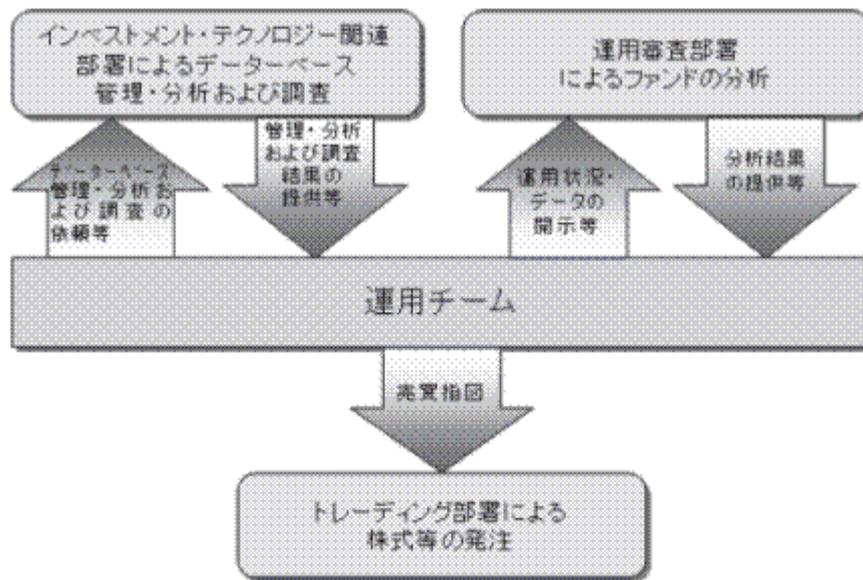
野村アセットマネジメントは、野村ホールディングス株式会社を持株会社とする野村グループの資産運用会社です。

1997年10月、野村証券投資信託委託株式会社(1959年設立)と野村投資顧問株式会社(1981年設立)が合併し、日本を代表する資産運用会社として優れた実績を築いてきました。また、早くから運用と顧客基盤のグローバル化に取り組み、アメリカ、ヨーロッパ、アジア等、海外への積極的な展開を図っています。

< 運用プロセス >



< 運用体制 >



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

14 . S M D A M / F O F s 用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

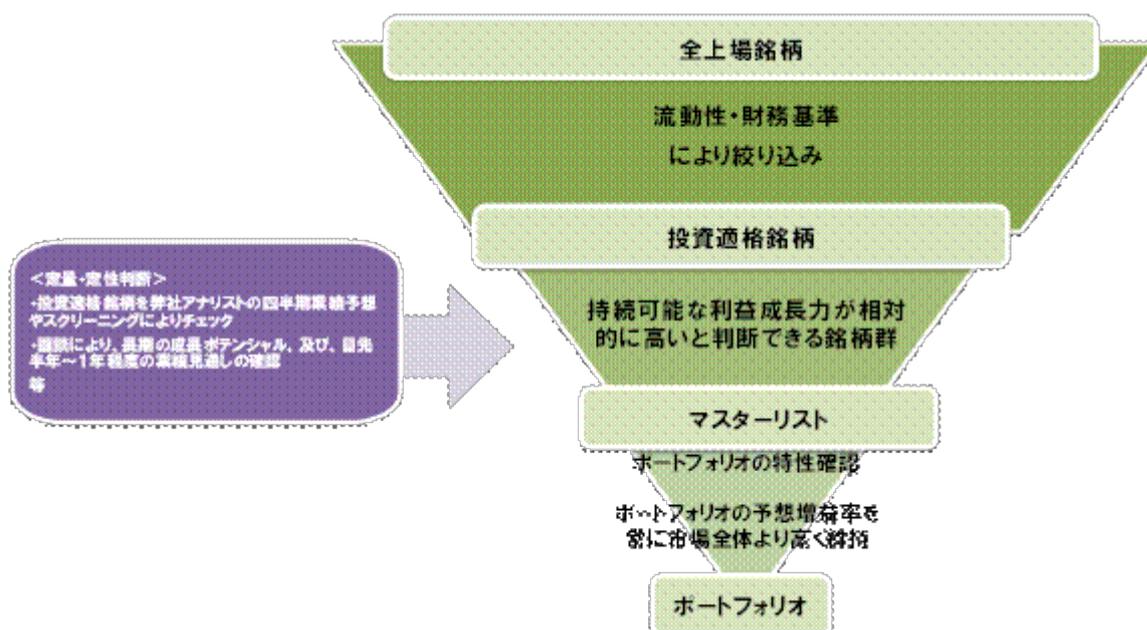
| | |
|-------------------|--|
| 投資信託委託会社 | 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 (再信託受託会社) | 三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) |
| 基本的性格 | 追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型 (絶対収益追求型) |
| 運用基本方針 | 日本グロース株MNマザーファンド受益証券を通じて、日本の株式を主要投資対象としつつ、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、日本の株価指数先物取引の売建てを行うことで安定的な収益の獲得を目指します。 |
| ベンチマーク | - |
| 主要投資対象 | 日本グロース株MNマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 |
| 投資態度 | 日本グロース株MNマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の株式を主要投資対象としつつ、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、日本の株価指数先物取引の売建てを行うことで安定的な収益の獲得を目指します。 銘柄選定に関しては、ボトムアップ・アプローチによる定性分析とバリュエーション分析を重視し、組織運用による銘柄選定を行います。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。 |
| 主な投資制限 | 株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への直接投資は行いません。 |
| 設定日 | 2019年6月20日 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 収益分配 | 毎決算時に分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。 |

| | |
|------------|---|
| 信託報酬 | 純資産総額に対して年率0.378% [*] （税抜：0.35%） [*] 消費税率が10%となった場合は年率0.385%となります。 |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| その他費用等 | 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等は信託財産から支払われます（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。 |
| 決算日 | 毎年7月25日（休業日の場合翌営業日） |
| ベンチマークについて | - |
| その他 | - |

< 投資信託委託会社の概要 >

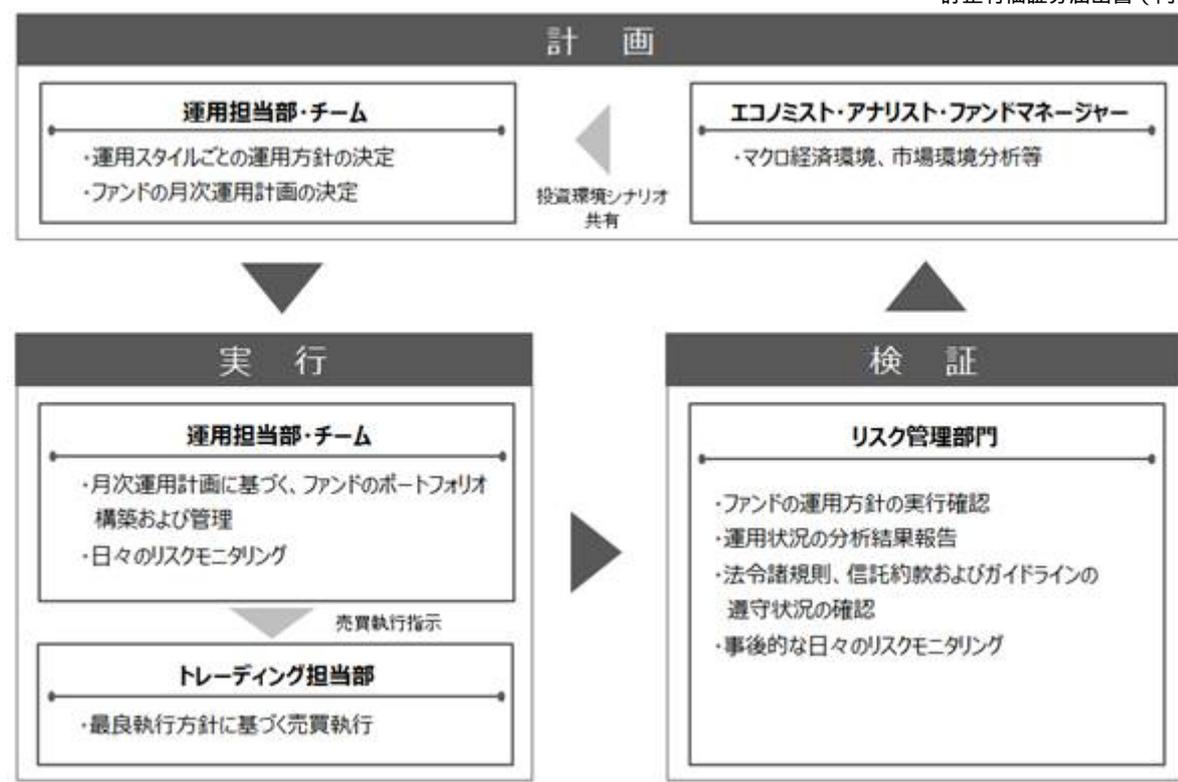
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に、三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社が合併して誕生した会社です。国内トップクラスの資産運用会社として、最高品質の資産運用サービスの提供を通じ、お客さまの資産形成に貢献しています。国内外の株式、債券、リート等に投資する豊富なラインナップの中から、お客さまのニーズに合った特徴あるファンドをご提供します。

< ファンドの運用プロセス >



ファンドの運用プロセスは将来見直される場合があります。

< ファンドの運用体制 >



リスク管理部門の人員数は、約50名です。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

15. キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

<マザーファンドの概要>

| | |
|-------------------|--|
| 投資信託委託会社 | 三井住友D Sアセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 (再信託受託会社) | 三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) |
| 基本的性格 | 親投資信託 |
| 運用基本方針 | 安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。 |
| ベンチマーク | - |
| 主要投資対象 | 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。 |
| 投資態度 | 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。 |
| 主な投資制限 | 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。 |
| 設定日 | 2007年2月20日 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 信託報酬 | ありません。 |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| その他費用等 | ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。 |
| 決算日 | 毎年7月25日（休業日の場合翌営業日） |

| | |
|------------|---|
| ベンチマークについて | - |
| その他 | - |

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友D Sアセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に、三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社が合併して誕生した会社です。

国内トップクラスの資産運用会社として、最高品質の資産運用サービスの提供を通じ、お客様の資産形成に貢献しています。国内外の株式、債券、リート等に投資する豊富なラインナップの中から、お客様のニーズに合った特徴あるファンドをご提供します。

[前へ](#) [次へ](#)

(3)運用体制

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

運用委託先は、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上、選定しています。また、定性・定量面における評価を継続的に実施するとともに、運用委託契約の継続可否を定期的に判断します。

上記の運用体制は、2019年4月1日現在（予定）のものです。

<訂正後>

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

運用委託先は、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上、選定しています。また、定性・定量面における評価を継続的に実施するとともに、運用委託契約の継続可否を定期的に判断します。

(5)投資制限

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

信託約款に定める投資制限

<FW日本バリュー株>

（以下略）

カ．デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

ヨ．資金の借入れ

（以下略）

タ．受託会社による資金の立替

（以下略）

<FW日本グロース株、FW日本中小型株、FW日本債>

イ．主な投資制限

（以下略）

(ロ)投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

(ハ)同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

(ニ)外貨建資産への直接投資は行いません。

ロ．公社債の借入れの指図

（以下略）

ハ．資金の借入れ

（以下略）

ニ．受託会社による資金の立替

（以下略）

<FW米国株、FW欧州株、FW新興国株、FW米国債、FW欧州債、FW新興国債、FWG-REIT、FWコモディティ、FWヘッジファンド>

イ．主な投資制限

(以下略)

(ロ)投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

(ハ)同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

(ニ)外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

ロ．公社債の借入れの指図

(以下略)

ハ．特別な場合の外貨建有価証券への投資制限

(以下略)

ニ．外国為替予約の指図および範囲

(以下略)

ホ．資金の借入れ

(以下略)

ヘ．受託会社による資金の立替

(以下略)

<FWJ-REIT>

(以下略)

ロ．公社債の借入れの指図

(以下略)

(ニ)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ハ．資金の借入れ

(以下略)

ニ．受託会社による資金の立替

(以下略)

<訂正後>

信託約款に定める投資制限

<FW日本バリュー株>

(以下略)

カ．デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

ヨ．信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

タ．資金の借入れ

(以下略)

レ．受託会社による資金の立替

(以下略)

<FW日本グロース株、FW日本中小型株、FW日本債>

イ．主な投資制限

(以下略)

(ロ)投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

(八)外貨建資産への直接投資は行いません。

ロ．信用リスク集中回避のための投資制限

(イ)同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、原則として制限を設けません。ただし、委託会社は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、信託財産に属する当該同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(ロ)一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ハ．公社債の借入れの指図

(以下略)

ニ．資金の借入れ

(以下略)

ホ．受託会社による資金の立替

(以下略)

< F W米国株、 F W欧州株、 F W新興国株、 F W米国債、 F W欧州債、 F W新興国債、 F W G-REIT、 F Wコモディティ、 F Wヘッジファンド >

イ．主な投資制限

(以下略)

(ロ)投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

(八)外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

ロ．信用リスク集中回避のための投資制限

(イ)同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、原則として制限を設けません。ただし、委託会社は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、信託財産に属する当該同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(ロ)一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ハ．公社債の借入れの指図

(以下略)

ニ．特別な場合の外貨建有価証券への投資制限

(以下略)

ホ．外国為替予約の指図および範囲

(以下略)

ヘ．資金の借入れ

(以下略)

ト．受託会社による資金の立替

(以下略)

< F W J-REIT >

(以下略)

ロ．公社債の借入れの指図

(以下略)

(二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ハ．信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、100分の35を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ニ．資金の借入れ

(以下略)

ホ．受託会社による資金の立替

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

3 投資リスク

<その他の留意点>

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

- (1) 収益分配金に関する留意事項 (以下略)
- (2) 繰上償還について (以下略)
- (3) 資産および投資先の配分について (以下略)
- (4) ベンチマークに関する留意点 (以下略)
- (5) 換金請求の受付に関する留意点 (以下略)
- (6) クーリング・オフについて (以下略)
- (7) 法令・税制・会計等の変更可能性について (以下略)
- (8) その他 (以下略)

<訂正後>

(1) 特化型運用について

FWJ-REITは特化型運用を行います。したがって、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

- (2) 収益分配金に関する留意事項 (以下略)
- (3) 繰上償還について (以下略)
- (4) 資産および投資先の配分について (以下略)
- (5) ベンチマークに関する留意点 (以下略)
- (6) 換金請求の受付に関する留意点 (以下略)
- (7) クーリング・オフについて (以下略)
- (8) 法令・税制・会計等の変更可能性について (以下略)
- (9) その他 (以下略)

<リスクの管理体制>

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。(2019年4月1日現在(予定))

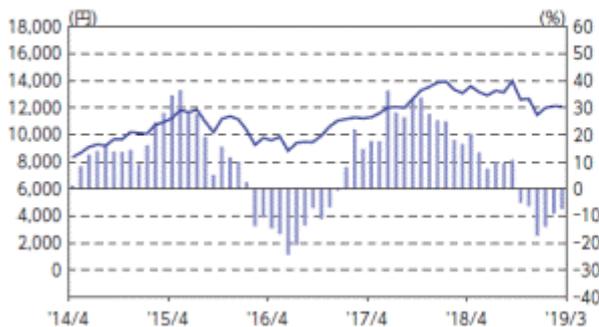
<訂正後>

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

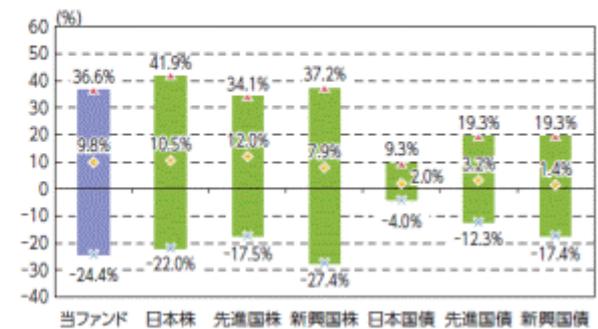
<参考情報>

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

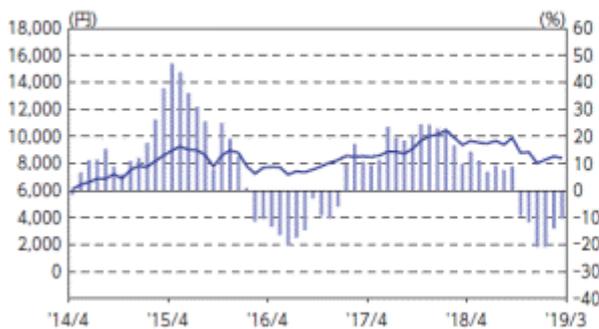
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
FW日本バリュー株 (2014年4月～2019年3月)



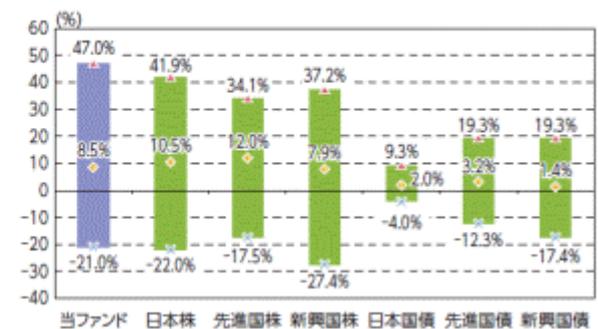
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
FW日本バリュー株 (2014年4月～2019年3月)



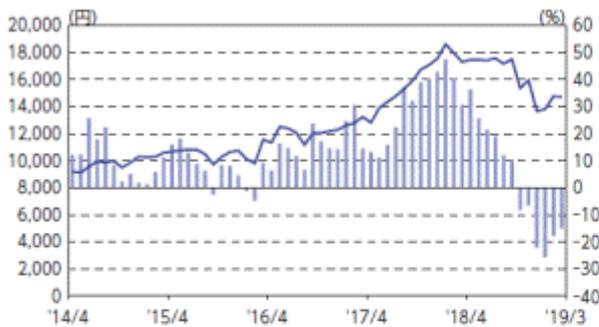
FW日本グロース株 (2014年4月～2019年3月)



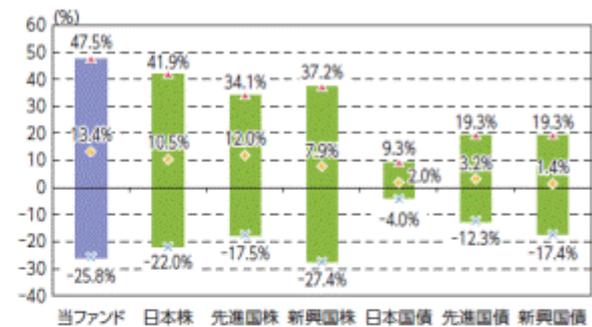
FW日本グロース株 (2014年4月～2019年3月)



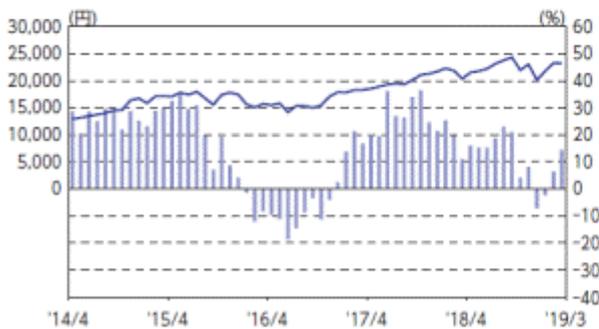
FW日本中小型株 (2014年4月～2019年3月)



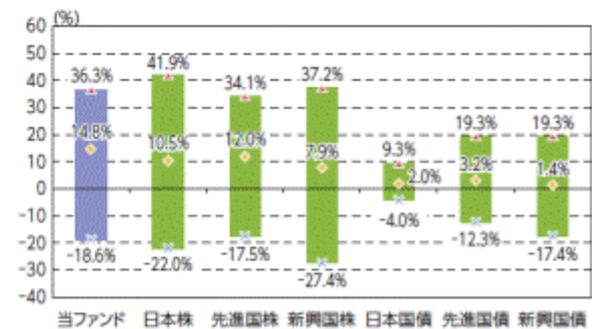
FW日本中小型株 (2014年4月～2019年3月)



FW米国株 (2014年4月～2019年3月)



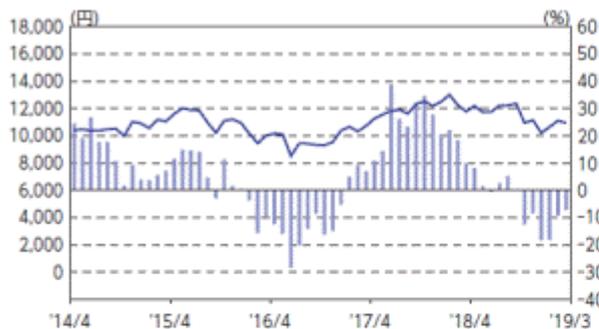
FW米国株 (2014年4月～2019年3月)



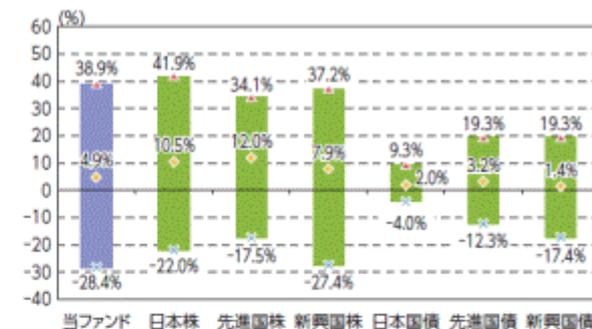
年間騰落率(右目盛) 分配金再投資基準価額(左目盛)

平均値 最大値 最小値

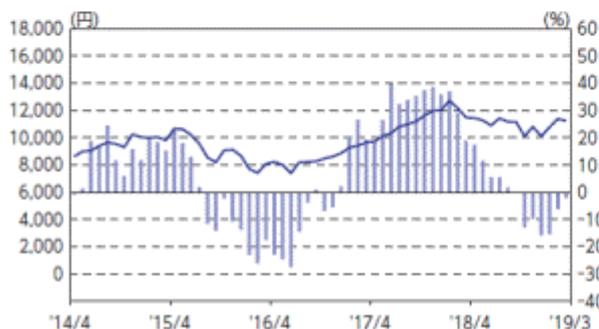
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
FW欧州株 (2014年4月～2019年3月)



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
FW欧州株 (2014年4月～2019年3月)



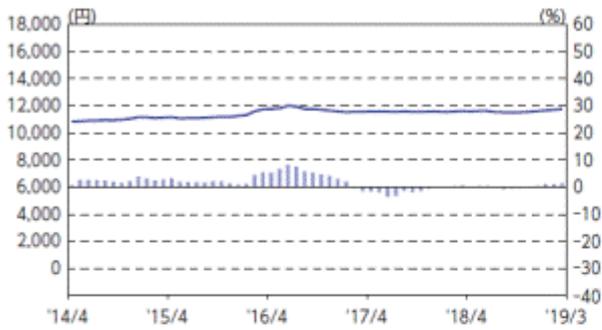
FW新興国株 (2014年4月～2019年3月)



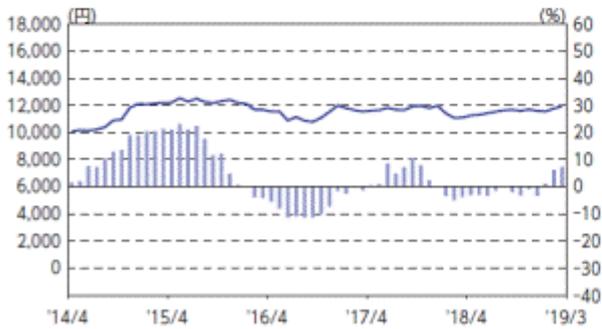
FW新興国株 (2014年4月～2019年3月)



FW日本債 (2014年4月～2019年3月)

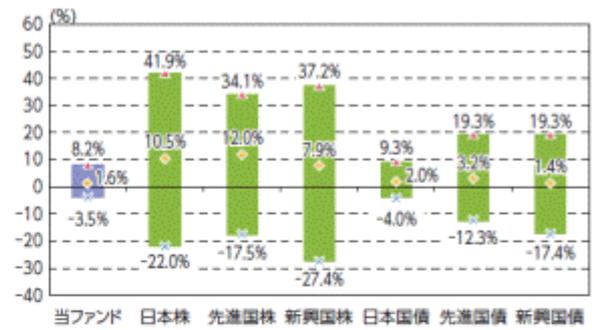


FW米国債 (2014年4月～2019年3月)

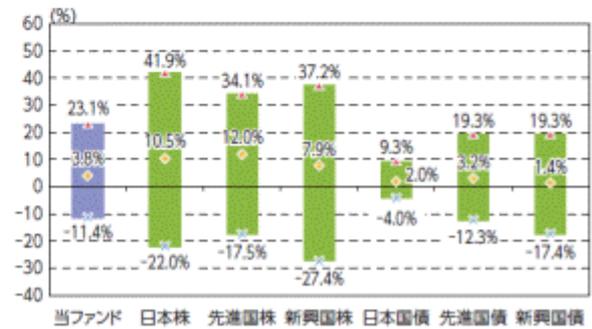


■ 年間騰落率(右目盛) — 分配金再投資基準価額(左目盛)

FW日本債 (2014年4月～2019年3月)

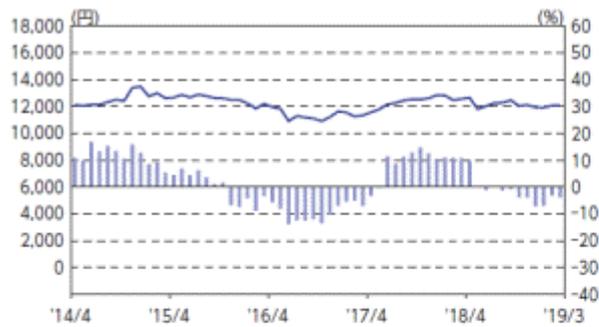


FW米国債 (2014年4月～2019年3月)



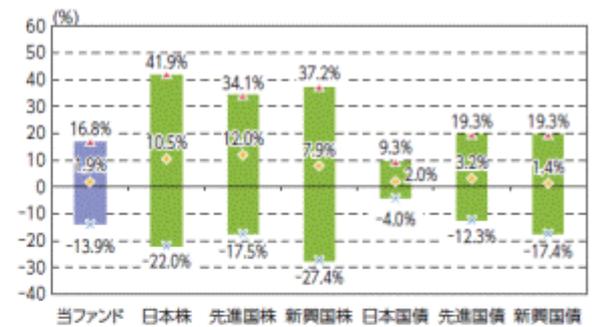
◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
FW欧州債 (2014年4月～2019年3月)

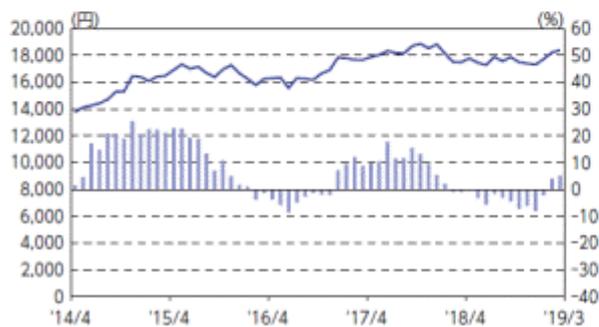


当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

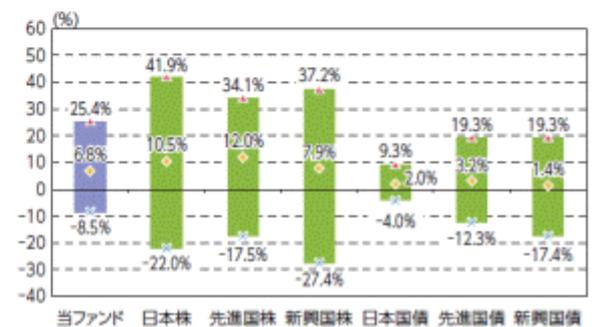
FW欧州債 (2014年4月～2019年3月)



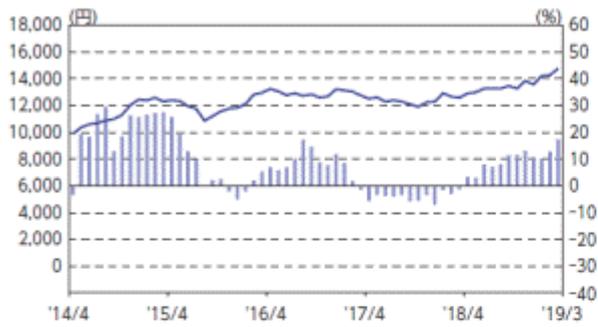
FW新興国債 (2014年4月～2019年3月)



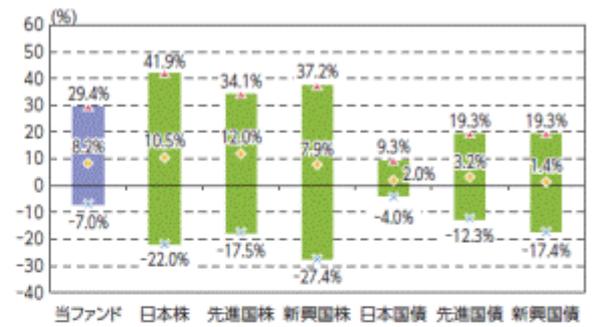
FW新興国債 (2014年4月～2019年3月)



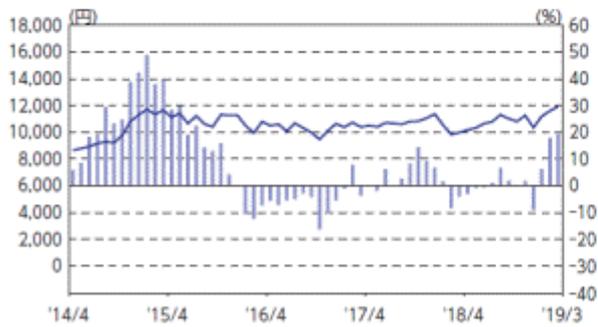
F WJ-REIT (2014年4月～2019年3月)



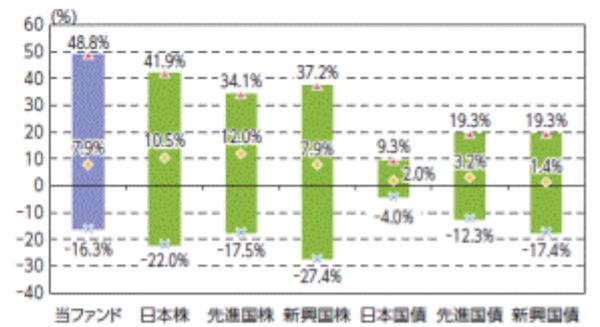
F WJ-REIT (2014年4月～2019年3月)



F WG-REIT (2014年4月～2019年3月)



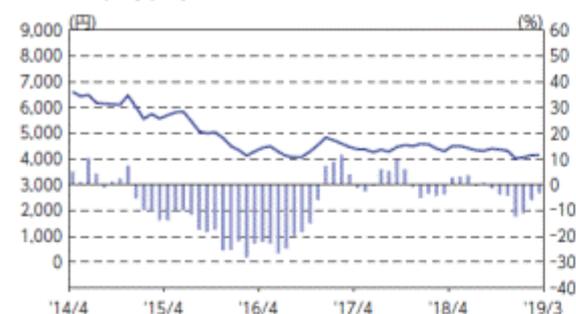
F WG-REIT (2014年4月～2019年3月)



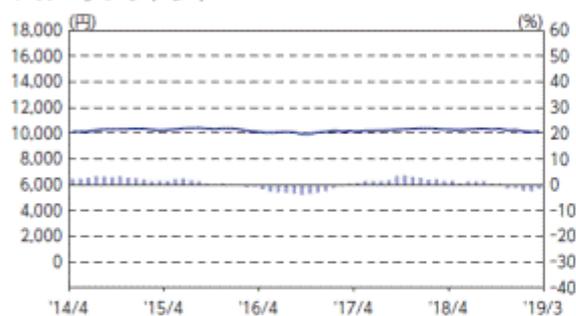
■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 FWコモディティ



FWヘッジファンド

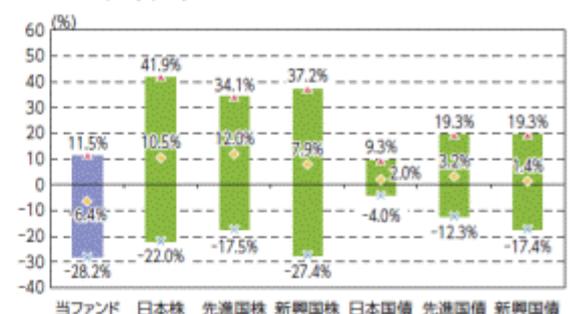


■ 年間騰落率(右目盛) — 分配金再投資基準価額(左目盛)

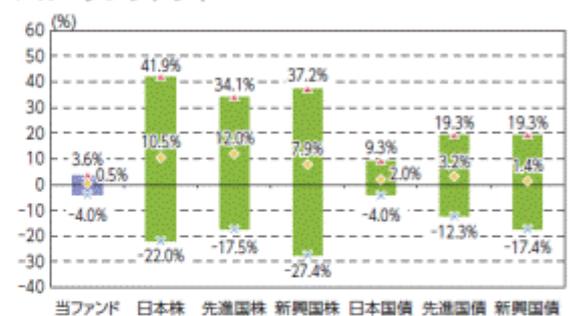
※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 FWコモディティ



FWヘッジファンド



◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数について>

| 資産クラス | 指数名 | 権利者 |
|-------|-------------------------------------|---------------------------|
| 日本株 | TOPIX (配当込み) | 株式会社東京証券取引所 |
| 先進国株 | MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) | MSCI Inc. |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) | MSCI Inc. |
| 日本国債 | NOMURA-BPI国債 | 野村證券株式会社 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) | FTSE Fixed Income LLC |
| 新興国債 | JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース) | J.P.Morgan Securities LLC |

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 手数料等及び税金

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 申込手数料

ありません。

(2) 換金（解約）手数料

ありません。

(3) 信託報酬等

< F W日本バリュース株、F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W米国株、F W欧州株、F W新興国株、F W米国債、F W欧州債、F W新興国債、F WJ-REIT、F WG-REIT、F Wコモディティ、F Wヘッジファンド >

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下に掲げる率を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

| ファンド名 | 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 | 合計 |
|--|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|--|
| F W日本バリュース株 | 年率0.60% (税抜) | 年率0.10% (税抜) | 年率0.03% (税抜) | 年率0.784% ^{*1} (税抜0.73%) |
| F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W欧州株 F W新興国株 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F WG-REIT F Wコモディティ F Wヘッジファンド(注) | 各ファンド につき 年率0.15% (税抜) | 各ファンド につき 年率0.10% (税抜) | 各ファンド につき 年率0.03% (税抜) | 各ファンド につき 年率0.3024% ^{*2} (税抜0.28%) |
| F W米国株 | 年率0.90% (税抜) | 年率0.10% (税抜) | 年率0.03% (税抜) | 年率1.1124% ^{*3} (税抜1.03%) |
| F WJ-REIT | 年率0.44% (税抜) | 年率0.10% (税抜) | 年率0.03% (税抜) | 年率0.6156% ^{*4} (税抜0.57%) |

F W日本バリュース株、F WJ-REITではマザーファンドで信託報酬は収受されませんので、実質的な信託報酬は上記と同じです。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおいては、信託報酬は収受されません。

上記の委託会社、販売会社および受託会社の間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

(注) F Wヘッジファンドは、2019年6月22日以降適用される信託報酬率を記載しています。

* 1 消費税率が10%になった場合は、年率0.803%となります。

* 2 消費税率が10%になった場合は、年率0.308%となります。

* 3 消費税率が10%になった場合は、年率1.133%となります。

* 4 消費税率が10%になった場合は、年率0.627%となります。

< F W日本債 >

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.2484%^{*5} (税抜0.23%) ~ 年率0.3024%^{*6} (税抜0.28%) を乗じて得た金額とします。信託報酬

率は、前月最終営業日の新発10年国債利回り（日本相互証券株式会社発表終値。以下「新発10年国債利回り」といいます。）に応じて以下のとおりとし、毎月の第1営業日の計上分より適用します。

委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の表のとおりです。

| 新発10年国債利回り | 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 | 合計 |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------------------------|
| 0.5%未満 | 年率0.10% （税抜） | 年率0.10% （税抜） | 年率0.03% （税抜） | 年率0.2484% ^{*5} （税抜0.23%） |
| 0.5%以上 | 年率0.15% （税抜） | | | 年率0.3024% ^{*6} （税抜0.28%） |

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおいては、信託報酬は収受されません。

上記の委託会社、販売会社および受託会社との間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

*5 消費税率が10%になった場合は、年率0.253%となります。

*6 消費税率が10%になった場合は、年率0.308%となります。

信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬にかかる消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します（税額は、税法改正時には変更となります。）。

信託報酬の販売会社への配分は、委託会社が一旦信託財産から収受した後、各販売会社毎の取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額がかかります。

ファンド・オブ・ファンズは他のファンドを投資対象としており、実質的な信託報酬は投資対象ファンドの信託報酬を加算したものとなります。ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドにおける実質的な信託報酬は以下の通りです。

| ファンド名 ファンドの信託報酬 | 投資対象とする指定投資信託証券 指定投資信託証券の信託報酬 | 実質的な信託報酬 |
|---------------------------|--|---|
| F W日本グロース株 年率0.28%（税抜） | S M A M / F O F s 用日本グロース株F （適格機関投資家限定） 年率0.56%（税抜） | 最大 年率0.9072% ^{*7} （税抜0.84%） |
| | ノムラ F O F s 用・ジャパン・アク ティブ・グロース（適格機関投資家 専用） 年率0.535%（税抜） | |
| F W日本中小型株 年率0.28%（税抜） | 日興アセット / F O F s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定） 年率0.59%（税抜） | 最大 年率0.9396% ^{*8} （税抜0.87%） |
| | S B I / F O F s 用日本中小型株F（適 格機関投資家限定） 年率0.54%（税抜） | |

| | | |
|--|---|--|
| F W米国株 年率1.03% (税抜) | T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund なし | 年率1.1124% ^{*9} (税抜1.03%) |
| | T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund なし | |
| | T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund なし | |
| F W欧州株 年率0.28% (税抜) | シュローダー / FOF s 用欧州株F (適格機関投資家限定) 年率0.67% (税抜) | 最大 年率1.026% ^{*10} (税抜0.95%) |
| F W新興国株 年率0.28% (税抜) | G I M / FOF s 用新興国株F (適格機関投資家限定) 年率0.76% (税抜) | 最大 年率1.1232% ^{*11} (税抜1.04%) |
| | Amundi Funds Emerging Markets Equity Focus 年率0.50% | |
| F W日本債 年率0.23% (税抜) ~ 年率0.28% (税抜) | 三井住友 / FOF s 用日本債F (適格機関投資家限定) 年率0.20% (税抜) | 最大 年率0.4644% ^{*12} (税抜0.43%) ~ 最大 年率0.5184% ^{*13} (税抜0.48%) |
| F W米国債 年率0.28% (税抜) | ブラックロック / FOF s 用米国債F (適格機関投資家限定) 年率0.41% (税抜) | 最大 年率0.7452% ^{*14} (税抜0.69%) |
| F W欧州債 年率0.28% (税抜) | ドイチェ / FOF s 用欧州債F (適格機関投資家限定) 年率0.48% (税抜) | 最大 年率0.8208% ^{*15} (税抜0.76%) |
| F W新興国債 年率0.28% (税抜) | FOF s 用新興国債F (適格機関投資家限定) 年率0.64% (税抜) | 最大 年率0.9936% ^{*16} (税抜0.92%) |
| F WG-REIT 年率0.28% (税抜) | 大和住銀 / プリンシパルFOF s 用外国 リートF (適格機関投資家限定) 最大 年率0.60% (税抜) | 最大 年率0.9504% ^{*17} (税抜0.88%) |
| F Wコモディティ 年率0.28% (税抜) | パインブリッジ / FOF s 用コモディ ティF (適格機関投資家限定) 年率0.36% (税抜) | 最大 年率0.6912% ^{*18} (税抜0.64%) |

| | | |
|----------------------------|---|--------------------------------|
| F Wヘッジファンド 年率0.28% (税抜) | 大和住銀 / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定) 年率0.34% (税抜) | 最大 年率0.7182% *19 (税抜0.665%) |
| | SOMPO / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定) 年率0.37% (税抜) | |
| | ノムラ FOFs 用・日本株 IP ストラテ ジー・ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用) 年率0.385% (税抜) | |
| | S M D A M / FOF s 用日本グロース株 MN (適格機関投資家限定) 年率0.35% (税抜) | |

(注1) 指定投資信託証券の信託報酬は2019年6月21日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(注2) 指定投資信託証券が国内籍の場合は、信託報酬や売買委託手数料、監査費用等の費用が別途かかります。また、指定投資信託証券が外国籍の場合は、ファンドの設立費用、監査費用等の費用が別途かかります。なお、いずれも申込手数料はかかりません。

(注3) ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬、管理報酬等の詳細については、「S M B C ファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要」をご参照ください。

(注4) F W 米国株の信託報酬から支弁される投資顧問報酬に、指定投資信託証券の信託報酬等は含まれています。

*7 消費税率が10%になった場合は、年率0.924%となります。

*8 消費税率が10%になった場合は、年率0.957%となります。

*9 消費税率が10%になった場合は、年率1.133%となります。

*10 消費税率が10%になった場合は、年率1.045%となります。

*11 消費税率が10%になった場合は、年率1.144%となります。

*12 消費税率が10%になった場合は、年率0.473%となります。

*13 消費税率が10%になった場合は、年率0.528%となります。

*14 消費税率が10%になった場合は、年率0.759%となります。

*15 消費税率が10%になった場合は、年率0.836%となります。

*16 消費税率が10%になった場合は、年率1.012%となります。

*17 消費税率が10%になった場合は、年率0.968%となります。

*18 消費税率が10%になった場合は、年率0.704%となります。

*19 消費税率が10%になった場合は、年率0.7315%となります。

F W 米国株の委託会社の報酬には、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへの投資顧問報酬(信託財産の純資産総額に対し、年率0.60%以内の率を乗じて得た額(含む組入投資信託証券の運用報酬))が含まれ、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支弁するものとしません。

運用管理費用(信託報酬)の概要

[消費税率が8%の場合]

| 投資対象 | SMBCファンドラップ・シリーズ 委託会社：三井住友D Sアセットマネジメント | | + |
|---------|--|-----------------------------------|---|
| | ファンド名 | 運用管理費用 (信託報酬)の総額 | |
| 国内株式 | SMBCファンドラップ・日本バリュー株 | 年率0.73% (税抜) | + |
| | SMBCファンドラップ・日本グロース株 | 年率0.28% (税抜) | |
| | SMBCファンドラップ・日本中小型株 | 年率0.28% (税抜) | |
| 外国株式 | SMBCファンドラップ・米国株 | 年率1.03% (税抜) | + |
| | SMBCファンドラップ・欧州株 | 年率0.28% (税抜) | |
| | SMBCファンドラップ・新興国株 | 年率0.28% (税抜) | |
| 国内債券 | SMBCファンドラップ・日本債 | 年率0.23% (税抜) ～ 年率0.28% (税抜) | + |
| 外国債券 | SMBCファンドラップ・米国債 | 年率0.28% (税抜) | + |
| | SMBCファンドラップ・欧州債 | 年率0.28% (税抜) | |
| | SMBCファンドラップ・新興国債 | 年率0.28% (税抜) | |
| REIT | SMBCファンドラップ・J-REIT | 年率0.57% (税抜) | + |
| | SMBCファンドラップ・G-REIT | 年率0.28% (税抜) | |
| コモディティ | SMBCファンドラップ・コモディティ | 年率0.28% (税抜) | + |
| ヘッジファンド | SMBCファンドラップ・ヘッジファンド | 年率0.28% (税抜) | + |

| 投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券 | | | 実質的な 運用管理費用 (信託報酬) |
|---|---|---------------------|---|
| ファンド名 ^{*1} | 委託会社（運用会社） (実質的な運用主体) | 運用管理費用 (信託報酬)の総額 | |
| 国内株式マザーファンド | 三井住友D Sアセットマネ ジメント | なし ^{*2} | 年率0.7884% (税抜0.73%) |
| SMAM/ FOF s用日本グロース株F | 三井住友D Sアセットマネジ メント | 年率0.56% (税抜) | |
| ノムラFOF s用・ジャパン・アクティブ・グロース | 野村アセットマネジメント | 年率0.535% (税抜) | 最大 年率0.9072% (税抜0.84%) |
| 日興アセット/ FOF s用日本中小型株F | 日興アセットマネジメント | 年率0.59% (税抜) | 最大 年率0.9396% (税抜0.87%) |
| S B I / FOF s用日本中小型株F | S B Iアセットマネジメント | 年率0.54% (税抜) | |
| USラージキャップ・グロース・エクイ ティ・ファンド | ティー・ロウ・プライス・ インターナショナル・リミ テッド | なし ^{*2} | 年率1.1124% (税抜1.03%) |
| USラージキャップ・バリュー・エクイ ティ・ファンド | | | |
| USブルーチップ・エクイティ・ファンド | | | |
| シュローダー/ FOF s用欧州株F | シュローダー・インベスト メント・マネジメント | 年率0.67% (税抜) | 最大 年率1.026% (税抜0.95%) |
| GIM/ FOF s用新興国株F | JPモルガン・アセット・ マネジメント | 年率0.76% (税抜) | 最大 年率1.1232% (税抜1.04%) |
| Amundiファンズ・エマージング・マー ケッツ・エクイティ・フォーカス | アムンディ・アセットマネ ジメント | 年率0.50% | |
| 三井住友/ FOF s用日本債F | 三井住友D Sアセットマネ ジメント | 年率0.20% (税抜) | 最大 年率0.4644% (税抜0.43%) ～ 最大 年率0.5184% (税抜0.48%) |
| ブラックロック/ FOF s用米国債F | ブラックロック・ジャパン | 年率0.41% (税抜) | 最大 年率0.7452% (税抜0.69%) |
| ドイチェ/ FOF s用欧州債F | ドイチェ・アセット・マネ ジメント | 年率0.48% (税抜) | 最大 年率0.8208% (税抜0.76%) |
| FOF s用新興国債F | ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント | 年率0.64% (税抜) | 最大 年率0.9936% (税抜0.92%) |
| J-REITマザーファンド | 三井住友D Sアセットマネ ジメント (投資助言会社：三井住友 トラスト・アセットマネジ メント) | なし ^{*2} | 年率0.6156% (税抜0.57%) |
| 大和住銀/ プリンシパルFOF s用 外国リートF | 三井住友D Sアセットマネ ジメント | 最大 年率0.60% (税抜) | 最大 年率0.9504% (税抜0.88%) |
| パインブリッジ/ FOF s用コモディティF | パインブリッジ・インベ ストメント | 年率0.36% (税抜) | 最大 年率0.6912% (税抜0.64%) |
| 大和住銀/ FOFs用日本株MN | 三井住友D Sアセットマネ ジメント | 年率0.34% (税抜) | 最大 年率0.7182% (税抜0.665%) |
| SOMPO/ FOF s用日本株MN | 損保ジャパン日本興亜ア セットマネジメント | 年率0.37% (税抜) | |
| ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド | 野村アセットマネジメント | 年率0.385% (税抜) | |
| SMDAM/ FOF s用日本グロース株MN | 三井住友D Sアセットマネ ジメント | 年率0.35% (税抜) | |

*1 ファンド名の一部を省略して記載している場合があります。

*2 運用管理費用（信託報酬）はSMBCファンドラップ・シリーズの運用管理費用（信託報酬）に含まれております。

運用管理費用（信託報酬）の概要

[消費税率が10%の場合]

| 投資対象 | SMBCファンドラップ・シリーズ 委託会社：三井住友D Sアセットマネジメント | | + |
|---------|--|-----------------------------------|---|
| | ファンド名 | 運用管理費用 (信託報酬)の総額 | |
| 国内株式 | SMBCファンドラップ・日本バリュー株 | 年率0.73% (税抜) | + |
| | SMBCファンドラップ・日本グロース株 | 年率0.28% (税抜) | |
| | SMBCファンドラップ・日本中小型株 | 年率0.28% (税抜) | |
| 外国株式 | SMBCファンドラップ・米国株 | 年率1.03% (税抜) | + |
| | SMBCファンドラップ・欧州株 | 年率0.28% (税抜) | |
| | SMBCファンドラップ・新興国株 | 年率0.28% (税抜) | |
| 国内債券 | SMBCファンドラップ・日本債 | 年率0.23% (税抜) ～ 年率0.28% (税抜) | + |
| 外国債券 | SMBCファンドラップ・米国債 | 年率0.28% (税抜) | + |
| | SMBCファンドラップ・欧州債 | 年率0.28% (税抜) | |
| | SMBCファンドラップ・新興国債 | 年率0.28% (税抜) | |
| REIT | SMBCファンドラップ・J-REIT | 年率0.57% (税抜) | + |
| | SMBCファンドラップ・G-REIT | 年率0.28% (税抜) | |
| コモディティ | SMBCファンドラップ・コモディティ | 年率0.28% (税抜) | + |
| ヘッジファンド | SMBCファンドラップ・ヘッジファンド | 年率0.28% (税抜) | + |

| 投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券 | | | = 実質的な運用管理費用（信託報酬） |
|-------------------------------------|---|---------------------|---|
| ファンド名 ^{*1} | 委託会社（運用会社） （実質的な運用主体） | 運用管理費用 （信託報酬）の総額 | |
| 国内株式マザーファンド | 三井住友D Sアセットマネジメント | なし ^{*2} | = 年率0.803% （税抜0.73%） |
| SMAM/FOFs用日本グロース株F | 三井住友D Sアセットマネジメント | 年率0.56%（税抜） | |
| ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース | 野村アセットマネジメント | 年率0.535%（税抜） | = 最大 年率0.924% （税抜0.84%） |
| 日興アセット/FOFs用日本中小型株F | 日興アセットマネジメント | 年率0.59%（税抜） | |
| SBI/FOFs用日本中小型株F | SBIアセットマネジメント | 年率0.54%（税抜） | = 最大 年率0.957% （税抜0.87%） |
| USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド | ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド | なし ^{*2} | |
| USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド | | | |
| USブルーチップ・エクイティ・ファンド | | | |
| シュローダー/FOFs用欧州株F | シュローダー・インベストメント・マネジメント | 年率0.67%（税抜） | = 最大 年率1.045% （税抜0.95%） |
| GIM/FOFs用新興国株F | JPモルガン・アセット・マネジメント | 年率0.76%（税抜） | |
| Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス | アムンディ・アセットマネジメント | 年率0.50% | = 最大 年率1.144% （税抜1.04%） |
| 三井住友/FOFs用日本債F | 三井住友D Sアセットマネジメント | 年率0.20%（税抜） | |
| ブラックロック/FOFs用米国債F | ブラックロック・ジャパン | 年率0.41%（税抜） | = 最大 年率0.473% （税抜0.43%） ～ 最大 年率0.528% （税抜0.48%） |
| ドイチェ/FOFs用欧州債F | ドイチェ・アセット・マネジメント | 年率0.48%（税抜） | |
| FOFs用新興国債F | ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント | 年率0.64%（税抜） | = 最大 年率0.759% （税抜0.69%） |
| J-REITマザーファンド | 三井住友D Sアセットマネジメント （投資助言会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント） | なし ^{*2} | |
| 大和住銀/プリンシパルFOFs用外国リートF | 三井住友D Sアセットマネジメント | 最大 年率0.60%（税抜） | = 最大 年率0.836% （税抜0.76%） |
| パインブリッジ/FOFs用コモディティF | パインブリッジ・インベストメント | 年率0.36%（税抜） | |
| 大和住銀/FOFs用日本株MN | 三井住友D Sアセットマネジメント | 年率0.34%（税抜） | = 最大 年率1.012% （税抜0.92%） |
| SOMPO/FOFs用日本株MN | 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント | 年率0.37%（税抜） | |
| ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド | 野村アセットマネジメント | 年率0.385%（税抜） | |
| SMDAM/FOFs用日本グロース株MN | 三井住友D Sアセットマネジメント | 年率0.35%（税抜） | |

*1 ファンド名の一部を省略して記載している場合があります。

*2 運用管理費用（信託報酬）はSMBCファンドラップ・シリーズの運用管理費用（信託報酬）に含まれております。

(4) その他の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引・コール取引等に要する費用および外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

有価証券の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用などについては、取引または請求のつど、信託財産で負担することになります。これらの費用および当ファンドが投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券における信託財産で間接的にご負担いただく費用は、事前に計算できないため、その総額や計算方法を具体的に記載しておりません。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し以下に掲げる率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

| ファンド名 | 監査報酬率の上限 |
|---|--|
| F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W欧州株 F W新興国株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F WG-REIT F Wコモディティ F Wヘッジファンド | 各ファンドにつき 年率0.00648% ^{*1} (税抜0.0060%) |
| F WJ-REIT | 年率0.00864% ^{*2} (税抜0.0080%) |
| F W日本バリュース株 | 年率0.00972% ^{*3} (税抜0.0090%) |

(注) 上記の内容は、今後変更になる場合があります。

- * 1 消費税率が10%になった場合は、年率0.0066%となります。
- * 2 消費税率が10%になった場合は、年率0.0088%となります。
- * 3 消費税率が10%になった場合は、年率0.0099%となります。

信託財産留保額はありません。

(5) 課税上の取扱い

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。なお、税法等が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

個人の受益者に対する課税

・ 収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することができます(「F W日本バリュース株」のみ、配当控除の適用があります。)

・ 解約時および償還時の課税

譲渡益(解約価額および償還価額から取得費を控除した利益をいいます。)については、譲渡所得として20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。

所得税については、2013年1月1日から2037年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失(または譲渡益)については、上場株式等の譲渡益(または譲渡損失)との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の配当所得等(配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、)との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失(または譲渡益)については、上場株式等の譲渡益(または譲渡損失)と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得等との損益通算が可能です。

上場株式等には、取引所に上場されている株式等、公募株式等証券投資信託、公募公社債投資信託および特定公社債が含まれます。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。

所得税については、2013年1月1日から2037年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 益金不算入制度について >

当ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

(参考)

< 個別元本について >

- ・追加型証券投資信託を保有する受益者毎の取得元本が個別元本にあたります。
- ・受益者が同一ファンドを複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取型」と「分配金自動再投資型」の両コースで取得する場合にはコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照)。

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

* 上記の内容は2019年3月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

S M B Cファンドラップ・日本バリュース株

(1)投資状況

(2019年3月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|----------------------------|-------|----------------|---------|
| 親投資信託受益証券 (国内株式マザーファンド) | 日本 | 74,818,621,611 | 100.06% |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 48,142,567 | 0.06% |
| 純資産総額 | | 74,770,479,044 | 100.00% |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年3月末現在)

イ.主要銘柄の明細

| 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---------------------|--------------------|-----------------|--------------------------|--------------------------|---------------|----------|
| 1 国内株式マザーファンド 日本 | 親投資信託受益 証券 - | 57,668,122,099 | 1.4697 84,755,831,308 | 1.2974 74,818,621,611 | - - | 100.06% |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 100.06% |
| 合計 | 100.06% |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

| | 純資産総額(百万円) | | 1口当りの純資産額(円) | |
|--------------------------|------------|-------|--------------|-------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第3計算期間末 (2009年9月25日) | 7,435 | - | 0.5734 | - |
| 第4計算期間末 (2010年9月27日) | 5,507 | - | 0.5497 | - |
| 第5計算期間末 (2011年9月26日) | 3,315 | - | 0.4907 | - |
| 第6計算期間末 (2012年9月25日) | 2,962 | - | 0.5307 | - |
| 第7計算期間末 (2013年9月25日) | 2,583 | - | 0.8622 | - |
| 第8計算期間末 (2014年9月25日) | 11,327 | - | 0.9735 | - |
| 第9計算期間末 (2015年9月25日) | 35,140 | - | 1.0365 | - |
| 第10計算期間末 (2016年9月26日) | 48,036 | - | 0.9493 | - |
| 第11計算期間末 (2017年9月25日) | 69,552 | - | 1.2474 | - |
| 2018年3月末日 | 86,164 | - | 1.3085 | - |
| 2018年4月末日 | 75,913 | - | 1.3601 | - |
| 2018年5月末日 | 74,576 | - | 1.3165 | - |
| 2018年6月末日 | 74,390 | - | 1.2925 | - |
| 2018年7月末日 | 77,136 | - | 1.3265 | - |
| 2018年8月末日 | 77,865 | - | 1.3149 | - |
| 第12計算期間末 (2018年9月25日) | 82,948 | - | 1.3891 | - |

| | | | | |
|------------|--------|---|--------|---|
| 2018年9月末日 | 83,539 | - | 1.3988 | - |
| 2018年10月末日 | 76,816 | - | 1.2611 | - |
| 2018年11月末日 | 78,414 | - | 1.2676 | - |
| 2018年12月末日 | 71,298 | - | 1.1469 | - |
| 2019年1月末日 | 74,551 | - | 1.2000 | - |
| 2019年2月末日 | 75,164 | - | 1.2120 | - |
| 2019年3月末日 | 74,770 | - | 1.2108 | - |

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

| 期間 | 収益率 |
|------------------------------|-------|
| 第3期(2008年9月26日～2009年9月25日) | 14.0% |
| 第4期(2009年9月26日～2010年9月27日) | 4.1% |
| 第5期(2010年9月28日～2011年9月26日) | 10.7% |
| 第6期(2011年9月27日～2012年9月25日) | 8.2% |
| 第7期(2012年9月26日～2013年9月25日) | 62.5% |
| 第8期(2013年9月26日～2014年9月25日) | 12.9% |
| 第9期(2014年9月26日～2015年9月25日) | 6.5% |
| 第10期(2015年9月26日～2016年9月26日) | 8.4% |
| 第11期(2016年9月27日～2017年9月25日) | 31.4% |
| 第12期(2017年9月26日～2018年9月25日) | 11.4% |
| 第13期中(2018年9月26日～2019年3月25日) | 14.4% |

(注) 収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

| 期間 | 設定総額(円) | 解約総額(円) |
|------------------------------|----------------|----------------|
| 第3期(2008年9月26日～2009年9月25日) | 5,036,400,188 | 5,144,521,088 |
| 第4期(2009年9月26日～2010年9月27日) | 5,386,534,371 | 8,335,037,844 |
| 第5期(2010年9月28日～2011年9月26日) | 2,300,452,646 | 5,561,583,125 |
| 第6期(2011年9月27日～2012年9月25日) | 2,160,367,297 | 3,335,854,771 |
| 第7期(2012年9月26日～2013年9月25日) | 853,829,286 | 3,439,495,669 |
| 第8期(2013年9月26日～2014年9月25日) | 10,053,724,381 | 1,413,836,894 |
| 第9期(2014年9月26日～2015年9月25日) | 27,654,661,355 | 5,388,389,943 |
| 第10期(2015年9月26日～2016年9月26日) | 24,820,561,609 | 8,122,413,735 |
| 第11期(2016年9月27日～2017年9月25日) | 22,067,375,761 | 16,910,315,197 |
| 第12期(2017年9月26日～2018年9月25日) | 23,465,753,940 | 19,508,711,616 |
| 第13期中(2018年9月26日～2019年3月25日) | 5,674,131,441 | 3,639,114,889 |

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

国内株式マザーファンド

(1) 投資状況

(2019年3月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|-----------------------|-------|----------------|---------|
| 株式 | 日本 | 73,365,495,750 | 98.06% |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 1,455,117,403 | 1.94% |
| 純資産総額 | | 74,820,613,153 | 100.00% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|-------------------------|--------------|-----------------|---------------------------|---------------------------|---------------|----------|
| 1 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本 | 株式 銀行業 | 6,371,200 | 690.21 4,397,499,143 | 550.00 3,504,160,000 | - - | 4.68% |
| 2 | 豊田自動織機 日本 | 株式 輸送用機器 | 611,200 | 6,047.54 3,696,258,751 | 5,550.00 3,392,160,000 | - - | 4.53% |
| 3 | 日本電信電話 日本 | 株式 情報・通信業 | 634,000 | 4,825.32 3,059,258,273 | 4,703.00 2,981,702,000 | - - | 3.99% |
| 4 | 三菱商事 | 株式 | 958,000 | 3,121.52 | 3,074.00 | - | 3.94% |

| | 日本 | 卸売業 | | 2,990,417,063 | 2,944,892,000 | - | |
|----|-----------------------|---------------|-----------|----------------------------|----------------------------|---|-------|
| 5 | 日本ユニシス 日本 | 株式 情報・通信業 | 955,300 | 2,645.87 2,527,606,784 | 2,932.00 2,800,939,600 | - | 3.74% |
| 6 | ソフトバンクグループ 日本 | 株式 情報・通信業 | 258,400 | 9,306.92 2,404,910,243 | 10,745.00 2,776,508,000 | - | 3.71% |
| 7 | オリックス 日本 | 株式 その他金融業 | 1,743,500 | 1,825.81 3,183,314,656 | 1,589.50 2,771,293,250 | - | 3.70% |
| 8 | ソニー 日本 | 株式 電気機器 | 548,400 | 6,105.07 3,348,022,695 | 4,645.00 2,547,318,000 | - | 3.40% |
| 9 | 三井不動産 日本 | 株式 不動産業 | 877,000 | 2,695.38 2,363,856,698 | 2,782.50 2,440,252,500 | - | 3.26% |
| 10 | 日本たばこ産業 日本 | 株式 食料品 | 781,800 | 2,926.21 2,287,718,336 | 2,745.00 2,146,041,000 | - | 2.87% |
| 11 | NIPPON 日本 | 株式 建設業 | 908,900 | 2,055.98 1,868,687,348 | 2,064.00 1,875,969,600 | - | 2.51% |
| 12 | 日立製作所 日本 | 株式 電気機器 | 467,000 | 3,926.95 1,833,889,179 | 3,585.00 1,674,195,000 | - | 2.24% |
| 13 | バンダイナムコホールディングス 日本 | 株式 その他製品 | 322,000 | 4,549.29 1,464,874,245 | 5,190.00 1,671,180,000 | - | 2.23% |
| 14 | JXTGホールディングス 日本 | 株式 石油・石炭製品 | 3,173,500 | 792.47 2,514,906,845 | 506.50 1,607,377,750 | - | 2.15% |
| 15 | 東映 日本 | 株式 情報・通信業 | 108,500 | 10,901.70 1,182,834,980 | 14,730.00 1,598,205,000 | - | 2.14% |
| 16 | 日本航空 日本 | 株式 空運業 | 404,500 | 4,171.94 1,687,552,902 | 3,899.00 1,577,145,500 | - | 2.11% |
| 17 | 住友商事 日本 | 株式 卸売業 | 953,500 | 1,739.05 1,658,190,909 | 1,531.00 1,459,808,500 | - | 1.95% |
| 18 | 三井物産 日本 | 株式 卸売業 | 827,400 | 1,943.70 1,608,220,772 | 1,718.50 1,421,886,900 | - | 1.90% |
| 19 | 大和ハウス工業 日本 | 株式 建設業 | 389,700 | 3,901.76 1,520,518,044 | 3,519.00 1,371,354,300 | - | 1.83% |
| 20 | 日本新薬 日本 | 株式 医薬品 | 164,100 | 6,580.55 1,079,869,692 | 8,060.00 1,322,646,000 | - | 1.77% |
| 21 | 信越化学工業 日本 | 株式 化学 | 136,900 | 9,973.98 1,365,437,869 | 9,280.00 1,270,432,000 | - | 1.70% |
| 22 | ダイセル 日本 | 株式 化学 | 976,300 | 1,202.27 1,173,785,664 | 1,202.00 1,173,512,600 | - | 1.57% |
| 23 | 西武ホールディングス 日本 | 株式 陸運業 | 573,200 | 1,859.80 1,066,040,183 | 1,937.00 1,110,288,400 | - | 1.48% |
| 24 | ニチレイ 日本 | 株式 食料品 | 399,600 | 2,574.72 1,028,858,936 | 2,728.00 1,090,108,800 | - | 1.46% |
| 25 | TDK 日本 | 株式 電気機器 | 123,400 | 10,934.14 1,349,273,828 | 8,670.00 1,069,878,000 | - | 1.43% |
| 26 | 太平洋工業 日本 | 株式 輸送用機器 | 664,900 | 1,701.80 1,131,527,684 | 1,556.00 1,034,584,400 | - | 1.38% |
| 27 | ADEKA 日本 | 株式 化学 | 585,800 | 1,768.29 1,035,864,804 | 1,623.00 950,753,400 | - | 1.27% |
| 28 | 大塚ホールディングス 日本 | 株式 医薬品 | 202,800 | 5,141.96 1,042,791,329 | 4,349.00 881,977,200 | - | 1.18% |
| 29 | セーレン 日本 | 株式 繊維製品 | 538,200 | 1,816.09 977,421,289 | 1,635.00 879,957,000 | - | 1.18% |
| 30 | コムシスホールディングス 日本 | 株式 建設業 | 289,700 | 2,793.52 809,284,655 | 3,020.00 874,894,000 | - | 1.17% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-----|--------|
| 株式 | 98.06% |
| 合計 | 98.06% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

| 業種別 | 投資比率 |
|--------|--------|
| (国内) | |
| 情報・通信業 | 14.01% |
| 電気機器 | 10.42% |
| 卸売業 | 8.57% |
| 輸送用機器 | 7.78% |
| 建設業 | 7.14% |
| 化学 | 6.42% |
| 不動産業 | 5.62% |
| 銀行業 | 5.52% |

| | |
|------------|--------|
| 食料品 | 4.55% |
| その他金融業 | 4.36% |
| その他製品 | 3.66% |
| 医薬品 | 2.95% |
| 機械 | 2.94% |
| 石油・石炭製品 | 2.15% |
| 小売業 | 2.13% |
| 空運業 | 2.11% |
| 精密機器 | 1.62% |
| 電気・ガス業 | 1.62% |
| 陸運業 | 1.48% |
| 繊維製品 | 1.48% |
| 保険業 | 0.76% |
| 非鉄金属 | 0.47% |
| 証券、商品先物取引業 | 0.13% |
| ゴム製品 | 0.11% |
| サービス業 | 0.07% |
| 小計 | 98.06% |
| 合計 | 98.06% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（2019年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（2019年3月末現在）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

(1) 投資状況

(2019年3月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|-------------------------------------|-------|----------------|---------|
| 親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド) | 日本 | 154,476,950 | 0.46% |
| 投資信託受益証券 | 日本 | 32,646,698,617 | 97.70% |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 612,844,779 | 1.83% |
| 純資産総額 | | 33,414,020,346 | 100.00% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|--|----------------|-----------------|--------------------------|--------------------------|---------------|----------|
| 1 | S M A M / F O F s 用 日 本 グ ロ ー ス 株 F (適 格 機 関 投 資 家 限 定) 日本 | 投資信託受益証券 - | 17,673,613,370 | 2.1442 37,897,197,219 | 1.8472 32,646,698,617 | - - | 97.70% |
| 2 | キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本 | 親投資信託受益証券 - | 151,909,677 | 1.0170 154,506,430 | 1.0169 154,476,950 | - - | 0.46% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-----------|--------|
| 投資信託受益証券 | 97.70% |
| 親投資信託受益証券 | 0.46% |
| 合計 | 98.17% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

| | 純資産総額(百万円) | | 1口当りの純資産額(円) | |
|--------------------------|------------|-------|--------------|-------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第3計算期間末 (2009年9月25日) | 5,972 | - | 0.4795 | - |
| 第4計算期間末 (2010年9月27日) | 3,532 | - | 0.4360 | - |
| 第5計算期間末 (2011年9月26日) | 1,875 | - | 0.3976 | - |
| 第6計算期間末 (2012年9月25日) | 1,610 | - | 0.4071 | - |
| 第7計算期間末 (2013年9月25日) | 1,305 | - | 0.6527 | - |
| 第8計算期間末 (2014年9月25日) | 4,594 | - | 0.7042 | - |
| 第9計算期間末 (2015年9月25日) | 10,503 | - | 0.7963 | - |
| 第10計算期間末 (2016年9月26日) | 21,701 | - | 0.7494 | - |
| 第11計算期間末 (2017年9月25日) | 28,166 | - | 0.8990 | - |
| 2018年3月末日 | 34,722 | - | 0.9364 | - |
| 2018年4月末日 | 34,903 | - | 0.9681 | - |
| 2018年5月末日 | 34,862 | - | 0.9539 | - |
| 2018年6月末日 | 35,164 | - | 0.9472 | - |
| 2018年7月末日 | 36,319 | - | 0.9677 | - |
| 2018年8月末日 | 35,830 | - | 0.9384 | - |

| | | | | |
|--------------------------|--------|---|--------|---|
| 第12計算期間末 (2018年9月25日) | 37,794 | - | 0.9810 | - |
| 2018年9月末日 | 38,156 | - | 0.9897 | - |
| 2018年10月末日 | 34,542 | - | 0.8793 | - |
| 2018年11月末日 | 35,218 | - | 0.8828 | - |
| 2018年12月末日 | 32,156 | - | 0.8012 | - |
| 2019年1月末日 | 33,173 | - | 0.8274 | - |
| 2019年2月末日 | 34,102 | - | 0.8519 | - |
| 2019年3月末日 | 33,414 | - | 0.8388 | - |

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

| 期間 | 収益率 |
|------------------------------|-------|
| 第3期(2008年9月26日～2009年9月25日) | 22.7% |
| 第4期(2009年9月26日～2010年9月27日) | 9.1% |
| 第5期(2010年9月28日～2011年9月26日) | 8.8% |
| 第6期(2011年9月27日～2012年9月25日) | 2.4% |
| 第7期(2012年9月26日～2013年9月25日) | 60.3% |
| 第8期(2013年9月26日～2014年9月25日) | 7.9% |
| 第9期(2014年9月26日～2015年9月25日) | 13.1% |
| 第10期(2015年9月26日～2016年9月26日) | 5.9% |
| 第11期(2016年9月27日～2017年9月25日) | 20.0% |
| 第12期(2017年9月26日～2018年9月25日) | 9.1% |
| 第13期中(2018年9月26日～2019年3月25日) | 13.3% |

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

| 期間 | 設定総額(円) | 解約総額(円) |
|------------------------------|----------------|----------------|
| 第3期(2008年9月26日～2009年9月25日) | 4,940,633,859 | 2,700,176,797 |
| 第4期(2009年9月26日～2010年9月27日) | 4,469,165,797 | 8,822,744,281 |
| 第5期(2010年9月28日～2011年9月26日) | 1,065,139,568 | 4,449,712,030 |
| 第6期(2011年9月27日～2012年9月25日) | 1,451,949,596 | 2,214,254,648 |
| 第7期(2012年9月26日～2013年9月25日) | 582,706,649 | 2,537,722,187 |
| 第8期(2013年9月26日～2014年9月25日) | 5,960,494,053 | 1,436,144,132 |
| 第9期(2014年9月26日～2015年9月25日) | 11,829,659,270 | 5,162,624,523 |
| 第10期(2015年9月26日～2016年9月26日) | 18,854,476,313 | 3,086,362,580 |
| 第11期(2016年9月27日～2017年9月25日) | 12,551,439,628 | 10,179,999,803 |
| 第12期(2017年9月26日～2018年9月25日) | 14,018,184,667 | 6,822,883,958 |
| 第13期中(2018年9月26日～2019年3月25日) | 3,675,754,009 | 2,351,349,224 |

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

S M A M / F O F s 用日本グロース株F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

2019年 3月29日現在

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計 | 投資比率 |
|---------------------|------|----------------|--------|
| | | (円) | (%) |
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 32,811,064,192 | 100.11 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 34,562,824 | 0.11 |
| 合計(純資産総額) | | 32,776,501,368 | 100.00 |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

2019年 3月29日現在

| 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 帳簿単価 (円) | 帳簿価額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 (円) | 投資 比率 (%) |
|------|-----------|-----------------------|----------------|-------------|----------------|------------------|----------------|-----------------|
| 日本 | 親投資信託受益証券 | 国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド | 13,590,864,134 | 2.7731 | 37,689,559,958 | 2.4142 | 32,811,064,192 | 100.11 |

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

2019年 3月29日現在

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 100.11 |

| | |
|----|--------|
| 合計 | 100.11 |
|----|--------|

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考)

国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド

投資状況

2019年 3月29日現在

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計 | 投資比率 |
|---------------------|------|----------------|--------|
| | | (円) | (%) |
| 株式 | 日本 | 31,570,302,300 | 94.23 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 1,931,822,110 | 5.77 |
| 合計(純資産総額) | | 33,502,124,410 | 100.00 |

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2019年 3月29日現在

| 国/ 地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量 | 帳簿単価 (円) | 帳簿価額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----------|----|-----|----|----|-------------|-------------|------------------|------------|-----------------|
|----------|----|-----|----|----|-------------|-------------|------------------|------------|-----------------|

| | | | | | | | | | |
|----|----|-------------------|---------|-----------|-----------|---------------|-----------|---------------|------|
| 日本 | 株式 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 345,900 | 6,871.27 | 2,376,773,176 | 6,487.00 | 2,243,853,300 | 6.70 |
| 日本 | 株式 | 武田薬品工業 | 医薬品 | 435,600 | 4,407.33 | 1,919,832,948 | 4,521.00 | 1,969,347,600 | 5.88 |
| 日本 | 株式 | 日本電信電話 | 情報・通信業 | 404,200 | 4,774.96 | 1,930,042,358 | 4,703.00 | 1,900,952,600 | 5.67 |
| 日本 | 株式 | 三菱商事 | 卸売業 | 552,600 | 3,251.18 | 1,796,603,923 | 3,074.00 | 1,698,692,400 | 5.07 |
| 日本 | 株式 | 東海旅客鉄道 | 陸運業 | 63,100 | 22,601.93 | 1,426,182,262 | 25,710.00 | 1,622,301,000 | 4.84 |
| 日本 | 株式 | キーエンス | 電気機器 | 21,800 | 63,026.20 | 1,373,971,339 | 68,970.00 | 1,503,546,000 | 4.49 |
| 日本 | 株式 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 2,451,400 | 677.27 | 1,660,259,678 | 550.00 | 1,348,270,000 | 4.02 |
| 日本 | 株式 | 日本電産 | 電気機器 | 94,700 | 15,077.73 | 1,427,861,061 | 14,025.00 | 1,328,167,500 | 3.96 |
| 日本 | 株式 | 三井不動産 | 不動産業 | 469,800 | 2,624.50 | 1,232,993,850 | 2,782.50 | 1,307,218,500 | 3.90 |
| 日本 | 株式 | オリックス | その他金融業 | 805,300 | 1,786.90 | 1,438,992,593 | 1,589.50 | 1,280,024,350 | 3.82 |
| 日本 | 株式 | ダイキン工業 | 機械 | 96,300 | 13,058.04 | 1,257,489,856 | 12,970.00 | 1,249,011,000 | 3.73 |
| 日本 | 株式 | ソフトバンクグループ | 情報・通信業 | 107,400 | 10,396.40 | 1,116,573,532 | 10,745.00 | 1,154,013,000 | 3.44 |
| 日本 | 株式 | 日本航空 | 空運業 | 281,100 | 3,942.76 | 1,108,311,774 | 3,899.00 | 1,096,008,900 | 3.27 |
| 日本 | 株式 | キリンホールディングス | 食料品 | 411,900 | 2,557.26 | 1,053,336,389 | 2,642.50 | 1,088,445,750 | 3.25 |
| 日本 | 株式 | ヤマトホールディングス | 陸運業 | 357,200 | 3,174.70 | 1,134,003,908 | 2,859.00 | 1,021,234,800 | 3.05 |
| 日本 | 株式 | 任天堂 | その他製品 | 32,000 | 38,306.22 | 1,225,799,250 | 31,560.00 | 1,009,920,000 | 3.01 |
| 日本 | 株式 | ヤフー | 情報・通信業 | 3,238,900 | 373.96 | 1,211,242,729 | 271.00 | 877,741,900 | 2.62 |
| 日本 | 株式 | デンソー | 輸送用機器 | 202,500 | 5,383.64 | 1,090,187,100 | 4,317.00 | 874,192,500 | 2.61 |
| 日本 | 株式 | 出光興産 | 石油・石炭製品 | 203,000 | 4,699.01 | 953,899,270 | 3,705.00 | 752,115,000 | 2.24 |
| 日本 | 株式 | コムシスホールディングス | 建設業 | 235,800 | 2,946.57 | 694,801,206 | 3,020.00 | 712,116,000 | 2.13 |
| 日本 | 株式 | 小松製作所 | 機械 | 259,800 | 3,201.32 | 831,702,936 | 2,570.50 | 667,815,900 | 1.99 |
| 日本 | 株式 | ソニー | 電気機器 | 140,700 | 6,175.56 | 868,901,292 | 4,645.00 | 653,551,500 | 1.95 |
| 日本 | 株式 | 王子ホールディングス | パルプ・紙 | 951,200 | 769.07 | 731,539,384 | 687.00 | 653,474,400 | 1.95 |

| | | | | | | | | | |
|----|----|--------------|------|---------|-----------|-------------|----------|-------------|------|
| 日本 | 株式 | 島津製作所 | 精密機器 | 199,700 | 2,715.23 | 542,231,883 | 3,200.00 | 639,040,000 | 1.91 |
| 日本 | 株式 | ライオン | 化学 | 272,900 | 2,321.50 | 633,537,350 | 2,330.00 | 635,857,000 | 1.90 |
| 日本 | 株式 | ツルハホールディングス | 小売業 | 67,500 | 12,432.14 | 839,169,450 | 9,000.00 | 607,500,000 | 1.81 |
| 日本 | 株式 | 大陽日酸 | 化学 | 267,000 | 1,772.13 | 473,158,710 | 1,686.00 | 450,162,000 | 1.34 |
| 日本 | 株式 | オリンパス | 精密機器 | 352,000 | 1,116.81 | 393,119,757 | 1,202.00 | 423,104,000 | 1.26 |
| 日本 | 株式 | デンカ | 化学 | 112,000 | 3,760.77 | 421,206,240 | 3,190.00 | 357,280,000 | 1.07 |
| 日本 | 株式 | 第一生命ホールディングス | 保険業 | 170,800 | 2,213.00 | 377,980,400 | 1,538.00 | 262,690,400 | 0.78 |

□ 種類別・業種別の投資比率

2019年 3月29日現在

| 種類 | 国内 / 外国 | 業種 | 投資比率 (%) |
|----|---------|----|-------------|
|----|---------|----|-------------|

| | | | |
|------|-------|---------|-------|
| 株式 | 国内 | 建設業 | 2.13 |
| | | 食料品 | 3.25 |
| | | パルプ・紙 | 1.95 |
| | | 化学 | 4.85 |
| | | 医薬品 | 5.88 |
| | | 石油・石炭製品 | 2.24 |
| | | 機械 | 5.72 |
| | | 電気機器 | 10.40 |
| | | 輸送用機器 | 9.31 |
| | | 精密機器 | 3.17 |
| | | その他製品 | 3.01 |
| | | 陸運業 | 7.89 |
| | | 空運業 | 3.27 |
| | | 情報・通信業 | 11.74 |
| | | 卸売業 | 5.07 |
| | | 小売業 | 1.81 |
| | | 銀行業 | 4.02 |
| | | 保険業 | 0.78 |
| | | その他金融業 | 3.82 |
| 不動産業 | 3.90 | | |
| 合計 | 94.23 | | |

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

(1) 投資状況

(2019年3月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|-------------------------------------|-------|---------------|---------|
| 親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド) | 日本 | 37,397,454 | 0.38% |
| 投資信託受益証券 | 日本 | 9,772,946,212 | 98.02% |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 159,927,437 | 1.60% |
| 純資産総額 | | 9,970,271,103 | 100.00% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|--------------------------------------|----------------|-----------------|-------------------------|-------------------------|---------------|----------|
| 1 | 日興アセット/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定) 日本 | 投資信託受益証券 - | 7,401,270,659 | 0.9440 6,987,520,476 | 0.8076 5,977,266,184 | - - | 59.95% |
| 2 | S B I /FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定) 日本 | 投資信託受益証券 - | 5,258,631,239 | 0.8417 4,426,429,483 | 0.7218 3,795,680,028 | - - | 38.07% |
| 3 | キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本 | 親投資信託受益証券 - | 36,775,941 | 1.0170 37,404,506 | 1.0169 37,397,454 | - - | 0.38% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-----------|--------|
| 投資信託受益証券 | 98.02% |
| 親投資信託受益証券 | 0.38% |
| 合計 | 98.40% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

| | 純資産総額(百万円) | | 1口当りの純資産額(円) | |
|--------------------------|------------|-------|--------------|-------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第3計算期間末 (2009年9月25日) | 1,268 | - | 0.6069 | - |
| 第4計算期間末 (2010年9月27日) | 701 | - | 0.5011 | - |
| 第5計算期間末 (2011年9月26日) | 470 | - | 0.4981 | - |
| 第6計算期間末 (2012年9月25日) | 401 | - | 0.4713 | - |
| 第7計算期間末 (2013年9月25日) | 342 | - | 0.9149 | - |
| 第8計算期間末 (2014年9月25日) | 2,021 | - | 0.9853 | - |
| 第9計算期間末 (2015年9月25日) | 6,200 | - | 0.9825 | - |
| 第10計算期間末 (2016年9月26日) | 8,447 | - | 1.1768 | - |
| 第11計算期間末 (2017年9月25日) | 9,228 | - | 1.5455 | - |
| 2018年3月末日 | 12,252 | - | 1.7287 | - |
| 2018年4月末日 | 10,691 | - | 1.7454 | - |
| 2018年5月末日 | 10,842 | - | 1.7460 | - |

| | | | | |
|--------------------------|--------|---|--------|---|
| 2018年6月末日 | 10,976 | - | 1.7401 | - |
| 2018年7月末日 | 11,215 | - | 1.7573 | - |
| 2018年8月末日 | 11,141 | - | 1.7154 | - |
| 第12計算期間末 (2018年9月25日) | 11,343 | - | 1.7301 | - |
| 2018年9月末日 | 11,478 | - | 1.7493 | - |
| 2018年10月末日 | 10,272 | - | 1.5350 | - |
| 2018年11月末日 | 10,832 | - | 1.5938 | - |
| 2018年12月末日 | 9,338 | - | 1.3656 | - |
| 2019年1月末日 | 9,424 | - | 1.3803 | - |
| 2019年2月末日 | 10,053 | - | 1.4742 | - |
| 2019年3月末日 | 9,970 | - | 1.4690 | - |

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

| 期間 | 収益率 |
|------------------------------|-------|
| 第3期(2008年9月26日～2009年9月25日) | 9.4% |
| 第4期(2009年9月26日～2010年9月27日) | 17.4% |
| 第5期(2010年9月28日～2011年9月26日) | 0.6% |
| 第6期(2011年9月27日～2012年9月25日) | 5.4% |
| 第7期(2012年9月26日～2013年9月25日) | 94.1% |
| 第8期(2013年9月26日～2014年9月25日) | 7.7% |
| 第9期(2014年9月26日～2015年9月25日) | 0.3% |
| 第10期(2015年9月26日～2016年9月26日) | 19.8% |
| 第11期(2016年9月27日～2017年9月25日) | 31.3% |
| 第12期(2017年9月26日～2018年9月25日) | 11.9% |
| 第13期中(2018年9月26日～2019年3月25日) | 15.4% |

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

| 期間 | 設定総額(円) | 解約総額(円) |
|------------------------------|---------------|---------------|
| 第3期(2008年9月26日～2009年9月25日) | 647,398,603 | 540,923,306 |
| 第4期(2009年9月26日～2010年9月27日) | 465,472,398 | 1,155,580,066 |
| 第5期(2010年9月28日～2011年9月26日) | 372,347,957 | 826,969,195 |
| 第6期(2011年9月27日～2012年9月25日) | 362,819,100 | 455,869,925 |
| 第7期(2012年9月26日～2013年9月25日) | 115,951,264 | 594,216,195 |
| 第8期(2013年9月26日～2014年9月25日) | 1,876,820,898 | 199,392,711 |
| 第9期(2014年9月26日～2015年9月25日) | 5,153,245,689 | 893,558,566 |
| 第10期(2015年9月26日～2016年9月26日) | 4,209,996,351 | 3,342,293,888 |
| 第11期(2016年9月27日～2017年9月25日) | 2,794,504,021 | 4,002,229,232 |
| 第12期(2017年9月26日～2018年9月25日) | 2,747,359,780 | 2,162,084,376 |
| 第13期中(2018年9月26日～2019年3月25日) | 641,425,594 | 408,463,151 |

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

日興アセット / F O F s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定）

以下の運用状況は2019年 3月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）投資状況

| 資産の種類 | 国・地域 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|-----------------------|------|---------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 5,968,559,521 | 99.58 |
| コール・ローン等、その他資産（負債控除後） | | 25,276,324 | 0.42 |
| 合計（純資産総額） | | 5,993,835,845 | 100.00 |

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

| 国・地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は 額面総額 | 簿価 単価 （円） | 簿価 金額 （円） | 評価 単価 （円） | 評価 金額 （円） | 投資 比率 （％） |
|------|-----------|--------------------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 日本 | 親投資信託受益証券 | 日本中小型株式アクティブ・マザー ファンド | 3,110,730,975 | 2.2612 | 7,033,984,881 | 1.9187 | 5,968,559,521 | 99.58 |

ロ. 種類別の投資比率

| 種類 | 投資比率（％） |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 99.58 |
| 合計 | 99.58 |

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

以下の運用状況は2019年 3月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

| 資産の種類 | 国・地域 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|-----------------------|------|----------------|---------|
| 株式 | 日本 | 9,527,198,500 | 90.89 |
| コール・ローン等、その他資産（負債控除後） | | 955,049,538 | 9.11 |
| 合計（純資産総額） | | 10,482,248,038 | 100.00 |

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

| 国・地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量又は 額面総額 | 簿価 単価 （円） | 簿価 金額 （円） | 評価 単価 （円） | 評価 金額 （円） | 投資 比率 （％） |
|------|----|--------------------|------------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 日本 | 株式 | アルヒ | その他金 融業 | 86,200 | 1,935.96 | 166,880,325 | 2,203.00 | 189,898,600 | 1.81 |
| 日本 | 株式 | GMOペイメントゲート ウェイ | 情報・通 信業 | 22,700 | 5,484.93 | 124,507,911 | 7,860.00 | 178,422,000 | 1.70 |
| 日本 | 株式 | 弁護士ドットコム | サービス 業 | 39,400 | 3,907.42 | 153,952,348 | 4,390.00 | 172,966,000 | 1.65 |

| | | | | | | | | | |
|----|----|----------------------|--------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|------|
| 日本 | 株式 | シップヘルスケアホールディングス | 卸売業 | 33,500 | 4,364.21 | 146,201,035 | 4,545.00 | 152,257,500 | 1.45 |
| 日本 | 株式 | ラクト・ジャパン | 卸売業 | 15,900 | 7,664.15 | 121,859,985 | 8,970.00 | 142,623,000 | 1.36 |
| 日本 | 株式 | スクウェア・エニックス・ホールディングス | 情報・通信業 | 35,700 | 3,389.86 | 121,018,002 | 3,880.00 | 138,516,000 | 1.32 |
| 日本 | 株式 | マツモトキヨシホールディングス | 小売業 | 36,700 | 3,797.04 | 139,351,368 | 3,685.00 | 135,239,500 | 1.29 |
| 日本 | 株式 | 日本製紙 | パルプ・紙 | 53,200 | 2,179.14 | 115,930,248 | 2,286.00 | 121,615,200 | 1.16 |
| 日本 | 株式 | e B A S E | 情報・通信業 | 99,800 | 818.59 | 81,695,282 | 1,189.00 | 118,662,200 | 1.13 |
| 日本 | 株式 | イビデン | 電気機器 | 64,700 | 1,582.78 | 102,405,866 | 1,682.00 | 108,825,400 | 1.04 |
| 日本 | 株式 | 丹青社 | サービス業 | 82,000 | 1,165.26 | 95,551,320 | 1,308.00 | 107,256,000 | 1.02 |
| 日本 | 株式 | I B J | サービス業 | 119,700 | 778.12 | 93,140,964 | 893.00 | 106,892,100 | 1.02 |
| 日本 | 株式 | A L B E R T | 情報・通信業 | 7,000 | 11,451.43 | 80,160,010 | 15,000.00 | 105,000,000 | 1.00 |
| 日本 | 株式 | ノーリツ鋼機 | 精密機器 | 41,700 | 1,953.20 | 81,448,440 | 2,463.00 | 102,707,100 | 0.98 |
| 日本 | 株式 | 太陽誘電 | 電気機器 | 46,800 | 2,003.00 | 93,740,441 | 2,177.00 | 101,883,600 | 0.97 |
| 日本 | 株式 | アンリツ | 電気機器 | 49,200 | 1,983.75 | 97,600,500 | 2,050.00 | 100,860,000 | 0.96 |
| 日本 | 株式 | ナブテスコ | 機械 | 30,900 | 3,187.35 | 98,489,115 | 3,225.00 | 99,652,500 | 0.95 |
| 日本 | 株式 | ジャパンベストレスキューシステム | サービス業 | 65,600 | 1,487.26 | 97,564,256 | 1,518.00 | 99,580,800 | 0.95 |
| 日本 | 株式 | カナモト | サービス業 | 36,200 | 3,109.71 | 112,571,502 | 2,740.00 | 99,188,000 | 0.95 |
| 日本 | 株式 | トクヤマ | 化学 | 37,600 | 2,845.44 | 106,988,544 | 2,612.00 | 98,211,200 | 0.94 |
| 日本 | 株式 | ラクスル | 情報・通信業 | 21,200 | 4,357.06 | 92,369,672 | 4,585.00 | 97,202,000 | 0.93 |
| 日本 | 株式 | 東急不動産ホールディングス | 不動産業 | 144,800 | 657.41 | 95,192,968 | 662.00 | 95,857,600 | 0.91 |
| 日本 | 株式 | 不二製油グループ本社 | 食料品 | 25,100 | 3,738.46 | 93,835,346 | 3,790.00 | 95,129,000 | 0.91 |
| 日本 | 株式 | 日立化成 | 化学 | 37,600 | 2,035.22 | 76,524,272 | 2,452.00 | 92,195,200 | 0.88 |

| | | | | | | | | | |
|----|----|-----------|--------|--------|----------|------------|----------|------------|------|
| 日本 | 株式 | ベネフィット・ワン | サービス業 | 42,000 | 1,695.34 | 71,204,585 | 2,172.00 | 91,224,000 | 0.87 |
| 日本 | 株式 | 第一工業製薬 | 化学 | 26,100 | 2,643.40 | 68,992,740 | 3,480.00 | 90,828,000 | 0.87 |
| 日本 | 株式 | デジタルガレージ | 情報・通信業 | 27,800 | 3,008.71 | 83,642,138 | 3,245.00 | 90,211,000 | 0.86 |
| 日本 | 株式 | ユーザベース | 情報・通信業 | 28,900 | 2,682.76 | 77,531,856 | 3,020.00 | 87,278,000 | 0.83 |
| 日本 | 株式 | 南海電気鉄道 | 陸運業 | 28,500 | 2,995.85 | 85,382,008 | 3,055.00 | 87,067,500 | 0.83 |
| 日本 | 株式 | タカラバイオ | 化学 | 33,800 | 2,691.22 | 90,963,236 | 2,567.00 | 86,764,600 | 0.83 |

□. 種類別及び業種別の投資比率

| 種類 | 国内 / 国外 | 業種 | 投資比率 (%) |
|----|---------|----|----------|
|----|---------|----|----------|

| | | | |
|-------|-------|------------|-------|
| 株式 | 国内 | 水産・農林業 | 0.58 |
| | | 建設業 | 2.54 |
| | | 食料品 | 2.95 |
| | | パルプ・紙 | 1.98 |
| | | 化学 | 9.27 |
| | | 石油・石炭製品 | 0.50 |
| | | ガラス・土石製品 | 2.33 |
| | | 金属製品 | 0.56 |
| | | 機械 | 7.72 |
| | | 電気機器 | 8.20 |
| | | 輸送用機器 | 1.16 |
| | | 精密機器 | 0.98 |
| | | その他製品 | 0.54 |
| | | 陸運業 | 1.36 |
| | | 倉庫・運輸関連業 | 0.57 |
| | | 情報・通信業 | 22.54 |
| | | 卸売業 | 5.09 |
| | | 小売業 | 5.01 |
| | | 証券、商品先物取引業 | 0.78 |
| | | その他金融業 | 1.81 |
| 不動産業 | 2.94 | | |
| サービス業 | 11.48 | | |
| 合 計 | 90.89 | | |

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

SBI / FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

(2019年 3月29日現在)

| 資産の種類 | 国名 | 時価合計 (円) | 投資比率 (%) |
|---------------------|----|---------------|-------------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 3,843,195,561 | 100.23 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 8,694,814 | 0.23 |
| 合計(純資産総額) | | 3,834,500,747 | 100.00 |

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

(2019年 3月29日現在)

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は 額面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------|---------------|----------------------|--------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 親投資信託 受益証券 | 中小型割安成長株・マザーファン ド | 834,171,636 | 5.4679 | 4,561,167,089 | 4.6072 | 3,843,195,561 | 100.23 |

ロ. 種類別投資比率

(2019年 3月29日現在)

| 種類 | 投資比率 (%) |
|-----------|----------|
| 親投資信託受益証券 | 100.23 |
| 合計 | 100.23 |

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

中小型割安成長株・マザーファンド

投資状況

(2019年 3月29日現在)

| 資産の種類 | 国名 | 時価合計 (円) | 投資比率 (%) |
|---------------------|----|----------------|-------------|
| 株式 | 日本 | 67,037,595,200 | 97.72 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 1,564,200,883 | 2.28 |
| 合計(純資産総額) | | 68,601,796,083 | 100.00 |

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年 3月29日現在)

| 国/ 地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----------|----|-------|-----------|---------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 日本 | 株式 | SHOEI | その他製 品 | 522,300 | 4,410.00 | 2,303,343,000 | 4,725.00 | 2,467,867,500 | 3.60 |

| | | | | | | | | | |
|----|----|------------------------|----------|-----------|----------|---------------|----------|---------------|------|
| 日本 | 株式 | ジェイエイシーリクルートメント | サービス業 | 1,000,000 | 2,358.00 | 2,358,000,000 | 2,444.00 | 2,444,000,000 | 3.56 |
| 日本 | 株式 | プレステージ・インターナショナル | サービス業 | 1,755,800 | 1,486.88 | 2,610,663,904 | 1,390.00 | 2,440,562,000 | 3.56 |
| 日本 | 株式 | ダイセキ | サービス業 | 880,000 | 3,000.91 | 2,640,800,800 | 2,691.00 | 2,368,080,000 | 3.45 |
| 日本 | 株式 | ラウンドワン | サービス業 | 1,626,500 | 1,658.00 | 2,696,737,000 | 1,401.00 | 2,278,726,500 | 3.32 |
| 日本 | 株式 | ニチハ | ガラス・土石製品 | 738,800 | 3,763.28 | 2,780,311,264 | 3,050.00 | 2,253,340,000 | 3.28 |
| 日本 | 株式 | 大塚商会 | 情報・通信業 | 525,000 | 4,015.53 | 2,108,157,031 | 4,135.00 | 2,170,875,000 | 3.16 |
| 日本 | 株式 | ジョイフル本田 | 小売業 | 1,532,500 | 1,656.00 | 2,537,820,000 | 1,398.00 | 2,142,435,000 | 3.12 |
| 日本 | 株式 | ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス | 情報・通信業 | 1,800,000 | 1,374.44 | 2,474,007,279 | 1,109.00 | 1,996,200,000 | 2.91 |
| 日本 | 株式 | くらコーポレーション | 小売業 | 387,700 | 6,820.00 | 2,644,114,000 | 5,070.00 | 1,965,639,000 | 2.87 |
| 日本 | 株式 | アミューズ | サービス業 | 815,000 | 2,826.76 | 2,303,812,129 | 2,346.00 | 1,911,990,000 | 2.79 |
| 日本 | 株式 | 日精エー・エス・ピー機械 | 機械 | 495,000 | 5,834.80 | 2,888,228,796 | 3,785.00 | 1,873,575,000 | 2.73 |
| 日本 | 株式 | プロトコーポレーション | 情報・通信業 | 911,900 | 1,399.23 | 1,275,957,837 | 1,999.00 | 1,822,888,100 | 2.66 |
| 日本 | 株式 | セリア | 小売業 | 428,000 | 4,970.79 | 2,127,498,120 | 3,815.00 | 1,632,820,000 | 2.38 |
| 日本 | 株式 | TOA | 電気機器 | 1,425,900 | 1,171.36 | 1,670,242,224 | 1,116.00 | 1,591,304,400 | 2.32 |
| 日本 | 株式 | ユースン精機 | 機械 | 1,574,100 | 1,202.98 | 1,893,619,213 | 1,005.00 | 1,581,970,500 | 2.31 |
| 日本 | 株式 | ブロードリーフ | 情報・通信業 | 2,700,000 | 628.66 | 1,697,390,715 | 582.00 | 1,571,400,000 | 2.29 |
| 日本 | 株式 | サクスパーホールディングス | 小売業 | 1,340,000 | 959.22 | 1,285,360,758 | 1,148.00 | 1,538,320,000 | 2.24 |
| 日本 | 株式 | リゾートトラスト | サービス業 | 1,020,000 | 1,982.80 | 2,022,456,000 | 1,500.00 | 1,530,000,000 | 2.23 |
| 日本 | 株式 | MCJ | 電気機器 | 1,880,000 | 803.63 | 1,510,837,561 | 809.00 | 1,520,920,000 | 2.22 |
| 日本 | 株式 | 日進工具 | 機械 | 557,500 | 3,010.67 | 1,678,450,407 | 2,538.00 | 1,414,935,000 | 2.06 |
| 日本 | 株式 | ディップ | サービス業 | 732,300 | 2,818.63 | 2,064,082,749 | 1,912.00 | 1,400,157,600 | 2.04 |

| | | | | | | | | | |
|----|----|------------------|--------|-----------|----------|---------------|----------|---------------|------|
| 日本 | 株式 | 福井コンピュータホールディングス | 情報・通信業 | 670,000 | 2,031.07 | 1,360,817,433 | 2,064.00 | 1,382,880,000 | 2.02 |
| 日本 | 株式 | ヨコオ | 電気機器 | 840,000 | 1,418.06 | 1,191,177,459 | 1,614.00 | 1,355,760,000 | 1.98 |
| 日本 | 株式 | エン・ジャパン | サービス業 | 390,000 | 5,266.36 | 2,053,880,400 | 3,220.00 | 1,255,800,000 | 1.83 |
| 日本 | 株式 | ローランド ディー・ジー | 電気機器 | 530,000 | 2,391.36 | 1,267,422,081 | 2,330.00 | 1,234,900,000 | 1.80 |
| 日本 | 株式 | 有沢製作所 | 化学 | 1,527,600 | 1,147.00 | 1,752,157,200 | 793.00 | 1,211,386,800 | 1.77 |
| 日本 | 株式 | アオイ電子 | 電気機器 | 493,600 | 3,570.00 | 1,762,152,000 | 2,423.00 | 1,195,992,800 | 1.74 |
| 日本 | 株式 | ヒラノテクシード | 機械 | 660,100 | 2,907.00 | 1,918,910,700 | 1,730.00 | 1,141,973,000 | 1.66 |
| 日本 | 株式 | リニカル | サービス業 | 787,300 | 2,512.00 | 1,977,697,600 | 1,361.00 | 1,071,515,300 | 1.56 |

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別・業種別構成比率

(2019年 3月29日現在)

| 種類 | 業種 | 投資比率(%) |
|----|----|---------|
|----|----|---------|

| | | |
|----|----------|-------|
| 株式 | パルプ・紙 | 0.83 |
| | 化学 | 2.24 |
| | ガラス・土石製品 | 3.28 |
| | 非鉄金属 | 1.50 |
| | 金属製品 | 0.59 |
| | 機械 | 10.20 |
| | 電気機器 | 12.93 |
| | 精密機器 | 1.22 |
| | その他製品 | 5.03 |
| | 倉庫・運輸関連業 | 1.64 |
| | 情報・通信業 | 16.91 |
| | 卸売業 | 1.51 |
| | 小売業 | 10.61 |
| | サービス業 | 29.21 |
| 合計 | | 97.72 |

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・米国株

(1) 投資状況

(2019年3月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|-----------------------|---------|----------------|---------|
| 投資証券 | ルクセンブルグ | 64,935,580,900 | 97.69% |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 1,535,262,644 | 2.31% |
| 純資産総額 | | 66,470,843,544 | 100.00% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|--|-----------|-----------------|-------------------------|-------------------------|---------------|----------|
| 1 | T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Large-Cap Growth Equity Fund ルクセンブルグ | 投資証券 - | 6,132,786 | 4,222 25,895,062,452 | 4,240 26,008,706,135 | - - | 39.13% |
| 2 | T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Large-Cap Value Equity Fund ルクセンブルグ | 投資証券 - | 11,008,337 | 2,448 26,951,621,938 | 2,347 25,841,394,469 | - - | 38.88% |
| 3 | T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Blue Chip Equity Fund ルクセンブルグ | 投資証券 - | 3,154,035 | 4,136 13,047,524,249 | 4,148 13,085,480,294 | - - | 19.69% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|------|--------|
| 投資証券 | 97.69% |
| 合計 | 97.69% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

| | 純資産総額(百万円) | | 1口当りの純資産額(円) | |
|--------------------------|------------|-------|--------------|-------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第3計算期間末 (2009年9月25日) | 4,703 | - | 0.6046 | - |
| 第4計算期間末 (2010年9月27日) | 3,202 | - | 0.6065 | - |
| 第5計算期間末 (2011年9月26日) | 1,762 | - | 0.5578 | - |
| 第6計算期間末 (2012年9月25日) | 1,579 | - | 0.7299 | - |
| 第7計算期間末 (2013年9月25日) | 1,322 | - | 1.1374 | - |
| 第8計算期間末 (2014年9月25日) | 5,536 | - | 1.4561 | - |
| 第9計算期間末 (2015年9月25日) | 18,783 | - | 1.6056 | - |
| 第10計算期間末 (2016年9月26日) | 29,112 | - | 1.4937 | - |
| 第11計算期間末 (2017年9月25日) | 46,147 | - | 2.0089 | - |
| 2018年3月末日 | 55,114 | - | 2.0314 | - |
| 2018年4月末日 | 55,713 | - | 2.1479 | - |
| 2018年5月末日 | 57,224 | - | 2.1765 | - |
| 2018年6月末日 | 59,217 | - | 2.2191 | - |
| 2018年7月末日 | 62,305 | - | 2.3104 | - |

| | | | | |
|--------------------------|--------|---|--------|---|
| 2018年8月末日 | 65,173 | - | 2.3766 | - |
| 第12計算期間末 (2018年9月25日) | 66,872 | - | 2.4177 | - |
| 2018年9月末日 | 67,313 | - | 2.4319 | - |
| 2018年10月末日 | 61,876 | - | 2.1920 | - |
| 2018年11月末日 | 65,914 | - | 2.2989 | - |
| 2018年12月末日 | 58,108 | - | 2.0123 | - |
| 2019年1月末日 | 62,680 | - | 2.1759 | - |
| 2019年2月末日 | 66,838 | - | 2.3246 | - |
| 2019年3月末日 | 66,470 | - | 2.3238 | - |

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

| 期間 | 収益率 |
|------------------------------|-------|
| 第3期(2008年9月26日～2009年9月25日) | 14.6% |
| 第4期(2009年9月26日～2010年9月27日) | 0.3% |
| 第5期(2010年9月28日～2011年9月26日) | 8.0% |
| 第6期(2011年9月27日～2012年9月25日) | 30.9% |
| 第7期(2012年9月26日～2013年9月25日) | 55.8% |
| 第8期(2013年9月26日～2014年9月25日) | 28.0% |
| 第9期(2014年9月26日～2015年9月25日) | 10.3% |
| 第10期(2015年9月26日～2016年9月26日) | 7.0% |
| 第11期(2016年9月27日～2017年9月25日) | 34.5% |
| 第12期(2017年9月26日～2018年9月25日) | 20.3% |
| 第13期中(2018年9月26日～2019年3月25日) | 4.1% |

(注) 収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

| 期間 | 設定総額(円) | 解約総額(円) |
|------------------------------|----------------|---------------|
| 第3期(2008年9月26日～2009年9月25日) | 6,346,277,218 | 3,824,279,114 |
| 第4期(2009年9月26日～2010年9月27日) | 2,707,343,662 | 5,208,724,761 |
| 第5期(2010年9月28日～2011年9月26日) | 948,382,782 | 3,068,784,142 |
| 第6期(2011年9月27日～2012年9月25日) | 937,114,880 | 1,932,546,789 |
| 第7期(2012年9月26日～2013年9月25日) | 289,893,562 | 1,290,986,466 |
| 第8期(2013年9月26日～2014年9月25日) | 3,376,312,918 | 736,094,583 |
| 第9期(2014年9月26日～2015年9月25日) | 9,627,474,849 | 1,731,611,617 |
| 第10期(2015年9月26日～2016年9月26日) | 10,271,965,052 | 2,480,533,134 |
| 第11期(2016年9月27日～2017年9月25日) | 9,295,643,901 | 5,813,700,221 |
| 第12期(2017年9月26日～2018年9月25日) | 9,940,497,440 | 5,252,349,469 |
| 第13期中(2018年9月26日～2019年3月25日) | 2,637,461,805 | 1,685,599,338 |

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・欧州株

(1) 投資状況

(2019年3月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|-------------------------------------|-------|----------------|---------|
| 親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド) | 日本 | 88,177,614 | 0.47% |
| 投資信託受益証券 | 日本 | 18,100,837,327 | 97.47% |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 381,571,859 | 2.05% |
| 純資産総額 | | 18,570,586,800 | 100.00% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|---------------------------------------|----------------|-----------------|--------------------------|--------------------------|---------------|----------|
| 1 | シュローダー/FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定) 日本 | 投資信託受益証券 - | 16,592,572,488 | 1.2183 20,215,438,886 | 1.0909 18,100,837,327 | - - | 97.47% |
| 2 | キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本 | 親投資信託受益証券 - | 86,712,179 | 1.0170 88,194,524 | 1.0169 88,177,614 | - - | 0.47% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-----------|--------|
| 投資信託受益証券 | 97.47% |
| 親投資信託受益証券 | 0.47% |
| 合計 | 97.95% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

| | 純資産総額(百万円) | | 1口当りの純資産額(円) | |
|--------------------------|------------|-------|--------------|-------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第3計算期間末 (2009年9月25日) | 4,853 | - | 0.6478 | - |
| 第4計算期間末 (2010年9月27日) | 3,518 | - | 0.6012 | - |
| 第5計算期間末 (2011年9月26日) | 1,550 | - | 0.5069 | - |
| 第6計算期間末 (2012年9月25日) | 1,488 | - | 0.6269 | - |
| 第7計算期間末 (2013年9月25日) | 1,338 | - | 0.9512 | - |
| 第8計算期間末 (2014年9月25日) | 5,148 | - | 1.0584 | - |
| 第9計算期間末 (2015年9月25日) | 11,191 | - | 1.0344 | - |
| 第10計算期間末 (2016年9月26日) | 14,609 | - | 0.9453 | - |
| 第11計算期間末 (2017年9月25日) | 16,572 | - | 1.2375 | - |
| 2018年3月末日 | 18,634 | - | 1.1789 | - |
| 2018年4月末日 | 18,700 | - | 1.2192 | - |
| 2018年5月末日 | 18,197 | - | 1.1739 | - |
| 2018年6月末日 | 18,505 | - | 1.1757 | - |
| 2018年7月末日 | 19,494 | - | 1.2225 | - |
| 2018年8月末日 | 19,859 | - | 1.2233 | - |

| | | | | |
|--------------------------|--------|---|--------|---|
| 第12計算期間末 (2018年9月25日) | 20,187 | - | 1.2319 | - |
| 2018年9月末日 | 20,294 | - | 1.2372 | - |
| 2018年10月末日 | 18,319 | - | 1.0948 | - |
| 2018年11月末日 | 18,963 | - | 1.1156 | - |
| 2018年12月末日 | 17,514 | - | 1.0216 | - |
| 2019年1月末日 | 18,215 | - | 1.0650 | - |
| 2019年2月末日 | 18,975 | - | 1.1116 | - |
| 2019年3月末日 | 18,570 | - | 1.0941 | - |

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

| 期間 | 収益率 |
|------------------------------|-------|
| 第3期(2008年9月26日～2009年9月25日) | 9.2% |
| 第4期(2009年9月26日～2010年9月27日) | 7.2% |
| 第5期(2010年9月28日～2011年9月26日) | 15.7% |
| 第6期(2011年9月27日～2012年9月25日) | 23.7% |
| 第7期(2012年9月26日～2013年9月25日) | 51.7% |
| 第8期(2013年9月26日～2014年9月25日) | 11.3% |
| 第9期(2014年9月26日～2015年9月25日) | 2.3% |
| 第10期(2015年9月26日～2016年9月26日) | 8.6% |
| 第11期(2016年9月27日～2017年9月25日) | 30.9% |
| 第12期(2017年9月26日～2018年9月25日) | 0.5% |
| 第13期中(2018年9月26日～2019年3月25日) | 8.3% |

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

| 期間 | 設定総額(円) | 解約総額(円) |
|------------------------------|----------------|---------------|
| 第3期(2008年9月26日～2009年9月25日) | 5,062,492,042 | 1,404,677,178 |
| 第4期(2009年9月26日～2010年9月27日) | 3,350,707,668 | 4,989,965,728 |
| 第5期(2010年9月28日～2011年9月26日) | 629,905,219 | 3,423,398,918 |
| 第6期(2011年9月27日～2012年9月25日) | 1,125,914,546 | 1,811,032,774 |
| 第7期(2012年9月26日～2013年9月25日) | 565,113,556 | 1,531,649,047 |
| 第8期(2013年9月26日～2014年9月25日) | 4,266,583,728 | 809,633,519 |
| 第9期(2014年9月26日～2015年9月25日) | 10,144,295,452 | 4,189,344,571 |
| 第10期(2015年9月26日～2016年9月26日) | 8,334,951,011 | 3,699,027,697 |
| 第11期(2016年9月27日～2017年9月25日) | 5,998,726,005 | 8,061,988,500 |
| 第12期(2017年9月26日～2018年9月25日) | 5,891,431,500 | 2,896,340,931 |
| 第13期中(2018年9月26日～2019年3月25日) | 1,608,807,455 | 1,014,400,011 |

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

シュローター / FOF s 用欧州株F (適格機関投資家限定)

以下の運用状況は2019年 3月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

| 資産の種類 | 国・地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|-----------------------|------|----------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 18,180,002,743 | 100.13 |
| コール・ローン等、その他資産(負債控除後) | | 23,194,871 | 0.13 |
| 合計(純資産総額) | | 18,156,807,872 | 100.00 |

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

| 国・地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は 額面総額 | 簿価 単価 (円) | 簿価 金額 (円) | 評価 単価 (円) | 評価 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|------|-----------|---------------------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 日本 | 親投資信託受益証券 | シュローター・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド | 8,436,979,183 | 2.3524 | 19,847,149,831 | 2.1548 | 18,180,002,743 | 100.13 |

ロ. 種類別の投資比率

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 100.13 |
| 合計 | 100.13 |

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド

以下の運用状況は2019年 3月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

| 資産の種類 | 国・地域 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|-----------------------|--------|----------------|----------------|
| 株式 | ドイツ | 2,262,315,335 | 12.44 |
| | イタリア | 626,517,352 | 3.45 |
| | フランス | 3,095,476,844 | 17.03 |
| | オランダ | 890,027,715 | 4.90 |
| | スペイン | 942,166,183 | 5.18 |
| | フィンランド | 711,163,254 | 3.91 |
| | イギリス | 4,203,550,623 | 23.12 |
| | スイス | 2,916,911,671 | 16.04 |
| | スウェーデン | 1,077,529,276 | 5.93 |
| | ノルウェー | 864,215,629 | 4.75 |
| | | 小計 | 17,589,873,882 |
| コール・ローン等、その他資産（負債控除後） | | 589,868,513 | 3.24 |
| 合計（純資産総額） | | 18,179,742,395 | 100.00 |

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

| 国・地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量又は 額面総額 | 簿価 単価 (円) | 簿価 金額 (円) | 評価 単価 (円) | 評価 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|------|----|----------------------------------|------------------------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| スイス | 株式 | NESTLE SA-REG | 食品・飲料・タバコ | 90,229 | 10,414.83 | 939,719,950 | 10,615.75 | 957,848,687 | 5.27 |
| スイス | 株式 | ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 24,721 | 31,030.02 | 767,093,206 | 30,258.23 | 748,013,914 | 4.11 |
| フランス | 株式 | DANONE | 食品・飲料・タバコ | 64,113 | 8,430.63 | 540,513,586 | 8,485.02 | 544,000,549 | 2.99 |
| オランダ | 株式 | AKZO NOBEL | 素材 | 49,291 | 9,923.69 | 489,148,860 | 9,897.53 | 487,859,526 | 2.68 |
| フランス | 株式 | TOTAL SA | エネルギー | 77,159 | 6,190.63 | 477,662,974 | 6,140.18 | 473,770,549 | 2.61 |
| ドイツ | 株式 | ADIDAS AG | 耐久消費財・アパレル | 17,626 | 26,643.38 | 469,616,287 | 26,755.48 | 471,592,232 | 2.59 |
| フランス | 株式 | SANOFI | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 46,498 | 9,060.49 | 421,294,868 | 9,804.11 | 455,871,860 | 2.51 |
| イギリス | 株式 | LLOYDS BANKING GROUP PLC | 銀行 | 4,942,449 | 89.74 | 443,548,322 | 89.80 | 443,834,945 | 2.44 |
| ドイツ | 株式 | SAP SE | ソフトウェア・サービス | 34,436 | 11,773.41 | 405,429,188 | 12,635.36 | 435,111,477 | 2.39 |
| イギリス | 株式 | GLAXOSMITHKLINE PLC | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 184,510 | 2,194.72 | 404,947,919 | 2,305.18 | 425,329,131 | 2.34 |

| | | | | | | | | | |
|------------|----|--------------------------------|--------------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|------|
| フィンランド | 株式 | NOKIA OYJ | テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器 | 629,869 | 672.87 | 423,821,918 | 628.52 | 395,891,411 | 2.18 |
| スペイン | 株式 | INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL | 小売 | 118,591 | 3,271.54 | 387,975,881 | 3,231.08 | 383,177,767 | 2.11 |
| フランス | 株式 | AXA SA | 保険 | 134,433 | 2,718.52 | 365,459,067 | 2,772.08 | 372,659,406 | 2.05 |
| スペイン | 株式 | REPSOL SA | エネルギー | 196,348 | 1,885.42 | 370,199,153 | 1,885.83 | 370,280,598 | 2.04 |
| スイス | 株式 | SONOVA HOLDING AG-REG | ヘルスケア 機器・サー ビス | 16,380 | 20,690.68 | 338,913,346 | 21,789.05 | 356,904,704 | 1.96 |
| フランス | 株式 | CARREFOUR SA | 食品・生活 必需品小売 り | 175,910 | 2,209.15 | 388,612,555 | 2,027.21 | 356,607,215 | 1.96 |
| イギリス | 株式 | RECKITT BENCKISER GROUP PLC | 家庭用品・ パーソナル 用品 | 37,311 | 8,459.58 | 315,635,501 | 9,264.22 | 345,657,387 | 1.90 |
| イギリス | 株式 | STANDARD CHARTERED PLC | 銀行 | 403,036 | 891.62 | 359,357,779 | 846.10 | 341,010,080 | 1.88 |
| スウェー デン | 株式 | BILLERUDKORSNAS AB | 素材 | 235,290 | 1,481.75 | 348,641,898 | 1,439.96 | 338,809,129 | 1.86 |
| イタリア | 株式 | LEONARDO SPA | 資本財 | 263,859 | 1,112.07 | 293,430,121 | 1,277.36 | 337,043,670 | 1.85 |
| ドイツ | 株式 | VOLKSWAGEN AG-PFD | 自動車・自 動車部品 | 19,495 | 18,811.05 | 366,721,443 | 17,249.06 | 336,270,596 | 1.85 |
| ノル ウェー | 株式 | YARA INTERNATIONAL ASA | 素材 | 72,517 | 4,717.23 | 342,079,731 | 4,521.91 | 327,915,710 | 1.80 |
| スイス | 株式 | CIE FINANCIERE RICHEMON | 耐久消費 財・アパレ ル | 41,187 | 8,590.73 | 353,826,413 | 7,939.51 | 327,004,681 | 1.80 |
| イギリス | 株式 | JOHNSON MATTHEY PLC | 素材 | 68,962 | 4,648.63 | 320,578,901 | 4,617.61 | 318,439,827 | 1.75 |
| イギリス | 株式 | SUBSEA 7 SA | エネルギー | 232,357 | 1,275.55 | 296,383,328 | 1,363.38 | 316,792,048 | 1.74 |
| フランス | 株式 | BUREAU VERITAS SA | 商業・専門 サービス | 121,136 | 2,481.23 | 300,566,907 | 2,612.02 | 316,410,042 | 1.74 |
| フィンラ ンド | 株式 | UPM-KYMMENE OYJ | 素材 | 100,122 | 3,434.11 | 343,830,883 | 3,148.87 | 315,271,843 | 1.73 |

| | | | | | | | | | |
|-----------|----|--------------------------|---------------------|-----------|----------|-------------|----------|-------------|------|
| ドイツ | 株式 | INFINEON TECHNOLOGIES AG | 半導体・半 導体製造装 置 | 137,371 | 2,468.15 | 339,053,112 | 2,169.83 | 298,072,431 | 1.64 |
| イタリア | 株式 | INTESA SANPAOLO | 銀行 | 1,064,017 | 258.64 | 275,206,763 | 269.54 | 286,803,483 | 1.58 |
| ノル ウェー | 株式 | NORSK HYDRO ASA | 素材 | 632,448 | 464.39 | 293,708,219 | 450.13 | 284,687,297 | 1.57 |

ロ.種類別及び業種別の投資比率

| 種類 | 国内/国外 | 業種 | 投資比率(%) |
|--------------------|-------|------------------------|---------|
| 株式 | 国外 | エネルギー | 6.39 |
| | | 素材 | 12.97 |
| | | 資本財 | 9.57 |
| | | 商業・専門サービス | 1.74 |
| | | 自動車・自動車部品 | 1.85 |
| | | 耐久消費財・アパレル | 5.31 |
| | | 小売 | 2.11 |
| | | 食品・生活必需品小売り | 1.96 |
| | | 食品・飲料・タバコ | 8.26 |
| | | 家庭用品・パーソナル用品 | 3.14 |
| | | ヘルスケア機器・サービス | 4.30 |
| | | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 11.48 |
| | | 銀行 | 9.45 |
| | | 各種金融 | 2.26 |
| | | 保険 | 3.58 |
| | | 不動産 | 1.04 |
| | | ソフトウェア・サービス | 3.99 |
| テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 3.19 | | |
| 電気通信サービス | 2.53 | | |
| 半導体・半導体製造装置 | 1.64 | | |

| | |
|-----|-------|
| 合 計 | 96.76 |
|-----|-------|

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・新興国株

(1) 投資状況

(2019年3月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|-------------------------------------|---------|----------------|---------|
| 親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド) | 日本 | 43,124,665 | 0.36% |
| 投資信託受益証券 | 日本 | 6,526,482,014 | 55.23% |
| 投資証券 | ルクセンブルグ | 5,048,785,352 | 42.72% |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 198,845,712 | 1.68% |
| 純資産総額 | | 11,817,237,743 | 100.00% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|--|----------------|-----------------|--------------------------|--------------------------|---------------|----------|
| 1 | G I M / F O F s 用 新 興 国 株 F (適 格 機 関 投 資 家 限 定) 日本 | 投資信託受益証券 - | 5,679,646,693 | 1.1215 6,370,135,599 | 1.1491 6,526,482,014 | - - | 55.23% |
| 2 | Amundi Funds Equity Emerging Focus ルクセンブルグ | 投資証券 - | 30,018.379 | 163,517 4,908,547,337 | 168,189 5,048,785,352 | - - | 42.72% |
| 3 | キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本 | 親投資信託受益証券 - | 42,407,971 | 1.0170 43,132,804 | 1.0169 43,124,665 | - - | 0.36% |

2019年6月1日付で、ファンドの名称を「Amundi Funds Emerging Markets Equity Focus」に変更しております。

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-----------|--------|
| 投資信託受益証券 | 55.23% |
| 投資証券 | 42.72% |
| 親投資信託受益証券 | 0.36% |
| 合計 | 98.32% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

| | 純資産総額(百万円) | | 1口当りの純資産額(円) | |
|--------------------------|------------|-------|--------------|-------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第3計算期間末 (2009年9月25日) | 3,009 | - | 0.7297 | - |
| 第4計算期間末 (2010年9月27日) | 1,704 | - | 0.7641 | - |
| 第5計算期間末 (2011年9月26日) | 667 | - | 0.6174 | - |
| 第6計算期間末 (2012年9月25日) | 647 | - | 0.6509 | - |
| 第7計算期間末 (2013年9月25日) | 482 | - | 0.8642 | - |
| 第8計算期間末 (2014年9月25日) | 2,082 | - | 0.9574 | - |
| 第9計算期間末 (2015年9月25日) | 4,801 | - | 0.8307 | - |
| 第10計算期間末 (2016年9月26日) | 8,928 | - | 0.8320 | - |
| 第11計算期間末 (2017年9月25日) | 12,929 | - | 1.1444 | - |

| | | | | |
|--------------------------|--------|---|--------|---|
| 2018年3月末日 | 15,518 | - | 1.1477 | - |
| 2018年4月末日 | 10,969 | - | 1.1437 | - |
| 2018年5月末日 | 10,945 | - | 1.1279 | - |
| 2018年6月末日 | 10,739 | - | 1.0900 | - |
| 2018年7月末日 | 11,402 | - | 1.1430 | - |
| 2018年8月末日 | 11,319 | - | 1.1182 | - |
| 第12計算期間末 (2018年9月25日) | 11,294 | - | 1.1076 | - |
| 2018年9月末日 | 11,378 | - | 1.1148 | - |
| 2018年10月末日 | 10,517 | - | 1.0122 | - |
| 2018年11月末日 | 11,365 | - | 1.0786 | - |
| 2018年12月末日 | 10,737 | - | 1.0120 | - |
| 2019年1月末日 | 11,377 | - | 1.0764 | - |
| 2019年2月末日 | 12,022 | - | 1.1382 | - |
| 2019年3月末日 | 11,817 | - | 1.1233 | - |

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

| 期間 | 収益率 |
|------------------------------|-------|
| 第3期(2008年9月26日～2009年9月25日) | 0.1% |
| 第4期(2009年9月26日～2010年9月27日) | 4.7% |
| 第5期(2010年9月28日～2011年9月26日) | 19.2% |
| 第6期(2011年9月27日～2012年9月25日) | 5.4% |
| 第7期(2012年9月26日～2013年9月25日) | 32.8% |
| 第8期(2013年9月26日～2014年9月25日) | 10.8% |
| 第9期(2014年9月26日～2015年9月25日) | 13.2% |
| 第10期(2015年9月26日～2016年9月26日) | 0.2% |
| 第11期(2016年9月27日～2017年9月25日) | 37.5% |
| 第12期(2017年9月26日～2018年9月25日) | 3.2% |
| 第13期中(2018年9月26日～2019年3月25日) | 3.6% |

(注) 収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

| 期間 | 設定総額(円) | 解約総額(円) |
|------------------------------|---------------|---------------|
| 第3期(2008年9月26日～2009年9月25日) | 2,754,836,039 | 1,947,227,302 |
| 第4期(2009年9月26日～2010年9月27日) | 1,237,093,468 | 3,130,696,408 |
| 第5期(2010年9月28日～2011年9月26日) | 221,783,480 | 1,371,499,078 |
| 第6期(2011年9月27日～2012年9月25日) | 565,265,196 | 651,673,284 |
| 第7期(2012年9月26日～2013年9月25日) | 151,653,388 | 588,905,455 |
| 第8期(2013年9月26日～2014年9月25日) | 1,875,504,990 | 258,083,667 |
| 第9期(2014年9月26日～2015年9月25日) | 4,717,031,919 | 1,111,926,571 |
| 第10期(2015年9月26日～2016年9月26日) | 6,337,337,896 | 1,386,141,829 |
| 第11期(2016年9月27日～2017年9月25日) | 4,889,018,517 | 4,321,722,834 |
| 第12期(2017年9月26日～2018年9月25日) | 4,711,378,951 | 5,812,104,073 |
| 第13期中(2018年9月26日～2019年3月25日) | 967,918,672 | 644,427,988 |

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

G I M / F O F s 用新興国株F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

(平成31年3月29日現在)

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|------|---------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 6,597,856,942 | 100.15 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | - | 9,566,139 | 0.15 |
| 合計(純資産総額) | | 6,588,290,803 | 100.00 |

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。親投資信託は、全て「G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」です(以下同じ)。

(参考) G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成31年3月29日現在)

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|--------|---------------|---------|
| 株式 | アメリカ | 991,959,445 | 14.06 |
| | メキシコ | 291,990,270 | 4.14 |
| | ブラジル | 397,023,760 | 5.63 |
| | オーストリア | 87,294,530 | 1.24 |
| | イギリス | 320,428,829 | 4.54 |
| | トルコ | 29,791,054 | 0.42 |
| | ハンガリー | 77,181,243 | 1.09 |
| | 香港 | 1,597,241,990 | 22.63 |
| | シンガポール | 72,203,546 | 1.02 |
| | タイ | 39,689,676 | 0.56 |
| | インドネシア | 202,735,720 | 2.87 |
| | 韓国 | 1,055,780,093 | 14.96 |
| | 台湾 | 647,266,373 | 9.17 |
| | 中国 | 393,079,095 | 5.57 |
| | インド | 387,809,555 | 5.50 |
| | 南アフリカ | 236,058,290 | 3.34 |
| 小計 | | 6,827,533,469 | 96.74 |
| 社債券 | イギリス | 80,755,747 | 1.14 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | - | 149,030,715 | 2.11 |
| 合計(純資産総額) | | 7,057,319,931 | 100.00 |

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(注2) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成31年3月29日現在)

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 口数 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------|----|-----|----|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
|----|------|----|-----|----|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|

| | | | | | | | | | |
|---|----|---------------|--------------------------------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| 1 | 日本 | 親投資信託 受益証券 | G I M エマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用) | 2,789,437,679 | 2.3438 | 6,538,161,557 | 2.3653 | 6,597,856,942 | 100.15 |
|---|----|---------------|--------------------------------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|

(参考) G I M エマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成31年3月29日現在)

| 順位 | 国/ 地域 | 投資国 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------------|------------|----|--|------------------------|---------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | アメリカ | 中国 | 株式 | ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR | 小売 | 23,372 | 20,149.02 | 470,922,906 | 19,726.25 | 461,041,978 | 6.53 |
| 2 | 香港 | 中国 | 株式 | TENCENT HOLDINGS LIMITED | メディア・娯楽 | 72,900 | 5,337.56 | 389,108,649 | 5,005.56 | 364,905,324 | 5.17 |
| 3 | 台湾 | 台湾 | 株式 | TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING | 半導体・半導体製造装置 | 334,000 | 907.76 | 303,194,312 | 868.78 | 290,172,520 | 4.11 |
| 4 | 香港 | 中国 | 株式 | PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H | 保険 | 206,500 | 1,055.40 | 217,942,083 | 1,212.50 | 250,382,283 | 3.55 |
| 5 | インド | インド | 株式 | HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION | 銀行 | 71,408 | 3,218.80 | 229,848,685 | 3,130.56 | 223,547,350 | 3.17 |
| 6 | イギリス | ロシア | 株式 | SBERBANK PAO-SPONSORED ADR | 銀行 | 119,496 | 1,468.39 | 175,467,652 | 1,476.16 | 176,396,052 | 2.50 |
| 7 | 香港 | 中国 | 株式 | AIA GROUP LTD | 保険 | 158,400 | 969.57 | 153,581,440 | 1,080.29 | 171,118,886 | 2.42 |
| 8 | 香港 | 中国 | 株式 | CHINA LIFE INSURANCE COMPANY LTD-H | 保険 | 565,000 | 282.80 | 159,782,000 | 287.74 | 162,578,185 | 2.30 |
| 9 | アメリカ | ロシア | 株式 | MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR | 素材 | 68,462 | 1,920.12 | 131,455,734 | 2,306.37 | 157,898,853 | 2.24 |
| 10 | アメリカ | インド | 株式 | HDFC BANK LTD-ADR | 銀行 | 10,840 | 11,470.81 | 124,343,651 | 12,611.79 | 136,711,844 | 1.94 |
| 11 | ブラジル | ブラジル | 株式 | ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF | 銀行 | 139,863 | 890.39 | 124,533,819 | 969.12 | 135,544,310 | 1.92 |
| 12 | メキシコ | メキシコ | 株式 | GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV-0 | 銀行 | 222,226 | 673.21 | 149,606,476 | 607.72 | 135,052,029 | 1.91 |
| 13 | 韓国 | 韓国 | 株式 | SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF | テクノロジー・ハード ウェアおよび機器 | 37,190 | 3,635.80 | 135,215,402 | 3,577.00 | 133,028,630 | 1.88 |
| 14 | 韓国 | 韓国 | 株式 | SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S | テクノロジー・ハード ウェアおよび機器 | 1,143 | 113,100.78 | 129,274,198 | 109,103.16 | 124,704,923 | 1.77 |
| 15 | インド | インド | 株式 | TATA CONSULTANCY SERVICES | ソフトウェア・サービス | 38,592 | 3,190.21 | 123,116,777 | 3,220.48 | 124,284,880 | 1.76 |
| 16 | インド ネシア | インド ネシア | 株式 | PT BANK CENTRAL ASIA TBK | 銀行 | 558,500 | 195.55 | 109,216,797 | 214.11 | 119,580,435 | 1.69 |
| 17 | 台湾 | 台湾 | 株式 | LARGAN PRECISION COMPANY LIMITED | テクノロジー・ハード ウェアおよび機器 | 7,000 | 18,757.75 | 131,304,250 | 16,639.65 | 116,477,550 | 1.65 |
| 18 | 韓国 | 韓国 | 株式 | SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD | 銀行 | 28,251 | 4,337.18 | 122,529,842 | 4,120.90 | 116,419,546 | 1.65 |
| 19 | 香港 | 中国 | 株式 | CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT | 不動産 | 286,000 | 352.79 | 100,898,798 | 406.52 | 116,266,150 | 1.65 |
| 20 | アメリカ | ペルー | 株式 | CREDICORP LIMITED | 銀行 | 4,335 | 25,737.47 | 111,571,937 | 26,525.50 | 114,988,043 | 1.63 |
| 21 | 香港 | 中国 | 株式 | CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H | 銀行 | 216,403 | 438.05 | 94,796,893 | 529.54 | 114,594,694 | 1.62 |
| 22 | 韓国 | 韓国 | 株式 | SAMSUNG SDI CO LTD | テクノロジー・ハード ウェアおよび機器 | 5,452 | 22,530.78 | 122,837,856 | 20,727.00 | 113,003,604 | 1.60 |
| 23 | 台湾 | 台湾 | 株式 | FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD | 保険 | 648,000 | 179.96 | 116,618,421 | 161.90 | 104,917,032 | 1.49 |
| 24 | 韓国 | 韓国 | 株式 | POSCO | 素材 | 3,709 | 30,437.49 | 112,892,673 | 24,941.00 | 92,506,169 | 1.31 |
| 25 | 韓国 | 韓国 | 株式 | HANA FINANCIAL GROUP INC | 銀行 | 25,596 | 4,428.81 | 113,359,974 | 3,518.19 | 90,051,847 | 1.28 |
| 26 | ブラジル | ブラジル | 株式 | LOJAS RENNEN SA | 小売 | 73,504 | 897.21 | 65,949,215 | 1,202.16 | 88,364,010 | 1.25 |

| | | | | | | | | | | | |
|----|--------|--------|----|---|----------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|------|
| 27 | オーストリア | オーストリア | 株式 | ERSTE GROUP BANK AG | 銀行 | 21,617 | 4,519.03 | 97,688,018 | 4,038.23 | 87,294,530 | 1.24 |
| 28 | イギリス | ロシア | 株式 | NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S | エネルギー | 4,541 | 16,692.89 | 75,802,441 | 18,923.79 | 85,932,953 | 1.22 |
| 29 | インドネシア | インドネシア | 株式 | PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK | 電気通信サービス | 2,740,600 | 30.38 | 83,262,169 | 30.34 | 83,155,285 | 1.18 |
| 30 | 香港 | 中国 | 株式 | CHINA UNICOM HONG KONG LIMITED | 電気通信サービス | 564,000 | 137.58 | 77,596,361 | 145.64 | 82,142,088 | 1.16 |

(注)上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。
 なお、「投資国」は、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。

種類別および業種別投資比率

(平成31年3月29日現在)

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 100.15 |

(参考) G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成31年3月29日現在)

| 種類 | 国内/外国 | 業種 | 投資比率(%) |
|-------------|-------|--------------------|---------|
| 株式 | 外国 | エネルギー | 3.48 |
| | | 素材 | 7.68 |
| | | 資本財 | 2.31 |
| | | 商業・専門サービス | 0.82 |
| | | 運輸 | 0.53 |
| | | 自動車・自動車部品 | 0.91 |
| | | 耐久消費財・アパレル | 0.79 |
| | | 消費者サービス | 0.53 |
| | | メディア・娯楽 | 6.65 |
| | | 小売 | 9.63 |
| | | 食品・生活必需品小売り | 0.97 |
| | | 食品・飲料・タバコ | 2.09 |
| | | ヘルスケア機器・サービス | 0.51 |
| | | 銀行 | 23.93 |
| | | 各種金融 | 2.87 |
| | | 保険 | 9.76 |
| | | 不動産 | 2.89 |
| | | ソフトウェア・サービス | 1.76 |
| | | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 9.36 |
| | | 電気通信サービス | 2.34 |
| 公益事業 | 2.10 | | |
| 半導体・半導体製造装置 | 4.83 | | |
| 小計 | | | 96.74 |
| 社債券 | | - | 1.14 |

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本債

(1) 投資状況

(2019年3月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|-------------------------------------|-------|-----------------|---------|
| 親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド) | 日本 | 1,005,859,837 | 0.47% |
| 投資信託受益証券 | 日本 | 207,257,123,601 | 97.81% |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 3,643,506,406 | 1.72% |
| 純資産総額 | | 211,906,489,844 | 100.00% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|-------------------------------------|--------------------|-----------------|---------------------------|---------------------------|---------------|----------|
| 1 | 三井住友/FOFs用日本債F(適格 機関投資家限定) 日本 | 投資信託受益証 券 - | 168,009,989,949 | 1.2033 202,177,146,648 | 1.2336 207,257,123,601 | - - | 97.81% |
| 2 | キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本 | 親投資信託受益 証券 - | 989,143,315 | 1.0170 1,006,051,180 | 1.0169 1,005,859,837 | - - | 0.47% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-----------|--------|
| 投資信託受益証券 | 97.81% |
| 親投資信託受益証券 | 0.47% |
| 合計 | 98.28% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

| | 純資産総額(百万円) | | 1口当りの純資産額(円) | |
|--------------------------|------------|-------|--------------|-------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第3計算期間末 (2009年9月25日) | 10,019 | - | 0.9980 | - |
| 第4計算期間末 (2010年9月27日) | 6,513 | - | 1.0339 | - |
| 第5計算期間末 (2011年9月26日) | 4,506 | - | 1.0434 | - |
| 第6計算期間末 (2012年9月25日) | 3,933 | - | 1.0585 | - |
| 第7計算期間末 (2013年9月25日) | 2,427 | - | 1.0735 | - |
| 第8計算期間末 (2014年9月25日) | 12,499 | - | 1.0924 | - |
| 第9計算期間末 (2015年9月25日) | 43,082 | - | 1.1168 | - |
| 第10計算期間末 (2016年9月26日) | 99,955 | - | 1.1724 | - |
| 第11計算期間末 (2017年9月25日) | 149,029 | - | 1.1592 | - |
| 2018年3月末日 | 177,239 | - | 1.1608 | - |
| 2018年4月末日 | 190,742 | - | 1.1579 | - |
| 2018年5月末日 | 193,889 | - | 1.1614 | - |
| 2018年6月末日 | 196,847 | - | 1.1610 | - |
| 2018年7月末日 | 196,951 | - | 1.1521 | - |
| 2018年8月末日 | 199,369 | - | 1.1513 | - |

| | | | | |
|--------------------------|---------|---|--------|---|
| 第12計算期間末 (2018年9月25日) | 200,050 | - | 1.1491 | - |
| 2018年9月末日 | 200,283 | - | 1.1497 | - |
| 2018年10月末日 | 204,173 | - | 1.1513 | - |
| 2018年11月末日 | 208,069 | - | 1.1551 | - |
| 2018年12月末日 | 210,121 | - | 1.1603 | - |
| 2019年1月末日 | 211,497 | - | 1.1656 | - |
| 2019年2月末日 | 211,211 | - | 1.1683 | - |
| 2019年3月末日 | 211,906 | - | 1.1765 | - |

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

| 期間 | 収益率 |
|------------------------------|------|
| 第3期(2008年9月26日～2009年9月25日) | 0.5% |
| 第4期(2009年9月26日～2010年9月27日) | 3.6% |
| 第5期(2010年9月28日～2011年9月26日) | 0.9% |
| 第6期(2011年9月27日～2012年9月25日) | 1.4% |
| 第7期(2012年9月26日～2013年9月25日) | 1.4% |
| 第8期(2013年9月26日～2014年9月25日) | 1.8% |
| 第9期(2014年9月26日～2015年9月25日) | 2.2% |
| 第10期(2015年9月26日～2016年9月26日) | 5.0% |
| 第11期(2016年9月27日～2017年9月25日) | 1.1% |
| 第12期(2017年9月26日～2018年9月25日) | 0.9% |
| 第13期中(2018年9月26日～2019年3月25日) | 2.2% |

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

| 期間 | 設定総額(円) | 解約総額(円) |
|------------------------------|----------------|----------------|
| 第3期(2008年9月26日～2009年9月25日) | 4,410,002,923 | 5,372,666,721 |
| 第4期(2009年9月26日～2010年9月27日) | 2,713,010,548 | 6,452,419,788 |
| 第5期(2010年9月28日～2011年9月26日) | 2,241,474,324 | 4,222,990,731 |
| 第6期(2011年9月27日～2012年9月25日) | 2,153,400,728 | 2,755,990,457 |
| 第7期(2012年9月26日～2013年9月25日) | 1,153,071,537 | 2,608,024,866 |
| 第8期(2013年9月26日～2014年9月25日) | 10,393,646,857 | 1,212,712,988 |
| 第9期(2014年9月26日～2015年9月25日) | 32,148,449,089 | 5,014,576,827 |
| 第10期(2015年9月26日～2016年9月26日) | 58,070,879,899 | 11,386,937,383 |
| 第11期(2016年9月27日～2017年9月25日) | 68,102,838,215 | 24,801,398,504 |
| 第12期(2017年9月26日～2018年9月25日) | 69,664,771,041 | 24,128,405,649 |
| 第13期中(2018年9月26日～2019年3月25日) | 16,482,796,096 | 10,548,978,402 |

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

三井住友 / FOF s 用日本債F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

2019年 3月29日現在

| 資産の種類 | 国 / 地域 | 時価合計 | 投資比率 |
|---------------------|--------|-----------------|--------|
| | | (円) | (%) |
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 207,197,412,333 | 100.04 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 77,357,840 | 0.04 |
| 合計(純資産総額) | | 207,120,054,493 | 100.00 |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

2019年 3月29日現在

| 国 / 地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 帳簿単価 (円) | 帳簿価額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 (円) | 投資 比率 (%) |
|--------|-----------|-----------------|-----------------|-------------|-----------------|------------------|-----------------|-----------------|
| 日本 | 親投資信託受益証券 | 国内債券マザーファンド(B号) | 145,739,194,157 | 1.3931 | 203,030,354,839 | 1.4217 | 207,197,412,333 | 100.04 |

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

2019年 3月29日現在

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 100.04 |

| | |
|----|--------|
| 合計 | 100.04 |
|----|--------|

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考)

国内債券マザーファンド(B号)

投資状況

2019年 3月29日現在

| 資産の種類 | 国 / 地域 | 時価合計 | 投資比率 |
|---------------------|--------|-----------------|--------|
| | | (円) | (%) |
| 国債証券 | 日本 | 96,290,401,220 | 43.17 |
| 地方債証券 | 日本 | 41,572,570,800 | 18.64 |
| 特殊債券 | 日本 | 42,408,511,492 | 19.01 |
| 社債券 | 日本 | 41,803,836,000 | 18.74 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 953,918,512 | 0.44 |
| 合計(純資産総額) | | 223,029,238,024 | 100.00 |

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2019年 3月29日現在

| 国/ 地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 帳簿単価 (円) | 帳簿価額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 (円) | 利率 (%) | 償還期限 | 投資 比率 (%) |
|----------|-------|----------------------------------|----------------|-------------|----------------|------------------|----------------|-----------|------------|-----------------|
| 日本 | 国債証券 | 第154回利付国債(20年) | 12,070,000,000 | 114.36 | 13,803,493,400 | 116.13 | 14,017,011,700 | 1.200 | 2035/9/20 | 6.28 |
| 日本 | 国債証券 | 第153回利付国債(20年) | 7,780,000,000 | 115.97 | 9,023,166,200 | 117.65 | 9,153,170,000 | 1.300 | 2035/6/20 | 4.10 |
| 日本 | 国債証券 | 第59回利付国債(30年) | 8,410,000,000 | 102.10 | 8,587,366,900 | 105.50 | 8,872,718,200 | 0.700 | 2048/6/20 | 3.98 |
| 日本 | 国債証券 | 第395回利付国債(2年) | 6,670,000,000 | 100.43 | 6,698,906,000 | 100.46 | 6,701,215,600 | 0.100 | 2020/12/1 | 3.00 |
| 日本 | 地方債証券 | 第174回共同発 行市場公募地方債 | 6,400,000,000 | 100.63 | 6,440,768,000 | 100.97 | 6,462,272,000 | 0.145 | 2027/9/24 | 2.90 |
| 日本 | 国債証券 | 第145回利付国債(20年) | 4,440,000,000 | 121.00 | 5,372,577,600 | 122.51 | 5,439,754,800 | 1.700 | 2033/6/20 | 2.44 |
| 日本 | 特殊債券 | 第10回政府保証 地方公共団体金融 機構債券(4年) | 4,400,000,000 | 100.15 | 4,406,644,000 | 100.19 | 4,408,448,000 | 0.001 | 2022/2/25 | 1.98 |
| 日本 | 国債証券 | 第164回利付国債(20年) | 4,100,000,000 | 101.58 | 4,165,149,000 | 103.58 | 4,247,149,000 | 0.500 | 2038/3/20 | 1.90 |
| 日本 | 地方債証券 | 第112回大阪府 公募公債(5年) | 4,100,000,000 | 100.09 | 4,103,772,000 | 100.08 | 4,103,485,000 | 0.157 | 2019/11/27 | 1.84 |
| 日本 | 国債証券 | 第353回利付国債(10年) | 3,200,000,000 | 101.07 | 3,234,432,000 | 101.91 | 3,261,216,000 | 0.100 | 2028/12/20 | 1.46 |
| 日本 | 国債証券 | 第10回利付国債 (40年) | 2,900,000,000 | 106.48 | 3,088,123,000 | 111.34 | 3,228,918,000 | 0.900 | 2057/3/20 | 1.45 |
| 日本 | 社債券 | 第53回株式会社 ホンダファイナン ス無担保社債 | 2,900,000,000 | 99.82 | 2,895,012,000 | 99.92 | 2,897,941,000 | 0.050 | 2021/12/20 | 1.30 |
| 日本 | 国債証券 | 第134回利付国債(20年) | 2,300,000,000 | 121.32 | 2,790,544,000 | 122.62 | 2,820,375,000 | 1.800 | 2032/3/20 | 1.26 |
| 日本 | 国債証券 | 第61回利付国債 (30年) | 2,610,000,000 | 102.52 | 2,675,922,400 | 105.31 | 2,748,617,100 | 0.700 | 2048/12/20 | 1.23 |
| 日本 | 国債証券 | 第160回利付国債(20年) | 2,400,000,000 | 105.75 | 2,538,192,000 | 107.64 | 2,583,480,000 | 0.700 | 2037/3/20 | 1.16 |

| | | | | | | | | | | |
|----|-------|----------------------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|-------|------------|------|
| 日本 | 国債証券 | 第121回利付国債(20年) | 2,100,000,000 | 120.94 | 2,539,908,000 | 122.00 | 2,562,105,000 | 1.900 | 2030/9/20 | 1.15 |
| 日本 | 国債証券 | 第147回利付国債(20年) | 2,090,000,000 | 119.93 | 2,506,537,000 | 121.49 | 2,539,266,400 | 1.600 | 2033/12/20 | 1.14 |
| 日本 | 国債証券 | 第48回利付国債(30年) | 1,900,000,000 | 120.24 | 2,284,598,000 | 123.49 | 2,346,367,000 | 1.400 | 2045/9/20 | 1.05 |
| 日本 | 社債券 | 第5回株式会社ファーストリテイリング無担保社債 | 2,000,000,000 | 99.77 | 1,995,460,000 | 99.86 | 1,997,320,000 | 0.110 | 2023/6/6 | 0.90 |
| 日本 | 社債券 | 第44回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債 | 2,000,000,000 | 99.76 | 1,995,260,000 | 99.81 | 1,996,200,000 | 0.030 | 2020/6/19 | 0.90 |
| 日本 | 国債証券 | 第33回利付国債(30年) | 1,470,000,000 | 130.82 | 1,923,068,700 | 133.48 | 1,962,214,800 | 2.000 | 2040/9/20 | 0.88 |
| 日本 | 特殊債券 | 第95回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 1,900,000,000 | 101.00 | 1,919,171,000 | 100.94 | 1,917,917,000 | 1.200 | 2019/12/27 | 0.86 |
| 日本 | 特殊債券 | 第31回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債 | 1,900,000,000 | 100.33 | 1,906,365,000 | 100.36 | 1,906,973,000 | 0.074 | 2021/11/17 | 0.86 |
| 日本 | 国債証券 | 第34回利付国債(30年) | 1,260,000,000 | 135.35 | 1,705,460,400 | 138.16 | 1,740,816,000 | 2.200 | 2041/3/20 | 0.78 |
| 日本 | 地方債証券 | 第231回神奈川県公募公債 | 1,700,000,000 | 101.17 | 1,720,009,000 | 101.74 | 1,729,614,000 | 0.220 | 2027/12/20 | 0.78 |
| 日本 | 国債証券 | 第166回利付国債(20年) | 1,600,000,000 | 105.85 | 1,693,680,000 | 107.06 | 1,713,008,000 | 0.700 | 2038/9/20 | 0.77 |
| 日本 | 社債券 | 第7回日本電産株式会社無担保社債 | 1,700,000,000 | 100.10 | 1,701,700,000 | 100.21 | 1,703,621,000 | 0.114 | 2022/8/30 | 0.76 |
| 日本 | 地方債証券 | 第692回東京都公募公債 | 1,600,000,000 | 102.38 | 1,638,112,000 | 102.29 | 1,636,656,000 | 1.350 | 2020/12/18 | 0.73 |
| 日本 | 特殊債券 | 第53回地方公共団体金融機構債券 | 1,500,000,000 | 103.28 | 1,549,305,000 | 103.26 | 1,549,020,000 | 0.739 | 2023/10/27 | 0.69 |
| 日本 | 国債証券 | 第45回利付国債(30年) | 1,200,000,000 | 122.42 | 1,469,076,000 | 125.50 | 1,506,072,000 | 1.500 | 2044/12/20 | 0.68 |

□ 種類別の投資比率

2019年 3月29日現在

| 種類 | 投資比率（％） |
|-------|---------|
| 国債証券 | 43.17 |
| 地方債証券 | 18.64 |
| 特殊債券 | 19.01 |
| 社債券 | 18.74 |
| 合計 | 99.57 |

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・米国債

(1) 投資状況

(2019年3月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|-------------------------------------|-------|----------------|---------|
| 親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド) | 日本 | 115,631,717 | 0.47% |
| 投資信託受益証券 | 日本 | 24,240,445,820 | 97.56% |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 491,099,424 | 1.98% |
| 純資産総額 | | 24,847,176,961 | 100.00% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|--|----------------|-----------------|--------------------------|--------------------------|---------------|----------|
| 1 | ブラックロック/FOFs用米国債F (適格機関投資家限定) 日本 | 投資信託受益証券 - | 18,123,697,810 | 1.3010 23,580,683,924 | 1.3375 24,240,445,820 | - - | 97.56% |
| 2 | キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本 | 親投資信託受益証券 - | 113,710,018 | 1.0170 115,653,810 | 1.0169 115,631,717 | - - | 0.47% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-----------|--------|
| 投資信託受益証券 | 97.56% |
| 親投資信託受益証券 | 0.47% |
| 合計 | 98.02% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

| | 純資産総額(百万円) | | 1口当りの純資産額(円) | |
|--------------------------|------------|-------|--------------|-------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第3計算期間末 (2009年9月25日) | 3,091 | - | 0.7774 | - |
| 第4計算期間末 (2010年9月27日) | 2,320 | - | 0.7744 | - |
| 第5計算期間末 (2011年9月26日) | 1,244 | - | 0.7384 | - |
| 第6計算期間末 (2012年9月25日) | 1,146 | - | 0.7826 | - |
| 第7計算期間末 (2013年9月25日) | 896 | - | 0.9600 | - |
| 第8計算期間末 (2014年9月25日) | 3,555 | - | 1.0831 | - |
| 第9計算期間末 (2015年9月25日) | 11,328 | - | 1.2201 | - |
| 第10計算期間末 (2016年9月26日) | 14,992 | - | 1.0750 | - |
| 第11計算期間末 (2017年9月25日) | 16,954 | - | 1.1863 | - |
| 2018年3月末日 | 18,948 | - | 1.1119 | - |
| 2018年4月末日 | 21,077 | - | 1.1258 | - |
| 2018年5月末日 | 21,415 | - | 1.1314 | - |
| 2018年6月末日 | 21,981 | - | 1.1432 | - |
| 2018年7月末日 | 22,482 | - | 1.1532 | - |
| 2018年8月末日 | 23,128 | - | 1.1644 | - |

| | | | | |
|--------------------------|--------|---|--------|---|
| 第12計算期間末 (2018年9月25日) | 23,317 | - | 1.1645 | - |
| 2018年9月末日 | 23,434 | - | 1.1688 | - |
| 2018年10月末日 | 23,682 | - | 1.1599 | - |
| 2018年11月末日 | 24,333 | - | 1.1713 | - |
| 2018年12月末日 | 24,279 | - | 1.1599 | - |
| 2019年1月末日 | 24,221 | - | 1.1556 | - |
| 2019年2月末日 | 24,594 | - | 1.1773 | - |
| 2019年3月末日 | 24,847 | - | 1.1946 | - |

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

| 期間 | 収益率 |
|------------------------------|-------|
| 第3期(2008年9月26日～2009年9月25日) | 7.7% |
| 第4期(2009年9月26日～2010年9月27日) | 0.4% |
| 第5期(2010年9月28日～2011年9月26日) | 4.6% |
| 第6期(2011年9月27日～2012年9月25日) | 6.0% |
| 第7期(2012年9月26日～2013年9月25日) | 22.7% |
| 第8期(2013年9月26日～2014年9月25日) | 12.8% |
| 第9期(2014年9月26日～2015年9月25日) | 12.6% |
| 第10期(2015年9月26日～2016年9月26日) | 11.9% |
| 第11期(2016年9月27日～2017年9月25日) | 10.4% |
| 第12期(2017年9月26日～2018年9月25日) | 1.8% |
| 第13期中(2018年9月26日～2019年3月25日) | 2.0% |

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

| 期間 | 設定総額(円) | 解約総額(円) |
|------------------------------|---------------|---------------|
| 第3期(2008年9月26日～2009年9月25日) | 3,609,216,197 | 594,543,271 |
| 第4期(2009年9月26日～2010年9月27日) | 2,171,143,751 | 3,152,387,718 |
| 第5期(2010年9月28日～2011年9月26日) | 615,878,625 | 1,926,168,220 |
| 第6期(2011年9月27日～2012年9月25日) | 805,087,600 | 1,026,169,237 |
| 第7期(2012年9月26日～2013年9月25日) | 305,493,136 | 835,897,478 |
| 第8期(2013年9月26日～2014年9月25日) | 2,983,993,163 | 635,322,839 |
| 第9期(2014年9月26日～2015年9月25日) | 7,531,764,914 | 1,529,487,777 |
| 第10期(2015年9月26日～2016年9月26日) | 8,030,873,913 | 3,369,580,985 |
| 第11期(2016年9月27日～2017年9月25日) | 6,463,211,471 | 6,117,737,725 |
| 第12期(2017年9月26日～2018年9月25日) | 8,406,059,475 | 2,674,351,594 |
| 第13期中(2018年9月26日～2019年3月25日) | 1,993,347,445 | 1,208,323,393 |

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

ブラックロック / FOF s 用米国債F(適格機関投資家限定)

以下の運用状況は2019年3月末現在のものであります。

「ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)」

(1) 投資状況

| 資産の種類 | 金額(円) | 投資比率(%) |
|-----------------------|----------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 24,384,031,830 | 100.08 |
| 内 日本 | 24,384,031,830 | 100.08 |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | 18,522,285 | 0.08 |
| 純資産総額 | 24,365,509,545 | 100.00 |

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

| 順位 | 銘柄 | 国/地域 | 種類 | 数量(口) | 簿価単価(円) | 簿価金額(円) | 評価単価(円) | 評価金額(円) | 投資比率(%) |
|----|--------------------|------|-----------|----------------|---------|----------------|---------|----------------|---------|
| 1 | ブラックロック米国債券マザーファンド | 日本 | 親投資信託受益証券 | 17,045,810,437 | 1.3689 | 23,334,429,222 | 1.4305 | 24,384,031,830 | 100.08 |

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 100.08 |

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

「ブラックロック米国債券マザーファンド」

(1) 投資状況

| 資産の種類 | 金額(円) | 投資比率(%) |
|----------|---------------|---------|
| 国債証券 | 7,878,963,687 | 32.31 |
| 内 アメリカ | 7,475,373,777 | 30.66 |
| 内 メキシコ | 147,191,493 | 0.60 |
| 内 アルゼンチン | 95,004,665 | 0.39 |
| 内 コロンビア | 69,031,317 | 0.28 |
| 内 フィリピン | 32,858,811 | 0.13 |
| 内 パナマ | 17,882,986 | 0.07 |
| 内 ウルグアイ | 17,480,925 | 0.07 |

| | | | |
|-----------------------|-----------|----------------|--------|
| | 内 インドネシア | 12,972,921 | 0.05 |
| | 内 チリ | 9,039,114 | 0.04 |
| | 内 ペルー | 2,127,678 | 0.01 |
| 地方債証券 | | 47,987,712 | 0.20 |
| | 内 アメリカ | 47,987,712 | 0.20 |
| 特殊債券 | | 5,947,755,830 | 24.39 |
| | 内 アメリカ | 5,940,360,041 | 24.36 |
| | 内 メキシコ | 7,395,789 | 0.03 |
| 社債券 | | 9,985,262,259 | 40.95 |
| | 内 アメリカ | 8,689,322,271 | 35.64 |
| | 内 イギリス | 414,077,465 | 1.70 |
| | 内 カナダ | 169,249,639 | 0.69 |
| | 内 オランダ | 153,913,350 | 0.63 |
| | 内 ルクセンブルグ | 90,088,743 | 0.37 |
| | 内 フランス | 84,169,121 | 0.35 |
| | 内 ドイツ | 80,702,092 | 0.33 |
| | 内 メキシコ | 54,461,239 | 0.22 |
| | 内 アイルランド | 53,545,498 | 0.22 |
| | 内 スイス | 49,533,282 | 0.20 |
| | 内 日本 | 47,271,117 | 0.19 |
| | 内 韓国 | 41,605,089 | 0.17 |
| | 内 デンマーク | 29,457,472 | 0.12 |
| | 内 オーストラリア | 12,920,590 | 0.05 |
| | 内 コロンビア | 11,209,990 | 0.05 |
| | 内 ケイマン諸島 | 3,237,467 | 0.01 |
| | 内 ジャージイー | 497,834 | 0.00 |
| 売付債券 | | 19,869,790 | 0.08 |
| | 内 アメリカ | 19,869,790 | 0.08 |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 543,566,234 | 2.23 |
| 純資産総額 | | 24,383,665,932 | 100.00 |

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

| 順位 | 銘柄 | 国/地域 | 償還日 | 利率(%) | 種類 | 数量 | 簿価単価(円) | 簿価金額(円) | 評価単価(円) | 評価金額(円) | 投資比率(%) |
|----|--|------|------------|----------|------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|---------|
| 1 | UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2027/11/15 | アメリカ | 2027/11/15 | 2.250000 | 国債証券 | 519,433,200 | 94.30 | 489,872,256 | 99.14 | 515,007,629 | 2.11 |
| 2 | UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.125% 2028/11/15 | アメリカ | 2028/11/15 | 3.125000 | 国債証券 | 436,745,650 | 103.17 | 450,628,851 | 106.30 | 464,282,463 | 1.90 |
| 3 | UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.125% 2024/03/31 | アメリカ | 2024/3/31 | 2.125000 | 国債証券 | 421,207,050 | 96.12 | 404,868,428 | 99.63 | 419,678,068 | 1.72 |
| 4 | UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.5% 2024/01/31 | アメリカ | 2024/1/31 | 2.500000 | 国債証券 | 368,930,760 | 99.88 | 368,499,840 | 101.34 | 373,889,189 | 1.53 |
| 5 | UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.5% 2026/02/28 | アメリカ | 2026/2/28 | 2.500000 | 国債証券 | 356,832,850 | 100.31 | 357,971,541 | 101.32 | 361,571,590 | 1.48 |
| 6 | FANNIE MAE POOL 4% 2048/6/1 | アメリカ | 2048/6/1 | 4.000000 | 特殊債券 | 331,675,588 | 101.31 | 336,037,120 | 103.16 | 342,189,704 | 1.40 |
| 7 | UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.625% 2025/12/31 | アメリカ | 2025/12/31 | 2.625000 | 国債証券 | 331,860,100 | 99.95 | 331,717,300 | 102.11 | 338,885,578 | 1.39 |
| 8 | UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.625% 2021/07/15 | アメリカ | 2021/7/15 | 2.625000 | 国債証券 | 314,101,700 | 99.62 | 312,933,884 | 100.88 | 316,887,782 | 1.30 |
| 9 | UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3% 2048/08/15 | アメリカ | 2048/8/15 | 3.000000 | 国債証券 | 304,112,600 | 94.89 | 288,594,969 | 103.74 | 315,516,822 | 1.29 |
| 10 | UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.75% 2047/08/15 | アメリカ | 2047/8/15 | 2.750000 | 国債証券 | 313,546,750 | 93.70 | 293,815,253 | 98.80 | 309,787,324 | 1.27 |

| | | | | | | | | | | | |
|----|---|------|------------|----------|------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|------|
| 11 | GINNIE MAE II POOL 3.5% 2047/2/20 | アメリカ | 2047/2/20 | 3.500000 | 特殊債券 | 300,746,073 | 100.18 | 301,302,453 | 102.41 | 308,012,097 | 1.26 |
| 12 | UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.5% 2021/01/31 | アメリカ | 2021/1/31 | 2.500000 | 国債証券 | 303,557,650 | 99.85 | 303,131,281 | 100.42 | 304,838,663 | 1.25 |
| 13 | UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.75% 2020/11/30 | アメリカ | 2020/11/30 | 2.750000 | 国債証券 | 292,458,650 | 99.93 | 292,254,569 | 100.74 | 294,628,693 | 1.21 |
| 14 | UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3% 2047/05/15 | アメリカ | 2047/5/15 | 3.000000 | 国債証券 | 273,035,400 | 98.49 | 268,918,026 | 103.87 | 283,604,600 | 1.16 |
| 15 | UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2028/08/15 | アメリカ | 2028/8/15 | 2.875000 | 国債証券 | 266,376,000 | 98.03 | 261,138,437 | 104.11 | 277,332,044 | 1.14 |
| 16 | FANNIE MAE POOL 3% 2047/1/1 | アメリカ | 2047/1/1 | 3.000000 | 特殊債券 | 270,609,902 | 96.57 | 261,330,687 | 99.83 | 270,171,513 | 1.11 |
| 17 | UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2% 2021/01/15 | アメリカ | 2021/1/15 | 2.000000 | 国債証券 | 270,815,600 | 98.32 | 266,276,730 | 99.50 | 269,483,187 | 1.11 |
| 18 | UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.125% 2041/11/15 | アメリカ | 2041/11/15 | 3.125000 | 国債証券 | 231,969,100 | 101.01 | 234,335,184 | 106.65 | 247,408,963 | 1.01 |
| 19 | UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2020/08/15 | アメリカ | 2020/8/15 | 1.500000 | 国債証券 | 250,282,450 | 97.70 | 244,533,462 | 98.84 | 247,389,184 | 1.01 |
| 20 | UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2022/01/31 | アメリカ | 2022/1/31 | 1.500000 | 国債証券 | 248,617,600 | 95.76 | 238,091,130 | 98.08 | 243,849,114 | 1.00 |
| 21 | GINNIE MAE II POOL 4% 2044/1/20 | アメリカ | 2044/1/20 | 4.000000 | 特殊債券 | 227,427,633 | 103.07 | 234,416,483 | 104.04 | 236,629,354 | 0.97 |
| 22 | FANNIE MAE POOL 4% 2048/3/1 | アメリカ | 2048/3/1 | 4.000000 | 特殊債券 | 219,391,897 | 99.68 | 218,698,618 | 103.24 | 226,513,357 | 0.93 |
| 23 | TRANSCONTINENTAL GAS PIPE LINE CO LLC 7.85% 2026/02/01 | アメリカ | 2026/2/1 | 7.850000 | 社債券 | 153,943,130 | 120.24 | 185,108,766 | 125.13 | 192,644,432 | 0.79 |
| 24 | UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2021/10/15 | アメリカ | 2021/10/15 | 2.875000 | 国債証券 | 180,358,750 | 99.78 | 179,964,517 | 101.62 | 183,289,579 | 0.75 |
| 25 | GINNIE MAE II POOL 3.5% 2046/4/20 | アメリカ | 2046/4/20 | 3.500000 | 特殊債券 | 167,018,670 | 100.30 | 167,523,067 | 102.43 | 171,082,234 | 0.70 |
| 26 | GINNIE MAE II POOL 3% 2047/7/20 | アメリカ | 2047/7/20 | 3.000000 | 特殊債券 | 162,036,463 | 97.68 | 158,288,559 | 100.65 | 163,105,902 | 0.67 |
| 27 | UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.375% 2048/11/15 | アメリカ | 2048/11/15 | 3.375000 | 国債証券 | 124,308,800 | 105.56 | 131,223,304 | 111.52 | 138,637,875 | 0.57 |
| 28 | FANNIE MAE POOL 4.5% 2046/3/1 | アメリカ | 2046/3/1 | 4.500000 | 特殊債券 | 123,321,981 | 104.67 | 129,089,749 | 105.56 | 130,189,781 | 0.53 |
| 29 | FREDDIE MAC GOLD POOL 3.5% 2047/10/1 | アメリカ | 2047/10/1 | 3.500000 | 特殊債券 | 126,025,838 | 99.17 | 124,983,604 | 101.74 | 128,226,248 | 0.53 |
| 30 | UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.75% 2022/03/31 | アメリカ | 2022/3/31 | 1.750000 | 国債証券 | 129,303,350 | 96.41 | 124,671,704 | 98.71 | 127,636,629 | 0.52 |

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

| 種類 | 投資比率(%) |
|-------|---------|
| 国債証券 | 32.31 |
| 地方債証券 | 0.20 |
| 特殊債券 | 24.39 |
| 社債券 | 40.95 |
| 売付債券 | 0.08 |
| 合計 | 97.77 |

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

| 種類 | 地域 | 取引所 | 資産の名称 | 買建/ 売建 | 数量 | 簿価金額 (円) | 評価金額 (円) | 投資比率 (%) |
|----|----|-----|-------|-----------|----|-------------|-------------|-------------|
|----|----|-----|-------|-----------|----|-------------|-------------|-------------|

| | | | | | | | | |
|--------|------|----------|-----------------------------------|----|----|---------------|---------------|------|
| 債券先物取引 | アメリカ | シカゴ証券取引所 | US 2YR NOTE (CBT) JUN 19 | 買建 | 59 | 1,389,960,499 | 1,396,857,708 | 5.73 |
| | | | US LONG BOND FUTURE JUN 19 | 買建 | 27 | 434,997,265 | 449,603,147 | 1.84 |
| | | | US ULTRA BOND (CBT) FUTURE JUN 19 | 買建 | 9 | 160,540,937 | 168,191,471 | 0.69 |
| | | | US 10YR ULTRA FUTURE JUN 19 | 売建 | 27 | 388,991,522 | 398,752,385 | 1.64 |
| | | | US 10YR NOTE FUTURE JUN 19 | 売建 | 64 | 870,424,201 | 884,368,320 | 3.63 |
| | | | US 5YR NOTE (CBT) JUN 19 | 売建 | 94 | 1,199,030,506 | 1,210,805,544 | 4.97 |
| 金利先物取引 | アメリカ | シカゴ商品取引所 | 90DAY EURO\$ FUTR APR 19 | 売建 | 4 | 108,075,899 | 108,134,782 | 0.44 |

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・欧州債

(1) 投資状況

(2019年3月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|-------------------------------------|-------|----------------|---------|
| 親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド) | 日本 | 86,061,102 | 0.50% |
| 投資信託受益証券 | 日本 | 16,897,886,993 | 97.47% |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 352,317,240 | 2.03% |
| 純資産総額 | | 17,336,265,335 | 100.00% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|-------------------------------------|--------------------|-----------------|--------------------------|--------------------------|---------------|----------|
| 1 | ドイツE/FOFs用欧州債F(適格 機関投資家限定) 日本 | 投資信託受益証 券 - | 13,484,867,124 | 1.2908 17,407,408,443 | 1.2531 16,897,886,993 | - - | 97.47% |
| 2 | キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本 | 親投資信託受益 証券 - | 84,630,841 | 1.0170 86,077,561 | 1.0169 86,061,102 | - - | 0.50% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-----------|--------|
| 投資信託受益証券 | 97.47% |
| 親投資信託受益証券 | 0.50% |
| 合計 | 97.97% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

| | 純資産総額(百万円) | | 1口当りの純資産額(円) | |
|--------------------------|------------|-------|--------------|-------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第3計算期間末 (2009年9月25日) | 5,808 | - | 0.9222 | - |
| 第4計算期間末 (2010年9月27日) | 3,987 | - | 0.8358 | - |
| 第5計算期間末 (2011年9月26日) | 1,709 | - | 0.7743 | - |
| 第6計算期間末 (2012年9月25日) | 1,314 | - | 0.8323 | - |
| 第7計算期間末 (2013年9月25日) | 800 | - | 1.0981 | - |
| 第8計算期間末 (2014年9月25日) | 2,914 | - | 1.2564 | - |
| 第9計算期間末 (2015年9月25日) | 9,591 | - | 1.2663 | - |
| 第10計算期間末 (2016年9月26日) | 11,873 | - | 1.1077 | - |
| 第11計算期間末 (2017年9月25日) | 14,341 | - | 1.2686 | - |
| 2018年3月末日 | 16,918 | - | 1.2569 | - |
| 2018年4月末日 | 16,315 | - | 1.2659 | - |
| 2018年5月末日 | 15,382 | - | 1.1804 | - |
| 2018年6月末日 | 15,934 | - | 1.2036 | - |
| 2018年7月末日 | 16,473 | - | 1.2265 | - |
| 2018年8月末日 | 16,823 | - | 1.2284 | - |

| | | | | |
|--------------------------|--------|---|--------|---|
| 第12計算期間末 (2018年9月25日) | 17,257 | - | 1.2494 | - |
| 2018年9月末日 | 17,249 | - | 1.2472 | - |
| 2018年10月末日 | 16,965 | - | 1.2045 | - |
| 2018年11月末日 | 17,372 | - | 1.2119 | - |
| 2018年12月末日 | 17,239 | - | 1.1933 | - |
| 2019年1月末日 | 17,252 | - | 1.1927 | - |
| 2019年2月末日 | 17,419 | - | 1.2081 | - |
| 2019年3月末日 | 17,336 | - | 1.2078 | - |

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

| 期間 | 収益率 |
|------------------------------|-------|
| 第3期(2008年9月26日~2009年9月25日) | 5.2% |
| 第4期(2009年9月26日~2010年9月27日) | 9.4% |
| 第5期(2010年9月28日~2011年9月26日) | 7.4% |
| 第6期(2011年9月27日~2012年9月25日) | 7.5% |
| 第7期(2012年9月26日~2013年9月25日) | 31.9% |
| 第8期(2013年9月26日~2014年9月25日) | 14.4% |
| 第9期(2014年9月26日~2015年9月25日) | 0.8% |
| 第10期(2015年9月26日~2016年9月26日) | 12.5% |
| 第11期(2016年9月27日~2017年9月25日) | 14.5% |
| 第12期(2017年9月26日~2018年9月25日) | 1.5% |
| 第13期中(2018年9月26日~2019年3月25日) | 2.6% |

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

| 期間 | 設定総額(円) | 解約総額(円) |
|------------------------------|---------------|---------------|
| 第3期(2008年9月26日~2009年9月25日) | 2,144,968,628 | 5,102,282,645 |
| 第4期(2009年9月26日~2010年9月27日) | 2,138,500,330 | 3,666,522,070 |
| 第5期(2010年9月28日~2011年9月26日) | 674,454,922 | 3,237,678,386 |
| 第6期(2011年9月27日~2012年9月25日) | 655,935,046 | 1,284,870,172 |
| 第7期(2012年9月26日~2013年9月25日) | 175,159,339 | 1,024,928,462 |
| 第8期(2013年9月26日~2014年9月25日) | 2,126,137,585 | 535,695,574 |
| 第9期(2014年9月26日~2015年9月25日) | 6,255,700,992 | 1,001,189,104 |
| 第10期(2015年9月26日~2016年9月26日) | 6,159,701,744 | 3,014,546,927 |
| 第11期(2016年9月27日~2017年9月25日) | 5,020,313,353 | 4,435,021,912 |
| 第12期(2017年9月26日~2018年9月25日) | 5,147,656,502 | 2,639,517,782 |
| 第13期中(2018年9月26日~2019年3月25日) | 1,399,066,228 | 850,583,374 |

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

ドイツ / FOF s 用欧州債F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

(平成31年 3月29日現在)

| 資産の種類 | 地域別(国名) | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|-----------------------|---------|----------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 16,954,284,152 | 100.14 |
| コール・ローン・その他の資産(負債控除後) | | 24,013,551 | 0.14 |
| 合計(純資産総額) | | 16,930,270,601 | 100.00 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<評価額(全銘柄)>

(平成31年 3月29日現在)

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は 額面総額 | 簿価単価 (円) | 簿価金額 (円) | 評価単価 (円) | 評価金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------|---------------|-----------------------------------|---------------|-------------|----------------|-------------|----------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 親投資信託 受益証券 | ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド | 7,581,738,732 | 2.2604 | 17,137,762,230 | 2.2362 | 16,954,284,152 | 100.14 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

(平成31年 3月29日現在)

| 種類 | 国内/外国 | 投資比率(%) |
|-----------|-------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 国内 | 100.14 |
| 合計 | | 100.14 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考)

ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド

投資状況

(平成31年 3月29日現在)

| 資産の種類 | 地域別(国名) | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|-------|---------|---------|---------|
|-------|---------|---------|---------|

| | | | |
|-------|----------------|---------------|-------|
| 国債証券 | ドイツ | 1,292,698,939 | 6.88 |
| | イタリア | 2,527,130,889 | 13.45 |
| | フランス | 1,327,174,967 | 7.06 |
| | オランダ | 40,563,120 | 0.22 |
| | スペイン | 1,028,171,739 | 5.47 |
| | ベルギー | 628,409,870 | 3.34 |
| | オーストリア | 435,576,978 | 2.32 |
| | アイルランド | 655,707,164 | 3.49 |
| | ポルトガル | 245,653,495 | 1.31 |
| | スロベニア | 622,315,773 | 3.31 |
| | イギリス | 2,092,403,842 | 11.13 |
| | スウェーデン | 154,108,386 | 0.82 |
| | ノルウェー | 51,621,020 | 0.27 |
| | デンマーク | 237,136,224 | 1.26 |
| | トルコ | 155,058,516 | 0.83 |
| | チェコ | 502,430,094 | 2.67 |
| | ハンガリー | 304,975,927 | 1.62 |
| | ポーランド | 109,929,575 | 0.58 |
| | ブルガリア | 504,212,652 | 2.68 |
| | ルーマニア | 210,942,360 | 1.12 |
| | リトアニア | 146,744,136 | 0.78 |
| | ラトビア | 123,962,112 | 0.66 |
| | カザフスタン | 47,561,990 | 0.25 |
| 小計 | 13,444,489,768 | 71.54 | |
| 地方債証券 | ドイツ | 151,838,391 | 0.81 |
| | スペイン | 693,236,437 | 3.69 |
| | 小計 | 845,074,828 | 4.50 |
| 特殊債券 | ドイツ | 156,155,420 | 0.83 |
| | フランス | 94,991,324 | 0.51 |
| | オランダ | 76,552,085 | 0.41 |
| | スペイン | 170,581,433 | 0.91 |
| | ルクセンブルグ | 154,316,637 | 0.82 |
| | ポーランド | 346,347,799 | 1.84 |
| | 国際機関 | 490,916,182 | 2.61 |
| 小計 | 1,489,860,880 | 7.93 | |

| | | | |
|-----------------------|--------|----------------|--------|
| 社債券 | ドイツ | 61,704,533 | 0.33 |
| | イタリア | 104,849,626 | 0.56 |
| | フランス | 173,887,006 | 0.93 |
| | オランダ | 497,847,981 | 2.65 |
| | スペイン | 710,484,745 | 3.78 |
| | フィンランド | 149,918,024 | 0.80 |
| | ポルトガル | 179,274,225 | 0.95 |
| | イギリス | 339,305,528 | 1.81 |
| | スイス | 63,550,512 | 0.34 |
| | トルコ | 118,132,704 | 0.63 |
| | ポーランド | 314,246,195 | 1.67 |
| 小計 | | 2,713,201,079 | 14.44 |
| コール・ローン・その他の資産(負債控除後) | | 299,829,005 | 1.59 |
| 合計(純資産総額) | | 18,792,455,560 | 100.00 |

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<評価額(上位30銘柄)>

(平成31年 3月29日現在)

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は 額面総額 | 簿価単価 (円) | 簿価金額 (円) | 評価単価 (円) | 評価金額 (円) | 利率 (%) | 償還期限 | 投資 比率 (%) |
|----|------|-------|---------------------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|------------|-----------------|
| 1 | ドイツ | 国債証券 | DBR 2.5% 07/04/44 | 3,500,000 | 17,012.38 | 595,433,421 | 18,418.68 | 644,654,052 | 2.5 | 2044/7/4 | 3.43 |
| 2 | フランス | 国債証券 | FRTR 4% 10/25/38 | 3,000,000 | 18,676.40 | 560,292,242 | 19,428.86 | 582,866,064 | 4 | 2038/10/25 | 3.10 |
| 3 | フランス | 国債証券 | FRTR 4.25% 10/25/23 | 3,675,000 | 15,289.35 | 561,883,683 | 15,104.14 | 555,077,351 | 4.25 | 2023/10/25 | 2.95 |
| 4 | イタリア | 国債証券 | BTPS 5% 03/01/22 | 3,800,000 | 13,727.38 | 521,640,651 | 13,902.14 | 528,281,381 | 5 | 2022/3/1 | 2.81 |
| 5 | スペイン | 国債証券 | SPGB 1.4% 01/31/20 | 3,525,000 | 12,783.96 | 450,634,601 | 12,638.23 | 445,497,653 | 1.4 | 2020/1/31 | 2.37 |
| 6 | スペイン | 地方債証券 | MADRID 4.125% 05/21/24 | 3,000,000 | 14,765.24 | 442,957,233 | 14,804.08 | 444,122,416 | 4.125 | 2024/5/21 | 2.36 |
| 7 | スペイン | 国債証券 | SPGB 4.2% 01/31/37 | 2,575,000 | 16,627.90 | 428,168,554 | 17,194.88 | 442,768,294 | 4.2 | 2037/1/31 | 2.36 |
| 8 | イタリア | 国債証券 | BTPS 1.5% 08/01/19 | 3,475,000 | 12,543.56 | 435,888,908 | 12,525.00 | 435,243,967 | 1.5 | 2019/8/1 | 2.32 |

| | | | | | | | | | | | |
|----|------------|------|---------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------|------------|------|
| 9 | ベルギー | 国債証券 | BGB 2.25% 06/22/23 | 3,125,000 | 13,911.13 | 434,722,963 | 13,849.82 | 432,807,075 | 2.25 | 2023/6/22 | 2.30 |
| 10 | イタリア | 国債証券 | BTPS 5% 08/01/39 | 2,750,000 | 14,922.71 | 410,374,629 | 15,517.68 | 426,736,332 | 5 | 2039/8/1 | 2.27 |
| 11 | チェコ | 国債証券 | CZECH 3.875% 05/24/22 | 3,000,000 | 14,301.65 | 429,049,722 | 14,010.50 | 420,315,264 | 3.875 | 2022/5/24 | 2.24 |
| 12 | イタリア | 国債証券 | BTPS 3.75% 08/01/21 | 3,100,000 | 13,195.00 | 409,045,262 | 13,339.13 | 413,513,042 | 3.75 | 2021/8/1 | 2.20 |
| 13 | イギリス | 国債証券 | UKT 4.25% 12/07/27 | 1,900,000 | 18,289.71 | 347,504,592 | 18,564.68 | 352,729,091 | 4.25 | 2027/12/7 | 1.88 |
| 14 | イタリア | 国債証券 | BTPS 3.5% 03/01/30 | 2,500,000 | 12,852.79 | 321,319,796 | 13,407.63 | 335,190,960 | 3.5 | 2030/3/1 | 1.78 |
| 15 | アイルラ ンド | 国債証券 | IRISH 5% 10/18/20 | 2,450,000 | 13,942.43 | 341,589,607 | 13,531.57 | 331,523,602 | 5 | 2020/10/18 | 1.76 |
| 16 | アイルラ ンド | 国債証券 | IRISH 4.4% 06/18/19 | 2,575,000 | 12,948.52 | 333,424,482 | 12,589.65 | 324,183,562 | 4.4 | 2019/6/18 | 1.73 |
| 17 | ドイツ | 国債証券 | DBR 3.25% 07/04/42 | 1,550,000 | 18,928.19 | 293,386,975 | 20,215.46 | 313,339,711 | 3.25 | 2042/7/4 | 1.67 |
| 18 | イギリス | 国債証券 | UKT 4.25% 06/07/32 | 1,500,000 | 19,359.17 | 290,387,690 | 19,832.53 | 297,488,086 | 4.25 | 2032/6/7 | 1.58 |
| 19 | ブルガリ ア | 国債証券 | BGARIA 2.95% 09/03/24 | 2,000,000 | 14,266.94 | 285,338,934 | 14,279.55 | 285,591,168 | 2.95 | 2024/9/3 | 1.52 |
| 20 | ドイツ | 国債証券 | DBR 4% 01/04/37 | 1,375,000 | 19,510.41 | 268,268,235 | 20,522.50 | 282,184,452 | 4 | 2037/1/4 | 1.50 |
| 21 | イギリス | 国債証券 | UKT 2.5% 07/22/65 | 1,360,000 | 18,719.80 | 254,589,345 | 19,716.55 | 268,145,149 | 2.5 | 2065/7/22 | 1.43 |
| 22 | ハンガ リー | 国債証券 | REPUN 1.75% 10/10/27 | 2,000,000 | 12,731.74 | 254,634,893 | 13,244.46 | 264,889,296 | 1.75 | 2027/10/10 | 1.41 |
| 23 | スペイン | 社債券 | SANTAN 2.125% 10/08/19 | 2,000,000 | 12,777.02 | 255,540,570 | 12,613.56 | 252,271,368 | 2.125 | 2019/10/8 | 1.34 |
| 24 | イタリア | 国債証券 | BTPS 0.7% 05/01/20 | 2,000,000 | 12,536.46 | 250,729,315 | 12,536.83 | 250,736,789 | 0.7 | 2020/5/1 | 1.33 |
| 25 | オースト リア | 国債証券 | RAGB 1.95% 06/18/19 | 2,000,000 | 12,715.70 | 254,314,152 | 12,524.38 | 250,487,669 | 1.95 | 2019/6/18 | 1.33 |

| | | | | | | | | | | | |
|----|-------|-------|--------------------------|------------|-----------|-------------|-----------|-------------|------|------------|------|
| 26 | スペイン | 地方債証券 | MADRID 4.3% 09/15/26 | 1,600,000 | 15,315.57 | 245,049,129 | 15,569.62 | 249,114,021 | 4.3 | 2026/9/15 | 1.33 |
| 27 | デンマーク | 国債証券 | DGB 1.5% 11/15/23 | 13,000,000 | 1,816.70 | 236,171,286 | 1,824.12 | 237,136,224 | 1.5 | 2023/11/15 | 1.26 |
| 28 | イギリス | 国債証券 | UKT 1.5% 01/22/21 | 1,575,000 | 14,760.55 | 232,478,801 | 14,718.36 | 231,814,321 | 1.5 | 2021/1/22 | 1.23 |
| 29 | スロベニア | 国債証券 | SLOREP 2.25% 03/25/22 | 1,700,000 | 13,537.01 | 230,129,334 | 13,395.18 | 227,718,101 | 2.25 | 2022/3/25 | 1.21 |
| 30 | イギリス | 国債証券 | UKT 1.75% 09/07/37 | 1,500,000 | 14,726.34 | 220,895,152 | 15,157.65 | 227,364,885 | 1.75 | 2037/9/7 | 1.21 |

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

（平成31年 3月29日現在）

| 種類 | 国内 / 外国 | 投資比率 (%) |
|-------|---------|----------|
| 国債証券 | 外国 | 71.54 |
| 地方債証券 | 外国 | 4.50 |
| 特殊債券 | 外国 | 7.93 |
| 社債券 | 外国 | 14.44 |
| 合計 | | 98.40 |

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

| 資産の種類 | 地域 | 取引所 | 資産の名称 | 買建 / 売建 | 数量 | 通貨 | 帳簿価額 | 帳簿価額 (円) | 評価額 | 評価額 (円) | 投資比率 (%) |
|--------|-----|---------------------------|--------------|---------|----|-----|-------------|-------------|-----------|-------------|----------|
| 債券先物取引 | ドイツ | ユーレック ス・ドイツ 金融先物取引所 | EURO BUXL 30 | 売建 | 11 | ユーロ | 2,014,732.5 | 250,955,079 | 2,117,280 | 263,728,396 | 1.40 |

（注）先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

| 資産の種類 | 通貨 | 買建 / 売建 | 数量 | 帳簿価額 (円) | 評価額 (円) | 投資比率 (%) |
|-------|----|---------|----|----------|---------|----------|
|-------|----|---------|----|----------|---------|----------|

| | | | | | | |
|--------|------------|----|---------------|-------------|-------------|------|
| 為替予約取引 | ユーロ | 買建 | 806,006.83 | 100,571,300 | 100,396,209 | 0.53 |
| | イギリスポンド | 買建 | 570,400.00 | 83,824,062 | 82,679,480 | 0.43 |
| | スイスフラン | 買建 | 3,144,500.00 | 345,969,310 | 350,674,640 | 1.86 |
| | スウェーデンクローナ | 買建 | 9,628,000.00 | 116,359,882 | 114,958,320 | 0.61 |
| | ノルウェークローネ | 買建 | 29,850,000.00 | 385,978,900 | 383,274,000 | 2.03 |
| | チェココルナ | 買建 | 255,000.00 | 1,245,809 | 1,229,100 | 0.00 |
| | ハンガリーフォリント | 買建 | 15,000,000.00 | 5,918,769 | 5,830,500 | 0.03 |
| | ポーランドズロチ | 買建 | 562,500.00 | 16,425,407 | 16,301,250 | 0.08 |
| | ユーロ | 売建 | 7,613,517.03 | 955,722,139 | 948,339,675 | 5.04 |
| | イギリスポンド | 売建 | 485,000.00 | 70,315,300 | 70,300,750 | 0.37 |
| | チェココルナ | 売建 | 6,200,000.00 | 30,256,000 | 29,884,000 | 0.15 |

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・新興国債

(1) 投資状況

(2019年3月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|-------------------------------------|-------|----------------|---------|
| 親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド) | 日本 | 51,697,526 | 0.44% |
| 投資信託受益証券 | 日本 | 11,575,325,820 | 97.66% |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 225,746,347 | 1.90% |
| 純資産総額 | | 11,852,769,693 | 100.00% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|---------------------------------|--------------------|-----------------|--------------------------|--------------------------|---------------|----------|
| 1 | FOFs用新興国債F(適格機関投資 家限定) 日本 | 投資信託受益証 券 - | 5,924,216,091 | 1.8791 11,132,681,539 | 1.9539 11,575,325,820 | - - | 97.66% |
| 2 | キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本 | 親投資信託受益 証券 - | 50,838,358 | 1.0170 51,707,418 | 1.0169 51,697,526 | - - | 0.44% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-----------|--------|
| 投資信託受益証券 | 97.66% |
| 親投資信託受益証券 | 0.44% |
| 合計 | 98.10% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

| | 純資産総額(百万円) | | 1口当りの純資産額(円) | |
|--------------------------|------------|-------|--------------|-------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第3計算期間末 (2009年9月25日) | 1,618 | - | 0.8525 | - |
| 第4計算期間末 (2010年9月27日) | 1,280 | - | 0.9258 | - |
| 第5計算期間末 (2011年9月26日) | 321 | - | 0.8771 | - |
| 第6計算期間末 (2012年9月25日) | 372 | - | 1.0416 | - |
| 第7計算期間末 (2013年9月25日) | 324 | - | 1.2710 | - |
| 第8計算期間末 (2014年9月25日) | 1,526 | - | 1.5223 | - |
| 第9計算期間末 (2015年9月25日) | 4,610 | - | 1.6624 | - |
| 第10計算期間末 (2016年9月26日) | 6,653 | - | 1.6181 | - |
| 第11計算期間末 (2017年9月25日) | 8,504 | - | 1.8609 | - |
| 2018年3月末日 | 9,517 | - | 1.7498 | - |
| 2018年4月末日 | 10,389 | - | 1.7774 | - |
| 2018年5月末日 | 10,316 | - | 1.7447 | - |
| 2018年6月末日 | 10,367 | - | 1.7274 | - |
| 2018年7月末日 | 10,868 | - | 1.7884 | - |
| 2018年8月末日 | 10,863 | - | 1.7569 | - |

| | | | | |
|--------------------------|--------|---|--------|---|
| 第12計算期間末 (2018年9月25日) | 11,067 | - | 1.7742 | - |
| 2018年9月末日 | 11,153 | - | 1.7865 | - |
| 2018年10月末日 | 11,091 | - | 1.7489 | - |
| 2018年11月末日 | 11,191 | - | 1.7397 | - |
| 2018年12月末日 | 11,230 | - | 1.7310 | - |
| 2019年1月末日 | 11,479 | - | 1.7733 | - |
| 2019年2月末日 | 11,777 | - | 1.8210 | - |
| 2019年3月末日 | 11,852 | - | 1.8395 | - |

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

| 期間 | 収益率 |
|------------------------------|-------|
| 第3期(2008年9月26日～2009年9月25日) | 2.7% |
| 第4期(2009年9月26日～2010年9月27日) | 8.6% |
| 第5期(2010年9月28日～2011年9月26日) | 5.3% |
| 第6期(2011年9月27日～2012年9月25日) | 18.8% |
| 第7期(2012年9月26日～2013年9月25日) | 22.0% |
| 第8期(2013年9月26日～2014年9月25日) | 19.8% |
| 第9期(2014年9月26日～2015年9月25日) | 9.2% |
| 第10期(2015年9月26日～2016年9月26日) | 2.7% |
| 第11期(2016年9月27日～2017年9月25日) | 15.0% |
| 第12期(2017年9月26日～2018年9月25日) | 4.7% |
| 第13期中(2018年9月26日～2019年3月25日) | 4.2% |

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

| 期間 | 設定総額(円) | 解約総額(円) |
|------------------------------|---------------|---------------|
| 第3期(2008年9月26日～2009年9月25日) | 1,403,688,572 | 208,124,897 |
| 第4期(2009年9月26日～2010年9月27日) | 687,731,085 | 1,202,267,104 |
| 第5期(2010年9月28日～2011年9月26日) | 103,872,701 | 1,120,882,127 |
| 第6期(2011年9月27日～2012年9月25日) | 201,989,501 | 210,968,276 |
| 第7期(2012年9月26日～2013年9月25日) | 114,003,137 | 216,117,849 |
| 第8期(2013年9月26日～2014年9月25日) | 877,336,740 | 129,738,884 |
| 第9期(2014年9月26日～2015年9月25日) | 2,216,009,337 | 445,651,148 |
| 第10期(2015年9月26日～2016年9月26日) | 1,991,992,112 | 653,620,687 |
| 第11期(2016年9月27日～2017年9月25日) | 1,792,277,094 | 1,333,922,647 |
| 第12期(2017年9月26日～2018年9月25日) | 2,551,024,081 | 883,227,354 |
| 第13期中(2018年9月26日～2019年3月25日) | 592,373,500 | 385,437,030 |

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況
FOFs用新興国債F(適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

(2019年3月29日現在)

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|------|----------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 11,650,174,200 | 100.12 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | - | 14,123,757 | 0.12 |
| 合計(純資産総額) | - | 11,636,050,443 | 100.00 |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

<新成長国債マザーファンド>

(2019年3月29日現在)

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|-------|-------------|---------------|---------|
| 国債証券 | バミューダ | 38,359,948 | 0.22 |
| | フィリピン | 88,148,258 | 0.52 |
| | インドネシア | 1,213,916,603 | 7.11 |
| | アルゼンチン | 676,818,057 | 3.97 |
| | メキシコ | 124,549,577 | 0.73 |
| | ブラジル | 144,636,618 | 0.85 |
| | チリ | 171,373,666 | 1.00 |
| | トルコ | 660,574,407 | 3.87 |
| | エクアドル | 490,058,720 | 2.87 |
| | エジプト | 288,404,741 | 1.69 |
| | ガーナ | 357,487,442 | 2.10 |
| | コロンビア | 558,363,858 | 3.27 |
| | ハンガリー | 4,721,381 | 0.03 |
| | ケニア | 71,944,206 | 0.42 |
| | パキスタン | 21,808,092 | 0.13 |
| | 南アフリカ | 471,424,176 | 2.76 |
| | スリランカ | 671,280,998 | 3.93 |
| | ウルグアイ | 42,856,014 | 0.25 |
| | ベネズエラ | 2,110,197 | 0.01 |
| | ロシア | 366,086,641 | 2.15 |
| ドミニカ | 372,610,858 | 2.18 | |
| グアテマラ | 320,079,705 | 1.88 | |
| コスタリカ | 130,323,537 | 0.76 | |
| ザンビア | 79,030,080 | 0.46 | |

(2019年3月29日現在)

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|-------|-----------|----------------|---------|
| | コートジボアール | 72,718,290 | 0.43 |
| | ルーマニア | 301,810,402 | 1.77 |
| | ナイジェリア | 594,149,094 | 3.48 |
| | パラグアイ | 289,406,197 | 1.70 |
| | エルサルバドル | 3,234,920 | 0.02 |
| | レバノン | 36,143,324 | 0.21 |
| | パナマ | 33,407,352 | 0.20 |
| | カザフスタン | 12,817,224 | 0.08 |
| | バプアニューギニア | 29,887,248 | 0.18 |
| | カタール | 320,669,283 | 1.88 |
| | ウクライナ | 680,674,577 | 3.99 |
| | アラブ首長国連邦 | 179,488,867 | 1.05 |
| | セルビア | 51,219,754 | 0.30 |
| | オマーン | 97,807,163 | 0.57 |
| | ウズベキスタン | 60,787,941 | 0.36 |
| | バーレーン | 27,218,910 | 0.16 |
| | ベリーズ | 9,689,704 | 0.06 |
| | クウェート | 67,911,895 | 0.40 |
| | ガボン共和国 | 116,364,829 | 0.68 |
| | セネガル共和国 | 43,776,612 | 0.26 |
| | アンゴラ | 239,727,799 | 1.40 |
| | アゼルバイジャン | 34,970,441 | 0.20 |
| | フィジー諸島 | 21,865,030 | 0.13 |
| | ホンジュラス | 118,046,744 | 0.69 |
| | マケドニア共和国 | 219,212,633 | 1.28 |
| | スリナム共和国 | 73,963,736 | 0.43 |
| | 小計 | 11,103,937,749 | 65.08 |
| 地方債証券 | アルゼンチン | 66,963,790 | 0.39 |
| | ブラジル | 32,212,974 | 0.19 |
| | 小計 | 99,176,764 | 0.58 |
| 特殊債券 | メキシコ | 390,974,073 | 2.29 |
| | ブラジル | 137,489,805 | 0.81 |
| | トルコ | 182,821,341 | 1.07 |

(2019年3月29日現在)

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|-------|-------|------------|---------|
| | パキスタン | 31,824,995 | 0.19 |
| | 南アフリカ | 25,431,971 | 0.15 |

| | | | |
|-----|----------|---------------|------|
| | ベネズエラ | 328,762,092 | 1.93 |
| | ロシア | 87,038,802 | 0.51 |
| | 国際機関 | 71,123,591 | 0.42 |
| | アラブ首長国連邦 | 89,416,319 | 0.52 |
| | サウジアラビア | 99,940,945 | 0.59 |
| | 小 計 | 1,444,823,934 | 8.47 |
| 社債券 | 日本 | 41,590,173 | 0.24 |
| | イタリア | 89,860,056 | 0.53 |
| | 香港 | 162,671,098 | 0.95 |
| | マレーシア | 175,763,935 | 1.03 |
| | オランダ | 91,319,557 | 0.54 |
| | タイ | 33,833,232 | 0.20 |
| | ルクセンブルク | 87,578,062 | 0.51 |
| | インドネシア | 260,119,494 | 1.52 |
| | アルゼンチン | 31,857,504 | 0.19 |
| | メキシコ | 368,194,668 | 2.16 |
| | ブラジル | 117,785,702 | 0.69 |
| | チリ | 94,715,175 | 0.56 |
| | 韓国 | 120,512,979 | 0.71 |
| | トルコ | 125,887,633 | 0.74 |
| | インド | 563,558,349 | 3.30 |
| | エクアドル | 5,514,421 | 0.03 |
| | コロンビア | 110,215,845 | 0.65 |
| | イスラエル | 5,071,307 | 0.03 |
| | ペルー | 124,920,089 | 0.73 |
| | 南アフリカ | 171,103,959 | 1.00 |
| | チュニジア | 45,853,650 | 0.27 |
| | ロシア | 201,460,083 | 1.18 |
| | 中国 | 263,611,911 | 1.54 |
| | ドミニカ | 65,891,321 | 0.39 |
| | グアテマラ | 95,175,678 | 0.56 |

(2019年3月29日現在)

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|-------|----------|-------------|---------|
| | ジャマイカ | 64,970,771 | 0.38 |
| | モーリシャス | 22,728,255 | 0.13 |
| | ルーマニア | 41,170,194 | 0.24 |
| | ウクライナ | 61,423,465 | 0.36 |
| | アラブ首長国連邦 | 209,759,057 | 1.23 |

| | | | |
|---------------------|-----|----------------|--------|
| | 小 計 | 3,854,117,623 | 22.59 |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | - | 560,504,416 | 3.28 |
| 合計（純資産総額） | - | 17,062,560,486 | 100.00 |

（注） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（2019年3月29日現在）

| 順位 | 国 / 地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は 額面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|--------|-----------|---------------|---------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 親投資信託受益証券 | 新成長国債券マザーファンド | 4,104,052,630 | 2.6973 | 11,070,211,314 | 2.8387 | 11,650,174,200 | 100.12 |

種類別及び業種別投資比率（2019年3月29日現在）

| 種類 | 投資比率（%） |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 100.12 |
| 合計 | 100.12 |

（注） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

<新成長国債券マザーファンド>

（2019年3月29日現在）

| 順位 | 国 / 地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は 額面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 利率 (%) | 償還期限 | 投資 比率 (%) |
|----|--------|------|--------------------------|--------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------|------------|-----------------|
| 1 | ロシア | 国債証券 | RUSSIAN FEDERATION 4.75% | 3,000,000 | 10,863.14 | 325,894,387 | 11,426.69 | 342,800,939 | 4.75 | 2026/5/27 | 2.01 |
| 2 | 南アフリカ | 国債証券 | SOUTH AFRICA 5.875% | 1,660,000 | 10,974.13 | 182,170,662 | 11,653.95 | 193,455,570 | 5.875 | 2025/9/16 | 1.13 |
| 3 | アンゴラ | 国債証券 | REPUBLIC OF ANGOLA 8.25% | 1,690,000 | 10,762.17 | 181,880,700 | 11,390.34 | 192,496,893 | 8.25 | 2028/5/9 | 1.13 |
| 4 | インドネシア | 国債証券 | PERUSAHAAN PENER 4.15% | 1,680,000 | 10,446.93 | 175,508,487 | 11,225.25 | 188,584,219 | 4.15 | 2027/3/29 | 1.11 |
| 5 | インドネシア | 社債券 | INDONESIA ASAHAN 5.23% | 1,630,000 | 11,223.86 | 182,948,979 | 11,542.96 | 188,150,248 | 5.23 | 2021/11/15 | 1.10 |
| 6 | トルコ | 特殊債券 | HAZINE MUSTESARL 5.004% | 1,750,000 | 10,391.43 | 181,850,178 | 10,446.93 | 182,821,341 | 5.004 | 2023/4/6 | 1.07 |
| 7 | ベネズエラ | 特殊債券 | PETROLEOS DE VEN 6% | 9,360,000 | 1,420.67 | 132,974,899 | 1,928.45 | 180,503,037 | 0 | 2022/10/28 | 1.06 |
| 8 | インドネシア | 国債証券 | PERUSAHAAN PENER 4.4% | 1,550,000 | 10,571.79 | 163,862,861 | 11,402.16 | 176,733,622 | 4.4 | 2028/3/1 | 1.04 |
| 9 | チリ | 国債証券 | REPUBLIC OF CHIL 3.24% | 1,516,000 | 10,355.36 | 156,987,364 | 11,304.33 | 171,373,666 | 3.24 | 2028/2/6 | 1.00 |

（2019年3月29日現在）

| 順位 | 国 / 地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は 額面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 利率 (%) | 償還期限 | 投資 比率 (%) |
|----|----------|------|--------------------------|--------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------|-----------|-----------------|
| 10 | コロンビア | 国債証券 | REPUBLIC COLOMBIA 4.5% | 1,435,000 | 10,955.67 | 157,213,983 | 11,714.99 | 168,110,171 | 4.5 | 2029/3/15 | 0.99 |
| 11 | インド | 社債券 | ADANI PORTS SPECIAL 3.5% | 1,460,000 | 10,966.11 | 160,105,240 | 11,064.32 | 161,539,186 | 3.5 | 2020/7/29 | 0.95 |
| 12 | スリランカ | 国債証券 | REPUBLIC OF SRI 6.85% | 1,410,000 | 9,973.61 | 140,627,998 | 11,189.17 | 157,767,429 | 6.85 | 2025/11/3 | 0.92 |
| 13 | マケドニア共和国 | 国債証券 | MACEDONIA 5.625% | 1,070,000 | 13,902.57 | 148,757,580 | 14,358.21 | 153,632,933 | 5.625 | 2023/7/26 | 0.90 |
| 14 | インドネシア | 国債証券 | INDONESIA REP 3.75% | 1,040,000 | 13,390.20 | 139,258,080 | 14,410.28 | 149,866,955 | 3.75 | 2028/6/14 | 0.88 |
| 15 | スリランカ | 国債証券 | REPUB OF SRI LANKA 6.75% | 1,330,000 | 9,614.50 | 127,872,967 | 10,890.89 | 144,848,887 | 6.75 | 2028/4/18 | 0.85 |
| 16 | ブラジル | 国債証券 | REPUBLIC OF BRAZIL 4.5% | 1,340,000 | 10,919.75 | 146,324,665 | 10,793.77 | 144,636,618 | 4.5 | 2029/5/30 | 0.85 |

| | | | | | | | | | | | |
|----|----------|------|--------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------|------------|------|
| 17 | ドミニカ | 国債証券 | DOMINICAN REP 6.85% | 1,216,000 | 10,754.93 | 130,779,961 | 11,781.58 | 143,264,116 | 6.85 | 2045/1/27 | 0.84 |
| 18 | ウクライナ | 国債証券 | UKRAINE GOVT 7.75% | 1,368,000 | 9,716.53 | 132,922,179 | 10,308.19 | 141,016,125 | 7.75 | 2027/9/1 | 0.83 |
| 19 | アラブ首長国連邦 | 社債券 | ABU DHABI CRUDE 4.6% | 1,230,000 | 10,391.43 | 127,814,697 | 11,445.84 | 140,783,878 | 4.6 | 2047/11/2 | 0.83 |
| 20 | ドミニカ | 国債証券 | DOMINICAN REP 8.625%(S1) | 1,065,000 | 12,486.37 | 132,979,894 | 12,974.56 | 138,179,112 | 8.625 | 2027/4/20 | 0.81 |
| 21 | マレーシア | 社債券 | AXIATA SPV2 BHD 3.466% | 1,220,000 | 10,984.91 | 134,015,902 | 11,143.47 | 135,950,379 | 3.466 | 2020/11/19 | 0.80 |
| 22 | ガーナ | 国債証券 | SINK REP OF GHANA 8.627% | 1,270,000 | 9,856.87 | 125,182,292 | 10,668.91 | 135,495,206 | 8.627 | 2049/6/16 | 0.79 |
| 23 | コロンビア | 国債証券 | REPUBLIC COLOMBIA 4.375% | 1,150,000 | 11,209.99 | 128,914,885 | 11,404.22 | 131,148,559 | 4.375 | 2021/7/12 | 0.77 |
| 24 | ルーマニア | 国債証券 | ROMANIA 5.125% | 1,180,000 | 10,196.65 | 120,320,486 | 11,071.25 | 130,640,780 | 5.125 | 2048/6/15 | 0.77 |
| 25 | コロンビア | 国債証券 | COLOMBIA REP OF 8.125% | 970,000 | 13,207.81 | 128,115,757 | 13,462.58 | 130,587,099 | 8.125 | 2024/5/21 | 0.77 |
| 26 | インドネシア | 国債証券 | INDONESIA REP 4.75% | 1,110,000 | 11,042.67 | 122,573,665 | 11,720.48 | 130,097,422 | 4.75 | 2026/1/8 | 0.76 |
| 27 | 南アフリカ | 社債券 | SASOL FINANCING 5.875% | 1,100,000 | 11,115.64 | 122,272,133 | 11,731.64 | 129,048,073 | 5.875 | 2024/3/27 | 0.76 |
| 28 | エクアドル | 国債証券 | REPUBLIC OF ECUA 8.875% | 1,170,000 | 9,711.62 | 113,626,012 | 10,949.44 | 128,108,459 | 8.875 | 2027/10/23 | 0.75 |
| 29 | トルコ | 国債証券 | TURKEY REP OF 5.75% | 1,226,000 | 10,405.31 | 127,569,131 | 10,385.83 | 127,330,322 | 5.75 | 2024/3/22 | 0.75 |
| 30 | エクアドル | 国債証券 | REPUBLIC OF ECUA 9.65% | 1,110,000 | 10,172.23 | 112,911,792 | 11,469.87 | 127,315,591 | 9.65 | 2026/12/13 | 0.75 |

種類別及び業種別投資比率（2019年3月29日現在）

| 種類 | 投資比率（%） |
|-------|---------|
| 国債証券 | 65.08 |
| 地方債証券 | 0.58 |
| 特殊債券 | 8.47 |
| 社債券 | 22.59 |
| 合計 | 96.72 |

（注） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

（2019年3月29日現在）

該当事項はありません。

参考情報

< 新成長国債マザーファンド >

（2019年3月29日現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（2019年3月29日現在）

該当事項はありません。

参考情報

< 新成長国債マザーファンド >

有価証券先物取引等

（2019年3月29日現在）

| 資産の種類 | 地域 | 取引所 | 資産の名称 | 買建 / 売建 | 数量 | 通貨 | 帳簿価額 | 帳簿価額（円） | 評価額金額 | 評価額金額（円） | 投資比率（%） |
|-------|----|-----|-------|---------|----|----|------|---------|-------|----------|---------|
|-------|----|-----|-------|---------|----|----|------|---------|-------|----------|---------|

| | | | | | | | | | | | |
|---------|------|-------------------|---------------|----|-----|-----|---------------|---------------|---------------|---------------|------|
| 債券先物取引 | アメリカ | シカゴ商品取引所 | CBT 10U 1906 | 売建 | 34 | 米ドル | 4,436,928.06 | 492,454,645 | 4,524,125 | 502,132,634 | 2.94 |
| | アメリカ | シカゴ商品取引所 | CBT 10Y 1906 | 売建 | 38 | 米ドル | 4,665,089.87 | 517,778,325 | 4,731,000 | 525,093,690 | 3.08 |
| | アメリカ | シカゴ商品取引所 | CBT 2Y 1906 | 買建 | 34 | 米ドル | 7,218,192.76 | 801,147,215 | 7,252,625 | 804,968,849 | 4.72 |
| | アメリカ | シカゴ商品取引所 | CBT 20Y 1906 | 買建 | 62 | 米ドル | 9,031,117.03 | 1,002,363,679 | 9,301,937.5 | 1,032,422,043 | 6.05 |
| | アメリカ | シカゴ商品取引所 | CBT 30Y 1906 | 買建 | 42 | 米ドル | 6,795,099.28 | 754,188,068 | 7,071,750 | 784,893,532 | 4.60 |
| | アメリカ | シカゴ商品取引所 | CBT 5Y 1906 | 買建 | 130 | 米ドル | 14,951,509.05 | 1,659,467,990 | 15,087,109.35 | 1,674,518,267 | 9.81 |
| | ドイツ | ユーレックス・ドイツ金融先物取引所 | BOBL 1906 | 売建 | 36 | ユーロ | 4,750,870.32 | 591,768,407 | 4,791,600 | 596,841,696 | 3.50 |
| | ドイツ | ユーレックス・ドイツ金融先物取引所 | BUND10Y 1906 | 売建 | 23 | ユーロ | 3,742,988.26 | 466,226,617 | 3,826,970 | 476,687,383 | 2.79 |
| | ドイツ | ユーレックス・ドイツ金融先物取引所 | BUXL 1906 | 売建 | 3 | ユーロ | 546,295.86 | 68,046,612 | 577,440 | 71,925,926 | 0.42 |
| | ドイツ | ユーレックス・ドイツ金融先物取引所 | SCHATZ 1906 | 売建 | 6 | ユーロ | 670,371.72 | 83,501,502 | 671,760 | 83,674,426 | 0.49 |
| その他先物取引 | アメリカ | シカゴ商業取引所 | EURO\$ 90Days | 売建 | 45 | 米ドル | 10,942,907.75 | 1,214,553,331 | 10,982,250 | 1,218,919,927 | 7.14 |

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・J-REIT

(1)投資状況

(2019年3月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|------------------------------|-------|----------------|---------|
| 親投資信託受益証券 (J-REITマザーファンド) | 日本 | 10,892,815,985 | 100.06% |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 6,656,185 | 0.06% |
| 純資産総額 | | 10,886,159,800 | 100.00% |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年3月末現在)

イ.主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|---------------------|---------------|-----------------|-------------------------|--------------------------|---------------|----------|
| 1 | J-REITマザーファンド 日本 | 親投資信託受益 証券 | 6,979,889,777 | 1.4049 9,806,177,340 | 1.5606 10,892,815,985 | - - | 100.06% |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 100.06% |
| 合計 | 100.06% |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

| | 純資産総額(百万円) | | 1口当りの純資産額(円) | |
|--------------------------|------------|-------|--------------|-------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第3計算期間末 (2009年9月25日) | 504 | - | 0.5284 | - |
| 第4計算期間末 (2010年9月27日) | 367 | - | 0.5296 | - |
| 第5計算期間末 (2011年9月26日) | 198 | - | 0.5515 | - |
| 第6計算期間末 (2012年9月25日) | 187 | - | 0.6276 | - |
| 第7計算期間末 (2013年9月25日) | 265 | - | 0.9520 | - |
| 第8計算期間末 (2014年9月25日) | 1,249 | - | 1.0794 | - |
| 第9計算期間末 (2015年9月25日) | 3,419 | - | 1.1259 | - |
| 第10計算期間末 (2016年9月26日) | 5,269 | - | 1.2714 | - |
| 第11計算期間末 (2017年9月25日) | 6,384 | - | 1.2114 | - |
| 2018年3月末日 | 7,842 | - | 1.2577 | - |
| 2018年4月末日 | 8,632 | - | 1.2900 | - |
| 2018年5月末日 | 8,814 | - | 1.2979 | - |
| 2018年6月末日 | 9,144 | - | 1.3250 | - |
| 2018年7月末日 | 9,246 | - | 1.3269 | - |
| 2018年8月末日 | 9,404 | - | 1.3265 | - |
| 第12計算期間末 (2018年9月25日) | 9,496 | - | 1.3288 | - |
| 2018年9月末日 | 9,596 | - | 1.3453 | - |
| 2018年10月末日 | 9,635 | - | 1.3254 | - |
| 2018年11月末日 | 10,205 | - | 1.3833 | - |
| 2018年12月末日 | 10,070 | - | 1.3568 | - |

| | | | | |
|-----------|--------|---|--------|---|
| 2019年1月末日 | 10,542 | - | 1.4199 | - |
| 2019年2月末日 | 10,558 | - | 1.4245 | - |
| 2019年3月末日 | 10,886 | - | 1.4752 | - |

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

| 期間 | 収益率 |
|------------------------------|-------|
| 第3期(2008年9月26日~2009年9月25日) | 12.2% |
| 第4期(2009年9月26日~2010年9月27日) | 0.2% |
| 第5期(2010年9月28日~2011年9月26日) | 4.1% |
| 第6期(2011年9月27日~2012年9月25日) | 13.8% |
| 第7期(2012年9月26日~2013年9月25日) | 51.7% |
| 第8期(2013年9月26日~2014年9月25日) | 13.4% |
| 第9期(2014年9月26日~2015年9月25日) | 4.3% |
| 第10期(2015年9月26日~2016年9月26日) | 12.9% |
| 第11期(2016年9月27日~2017年9月25日) | 4.7% |
| 第12期(2017年9月26日~2018年9月25日) | 9.7% |
| 第13期中(2018年9月26日~2019年3月25日) | 9.8% |

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

| 期間 | 設定総額(円) | 解約総額(円) |
|------------------------------|---------------|---------------|
| 第3期(2008年9月26日~2009年9月25日) | 675,138,104 | 2,294,071,021 |
| 第4期(2009年9月26日~2010年9月27日) | 293,092,056 | 552,520,687 |
| 第5期(2010年9月28日~2011年9月26日) | 70,517,082 | 405,736,885 |
| 第6期(2011年9月27日~2012年9月25日) | 115,873,969 | 176,625,218 |
| 第7期(2012年9月26日~2013年9月25日) | 187,255,398 | 207,152,340 |
| 第8期(2013年9月26日~2014年9月25日) | 1,021,722,943 | 143,603,764 |
| 第9期(2014年9月26日~2015年9月25日) | 2,434,878,534 | 555,253,500 |
| 第10期(2015年9月26日~2016年9月26日) | 2,229,042,823 | 1,121,177,594 |
| 第11期(2016年9月27日~2017年9月25日) | 2,332,084,681 | 1,205,899,052 |
| 第12期(2017年9月26日~2018年9月25日) | 2,821,106,605 | 945,522,826 |
| 第13期中(2018年9月26日~2019年3月25日) | 652,122,836 | 420,300,433 |

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

J-REITマザーファンド

(1) 投資状況

(2019年3月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|-----------------------|-------|----------------|---------|
| 投資証券 | 日本 | 10,675,542,600 | 98.01% |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 216,928,987 | 1.99% |
| 純資産総額 | | 10,892,471,587 | 100.00% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|----------------------------|-----------|-----------------|------------------------|--------------------------|---------------|----------|
| 1 | 日本ビルファンド投資法人 日本 | 投資証券 - | 1,430 | 624,666 893,273,667 | 750,000 1,072,500,000 | - - | 9.85% |
| 2 | ジャパンリアルエステイト投資 法人 日本 | 投資証券 - | 1,510 | 584,881 883,170,624 | 653,000 986,030,000 | - - | 9.05% |
| 3 | オリックス不動産投資法人 日本 | 投資証券 - | 3,167 | 174,351 552,170,244 | 190,100 602,046,700 | - - | 5.53% |
| 4 | 日本リテールファンド投資法人 日本 | 投資証券 - | 2,600 | 210,383 546,997,945 | 222,700 579,020,000 | - - | 5.32% |
| 5 | 日本プロロジスリート投資法人 日本 | 投資証券 - | 2,400 | 224,433 538,641,114 | 235,800 565,920,000 | - - | 5.20% |
| 6 | ジャパン・ホテル・リート投資 法人 日本 | 投資証券 - | 6,050 | 80,963 489,831,669 | 89,300 540,265,000 | - - | 4.96% |

| | | | | | | | |
|----|-----------------------------------|-----------|-------------|------------------------|------------------------|--------|-------|
| 7 | ケネディクス・オフィス投資法人 日本 | 投資証券 - | 630 - | 674,186 424,737,539 | 769,000 484,470,000 | - - | 4.45% |
| 8 | 大和証券オフィス投資法人 日本 | 投資証券 - | 540 - | 669,266 361,404,137 | 788,000 425,520,000 | - - | 3.91% |
| 9 | 日本アコモデーションファンド 投資法人 日本 | 投資証券 - | 750 - | 552,346 414,260,214 | 562,000 421,500,000 | - - | 3.87% |
| 10 | プレミア投資法人 日本 | 投資証券 - | 2,630 - | 120,942 318,079,994 | 139,600 367,148,000 | - - | 3.37% |
| 11 | コンフォリア・レジデンシャル 投資法人 日本 | 投資証券 - | 1,200 - | 268,601 322,321,733 | 303,500 364,200,000 | - - | 3.34% |
| 12 | 東急リアル・エステート投資法人 日本 | 投資証券 - | 2,020 - | 161,088 325,397,988 | 179,300 362,186,000 | - - | 3.33% |
| 13 | インベスコ・オフィス・ジェイ リート投資法人 日本 | 投資証券 - | 19,600 - | 16,043 314,460,780 | 17,580 344,568,000 | - - | 3.16% |
| 14 | アクティブ・プロパティーズ 投資法人 日本 | 投資証券 - | 710 - | 494,701 351,237,967 | 460,000 326,600,000 | - - | 3.00% |
| 15 | グローバル・ワン不動産投資法人 日本 | 投資証券 - | 2,400 - | 111,927 268,627,113 | 133,100 319,440,000 | - - | 2.93% |
| 16 | ケネディクス・レジデンシャル ・ネクスト投資法人 日本 | 投資証券 - | 1,719 - | 166,769 286,676,173 | 183,700 315,780,300 | - - | 2.90% |
| 17 | 三井不動産ロジスティクスパーク 投資法人 日本 | 投資証券 - | 860 - | 328,395 282,420,177 | 354,500 304,870,000 | - - | 2.80% |
| 18 | 野村不動産マスターファンド投資法人 日本 | 投資証券 - | 1,750 - | 158,500 277,375,000 | 163,200 285,600,000 | - - | 2.62% |
| 19 | 三菱地所物流リート投資法人 日本 | 投資証券 - | 965 - | 269,600 260,164,000 | 262,100 252,926,500 | - - | 2.32% |
| 20 | ケネディクス商業リート投資法人 日本 | 投資証券 - | 860 - | 246,166 211,703,256 | 270,300 232,458,000 | - - | 2.13% |
| 21 | ラサールロジポート投資法人 日本 | 投資証券 - | 1,800 - | 109,139 196,451,427 | 109,500 197,100,000 | - - | 1.81% |
| 22 | ユナイテッド・アーバン投資法人 日本 | 投資証券 - | 1,000 - | 172,400 172,400,000 | 174,900 174,900,000 | - - | 1.61% |
| 23 | アドバンス・レジデンス投資法人 日本 | 投資証券 - | 520 - | 288,500 150,020,000 | 308,500 160,420,000 | - - | 1.47% |
| 24 | 積水ハウス・リート投資法人 日本 | 投資証券 - | 1,800 - | 72,000 129,600,000 | 83,700 150,660,000 | - - | 1.38% |
| 25 | 森トラスト総合リート投資法人 日本 | 投資証券 - | 800 - | 171,903 137,522,521 | 172,200 137,760,000 | - - | 1.26% |
| 26 | G L P投資法人 日本 | 投資証券 - | 1,020 - | 109,989 112,188,895 | 118,700 121,074,000 | - - | 1.11% |
| 27 | 大和ハウスリート投資法人 日本 | 投資証券 - | 450 - | 264,700 119,115,000 | 245,700 110,565,000 | - - | 1.02% |
| 28 | インヴィンシブル投資法人 日本 | 投資証券 - | 2,001 - | 46,950 93,946,950 | 54,200 108,454,200 | - - | 1.00% |
| 29 | フロンティア不動産投資法人 日本 | 投資証券 - | 140 - | 448,500 62,790,000 | 464,500 65,030,000 | - - | 0.60% |
| 30 | 日本プライムリアルティ投資法人 日本 | 投資証券 - | 140 - | 402,000 56,280,000 | 456,000 63,840,000 | - - | 0.59% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|------|--------|
| 投資証券 | 98.01% |
| 合計 | 98.01% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（2019年3月末現在）
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（2019年3月末現在）
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・G-REIT

(1) 投資状況

(2019年3月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|-------------------------------------|-------|----------------|---------|
| 親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド) | 日本 | 69,149,926 | 0.60% |
| 投資信託受益証券 | 日本 | 11,371,987,748 | 98.00% |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 162,746,997 | 1.40% |
| 純資産総額 | | 11,603,884,671 | 100.00% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|---|---------------|-----------------|--------------------------|--------------------------|---------------|----------|
| 1 | 大和住銀/プリンシパルF0Fs用外 国リートF(適格機関投資家限 定) 日本 | 投資信託受益 証券 | 10,086,914,803 | 1.0588 10,680,236,165 | 1.1274 11,371,987,748 | - - | 98.00% |
| 2 | キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本 | 親投資信託受 益証券 | 68,000,714 | 1.0170 69,163,208 | 1.0169 69,149,926 | - - | 0.60% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-----------|--------|
| 投資信託受益証券 | 98.00% |
| 親投資信託受益証券 | 0.60% |
| 合計 | 98.60% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

| | 純資産総額(百万円) | | 1口当りの純資産額(円) | |
|--------------------------|------------|-------|--------------|-------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第3計算期間末 (2009年9月25日) | 2,127 | - | 0.4336 | - |
| 第4計算期間末 (2010年9月27日) | 866 | - | 0.5024 | - |
| 第5計算期間末 (2011年9月26日) | 419 | - | 0.4347 | - |
| 第6計算期間末 (2012年9月25日) | 416 | - | 0.5770 | - |
| 第7計算期間末 (2013年9月25日) | 394 | - | 0.7513 | - |
| 第8計算期間末 (2014年9月25日) | 1,993 | - | 0.9176 | - |
| 第9計算期間末 (2015年9月25日) | 3,561 | - | 1.0417 | - |
| 第10計算期間末 (2016年9月26日) | 5,314 | - | 1.0058 | - |
| 第11計算期間末 (2017年9月25日) | 7,311 | - | 1.0785 | - |
| 2018年3月末日 | 7,993 | - | 0.9979 | - |
| 2018年4月末日 | 8,983 | - | 1.0175 | - |
| 2018年5月末日 | 9,213 | - | 1.0324 | - |
| 2018年6月末日 | 9,643 | - | 1.0647 | - |
| 2018年7月末日 | 9,904 | - | 1.0790 | - |
| 2018年8月末日 | 10,558 | - | 1.1306 | - |

| | | | | |
|--------------------------|--------|---|--------|---|
| 第12計算期間末 (2018年9月25日) | 10,592 | - | 1.1241 | - |
| 2018年9月末日 | 10,396 | - | 1.1022 | - |
| 2018年10月末日 | 10,360 | - | 1.0808 | - |
| 2018年11月末日 | 10,946 | - | 1.1252 | - |
| 2018年12月末日 | 10,154 | - | 1.0345 | - |
| 2019年1月末日 | 10,978 | - | 1.1195 | - |
| 2019年2月末日 | 11,355 | - | 1.1603 | - |
| 2019年3月末日 | 11,603 | - | 1.1914 | - |

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

| 期間 | 収益率 |
|------------------------------|-------|
| 第3期(2008年9月26日～2009年9月25日) | 30.8% |
| 第4期(2009年9月26日～2010年9月27日) | 15.9% |
| 第5期(2010年9月28日～2011年9月26日) | 13.5% |
| 第6期(2011年9月27日～2012年9月25日) | 32.7% |
| 第7期(2012年9月26日～2013年9月25日) | 30.2% |
| 第8期(2013年9月26日～2014年9月25日) | 22.1% |
| 第9期(2014年9月26日～2015年9月25日) | 13.5% |
| 第10期(2015年9月26日～2016年9月26日) | 3.4% |
| 第11期(2016年9月27日～2017年9月25日) | 7.2% |
| 第12期(2017年9月26日～2018年9月25日) | 4.2% |
| 第13期中(2018年9月26日～2019年3月25日) | 6.1% |

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

| 期間 | 設定総額(円) | 解約総額(円) |
|------------------------------|---------------|---------------|
| 第3期(2008年9月26日～2009年9月25日) | 3,886,277,440 | 3,485,092,519 |
| 第4期(2009年9月26日～2010年9月27日) | 771,593,903 | 3,952,455,187 |
| 第5期(2010年9月28日～2011年9月26日) | 219,326,574 | 978,677,754 |
| 第6期(2011年9月27日～2012年9月25日) | 289,152,143 | 532,707,203 |
| 第7期(2012年9月26日～2013年9月25日) | 277,157,479 | 474,034,343 |
| 第8期(2013年9月26日～2014年9月25日) | 2,002,729,647 | 354,509,243 |
| 第9期(2014年9月26日～2015年9月25日) | 3,544,858,731 | 2,298,678,836 |
| 第10期(2015年9月26日～2016年9月26日) | 2,817,555,866 | 952,877,270 |
| 第11期(2016年9月27日～2017年9月25日) | 3,069,326,999 | 1,573,367,873 |
| 第12期(2017年9月26日～2018年9月25日) | 3,888,669,255 | 1,244,864,008 |
| 第13期中(2018年9月26日～2019年3月25日) | 885,307,846 | 566,623,090 |

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

大和住銀ノプリンシパルFOFs用外国リートF(適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

(2019年3月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|-----------------------------|-------|----------------|---------|
| 親投資信託受益証券 (外国リートマザーファンド) | 日本 | 11,540,141,458 | 100.15% |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 17,423,105 | 0.15% |
| 純資産総額 | | 11,522,718,353 | 100.00% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|--------------------|---------------|-----------------|--------------------------|--------------------------|---------------|----------|
| 1 | 外国リートマザーファンド 日本 | 親投資信託受益 証券 | 13,472,030,654 | 0.7624 10,271,209,303 | 0.8566 11,540,141,458 | - - | 100.15% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 100.15% |
| 合計 | 100.15% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

外国リートマザーファンド

(1) 投資状況

(2019年3月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|-----------------------|---------|----------------|---------|
| 投資証券 | アメリカ | 8,323,686,803 | 72.13% |
| | オーストラリア | 791,413,086 | 6.86% |
| | イギリス | 599,169,781 | 5.19% |
| | フランス | 401,054,974 | 3.48% |
| | 香港 | 399,946,223 | 3.47% |
| | カナダ | 301,019,472 | 2.61% |
| | スペイン | 272,338,693 | 2.36% |
| | シンガポール | 181,825,511 | 1.58% |
| | メキシコ | 50,287,792 | 0.44% |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 218,883,854 | 1.90% |
| 純資産総額 | | 11,539,626,189 | 100.00% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|----------------------------------|-----------|-----------------|-----------------------|-----------------------|---------------|----------|
| 1 | SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ | 投資証券 - | 28,837 | 18,869 544,134,188 | 20,351 586,865,431 | - - | 5.09% |
| 2 | WELLTOWER INC アメリカ | 投資証券 - | 65,808 | 7,276 478,836,862 | 8,721 573,950,671 | - - | 4.97% |
| 3 | AVALONBAY COMMUNITIES INC | 投資証券 | 20,625 | 18,972 | 22,300 | - | 3.99% |

| | | | | | | | |
|----|--------------------------------------|-----------|---------|-----------------------|-----------------------|---|-------|
| | アメリカ | - | | 391,303,226 | 459,939,785 | - | |
| 4 | LINK REIT 香港 | 投資証券 - | 309,800 | 1,087 336,985,129 | 1,290 399,946,223 | - | 3.47% |
| 5 | ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT アメリカ | 投資証券 - | 23,542 | 13,641 321,149,498 | 15,897 374,249,474 | - | 3.24% |
| 6 | GOODMAN GROUP オーストラリア | 投資証券 - | 352,796 | 762 269,115,611 | 1,058 373,432,590 | - | 3.24% |
| 7 | STORE CAPITAL CORP アメリカ | 投資証券 - | 94,072 | 3,090 290,742,837 | 3,725 350,506,091 | - | 3.04% |
| 8 | EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES アメリカ | 投資証券 - | 27,302 | 10,061 274,711,691 | 12,777 348,842,262 | - | 3.02% |
| 9 | ESSEX PROPERTY TRUST INC アメリカ | 投資証券 - | 10,100 | 26,137 263,989,567 | 32,205 325,280,279 | - | 2.82% |
| 10 | AGREE REALTY CORP アメリカ | 投資証券 - | 40,807 | 5,912 241,269,619 | 7,785 317,721,200 | - | 2.75% |
| 11 | REGENCY CENTERS CORP アメリカ | 投資証券 - | 41,607 | 6,803 283,063,933 | 7,552 314,252,241 | - | 2.72% |
| 12 | AMERICOLD REALTY TRUST アメリカ | 投資証券 - | 90,178 | 2,401 216,580,790 | 3,410 307,572,151 | - | 2.67% |
| 13 | INVITATION HOMES INC アメリカ | 投資証券 - | 110,079 | 2,548 280,537,683 | 2,683 295,423,217 | - | 2.56% |
| 14 | DIGITAL REALTY TRUST INC アメリカ | 投資証券 - | 20,896 | 12,792 267,316,413 | 13,278 277,474,715 | - | 2.40% |
| 15 | REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN アメリカ | 投資証券 - | 65,994 | 3,351 221,180,827 | 3,984 262,955,798 | - | 2.28% |
| 16 | SEGRO PLC イギリス | 投資証券 - | 269,070 | 968 260,507,234 | 968 260,585,254 | - | 2.26% |
| 17 | HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A アメリカ | 投資証券 - | 81,354 | 3,017 245,516,544 | 3,196 260,049,037 | - | 2.25% |
| 18 | KILROY REALTY CORP アメリカ | 投資証券 - | 29,976 | 8,191 245,535,274 | 8,490 254,518,272 | - | 2.21% |
| 19 | BOSTON PROPERTIES INC アメリカ | 投資証券 - | 16,900 | 13,357 225,744,098 | 14,828 250,597,661 | - | 2.17% |
| 20 | TERRENO REALTY CORP アメリカ | 投資証券 - | 53,368 | 4,072 217,339,219 | 4,684 250,023,097 | - | 2.17% |
| 21 | EXTRA SPACE STORAGE INC アメリカ | 投資証券 - | 21,859 | 10,436 228,127,812 | 11,405 249,309,160 | - | 2.16% |
| 22 | HOST HOTELS & RESORTS INC アメリカ | 投資証券 - | 109,240 | 2,345 256,191,690 | 2,105 230,002,667 | - | 1.99% |
| 23 | APARTMENT INVT & MGMT CO -A アメリカ | 投資証券 - | 38,935 | 4,832 188,138,233 | 5,606 218,273,694 | - | 1.89% |
| 24 | DEXUS オーストラリア | 投資証券 - | 214,028 | 786 168,405,295 | 1,004 214,933,937 | - | 1.86% |
| 25 | PROLOGIS INC アメリカ | 投資証券 - | 25,900 | 6,921 179,262,612 | 8,004 207,319,108 | - | 1.80% |
| 26 | AMERICAN TOWER CORP アメリカ | 投資証券 - | 8,639 | 15,712 135,743,348 | 21,635 186,907,189 | - | 1.62% |
| 27 | EPR PROPERTIES アメリカ | 投資証券 - | 21,272 | 7,290 155,092,728 | 8,598 182,905,064 | - | 1.59% |
| 28 | SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC アメリカ | 投資証券 - | 107,252 | 1,816 194,870,458 | 1,609 172,606,542 | - | 1.50% |
| 29 | CAMDEN PROPERTY TRUST アメリカ | 投資証券 - | 15,200 | 10,538 160,181,154 | 11,285 171,539,040 | - | 1.49% |
| 30 | INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI スペイン | 投資証券 - | 136,349 | 1,175 160,318,270 | 1,144 156,079,572 | - | 1.35% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|------|--------|
| 投資証券 | 98.10% |
| 合計 | 98.10% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年3月末現在)
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・コモディティ

(1) 投資状況

(2019年3月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|-------------------------------------|-------|---------------|---------|
| 親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド) | 日本 | 25,140,558 | 0.56% |
| 投資信託受益証券 | 日本 | 4,342,528,607 | 97.54% |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 84,471,795 | 1.90% |
| 純資産総額 | | 4,452,140,960 | 100.00% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|---|---------------|-----------------|-------------------------|-------------------------|---------------|----------|
| 1 | パインブリッジ/FOFs用コモ ディティF(適格機関投資家限 定) 日本 | 投資信託受益証 券 | 10,711,713,389 | 0.4235 4,537,046,716 | 0.4054 4,342,528,607 | - - | 97.54% |
| 2 | キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本 | 親投資信託受益証 券 | 24,722,744 | 1.0170 25,145,409 | 1.0169 25,140,558 | - - | 0.56% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-----------|--------|
| 投資信託受益証券 | 97.54% |
| 親投資信託受益証券 | 0.56% |
| 合計 | 98.10% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

| | 純資産総額(百万円) | | 1口当りの純資産額(円) | |
|--------------------------|------------|-------|--------------|-------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第3計算期間末 (2009年9月25日) | 528 | - | 0.5763 | - |
| 第4計算期間末 (2010年9月27日) | 368 | - | 0.5786 | - |
| 第5計算期間末 (2011年9月26日) | 197 | - | 0.5774 | - |
| 第6計算期間末 (2012年9月25日) | 183 | - | 0.5601 | - |
| 第7計算期間末 (2013年9月25日) | 127 | - | 0.6043 | - |
| 第8計算期間末 (2014年9月25日) | 501 | - | 0.6063 | - |
| 第9計算期間末 (2015年9月25日) | 1,604 | - | 0.5011 | - |
| 第10計算期間末 (2016年9月26日) | 2,559 | - | 0.4091 | - |
| 第11計算期間末 (2017年9月25日) | 3,302 | - | 0.4438 | - |
| 2018年3月末日 | 3,792 | - | 0.4301 | - |
| 2018年4月末日 | 4,357 | - | 0.4501 | - |
| 2018年5月末日 | 4,414 | - | 0.4509 | - |
| 2018年6月末日 | 4,396 | - | 0.4424 | - |
| 2018年7月末日 | 4,372 | - | 0.4341 | - |
| 2018年8月末日 | 4,427 | - | 0.4319 | - |

| | | | | |
|--------------------------|-------|---|--------|---|
| 第12計算期間末 (2018年9月25日) | 4,503 | - | 0.4355 | - |
| 2018年9月末日 | 4,560 | - | 0.4405 | - |
| 2018年10月末日 | 4,593 | - | 0.4369 | - |
| 2018年11月末日 | 4,609 | - | 0.4318 | - |
| 2018年12月末日 | 4,331 | - | 0.4023 | - |
| 2019年1月末日 | 4,377 | - | 0.4065 | - |
| 2019年2月末日 | 4,454 | - | 0.4147 | - |
| 2019年3月末日 | 4,452 | - | 0.4160 | - |

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

| 期間 | 収益率 |
|------------------------------|-------|
| 第3期(2008年9月26日～2009年9月25日) | 36.6% |
| 第4期(2009年9月26日～2010年9月27日) | 0.4% |
| 第5期(2010年9月28日～2011年9月26日) | 0.2% |
| 第6期(2011年9月27日～2012年9月25日) | 3.0% |
| 第7期(2012年9月26日～2013年9月25日) | 7.9% |
| 第8期(2013年9月26日～2014年9月25日) | 0.3% |
| 第9期(2014年9月26日～2015年9月25日) | 17.4% |
| 第10期(2015年9月26日～2016年9月26日) | 18.4% |
| 第11期(2016年9月27日～2017年9月25日) | 8.5% |
| 第12期(2017年9月26日～2018年9月25日) | 1.9% |
| 第13期中(2018年9月26日～2019年3月25日) | 3.3% |

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

| 期間 | 設定総額(円) | 解約総額(円) |
|------------------------------|---------------|---------------|
| 第3期(2008年9月26日～2009年9月25日) | 1,198,889,624 | 1,350,871,147 |
| 第4期(2009年9月26日～2010年9月27日) | 185,644,327 | 464,563,492 |
| 第5期(2010年9月28日～2011年9月26日) | 72,371,353 | 367,509,592 |
| 第6期(2011年9月27日～2012年9月25日) | 162,520,466 | 177,280,816 |
| 第7期(2012年9月26日～2013年9月25日) | 78,929,707 | 196,136,328 |
| 第8期(2013年9月26日～2014年9月25日) | 729,336,509 | 112,844,647 |
| 第9期(2014年9月26日～2015年9月25日) | 2,772,394,864 | 397,210,733 |
| 第10期(2015年9月26日～2016年9月26日) | 3,789,624,413 | 736,012,193 |
| 第11期(2016年9月27日～2017年9月25日) | 3,016,399,788 | 1,830,200,530 |
| 第12期(2017年9月26日～2018年9月25日) | 4,247,996,753 | 1,348,814,885 |
| 第13期中(2018年9月26日～2019年3月25日) | 953,856,632 | 591,325,663 |

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

パインブリッジ / FOF s 用コモディティF (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

(2019年3月29日現在)

| 資産の種類 | 国名 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|----|---------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 4,338,465,595 | 99.92 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 3,664,253 | 0.08 |
| 合計(純資産総額) | | 4,342,129,848 | 100.00 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入銘柄(2019年3月29日現在)

| 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|------|-------------------|-------------------------------|---------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 日本 | 親投資 信託受 益証券 | パインブリッジ・ コモディティ マザーファンド | 9,478,841,152 | 0.4726 | 4,479,700,329 | 0.4577 | 4,338,465,595 | 99.92 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

2. 種類別及び業種別投資比率(2019年3月29日現在)

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 99.92 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(ご参考) パインブリッジ・コモディティマザーファンド

(1) 投資状況

(2019年3月29日現在)

| 資産の種類 | 国名 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|------|---------------|---------|
| 社債券 | イギリス | 4,300,378,805 | 99.13 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 37,869,954 | 0.87 |
| 合計(純資産総額) | | 4,338,248,759 | 100.00 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入銘柄(2019年3月29日現在)

| 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 (額面) | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 利率 (%) | 償還期限 | 投資 比率 (%) |
|------|-----|----------|------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------|-----------|-----------------|
| イギリス | 社債券 | UBS | 19,500,000 | 11,099.00 | 2,164,305,001 | 11,304.33 | 2,204,344,643 | 1.8 | 2019/7/16 | 50.81 |
| イギリス | 社債券 | BARCLAYS | 20,400,000 | 10,070.16 | 2,054,312,799 | 10,274.67 | 2,096,034,162 | 0.2 | 2019/4/24 | 48.32 |

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

(注2) 外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別投資比率(2019年3月29日現在)

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----|---------|
| 社債券 | 99.13 |
| 合計 | 99.13 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

(1) 投資状況

(2019年3月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|-------------------------------------|-------|----------------|---------|
| 親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド) | 日本 | 273,287,721 | 0.49% |
| 投資信託受益証券 | 日本 | 54,430,359,355 | 97.80% |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 953,823,454 | 1.71% |
| 純資産総額 | | 55,657,470,530 | 100.00% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|----------------------------------|----------------|-----------------|--------------------------|--------------------------|---------------|----------|
| 1 | 大和住銀/FOFs用日本株MN(適格機関投資家限定) 日本 | 投資信託受益証券 - | 47,880,330,186 | 1.1547 55,291,836,994 | 1.1368 54,430,359,355 | - - | 97.80% |
| 2 | キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本 | 親投資信託受益証券 - | 268,745,916 | 1.0170 273,339,485 | 1.0169 273,287,721 | - - | 0.49% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-----------|--------|
| 投資信託受益証券 | 97.80% |
| 親投資信託受益証券 | 0.49% |
| 合計 | 98.29% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

| | 純資産総額(百万円) | | 1口当りの純資産額(円) | |
|--------------------------|------------|-------|--------------|-------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第3計算期間末 (2009年9月25日) | 2,477 | - | 0.9366 | - |
| 第4計算期間末 (2010年9月27日) | 1,718 | - | 0.9438 | - |
| 第5計算期間末 (2011年9月26日) | 966 | - | 0.9556 | - |
| 第6計算期間末 (2012年9月25日) | 789 | - | 0.9583 | - |
| 第7計算期間末 (2013年9月25日) | 719 | - | 1.0016 | - |
| 第8計算期間末 (2014年9月25日) | 3,084 | - | 1.0278 | - |
| 第9計算期間末 (2015年9月25日) | 10,427 | - | 1.0395 | - |
| 第10計算期間末 (2016年9月26日) | 27,708 | - | 0.9984 | - |
| 第11計算期間末 (2017年9月25日) | 41,700 | - | 1.0243 | - |
| 2018年3月末日 | 50,260 | - | 1.0306 | - |
| 2018年4月末日 | 51,553 | - | 1.0267 | - |
| 2018年5月末日 | 52,151 | - | 1.0236 | - |
| 2018年6月末日 | 53,207 | - | 1.0303 | - |
| 2018年7月末日 | 53,786 | - | 1.0337 | - |
| 2018年8月末日 | 54,564 | - | 1.0356 | - |

| | | | | |
|--------------------------|--------|---|--------|---|
| 第12計算期間末 (2018年9月25日) | 54,609 | - | 1.0325 | - |
| 2018年9月末日 | 54,564 | - | 1.0306 | - |
| 2018年10月末日 | 56,120 | - | 1.0359 | - |
| 2018年11月末日 | 56,311 | - | 1.0213 | - |
| 2018年12月末日 | 56,614 | - | 1.0254 | - |
| 2019年1月末日 | 55,977 | - | 1.0138 | - |
| 2019年2月末日 | 55,504 | - | 1.0093 | - |
| 2019年3月末日 | 55,657 | - | 1.0144 | - |

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

| 期間 | 収益率 |
|------------------------------|------|
| 第3期(2008年9月26日~2009年9月25日) | 4.0% |
| 第4期(2009年9月26日~2010年9月27日) | 0.8% |
| 第5期(2010年9月28日~2011年9月26日) | 1.3% |
| 第6期(2011年9月27日~2012年9月25日) | 0.3% |
| 第7期(2012年9月26日~2013年9月25日) | 4.5% |
| 第8期(2013年9月26日~2014年9月25日) | 2.6% |
| 第9期(2014年9月26日~2015年9月25日) | 1.1% |
| 第10期(2015年9月26日~2016年9月26日) | 4.0% |
| 第11期(2016年9月27日~2017年9月25日) | 2.6% |
| 第12期(2017年9月26日~2018年9月25日) | 0.8% |
| 第13期中(2018年9月26日~2019年3月25日) | 1.8% |

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

| 期間 | 設定総額(円) | 解約総額(円) |
|------------------------------|----------------|---------------|
| 第3期(2008年9月26日~2009年9月25日) | 1,018,490,585 | 1,075,953,530 |
| 第4期(2009年9月26日~2010年9月27日) | 813,439,443 | 1,638,140,456 |
| 第5期(2010年9月28日~2011年9月26日) | 251,671,066 | 1,060,980,235 |
| 第6期(2011年9月27日~2012年9月25日) | 435,402,073 | 623,223,508 |
| 第7期(2012年9月26日~2013年9月25日) | 446,069,780 | 551,520,164 |
| 第8期(2013年9月26日~2014年9月25日) | 2,607,950,952 | 324,960,239 |
| 第9期(2014年9月26日~2015年9月25日) | 8,310,306,138 | 1,280,535,123 |
| 第10期(2015年9月26日~2016年9月26日) | 20,886,799,408 | 3,163,434,651 |
| 第11期(2016年9月27日~2017年9月25日) | 21,077,497,557 | 8,119,522,073 |
| 第12期(2017年9月26日~2018年9月25日) | 20,258,985,094 | 8,082,013,714 |
| 第13期中(2018年9月26日~2019年3月25日) | 5,520,553,515 | 3,559,289,366 |

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

（2019年3月末現在）

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計（円） | 投資比率 |
|---------------------------------------|-------|----------------|---------|
| 親投資信託受益証券 （大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド） | 日本 | 41,871,329,845 | 76.82% |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | | 12,635,683,543 | 23.18% |
| 純資産総額 | | 54,507,013,388 | 100.00% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

（2019年3月末現在）

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 買建 / 売建 | 時価合計（円） | 投資比率 |
|---------|-------|---------|----------------|--------|
| 株価指数先物 | 日本 | 売建 | 41,774,080,000 | 76.64% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（2019年3月末現在）

イ．主要銘柄の明細

| 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|--------------------------------|-----------|-----------------|--------------------------|--------------------------|---------------|----------|
| 1 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド 日本 | 親投資信託受益証券 | 12,116,949,255 | 3.7320 45,221,112,551 | 3.4556 41,871,329,845 | - - | 76.82% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-----------|--------|
| 親投資信託受益証券 | 76.82% |
| 合計 | 76.82% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（2019年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（2019年3月末現在）

| 種類 | 地域 | 資産名 | 買建 / 売建 | 数量 | 簿価(円) | 時価(円) | 投資 比率 |
|--------|----|-------------------|---------|-------|----------------|----------------|----------|
| 株価指数先物 | 日本 | TOPIX 先物 3106月 | 売建 | 2,624 | 41,947,651,770 | 41,774,080,000 | 76.64% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（参考）マザーファンドの運用状況

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

（1）投資状況

（2019年3月末現在）

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計（円） | 投資比率 |
|-----------------------|-------|----------------|---------|
| 株式 | 日本 | 56,283,272,550 | 96.10% |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | | 2,284,716,108 | 3.90% |
| 純資産総額 | | 58,567,988,658 | 100.00% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

（2019年3月末現在）

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 買建 / 売建 | 時価合計（円） | 投資比率 |
|---------|-------|---------|---------------|-------|
| 株価指数先物 | 日本 | 買建 | 2,149,200,000 | 3.67% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（2019年3月末現在）

イ．主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|----|-------------------------|--------------|-----------------|----------------------------|----------------------------|---------------|----------|
| 1 | 日本電信電話 日本 | 株式 情報・通信業 | 446,500 | 4,611.73 2,059,138,420 | 4,703.00 2,099,889,500 | - - | 3.59% |
| 2 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本 | 株式 銀行業 | 3,409,300 | 581.21 1,981,525,946 | 550.00 1,875,115,000 | - - | 3.20% |
| 3 | トヨタ自動車 日本 | 株式 輸送用機器 | 228,700 | 6,725.00 1,538,007,500 | 6,487.00 1,483,576,900 | - - | 2.53% |
| 4 | 三菱商事 日本 | 株式 卸売業 | 449,400 | 3,107.67 1,396,588,254 | 3,074.00 1,381,455,600 | - - | 2.36% |
| 5 | ソフトバンクグループ 日本 | 株式 情報・通信業 | 103,000 | 8,583.84 884,135,696 | 10,745.00 1,106,735,000 | - - | 1.89% |
| 6 | 第一三共 日本 | 株式 医薬品 | 205,200 | 4,040.00 829,008,220 | 5,100.00 1,046,520,000 | - - | 1.79% |
| 7 | 任天堂 日本 | 株式 その他製品 | 32,900 | 33,406.39 1,099,070,387 | 31,560.00 1,038,324,000 | - - | 1.77% |
| 8 | 武田薬品工業 日本 | 株式 医薬品 | 214,000 | 4,440.28 950,220,485 | 4,521.00 967,494,000 | - - | 1.65% |
| 9 | 日立製作所 日本 | 株式 電気機器 | 267,100 | 3,439.78 918,766,722 | 3,585.00 957,553,500 | - - | 1.63% |
| 10 | 日本たばこ産業 日本 | 株式 食料品 | 339,600 | 2,758.33 936,730,493 | 2,745.00 932,202,000 | - - | 1.59% |
| 11 | 本田技研工業 日本 | 株式 輸送用機器 | 305,500 | 3,194.12 975,804,367 | 2,995.00 914,972,500 | - - | 1.56% |
| 12 | 東京海上ホールディングス 日本 | 株式 保険業 | 170,200 | 5,301.00 902,230,200 | 5,362.00 912,612,400 | - - | 1.56% |
| 13 | 三菱地所 日本 | 株式 不動産業 | 433,600 | 1,891.76 820,267,228 | 2,005.50 869,584,800 | - - | 1.48% |
| 14 | 日本ユニシス 日本 | 株式 情報・通信業 | 293,400 | 2,627.55 770,923,436 | 2,932.00 860,248,800 | - - | 1.47% |
| 15 | 三井不動産 日本 | 株式 不動産業 | 306,700 | 2,692.86 825,900,687 | 2,782.50 853,392,750 | - - | 1.46% |
| 16 | 日本電気 日本 | 株式 電気機器 | 224,900 | 3,551.09 798,642,283 | 3,745.00 842,250,500 | - - | 1.44% |
| 17 | キーエンス 日本 | 株式 電気機器 | 12,200 | 57,576.82 702,437,254 | 68,970.00 841,434,000 | - - | 1.44% |
| 18 | 富士フイルムホールディングス 日本 | 株式 化学 | 164,500 | 4,826.23 793,915,022 | 5,034.00 828,093,000 | - - | 1.41% |
| 19 | 日本新薬 日本 | 株式 医薬品 | 98,800 | 6,653.58 657,374,241 | 8,060.00 796,328,000 | - - | 1.36% |
| 20 | 日立ハイテクノロジーズ 日本 | 株式 卸売業 | 172,200 | 4,186.11 720,849,406 | 4,535.00 780,927,000 | - - | 1.33% |
| 21 | 東日本旅客鉄道 日本 | 株式 陸運業 | 68,300 | 10,190.33 695,999,913 | 10,680.00 729,444,000 | - - | 1.25% |
| 22 | 三井物産 日本 | 株式 卸売業 | 404,400 | 1,789.93 723,849,100 | 1,718.50 694,961,400 | - - | 1.19% |
| 23 | 大和ハウス工業 日本 | 株式 建設業 | 194,900 | 3,526.85 687,383,330 | 3,519.00 685,853,100 | - - | 1.17% |
| 24 | 豊田自動織機 日本 | 株式 輸送用機器 | 113,300 | 5,679.39 643,475,499 | 5,550.00 628,815,000 | - - | 1.07% |
| 25 | 日立物流 日本 | 株式 陸運業 | 188,500 | 3,085.51 581,619,196 | 3,285.00 619,222,500 | - - | 1.06% |
| 26 | 三井住友トラスト・ホールディングス 日本 | 株式 銀行業 | 154,600 | 4,247.53 656,669,504 | 3,976.00 614,689,600 | - - | 1.05% |
| 27 | 日本航空 日本 | 株式 空運業 | 150,600 | 3,980.00 599,388,000 | 3,899.00 587,189,400 | - - | 1.00% |
| 28 | テルモ 日本 | 株式 精密機器 | 170,200 | 3,141.84 534,741,402 | 3,380.00 575,276,000 | - - | 0.98% |
| 29 | 信越化学工業 日本 | 株式 化学 | 60,800 | 8,857.32 538,525,564 | 9,280.00 564,224,000 | - - | 0.96% |
| 30 | 花王 日本 | 株式 化学 | 63,800 | 7,746.60 494,233,644 | 8,718.00 556,208,400 | - - | 0.95% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-----|--------|
| 株式 | 96.10% |
| 合計 | 96.10% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

| 業種別 | 投資比率 |
|----------|--------|
| (国内) | |
| 情報・通信業 | 12.76% |
| 電気機器 | 9.98% |
| 医薬品 | 6.43% |
| 化学 | 6.19% |
| 輸送用機器 | 6.10% |
| 卸売業 | 5.61% |
| 銀行業 | 5.48% |
| 陸運業 | 5.16% |
| 小売業 | 5.08% |
| 建設業 | 4.10% |
| 不動産業 | 4.02% |
| その他製品 | 3.54% |
| 食料品 | 3.52% |
| 精密機器 | 2.94% |
| 保険業 | 2.61% |
| サービス業 | 2.40% |
| パルプ・紙 | 2.26% |
| 機械 | 1.93% |
| 電気・ガス業 | 1.28% |
| 空運業 | 1.00% |
| その他金融業 | 0.95% |
| 非鉄金属 | 0.73% |
| 鉱業 | 0.53% |
| 石油・石炭製品 | 0.52% |
| ゴム製品 | 0.43% |
| ガラス・土石製品 | 0.20% |
| 繊維製品 | 0.19% |
| 水産・農林業 | 0.12% |
| 金属製品 | 0.03% |
| 小計 | 96.10% |
| 合計 | 96.10% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年3月末現在)

| 種類 | 地域 | 資産名 | 買建 / 売建 | 数量 | 簿価(円) | 時価(円) | 投資比率 |
|--------|----|-------------------|---------|-----|---------------|---------------|-------|
| 株価指数先物 | 日本 | TOPIX 先物 3106月 | 買建 | 135 | 2,157,719,944 | 2,149,200,000 | 3.67% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(参考) マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 投資状況

(2019年3月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|-----------------------|-------|---------------|---------|
| 地方債証券 | 日本 | 60,431,160 | 1.44% |
| 特殊債券 | 日本 | 1,639,316,661 | 39.04% |
| 社債券 | 日本 | 1,003,507,900 | 23.90% |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 1,496,329,905 | 35.63% |
| 純資産総額 | | 4,199,585,626 | 100.00% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|-----------------|-----------|-----------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------|
| 1 | 85 政保道路機構 日本 | 特殊債券 - | 320,000,000 | 101.44 324,627,200 | 100.50 321,623,360 | 1.4000 2019/07/31 | 7.66% |

| | | | | | | | |
|----|------------------|------------|-------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|-------|
| 2 | 2 政保地方公共団 日本 | 特殊債券 - | 318,000,000 | 101.15 321,681,456 | 100.42 319,358,496 | 1.4000 2019/07/12 | 7.60% |
| 3 | 82 政保道路機構 日本 | 特殊債券 - | 200,000,000 | 100.82 201,646,000 | 100.38 200,773,800 | 1.5000 2019/06/28 | 4.78% |
| 4 | 7 政保原賠・廃炉 日本 | 特殊債券 - | 120,000,000 | 100.05 120,064,800 | 100.01 120,012,960 | 0.0010 2019/06/21 | 2.86% |
| 5 | 20 政保西日本道 日本 | 特殊債券 - | 110,000,000 | 101.44 111,589,500 | 100.49 110,547,250 | 1.4000 2019/07/29 | 2.63% |
| 6 | 80 政保道路機構 日本 | 特殊債券 - | 105,000,000 | 101.18 106,239,000 | 100.27 105,290,115 | 1.5000 2019/05/31 | 2.51% |
| 7 | 10 政保地方公共団 日本 | 特殊債券 - | 100,000,000 | 101.33 101,338,000 | 101.33 101,336,200 | 1.3000 2020/03/13 | 2.41% |
| 8 | 44 名古屋鉄道 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 100.69 100,690,000 | 100.70 100,706,200 | 2.0500 2019/08/02 | 2.40% |
| 9 | 295 北陸電力 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 100.94 100,942,000 | 100.69 100,698,700 | 1.4340 2019/09/25 | 2.40% |
| 10 | 2 大日本印刷 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 101.65 101,653,000 | 100.53 100,537,600 | 1.7050 2019/07/30 | 2.39% |
| 11 | 2 第一三共 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 100.76 100,760,000 | 100.41 100,416,600 | 1.7760 2019/06/24 | 2.39% |
| 12 | 164 オリックス 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 101.05 101,058,000 | 100.38 100,388,900 | 1.1460 2019/08/07 | 2.39% |
| 13 | 110 三菱地所 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 100.35 100,353,000 | 100.26 100,260,900 | 0.5710 2019/09/13 | 2.39% |
| 14 | 8 政保地方公営機 日本 | 特殊債券 - | 100,000,000 | 101.07 101,071,000 | 100.24 100,246,200 | 1.5000 2019/05/24 | 2.39% |
| 15 | 9 長谷工コ-ポ 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 100.41 100,419,000 | 100.21 100,212,400 | 0.4400 2019/11/05 | 2.39% |
| 16 | 69 新日本製鐵 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 100.49 100,492,600 | 100.11 100,119,800 | 0.5560 2019/06/20 | 2.38% |
| 17 | 304 北海道電力 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 101.26 101,267,300 | 100.11 100,116,100 | 1.7030 2019/04/25 | 2.38% |
| 18 | 5 政保政策投資CO 日本 | 特殊債券 - | 100,000,000 | 101.01 101,015,000 | 100.06 100,066,300 | 1.4000 2019/04/15 | 2.38% |
| 19 | 7 政保地方公営機 日本 | 特殊債券 - | 100,000,000 | 100.92 100,920,000 | 100.06 100,066,300 | 1.4000 2019/04/15 | 2.38% |
| 20 | 10 小松製作所 日本 | 社債券 - | 100,000,000 | 100.23 100,233,200 | 100.05 100,050,700 | 0.2750 2019/06/20 | 2.38% |
| 21 | 167 神奈川県公債 日本 | 地方債証券 - | 60,000,000 | 100.96 60,581,400 | 100.71 60,431,160 | 1.5200 2019/09/20 | 1.44% |
| 22 | 56 日本政策金融 日本 | 特殊債券 - | 60,000,000 | 100.00 60,003,600 | 99.99 59,995,680 | 0.0010 2019/09/20 | 1.43% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-------|--------|
| 特殊債券 | 39.04% |
| 社債券 | 23.90% |
| 地方債証券 | 1.44% |
| 合計 | 64.37% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

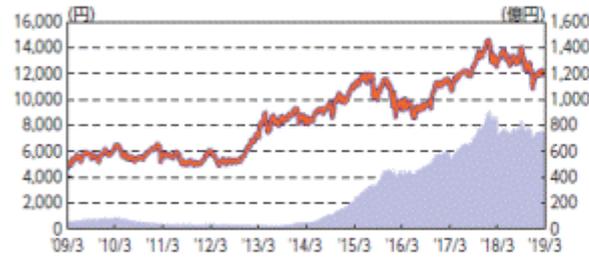
(参考情報)

《基準価額・純資産の推移》（2009年3月31日～2019年3月29日）

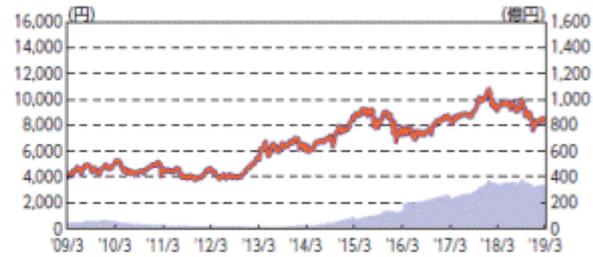
■ 純資産総額：右目盛
 ■ 基準価額：左目盛
 ■ 分配金再投資基準価額：左目盛

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したもものとして計算しております。

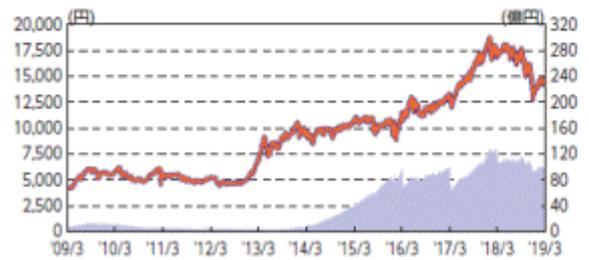
FW日本バリュー株



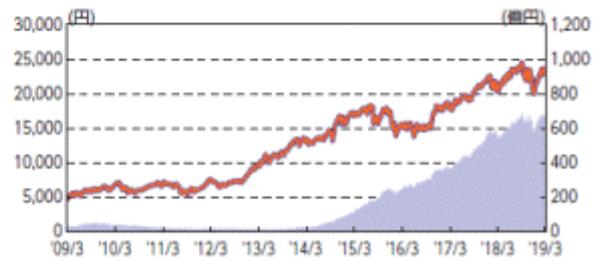
FW日本グロース株



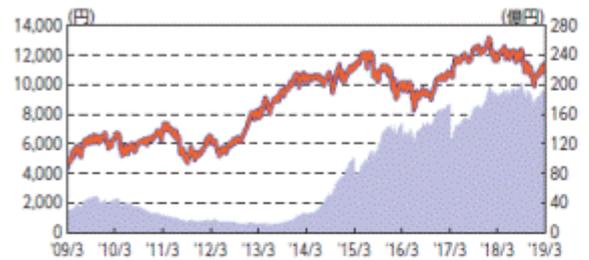
FW日本中小型株



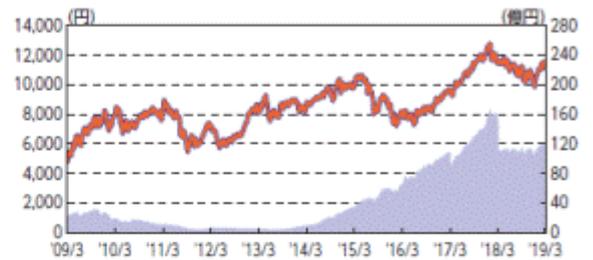
FW米国株



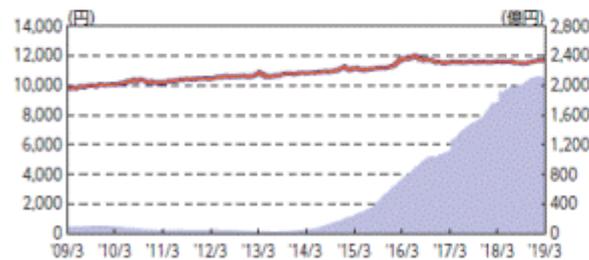
FW欧州株



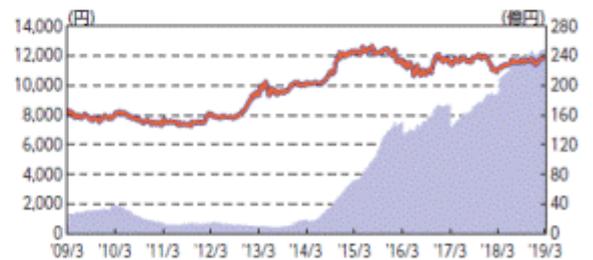
FW新興国株



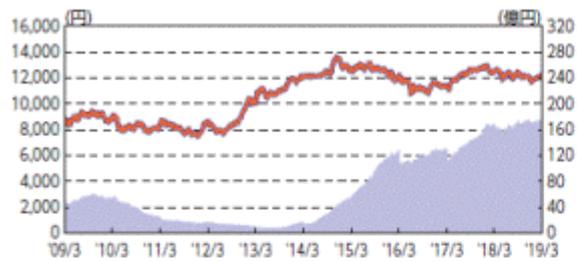
FW日本債



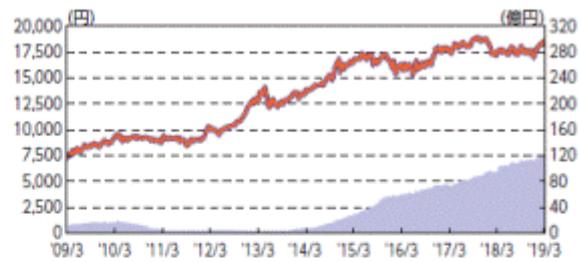
FW米国債



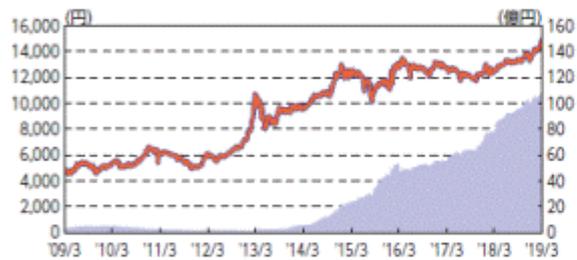
FW欧州債



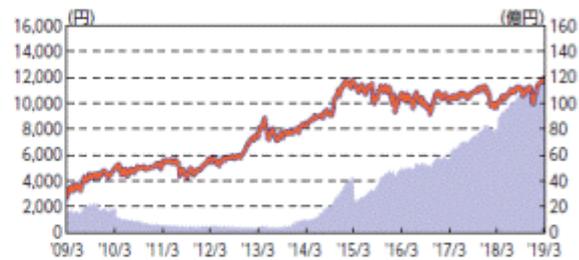
FW新興国債



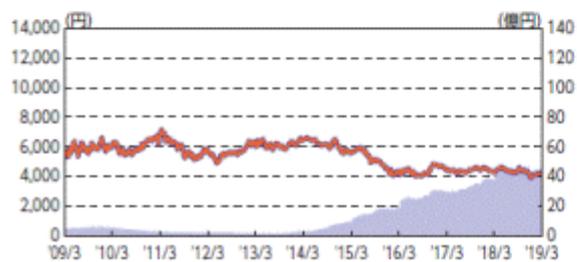
FWJ-REIT



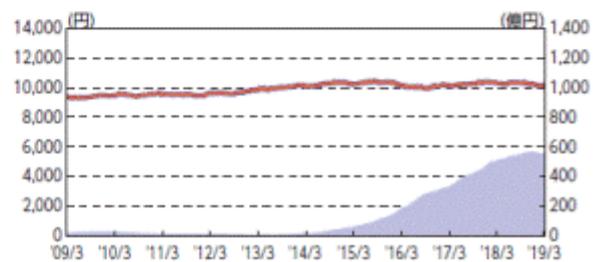
FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



〈分配の推移〉

| | FW日本バリュー株 | FW日本グロース株 | FW日本中小型株 | FW米国株 | FW欧州株 | FW新興国株 | FW日本債 |
|---------|-----------|-----------|----------|-------|-------|--------|-------|
| 2018年9月 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |
| 2017年9月 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |
| 2016年9月 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |
| 2015年9月 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |
| 2014年9月 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |
| 設定来累計 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |

| | FW米国債 | FW欧州債 | FW新興国債 | FWJ-REIT | FWG-REIT | FWコモディティ | FWヘッジファンド |
|---------|-------|-------|--------|----------|----------|----------|-----------|
| 2018年9月 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |
| 2017年9月 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |
| 2016年9月 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |
| 2015年9月 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |
| 2014年9月 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |
| 設定来累計 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |

*分配金は1万円当たり、税引前

【主要な資産の状況】

FW日本バリュー株

| 投資銘柄 | 投資比率 |
|-------------|--------|
| 国内株式マザーファンド | 100.1% |

FW日本中小型株

| 投資銘柄 | 投資比率 |
|--------------------------------|-------|
| 日興リポート/FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定） | 60.0% |
| SBI/FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定） | 38.1% |
| キャッシュ・マネジメント・マザーファンド | 0.4% |

FW欧州株

| 投資銘柄 | 投資比率 |
|-----------------------------|-------|
| シュローダー/FOFs用欧州株F（適格機関投資家限定） | 97.5% |
| キャッシュ・マネジメント・マザーファンド | 0.5% |

FW日本債

| 投資銘柄 | 投資比率 |
|---------------------------|-------|
| 三井住友/FOFs用日本債F（適格機関投資家限定） | 97.8% |
| キャッシュ・マネジメント・マザーファンド | 0.5% |

FW欧州債

| 投資銘柄 | 投資比率 |
|---------------------------|-------|
| ドイチェ/FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定） | 97.5% |
| キャッシュ・マネジメント・マザーファンド | 0.5% |

FWJ-REIT

| 投資銘柄 | 投資比率 |
|---------------|--------|
| J-REITマザーファンド | 100.1% |

FWコモディティ

| 投資銘柄 | 投資比率 |
|--------------------------------|-------|
| バイブリッジ/FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定） | 97.5% |
| キャッシュ・マネジメント・マザーファンド | 0.6% |

■参考情報（上位10銘柄）

国内株式マザーファンド

| | 投資銘柄 | 業種 ^{※1} | 投資比率 |
|----|-------------------|------------------|------|
| 1 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 4.7% |
| 2 | 豊田自動織機 | 輸送用機器 | 4.5% |
| 3 | 日本電信電話 | 情報・通信業 | 4.0% |
| 4 | 三菱商事 | 卸売業 | 3.9% |
| 5 | 日本ユニシス | 情報・通信業 | 3.7% |
| 6 | ソフトバンクグループ | 情報・通信業 | 3.7% |
| 7 | オリックス | その他金融業 | 3.7% |
| 8 | ソニー | 電気機器 | 3.4% |
| 9 | 三井不動産 | 不動産業 | 3.3% |
| 10 | 日本たばこ産業 | 食料品 | 2.9% |

※1 業種は東証33業種分類

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

| | 投資銘柄 | 種別 | 投資比率 |
|----|------------|------|------|
| 1 | 85 政保道路機構 | 特殊債券 | 7.7% |
| 2 | 2 政保地方公共団 | 特殊債券 | 7.6% |
| 3 | 82 政保道路機構 | 特殊債券 | 4.8% |
| 4 | 7 政保原賠・廃炉 | 特殊債券 | 2.9% |
| 5 | 20 政保西日本道 | 特殊債券 | 2.6% |
| 6 | 80 政保道路機構 | 特殊債券 | 2.5% |
| 7 | 10 政保地方公共団 | 特殊債券 | 2.4% |
| 8 | 44 名古屋鉄道 | 社債券 | 2.4% |
| 9 | 295 北陸電力 | 社債券 | 2.4% |
| 10 | 2 大日本印刷 | 社債券 | 2.4% |

*投資比率は全て純資産総額対比

FW日本グロース株

| 投資銘柄 | 投資比率 |
|-------------------------------|-------|
| SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定） | 97.7% |
| キャッシュ・マネジメント・マザーファンド | 0.5% |

FW米国株

| 投資銘柄 | 投資比率 |
|--|-------|
| T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund | 39.1% |
| T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund | 38.9% |
| T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund | 19.7% |

FW新興国株

| 投資銘柄 | 投資比率 |
|---|-------|
| GIM/FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定） | 55.2% |
| Amundi Funds Equity Emerging Focus [®] | 42.7% |
| キャッシュ・マネジメント・マザーファンド | 0.4% |

※2019年6月1日付で、ファンドの名称を「Amundi Funds Emerging Markets Equity Focus」に変更しております。

FW米国債

| 投資銘柄 | 投資比率 |
|------------------------------|-------|
| ブラックロック/FOFs用米国債F（適格機関投資家限定） | 97.6% |
| キャッシュ・マネジメント・マザーファンド | 0.5% |

FW新興国債

| 投資銘柄 | 投資比率 |
|-----------------------|-------|
| FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定） | 97.7% |
| キャッシュ・マネジメント・マザーファンド | 0.4% |

FWG-REIT

| 投資銘柄 | 投資比率 |
|-----------------------------------|-------|
| 大和住銀/プリンシパルFOFs用外国リートF（適格機関投資家限定） | 98.0% |
| キャッシュ・マネジメント・マザーファンド | 0.6% |

FWヘッジファンド

| 投資銘柄 | 投資比率 |
|----------------------------|-------|
| 大和住銀/FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定） | 97.8% |
| キャッシュ・マネジメント・マザーファンド | 0.5% |

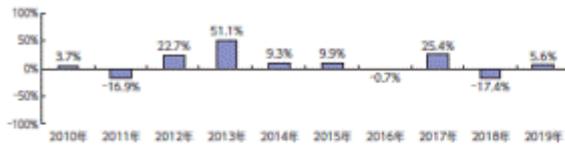
J-REITマザーファンド

| | 投資銘柄 | 業種 ^{※2} | 投資比率 |
|----|--------------------|------------------|------|
| 1 | 日本ビルファンド投資法人 | オフィス不動産投資信託 | 9.8% |
| 2 | ジャパンリアルエステイト投資法人 | オフィス不動産投資信託 | 9.1% |
| 3 | オリックス不動産投資法人 | オフィス不動産投資信託 | 5.5% |
| 4 | 日本リートファンド投資法人 | 店舗用不動産投資信託 | 5.3% |
| 5 | 日本プロロジスリート投資法人 | 工業用不動産投資信託 | 5.2% |
| 6 | ジャパン・ホテル・リート投資法人 | ホテル・リゾート施設投資信託 | 5.0% |
| 7 | ケネディクス・オフィス投資法人 | 各種不動産投資信託 | 4.4% |
| 8 | 大和証券オフィス投資法人 | オフィス不動産投資信託 | 3.9% |
| 9 | 日本アコモデーションファンド投資法人 | 住宅用不動産投資信託 | 3.9% |
| 10 | プレミア投資法人 | 各種不動産投資信託 | 3.4% |

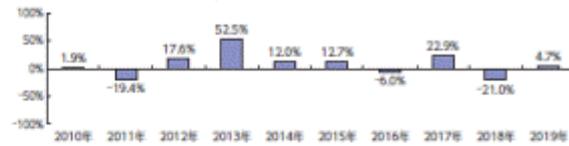
※2 業種は世界産業分類基準（GICS）

《年間収益率の推移》

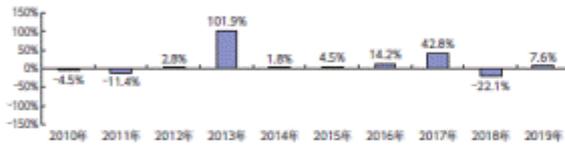
FW日本バリュー株



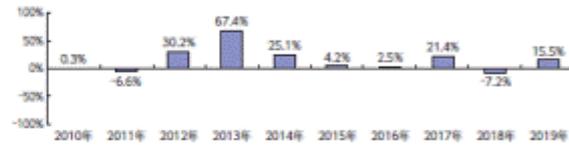
FW日本グロース株



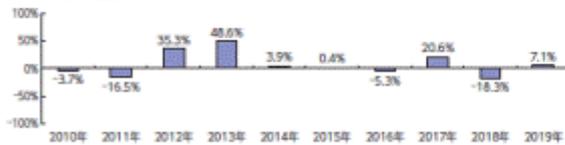
FW日本中小型株



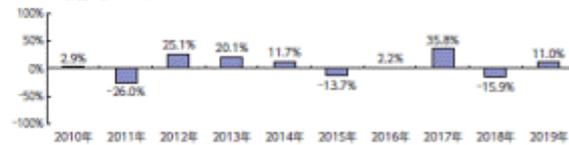
FW米国株



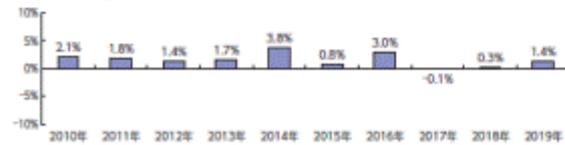
FW欧州株



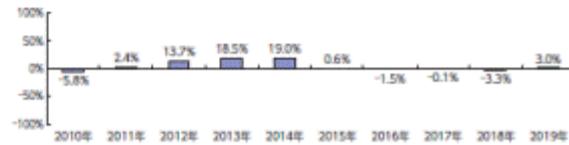
FW新興国株



FW日本債



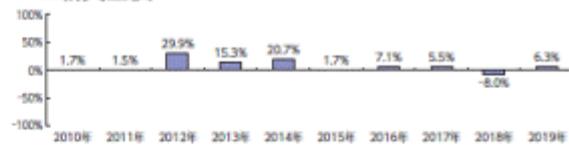
FW米国債



FW欧州債



FW新興国債



FWJ-REIT



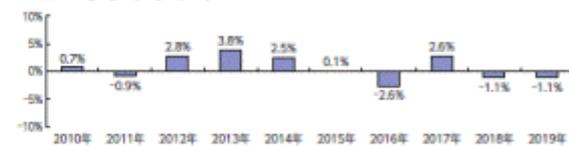
FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2019年は3月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*FW日本バリュー株、FWJ-REITを除くファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(5)その他

(以下略)

公告(2019年4月1日現在(予定))

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

(以下略)

<訂正後>

(5)その他

(以下略)

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

(以下略)

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の「1 財務諸表」の末尾に、下記事項が追加されます。

中間財務諸表

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成30年9月26日から平成31年3月25日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

[次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 金額（円） |
|-----------------|------------------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 親投資信託受益証券 | 73,746,706,532 |
| 未収入金 | 57,666,391 |
| 流動資産合計 | 73,804,372,923 |
| 資産合計 | 73,804,372,923 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払解約金 | 112,929,335 |
| 未払受託者報酬 | 12,178,063 |
| 未払委託者報酬 | 284,155,979 |
| その他未払費用 | 1,178,575 |
| 流動負債合計 | 410,441,952 |
| 負債合計 | 410,441,952 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 61,749,782,109 |
| 剰余金 | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 11,644,148,862 |
| （分配準備積立金） | 13,178,729,404 |
| 元本等合計 | 73,393,930,971 |
| 純資産合計 | 73,393,930,971 |
| 負債純資産合計 | 73,804,372,923 |

(2) 中間損益及び剰余金計算書

| 区分 | 当中間計算期間 自 平成30年 9月26日 至 平成31年 3月25日 金額（円） |
|---------------|--|
| 営業収益 | |
| 有価証券売買等損益 | 11,916,662,438 |
| 営業収益合計 | 11,916,662,438 |
| 営業費用 | |
| 受託者報酬 | 12,178,063 |
| 委託者報酬 | 284,155,979 |
| その他費用 | 1,178,575 |
| 営業費用合計 | 297,512,617 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 12,214,175,055 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 12,214,175,055 |

| | |
|---|----------------|
| 中間純利益又は中間純損失() | 12,214,175,055 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 556,380,245 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 23,234,047,344 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 1,460,140,513 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 1,460,140,513 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 1,392,244,185 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 1,392,244,185 |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 11,644,148,862 |

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間 | |
|--------------------|---------------------------------------|------------|
| | 自 | 至 |
| | 平成30年9月26日 | 平成31年3月25日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 | |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 | |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年3月25日現在 |
|-----------|--------------------------|
| 1. 元本状況 | |
| 期首元本額 | 59,714,765,557円 |
| 期中追加設定元本額 | 5,674,131,441円 |
| 期中一部解約元本額 | 3,639,114,889円 |
| 2. 受益権の総数 | 61,749,782,109口 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成30年9月26日 至 平成31年3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年3月25日現在 |
|----------------------------|--|
| 1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成31年3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

| | 当中間計算期間末 平成31年3月25日現在 |
|-----------|--|
| 1口当たり純資産額 | 1.1886円 「1口 = 1円 (10,000口 = 11,886円)」 |

[前へ](#) [次へ](#)

< 参考 >

当ファンドは、「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

国内株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

| 区分 | 平成31年 3月25日現在 金額（円） |
|-------------|------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 776,296,081 |
| 株式 | 72,952,934,220 |
| 未収入金 | 296,286,533 |
| 未収配当金 | 82,742,550 |
| 流動資産合計 | 74,108,259,384 |
| 資産合計 | 74,108,259,384 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払金 | 305,007,264 |
| 未払解約金 | 57,666,391 |
| その他未払費用 | 2,860 |
| 流動負債合計 | 362,676,515 |
| 負債合計 | 362,676,515 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 57,908,682,004 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 15,836,900,865 |
| 元本等合計 | 73,745,582,869 |
| 純資産合計 | 73,745,582,869 |
| 負債純資産合計 | 74,108,259,384 |

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 自 平成30年 9月26日 至 平成31年 3月25日 |
|--------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。 |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | (1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 平成31年 3月25日現在 |
|---------------------------------|-----------------|
| 1. 元本状況 | |
| 開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額 | 56,188,724,900円 |
| 期中追加設定元本額 | 5,319,410,309円 |
| 期中一部解約元本額 | 3,599,453,205円 |
| 元本の内訳 | |
| S M B C ファンドラップ・日本バリュー株 | 57,908,682,004円 |
| 合計 | 57,908,682,004円 |
| 2. 受益権の総数 | 57,908,682,004口 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 平成31年 3月25日現在 |
|--------------------------|--|
| 1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成31年 3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

| 平成31年 3月25日現在 | |
|---------------|---|
| 1口当たり純資産額 | 1.2735円 「1口 = 1円(10,000口 = 12,735円)」 |

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 当中間計算期間末 平成31年3月25日現在 金額（円） |
|-----------------|-----------------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 660,493,546 |
| 投資信託受益証券 | 33,149,231,191 |
| 親投資信託受益証券 | 154,547,465 |
| 未収入金 | 43,337,719 |
| 流動資産合計 | 34,007,609,921 |
| 資産合計 | 34,007,609,921 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払解約金 | 41,247,519 |
| 未払受託者報酬 | 5,524,389 |
| 未払委託者報酬 | 46,036,838 |
| その他未払費用 | 599,991 |
| 流動負債合計 | 93,408,737 |
| 負債合計 | 93,408,737 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 39,850,173,540 |
| 剰余金 | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 5,935,972,356 |
| （分配準備積立金） | 4,455,659,962 |
| 元本等合計 | 33,914,201,184 |
| 純資産合計 | 33,914,201,184 |
| 負債純資産合計 | 34,007,609,921 |

(2) 中間損益及び剰余金計算書

| 区分 | 当中間計算期間 自 平成30年9月26日 至 平成31年3月25日 金額（円） |
|-----------|--|
| 営業収益 | |
| 受取利息 | 2,638 |
| 有価証券売買等損益 | 5,060,401,372 |
| 営業収益合計 | 5,060,398,734 |
| 営業費用 | |
| 支払利息 | 268,588 |
| 受託者報酬 | 5,524,389 |
| 委託者報酬 | 46,036,838 |

| | |
|---|---------------|
| その他費用 | 632,399 |
| 営業費用合計 | 52,462,214 |
| 営業利益又は営業損失() | 5,112,860,948 |
| 経常利益又は経常損失() | 5,112,860,948 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 5,112,860,948 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 263,920,064 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 731,066,621 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 54,965,214 |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 54,965,214 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 410,930,065 |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 410,930,065 |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 5,935,972,356 |

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間 | |
|--------------------|---|---------------|
| | 自 平成30年 9月26日 | 至 平成31年 3月25日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 | |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 | |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 |
|-----------|---------------------------|
| 1. 元本状況 | |
| 期首元本額 | 38,525,768,755円 |
| 期中追加設定元本額 | 3,675,754,009円 |
| 期中一部解約元本額 | 2,351,349,224円 |
| 2. 受益権の総数 | 39,850,173,540口 |
| 3. 元本の欠損 | 5,935,972,356円 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間(自 平成30年 9月26日 至 平成31年 3月25日)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 |
|----------------------------|--|
| 1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末(平成31年 3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

| 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 | |
|---------------------------|--|
| 1口当たり純資産額 | 0.8510円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,510円)」 |

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

| 区分 | 平成31年3月25日現在 金額(円) |
|-------------|-----------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 1,656,363,311 |
| 地方債証券 | 60,444,240 |
| 特殊債券 | 1,639,755,776 |
| 社債券 | 902,924,800 |
| 未収利息 | 7,481,760 |
| 前払費用 | 959,203 |
| 流動資産合計 | 4,267,929,090 |
| 資産合計 | 4,267,929,090 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払解約金 | 19,679,901 |
| その他未払費用 | 6,301 |
| 流動負債合計 | 19,686,202 |
| 負債合計 | 19,686,202 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 4,177,646,602 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金() | 70,596,286 |
| 元本等合計 | 4,248,242,888 |
| 純資産合計 | 4,248,242,888 |
| 負債純資産合計 | 4,267,929,090 |

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 自 平成30年 9月26日 至 平成31年 3月25日 |
|--------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 平成31年 3月25日現在 |
|--|----------------|
| 1. 元本状況 | |
| 開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額 | 4,257,695,105円 |
| 期中追加設定元本額 | 2,215,720,612円 |
| 期中一部解約元本額 | 2,295,769,115円 |
| 元本の内訳 | |
| S M B C ファンドラップ・G-REIT | 68,010,414円 |
| S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド | 268,688,989円 |
| S M B C ファンドラップ・欧州株 | 86,756,077円 |
| S M B C ファンドラップ・新興国株 | 42,409,582円 |
| S M B C ファンドラップ・コモディティ | 24,727,232円 |
| S M B C ファンドラップ・米国債 | 113,763,087円 |
| S M B C ファンドラップ・欧州債 | 84,673,038円 |
| S M B C ファンドラップ・新興国債 | 50,845,052円 |
| S M B C ファンドラップ・日本グロース株 | 151,979,020円 |
| S M B C ファンドラップ・日本中小型株 | 36,797,094円 |
| S M B C ファンドラップ・日本債 | 988,776,129円 |
| D C 日本国債プラス | 949,674,958円 |
| エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型） | 55,020,998円 |
| エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型） | 195,093,413円 |
| エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型） | 9,897,520円 |
| エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型） | 313,316,377円 |
| エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型） | 7,427,258円 |
| エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型） | 82,421,094円 |
| エマージング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド） | 254,809,283円 |
| 大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ） | 190,937,095円 |
| エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ | 3,177,335円 |
| エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型） | 1,654,584円 |
| グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース） | 798,346円 |
| グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース） | 700,827円 |
| グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース） | 793,819円 |
| グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース） | 4,881,682円 |
| 米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり） | 245,556円 |
| 米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし） | 245,556円 |
| グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネー・プールファンド） | 38,100,822円 |
| アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース | 24,938,183円 |
| アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース | 1,734,057円 |
| アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネー・プールファンド） | 993,654円 |
| 日本株厳選ファンド・円コース | 270,889円 |
| 日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース | 18,658,181円 |
| 日本株厳選ファンド・豪ドルコース | 679,887円 |
| 日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース | 9,783円 |
| 株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型） | 4,007,475円 |
| 日本株 2 2 5 ・米ドルコース | 49,237円 |

| | |
|-------------------------------------|----------------|
| 日本株225・ブラジルリアルコース | 393,895円 |
| 日本株225・豪ドルコース | 147,711円 |
| 日本株225・資源3通貨コース | 49,237円 |
| グローバルCBオープン・高金利通貨コース | 598,533円 |
| グローバルCBオープン・円コース | 827,757円 |
| グローバルCBオープン(マネーボールファンド) | 2,009,463円 |
| オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型) | 1,057,457円 |
| スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型) | 12,541,581円 |
| スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型) | 4,566,053円 |
| ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(毎月決算型) | 14,309円 |
| ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(年2回決算型) | 12,837円 |
| カナダ高配当株ツイン(毎月分配型) | 66,417,109円 |
| 日本株厳選ファンド・米ドルコース | 196,696円 |
| 日本株厳選ファンド・メキシコペソコース | 196,696円 |
| 日本株厳選ファンド・トルコリラコース | 196,696円 |
| エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型) | 416,963円 |
| エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型) | 3,510,309円 |
| カナダ高配当株ファンド | 984円 |
| 短期米ドル社債オープン<為替ヘッジなし>(毎月分配型) | 98,290円 |
| 短期米ドル社債ファンド2015-06(為替ヘッジあり) | 98,242円 |
| 短期米ドル社債ファンド2015-06(為替ヘッジなし) | 98,242円 |
| 短期米ドル社債オープン<為替ヘッジあり>(毎月分配型) | 98,242円 |
| 米国短期社債戦略ファンド2015-10(為替ヘッジあり) | 149,304円 |
| 米国短期社債戦略ファンド2015-10(為替ヘッジなし) | 215,194円 |
| 米国短期社債戦略ファンド2017-03(為替ヘッジあり) | 1,751,754円 |
| 世界リアルアセット・バランス(毎月決算型) | 1,451,601円 |
| 世界リアルアセット・バランス(資産成長型) | 2,567,864円 |
| 合計 | 4,177,646,602円 |
| 2. 受益権の総数 | 4,177,646,602口 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 平成31年3月25日現在 |
|--------------------------|--|
| 1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成31年3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

| 平成31年3月25日現在 | |
|--------------|---|
| 1口当たり純資産額 | 1.0169円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,169円)」 |

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更しました。

中間財務諸表

SMAM / FOF s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

| | 第9期 （平成30年 7月25日現在） | 第10期中間計算期間 （平成31年 1月25日現在） |
|-----------------|------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 金銭信託 | 44,115,263 | 15,205,528 |
| 親投資信託受益証券 | 35,680,691,426 | 32,989,042,485 |
| 未収入金 | - | 14,363,343 |
| 流動資産合計 | 35,724,806,689 | 33,018,611,356 |
| 資産合計 | 35,724,806,689 | 33,018,611,356 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 44,110,974 | 29,587,823 |
| 未払受託者報酬 | 9,205,032 | 9,302,192 |
| 未払委託者報酬 | 93,891,238 | 94,882,315 |
| その他未払費用 | 486,850 | 488,391 |
| 流動負債合計 | 147,694,094 | 134,260,721 |
| 負債合計 | 147,694,094 | 134,260,721 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 16,529,304,154 | 17,864,286,361 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 19,047,808,441 | 15,020,064,274 |
| 元本等合計 | 35,577,112,595 | 32,884,350,635 |
| 純資産合計 | 35,577,112,595 | 32,884,350,635 |
| 負債純資産合計 | 35,724,806,689 | 33,018,611,356 |

（2）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

| | 第9期中間計算期間 自 平成29年 7月26日 至 平成30年 1月25日 | 第10期中間計算期間 自 平成30年 7月26日 至 平成31年 1月25日 |
|--|---|--|
| | | |

| | | |
|---|----------------|----------------|
| 営業収益 | | |
| 有価証券売買等損益 | 5,908,982,884 | 5,275,908,379 |
| 営業収益合計 | 5,908,982,884 | 5,275,908,379 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | 33,013 | 11,737 |
| 受託者報酬 | 8,128,527 | 9,302,192 |
| 委託者報酬 | 82,910,902 | 94,882,315 |
| その他費用 | 493,288 | 499,045 |
| 営業費用合計 | 91,565,730 | 104,695,289 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 5,817,417,154 | 5,380,603,668 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 5,817,417,154 | 5,380,603,668 |
| 中間純利益又は中間純損失（ ） | 5,817,417,154 | 5,380,603,668 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ） | 242,747,130 | 179,035,758 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 12,594,330,925 | 19,047,808,441 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 4,366,062,294 | 2,362,981,520 |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | - | - |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 4,366,062,294 | 2,362,981,520 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 1,610,039,676 | 1,189,157,777 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 1,610,039,676 | 1,189,157,777 |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | - | - |
| 分配金 | - | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 20,925,023,567 | 15,020,064,274 |

(3) 中間注記表

(重要な会計方針の注記)

| | |
|-----|---------------|
| 項 目 | 第10期中間計算期間 |
| | 自 平成30年 7月26日 |
| | 至 平成31年 1月25日 |

| | |
|-----------------|---|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p> |
|-----------------|---|

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第9期 (平成30年 7月25日現在) | 第10期中間計算期間 (平成31年 1月25日現在) |
|-------------------------|--|--|
| 1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数 | 16,529,304,154口 | 17,864,286,361口 |
| 2. 1単位当たり純資産の額 | 1口当たり純資産額 2.1524円 (10,000口当たりの純資産額 21,524円) | 1口当たり純資産額 1.8408円 (10,000口当たりの純資産額 18,408円) |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第10期中間計算期間 (平成31年 1月25日現在) | |
|------------|--|--|
| | 1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 | 金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1) 有価証券(親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。 | |

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

| 項目 | 第9期 (平成30年 7月25日現在) | 第10期中間計算期間 (平成31年 1月25日現在) |
|-----------|------------------------|-------------------------------|
| | 期首元本額 | 13,411,132,240円 |
| 期中追加設定元本額 | 6,644,511,462円 | 2,374,336,342円 |
| 期中一部解約元本額 | 3,526,339,548円 | 1,039,354,135円 |

(参考)

SMAM/FOFs用日本グロース株F(適格機関投資家限定)は、「国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式リサーチ & 集中投資型マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

| | (平成30年 7月25日現在) | (平成31年 1月25日現在) |
|--------------|-----------------|-----------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 金銭信託 | 1,462,337,861 | 1,165,324,878 |
| 株式 | 35,270,646,420 | 32,505,943,710 |
| 未収入金 | 1,781,099,825 | - |
| 未収配当金 | 17,956,000 | 17,369,400 |
| 流動資産合計 | 38,532,040,106 | 33,688,637,988 |
| 資産合計 | 38,532,040,106 | 33,688,637,988 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 2,049,578,137 | - |
| 未払解約金 | - | 14,363,343 |
| その他未払費用 | 30,017 | 42,439 |
| 流動負債合計 | 2,049,608,154 | 14,405,782 |
| 負債合計 | 2,049,608,154 | 14,405,782 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 13,080,119,897 | 14,068,117,262 |
| 剰余金 | | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 23,402,312,055 | 19,606,114,944 |
| 元本等合計 | 36,482,431,952 | 33,674,232,206 |
| 純資産合計 | 36,482,431,952 | 33,674,232,206 |
| 負債純資産合計 | 38,532,040,106 | 33,688,637,988 |

注記表

(重要な会計方針の注記)

| | |
|----|--------------------------------|
| 項目 | 自 平成30年 7月26日 至 平成31年 1月25日 |
|----|--------------------------------|

| | |
|--------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p> |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | <p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p> |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | (平成30年 7月25日現在) | (平成31年 1月25日現在) |
|-----------------------|--|--|
| 1. 当計算期間の末日における受益権の総数 | 13,080,119,897口 | 14,068,117,262口 |
| 2. 1単位当たり純資産の額 | 1口当たり純資産額 2.7892円 (10,000口当たりの純資産額 27,892円) | 1口当たり純資産額 2.3937円 (10,000口当たりの純資産額 23,937円) |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | (平成31年 1月25日現在) |
|--------------------|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 | 金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |

| | |
|-----------|--|
| 2.時価の算定方法 | <p>(1) 有価証券(株式)</p> <p>「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引)</p> <p>デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p> |
|-----------|--|

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

| (平成30年 7月25日現在) | |
|--|-----------------|
| 開示対象ファンドの | |
| 期首における当該親投資信託の元本額 | 10,765,209,220円 |
| 同期中における追加設定元本額 | 3,267,520,518円 |
| 同期中における一部解約元本額 | 952,609,841円 |
| 平成30年 7月25日現在における元本の内訳 | |
| S M A M・国内株式リサーチ&集中投資型ファンド<適格機関投資家限定> | 287,673,523円 |
| S M A M / F O F s 用日本グロース株F(適格機関投資家限定) | 12,792,446,374円 |
| 合計 | 13,080,119,897円 |

| (平成31年 1月25日現在) | |
|-------------------|-----------------|
| 開示対象ファンドの | |
| 期首における当該親投資信託の元本額 | 13,080,119,897円 |
| 同期中における追加設定元本額 | 1,112,897,606円 |

| | |
|--|-----------------|
| 同期中における一部解約元本額 | 124,900,241円 |
| 平成31年 1月25日現在における元本の内訳 | |
| S M A M ・ 国内株式リサーチ&集中投資型ファンド<適格機関投資家限定> | 286,506,164円 |
| S M A M / F O F s 用日本グロース株 F (適格機関投資家限定) | 13,781,611,098円 |
| 合計 | 14,068,117,262円 |

[前へ](#)[次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 当中間計算期間末 平成31年3月25日現在 金額（円） |
|-----------------|-----------------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 174,187,638 |
| 投資信託受益証券 | 9,744,285,107 |
| 親投資信託受益証券 | 37,418,964 |
| 未収入金 | 12,406,153 |
| 流動資産合計 | 9,968,297,862 |
| 資産合計 | 9,968,297,862 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払解約金 | 11,794,548 |
| 未払受託者報酬 | 1,636,506 |
| 未払委託者報酬 | 13,637,964 |
| その他未払費用 | 321,875 |
| 流動負債合計 | 27,390,893 |
| 負債合計 | 27,390,893 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 6,789,556,010 |
| 剰余金 | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 3,151,350,959 |
| （分配準備積立金） | 2,306,724,144 |
| 元本等合計 | 9,940,906,969 |
| 純資産合計 | 9,940,906,969 |
| 負債純資産合計 | 9,968,297,862 |

(2) 中間損益及び剰余金計算書

| 区分 | 当中間計算期間 自 平成30年9月26日 至 平成31年3月25日 金額（円） |
|-----------|--|
| 営業収益 | |
| 受取利息 | 812 |
| 有価証券売買等損益 | 1,775,457,478 |
| 営業収益合計 | 1,775,456,666 |
| 営業費用 | |
| 支払利息 | 82,021 |
| 受託者報酬 | 1,636,506 |
| 委託者報酬 | 13,637,964 |

| | |
|---|---------------|
| その他費用 | 331,874 |
| 営業費用合計 | 15,688,365 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,791,145,031 |
| 経常利益又は経常損失() | 1,791,145,031 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 1,791,145,031 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 92,416,799 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 4,787,224,546 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 357,786,453 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 357,786,453 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 294,931,808 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 294,931,808 |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 3,151,350,959 |

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間 |
|--------------------|---|
| | 自 平成30年 9月26日 至 平成31年 3月25日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。 |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 |
|-----------|---------------------------|
| 1. 元本状況 | |
| 期首元本額 | 6,556,593,567円 |
| 期中追加設定元本額 | 641,425,594円 |
| 期中一部解約元本額 | 408,463,151円 |
| 2. 受益権の総数 | 6,789,556,010口 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成30年 9月26日 至 平成31年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 |
|----------------------------|--|
| 1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成31年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

| | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 |
|-----------|---|
| 1口当たり純資産額 | 1.4641円 「1口 = 1円(10,000口 = 14,641円)」 |

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。SBIアセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、太陽有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

SBI / FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

| | 第1期 (2018年 7月25日現在) | 第2期中間計算期間 (2019年 1月25日現在) |
|-----------------|------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 4,850 | 6,592 |
| 親投資信託受益証券 | 4,292,944,085 | 3,622,012,960 |
| 流動資産合計 | 4,292,948,935 | 3,622,019,552 |
| 資産合計 | 4,292,948,935 | 3,622,019,552 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 5,559,771 | 3,480,648 |
| 未払受託者報酬 | 129,382 | 649,964 |
| 未払委託者報酬 | 2,199,471 | 11,049,311 |
| その他未払費用 | 216,000 | 216,000 |
| 流動負債合計 | 8,104,624 | 15,395,923 |
| 負債合計 | 8,104,624 | 15,395,923 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 4,873,916,789 | 5,306,923,678 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 589,072,478 | 1,700,300,049 |
| （分配準備積立金） | 17,503,209 | 16,419,383 |
| 元本等合計 | 4,284,844,311 | 3,606,623,629 |
| 純資産合計 | 4,284,844,311 | 3,606,623,629 |
| 負債純資産合計 | 4,292,948,935 | 3,622,019,552 |

（2）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

第2期中間計算期間
自 2018年 7月26日
至 2019年 1月25日

営業収益

| | |
|---|---------------|
| 有価証券売買等損益 | 1,012,561,125 |
| 営業収益合計 | 1,012,561,125 |
| 営業費用 | |
| 支払利息 | 793 |
| 受託者報酬 | 649,964 |
| 委託者報酬 | 11,049,311 |
| その他費用 | 216,014 |
| 営業費用合計 | 11,916,082 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,024,477,207 |
| 経常利益又は経常損失() | 1,024,477,207 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 1,024,477,207 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 33,930,910 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 589,072,478 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 41,327,369 |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 41,327,369 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 162,008,643 |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 162,008,643 |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 1,700,300,049 |

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|-----------------|--|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。 |
|-----------------|--|

(中間貸借対照表に関する注記)

| 期別 | | 第1期 2018年 7月25日現在 | 第2期中間計算期間 2019年 1月25日現在 |
|----|----------------------------------|----------------------|----------------------------|
| 1. | 計算期間の末日における受益権の総数 | 4,873,916,789口 | 5,306,923,678口 |
| 2. | 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 | 589,072,478円 | 1,700,300,049円 |
| 3. | 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) | 0.8791円 (8,791円) | 0.6796円 (6,796円) |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期中間計算期間（自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日）

該当事項はありません

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第1期 2018年 7月25日現在 | 第2期中間計算期間 2019年 1月25日現在 |
|----------------------------|--|--|
| 1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 | 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> | <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

（元本の移動）

| 区分 | 第1期 | 第2期中間計算期間 |
|----------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | 自 2017年12月21日 至 2018年 7月25日 | 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日 |
| 投資信託財産に係る元本の状況 | | |
| 期首元本額 | 500,000円 | 4,873,916,789円 |
| 期中追加設定元本額 | 5,080,278,690円 | 760,892,910円 |
| 期中一部解約元本額 | 206,861,901円 | 327,886,021円 |

< 参考情報 >

本報告書の開示対象であるファンド（SBI/FOFs用日本中小型株ファンド（適格機関投資家限定））は、「中小型割安成長株・マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2019年1月25日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「中小型割安成長株・マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

| 2019年 1月25日現在 | |
|---------------|----------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 1,288,665,756 |
| 株式 | 64,229,556,800 |
| 未収入金 | 282,185,090 |
| 未収配当金 | 253,864,100 |
| 流動資産合計 | 66,054,271,746 |
| 資産合計 | 66,054,271,746 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払金 | 293,982,475 |
| 未払利息 | 3,530 |
| その他未払費用 | 15,602 |
| 流動負債合計 | 294,001,607 |
| 負債合計 | 294,001,607 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 15,327,800,510 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 50,432,469,629 |
| 元本等合計 | 65,760,270,139 |

純資産合計

負債純資産合計

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|--------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における計算日の最終相場によっております。 |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | 受取配当金 株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| | | 2019年 1月25日現在 |
|----|-------------------|-----------------|
| 1. | 計算期間の末日における受益権の総数 | 15,327,800,510口 |
| 2. | 1口当たり純資産額 | 4.2903円 |
| | (10,000口当たり純資産額) | (42,903円) |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 2019年 1月25日現在 |
|----------------------|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 |

| | |
|---------------------------|---|
| 3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | <p>これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> |
|---------------------------|---|

(元本の移動)

| 区分 | 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日 |
|---|--------------------------------|
| 投資信託財産に係る元本の状況 | |
| 期首 | 平成30年 7月26日 |
| 期首元本額 | 16,930,081,501円 |
| 期末元本額 | 15,327,800,510円 |
| 期中追加設定元本額 | 619,092,962円 |
| 期中一部解約元本額 | 2,221,373,953円 |
| 元本の内訳 | |
| SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(愛称:jrevive) | 3,262,537,744円 |
| 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(適格機関投資家専用) | 373,151,840円 |
| SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(年2回決算型)/愛称:jrevive | 9,393,509,197円 |
| 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ 分配型(適格機関投資家専用)(愛称:jrevive-分配型) | 590,637,308円 |
| SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>愛称:jrevive<DC年金> | 863,731,393円 |
| SBI/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定) | 844,233,028円 |

(注) は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・米国株

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 当中間計算期間末 平成31年3月25日現在 金額（円） |
|-----------------|-----------------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 預金 | 1,002,385,404 |
| コール・ローン | 987,808,564 |
| 投資証券 | 64,774,561,185 |
| 派生商品評価勘定 | 110,216 |
| 流動資産合計 | 66,764,865,369 |
| 資産合計 | 66,764,865,369 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 派生商品評価勘定 | 121,390 |
| 未払解約金 | 83,437,650 |
| 未払受託者報酬 | 10,312,062 |
| 未払委託者報酬 | 343,736,751 |
| その他未払費用 | 749,861 |
| 流動負債合計 | 438,357,714 |
| 負債合計 | 438,357,714 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 28,611,871,775 |
| 剰余金 | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 37,714,635,880 |
| （分配準備積立金） | 15,152,815,043 |
| 元本等合計 | 66,326,507,655 |
| 純資産合計 | 66,326,507,655 |
| 負債純資産合計 | 66,764,865,369 |

(2) 中間損益及び剰余金計算書

| 区分 | 当中間計算期間 自 平成30年9月26日 至 平成31年3月25日 金額（円） |
|-----------|--|
| 営業収益 | |
| 受取利息 | 1,930,920 |
| 有価証券売買等損益 | 493,502,180 |
| 為替差損益 | 1,894,753,286 |
| 営業収益合計 | 2,386,324,546 |
| 営業費用 | |
| 支払利息 | 271,700 |

| | |
|---|----------------|
| 受託者報酬 | 10,312,062 |
| 委託者報酬 | 343,736,751 |
| その他費用 | 1,071,476 |
| 営業費用合計 | 355,391,989 |
| 営業利益又は営業損失() | 2,741,716,535 |
| 経常利益又は経常損失() | 2,741,716,535 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 2,741,716,535 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 276,203,467 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 39,212,417,282 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 3,344,089,048 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 3,344,089,048 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 2,376,357,382 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 2,376,357,382 |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 37,714,635,880 |

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間 | |
|----------------------------|--|--------------|
| | 自 平成30年9月26日 | 至 平成31年3月25日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 | |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 | |
| 3. 収益及び費用の計上基準 | 有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。 | |
| 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 | |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年3月25日現在 |
|-----------|--------------------------|
| 1. 元本状況 | |
| 期首元本額 | 27,660,009,308円 |
| 期中追加設定元本額 | 2,637,461,805円 |
| 期中一部解約元本額 | 1,685,599,338円 |
| 2. 受益権の総数 | 28,611,871,775口 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 当中間計算期間 | |
|--|--------------|
| 自 平成30年9月26日 | |
| 至 平成31年3月25日 | |
| 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 | 176,384,120円 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年3月25日現在 |
|----------------------------|--|
| 1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

| 区分 | 種類 | 当中間計算期間末 平成31年3月25日現在 | | | |
|----|----|--------------------------|------------------|-------|---------|
| | | 契約額等 (円) | うち 1年超 (円) | 時価(円) | 評価損益(円) |
| | | | | | |

| | | | | | |
|---------------|-------------------------|------------|---|------------|---------|
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 買建 アメリカ・ドル | 16,017,399 | - | 15,901,645 | 115,754 |
| | 売建 アメリカ・ドル | 19,742,754 | - | 19,638,174 | 104,580 |
| 合計 | | - | - | 35,539,819 | 11,174 |

(注) 時価の算定方法

- A. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(1口当たり情報)

| | |
|--------------------------|---|
| 当中間計算期間末 平成31年3月25日現在 | |
| 1口当たり純資産額 | 2.3181円 「1口 = 1円(10,000口 = 23,181円)」 |

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

T.Rowe Price Funds SICAV（以下、同ファンド）は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき組成されたオープン・エンド型の変動資本金会社型投資信託であり、「2010年12月17日の集団投資事業に関する法律のパート 1」に従って認可されています。

同ファンドの2018年6月30日現在の財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に認められる会計基準に準拠して作成されています。

同ファンドの「貸借対照表」、「損益および純資産変動計算書」、「投資証券口数変動計算書」、「一口当たり純資産額および純資産推移」および「有価証券明細表」等は、2018年6月30日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

貸借対照表

2018年6月30日現在（未監査）

| | USブルーチップ・ エクイティ・ファンド | USラージキャップ・グ ロース・エクイティ・ ファンド | USラージキャップ・パ リユー・エクイティ・ ファンド |
|---------------|-------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| | USD | USD | USD |
| 資産 | | | |
| 有価証券（取得原価） | 456,291,332 | 1,220,128,796 | 861,132,977 |
| 評価（損）益 | 169,134,994 | 534,405,675 | 121,825,931 |
| 有価証券（時価） | 625,426,326 | 1,754,534,471 | 982,958,908 |
| T B A取引（時価） | - | - | - |
| 現金預金 | 2,906,732 | 25,825,257 | 23,928,224 |
| 有価証券売却に係る未収入金 | - | 6,911,603 | 655,268 |
| 未収配当金および未収利息 | 115,519 | 831,004 | 3,098,803 |
| 発行未収金 | 1,384,137 | 9,136,662 | 157,849 |
| 為替予約取引に係る評価益 | - | 18 | - |
| オプション（時価） | - | - | - |
| 先物取引に係る評価益 | - | - | - |
| スワップ契約（時価） | - | - | - |
| 委託証拠金 | - | - | - |
| その他資産 | 5,852 | 5,230 | 6,495 |
| 資産 合計 | 629,838,566 | 1,797,244,245 | 1,010,805,547 |
| 負債 | | | |
| 外国税引当金 | - | - | 951,933 |
| 有価証券購入に係る未払金 | 361,042 | 5,116,275 | 1,198,914 |
| 償還未払金 | 1,294,526 | 1,977,927 | 1,089,420 |
| 為替予約取引に係る評価損 | 770 | 14,861 | 473 |
| 未払運用報酬 | 341,227 | 1,356,575 | 491,961 |
| オプション（時価） | - | - | - |
| スワップ契約（時価） | - | - | - |
| 委託証拠金 | - | - | - |
| 先物取引に係る評価損 | - | - | - |

| | | | |
|--------------|--------------------|----------------------|----------------------|
| 当座借越 | - | - | - |
| その他負債 | 305,966 | 564,008 | 382,842 |
| 負債 合計 | 2,303,531 | 9,029,646 | 4,115,543 |
| 純資産 | 627,535,035 | 1,788,214,599 | 1,006,690,004 |

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

損益および純資産変動計算書

2018年6月30日に終了した期間（未監査）

| | USブルーチップ・ エクイティ・ファンド | USラージキャップ・グ ロース・エクイティ・ ファンド | USラージキャップ・バ リュール・エクイティ・ ファンド |
|----------------------------------|-------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| | USD | USD | USD |
| 収益 | | | |
| 受取利息（源泉税控除後） | 1,680 | 23,142 | 16,052 |
| 受取配当金（源泉税控除後） | 1,518,260 | 5,226,908 | 9,678,411 |
| スワップに係る利息 | - | - | - |
| 収益 合計 | 1,519,940 | 5,250,050 | 9,694,463 |
| 費用 | | | |
| 運用報酬 | 1,888,896 | 8,483,349 | 3,242,409 |
| 預金利息 | 20,557 | 62,599 | 38,836 |
| 管理会社報酬 | 106,098 | 193,704 | 135,347 |
| 専門家報酬 | 9,307 | 11,797 | 9,227 |
| 年次税 | 130,485 | 311,443 | 158,620 |
| スワップに係る利息 | - | - | - |
| 支払利息 | - | - | - |
| その他費用 | 30,438 | 74,721 | 96,646 |
| 費用 合計 | 2,185,781 | 9,137,613 | 3,681,085 |
| 運用会社により免除または 負担された費用控除前の純（損）益 | (665,841) | (3,887,563) | 6,013,378 |
| 運用会社により免除または 負担された費用 | 48,090 | 31,224 | 43,611 |
| 投資（損）益 合計 | (617,751) | (3,856,339) | 6,056,989 |
| 実現（損）益の内訳： | | | |
| スイング・プライシング | 74,917 | 194,803 | 64,938 |
| 有価証券(外国税控除後) | 80,393,244 | 142,126,727 | 41,322,717 |
| TBA取引 | - | - | - |
| 為替予約取引 | (3,564) | (177,325) | (4,577) |
| 先物取引 | - | - | - |
| オプション | - | - | - |
| スワップ | - | - | - |
| 外貨取引 | (849) | (434) | 4,116 |

| | | | |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|
| 実現（損）益 合計 | 80,463,748 | 142,143,771 | 41,387,194 |
| 評価（損）益の変動： | | | |
| 有価証券（外国税控除後） | (16,302,767) | 48,087,598 | (64,947,910) |
| TBA取引 | - | - | - |
| 為替予約取引 | (770) | (79,614) | (3,181) |
| 先物取引 | - | - | - |
| オプション | - | - | - |
| スワップ | - | - | - |
| 外貨建のその他の資産および負債 | - | 3 | (506) |
| 評価（損）益の変動 合計 | (16,303,537) | 48,007,987 | (64,951,597) |
| 運用による純資産の純増（減）額 | 63,542,460 | 186,295,419 | (17,507,414) |
| 分配金： | | | |
| 分配による純資産の減少額 | - | - | (344,092) |
| 資本取引： | | | |
| 投資証券発行受領額 | 236,054,785 | 544,232,810 | 169,842,863 |
| 投資証券償還支払額 | (285,335,611) | (453,688,894) | (177,108,990) |
| 資本取引による純資産の純増（減）額 | (49,280,826) | 90,543,916 | (7,266,127) |
| 純資産の増（減）額 合計 | 14,261,634 | 276,839,335 | (25,117,633) |
| 期首現在純資産 | 613,273,401 | 1,511,375,264 | 1,031,807,637 |
| 換算調整 | - | - | - |
| 期末現在純資産 | 627,535,035 | 1,788,214,599 | 1,006,690,004 |

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

投資証券口数変動計算書

2018年6月30日に終了した期間（未監査）

| (特段の注記のない限り金額は米ドル) クラスJ | USブルーチップ・ エクイティ・ファンド | USラージキャップ・ グロース・エクイ ティ・ファンド | USラージキャップ・ バリュアー・エクイ ティ・ファンド |
|----------------------------|-------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| | USD | USD | USD |
| 期首現在発行済投資証券 | 2,911,054 | 5,755,588 | 8,680,981 |
| 発行投資証券口数 | 295,882 | 534,697 | 2,081,475 |
| 償還投資証券口数 | (231,778) | (455,055) | (693,091) |
| 期末現在発行済投資証券 | 2,975,158 | 5,835,230 | 10,069,365 |

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

一口当たり純資産額（未監査）

| (特段の注記のない限り金額は米ドル) 以下の時点のクラスJ証券一口当たり純資産額： | USブルーチップ・ エクイティ・ファンド | USラージキャップ・ グロース・エクイ ティ・ファンド | USラージキャップ・ バリュアー・エクイ ティ・ファンド |
|--|-------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| | USD | USD | USD |
| 2018年6月30日 | 35.34* | 36.21 | 21.06 |
| 2017年12月31日 | 31.46 | 32.20 | 21.32 |

2016年12月31日

23.28

23.54

18.29

*公式な一口当たり純資産額は、スイング・プライシングによる調整を含む。

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表

U.S. Blue Chip Equity Fund

2018年6月30日現在(未監査)

| 銘柄名 | 通貨 | 株数または 額面金額 | 評価額 USD | 純資産 比率(%) |
|--|-----|---------------|------------------|--------------|
| 公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 | | | | |
| 株式 | | | | |
| カナダ | | | | |
| Canadian Pacific Railway Ltd. | USD | 6,776 | 1,229,641 | 0.19 |
| Restaurant Brands International, Inc. | USD | 10,075 | 604,500 | 0.10 |
| | | | 1,834,141 | 0.29 |
| イギリス | | | | |
| Aptiv plc | USD | 23,115 | 2,120,801 | 0.34 |
| | | | 2,120,801 | 0.34 |
| アメリカ | | | | |
| Abbott Laboratories | USD | 16,848 | 1,039,185 | 0.17 |
| Activision Blizzard, Inc. | USD | 41,276 | 3,184,443 | 0.51 |
| Aetna, Inc. | USD | 681 | 125,985 | 0.02 |
| Agilent Technologies, Inc. | USD | 1,700 | 105,230 | 0.02 |
| Alaska Air Group, Inc. | USD | 21,810 | 1,332,373 | 0.21 |
| Alexion Pharmaceuticals, Inc. | USD | 58,553 | 7,216,072 | 1.15 |
| Alphabet, Inc. 'A' | USD | 9,960 | 11,351,014 | 1.81 |
| Alphabet, Inc. 'C' | USD | 24,464 | 27,527,382 | 4.39 |
| Amazon.com, Inc. | USD | 35,425 | 60,901,951 | 9.70 |
| American Airlines Group, Inc. | USD | 142,261 | 5,464,245 | 0.87 |
| American International Group, Inc. | USD | 30,163 | 1,609,498 | 0.26 |
| American Tower Corp., REIT | USD | 10,770 | 1,549,911 | 0.25 |
| Ameriprise Financial, Inc. | USD | 519 | 73,117 | 0.01 |
| Anthem, Inc. | USD | 32,957 | 7,865,847 | 1.25 |
| Apple, Inc. | USD | 21,292 | 3,970,958 | 0.63 |
| Ball Corp. | USD | 7,172 | 254,032 | 0.04 |
| Bank of New York Mellon Corp. (The) | USD | 15,222 | 829,447 | 0.13 |
| Becton Dickinson and Co. | USD | 52,310 | 12,566,954 | 2.00 |
| Biogen, Inc. | USD | 171 | 49,440 | 0.01 |
| Boeing Co. (The) | USD | 65,129 | 22,076,126 | 3.52 |
| Booking Holdings, Inc. | USD | 13,076 | 26,518,782 | 4.23 |
| Broadcom, Inc. | USD | 17,522 | 4,288,159 | 0.68 |
| Celgene Corp. | USD | 1,062 | 84,057 | 0.01 |
| Centene Corp. | USD | 19,790 | 2,477,114 | 0.39 |
| Charles Schwab Corp. (The) | USD | 94,832 | 4,943,592 | 0.79 |
| Chubb Ltd. | USD | 7,603 | 965,353 | 0.15 |
| Cigna Corp. | USD | 38,530 | 6,563,971 | 1.05 |
| Cintas Corp. | USD | 7,278 | 1,359,312 | 0.22 |
| Citigroup, Inc. | USD | 6,330 | 429,870 | 0.07 |
| Constellation Brands, Inc. 'A' | USD | 2,238 | 486,317 | 0.08 |
| Corning, Inc. | USD | 6,062 | 164,947 | 0.03 |
| CoStar Group, Inc. | USD | 3,074 | 1,292,402 | 0.21 |
| Costco Wholesale Corp. | USD | 1,934 | 406,082 | 0.06 |
| CSX Corp. | USD | 35,980 | 2,310,995 | 0.37 |
| Danaher Corp. | USD | 68,366 | 6,764,816 | 1.08 |
| Delta Air Lines, Inc. | USD | 53,900 | 2,686,376 | 0.43 |
| Dollar General Corp. | USD | 46,913 | 4,647,671 | 0.74 |
| DowDuPont, Inc. | USD | 23,237 | 1,554,091 | 0.25 |
| Electronic Arts, Inc. | USD | 38,961 | 5,542,592 | 0.88 |
| Equinix, Inc., REIT | USD | 236 | 100,562 | 0.02 |
| Facebook, Inc. 'A' | USD | 186,279 | 36,618,726 | 5.84 |
| FedEx Corp. | USD | 173 | 39,475 | 0.01 |
| Fidelity National Information Services, Inc. | USD | 32,989 | 3,515,968 | 0.56 |
| Fiserv, Inc. | USD | 78,003 | 5,794,453 | 0.92 |
| FleetCor Technologies, Inc. | USD | 12,020 | 2,550,884 | 0.41 |
| Fortive Corp. | USD | 33,708 | 2,594,842 | 0.41 |
| Global Payments, Inc. | USD | 52,280 | 5,828,174 | 0.93 |

| 銘柄名 | 通貨 | 株数または 額面金額 | 評価額 USD | 純資産 比率(%) |
|-------------------------------------|-----|---------------|------------|--------------|
| Harris Corp. | USD | 16,014 | 2,328,756 | 0.37 |
| Hilton Worldwide Holdings, Inc. | USD | 28,500 | 2,260,050 | 0.36 |
| Home Depot, Inc. (The) | USD | 20,238 | 4,008,338 | 0.64 |
| Honeywell International, Inc. | USD | 33,482 | 4,831,453 | 0.77 |
| Humana, Inc. | USD | 13,540 | 4,045,346 | 0.64 |
| IHS Markit Ltd. | USD | 1,719 | 89,543 | 0.01 |
| Illumina, Inc. | USD | 485 | 135,102 | 0.02 |
| Intercontinental Exchange, Inc. | USD | 81,879 | 6,059,046 | 0.97 |
| Intuit, Inc. | USD | 46,954 | 9,660,081 | 1.54 |
| Intuitive Surgical, Inc. | USD | 20,385 | 9,856,759 | 1.57 |
| JPMorgan Chase & Co. | USD | 50,713 | 5,355,293 | 0.85 |
| Lam Research Corp. | USD | 294 | 51,115 | 0.01 |
| Marriott International, Inc. 'A' | USD | 48,206 | 6,134,696 | 0.98 |
| Marsh & McLennan Cos., Inc. | USD | 18,182 | 1,483,651 | 0.24 |
| Mastercard, Inc. 'A' | USD | 96,370 | 19,044,639 | 3.03 |
| Maxim Integrated Products, Inc. | USD | 43,477 | 2,559,056 | 0.41 |
| McDonald's Corp. | USD | 2,729 | 426,652 | 0.07 |
| Merck & Co., Inc. | USD | 15,018 | 915,197 | 0.15 |
| Microchip Technology, Inc. | USD | 32,349 | 2,932,113 | 0.47 |
| Microsoft Corp. | USD | 320,870 | 31,920,148 | 5.09 |
| Monster Beverage Corp. | USD | 2,045 | 116,299 | 0.02 |
| Morgan Stanley | USD | 237,012 | 11,445,309 | 1.82 |
| Netflix, Inc. | USD | 27,296 | 10,820,407 | 1.72 |
| NextEra Energy, Inc. | USD | 8,701 | 1,445,671 | 0.23 |
| Northern Trust Corp. | USD | 4,486 | 468,563 | 0.07 |
| Northrop Grumman Corp. | USD | 11,885 | 3,670,920 | 0.58 |
| Norwegian Cruise Line Holdings Ltd. | USD | 21,884 | 1,047,806 | 0.17 |
| O'Reilly Automotive, Inc. | USD | 530 | 145,843 | 0.02 |
| PayPal Holdings, Inc. | USD | 107,986 | 9,006,032 | 1.44 |
| Philip Morris International, Inc. | USD | 1,203 | 97,780 | 0.02 |
| Progressive Corp. (The) | USD | 35,153 | 2,094,767 | 0.33 |
| Raymond James Financial, Inc. | USD | 11,379 | 1,031,393 | 0.16 |
| Red Hat, Inc. | USD | 36,042 | 4,934,871 | 0.79 |
| Roper Technologies, Inc. | USD | 14,981 | 4,152,883 | 0.66 |
| Ross Stores, Inc. | USD | 61,617 | 5,277,496 | 0.84 |
| Royal Caribbean Cruises Ltd. | USD | 30,576 | 3,204,976 | 0.51 |
| S&P Global, Inc. | USD | 14,905 | 3,087,422 | 0.49 |
| salesforce.com, Inc. | USD | 101,791 | 13,894,471 | 2.21 |
| Sempra Energy | USD | 5,630 | 648,576 | 0.10 |
| ServiceNow, Inc. | USD | 60,957 | 10,622,367 | 1.69 |
| Sherwin-Williams Co. (The) | USD | 5,728 | 2,349,626 | 0.37 |
| Stanley Black & Decker, Inc. | USD | 8,723 | 1,175,860 | 0.19 |
| State Street Corp. | USD | 53,251 | 5,031,687 | 0.80 |
| Stryker Corp. | USD | 66,446 | 11,316,418 | 1.80 |
| Symantec Corp. | USD | 10,497 | 215,188 | 0.03 |
| TD Ameritrade Holding Corp. | USD | 187,570 | 10,466,406 | 1.67 |
| Tesla, Inc. | USD | 15,920 | 5,549,234 | 0.88 |
| Texas Instruments, Inc. | USD | 44,138 | 4,885,635 | 0.78 |
| Textron, Inc. | USD | 8,565 | 568,459 | 0.09 |
| Thermo Fisher Scientific, Inc. | USD | 33,083 | 6,796,241 | 1.08 |
| Ulta Beauty, Inc. | USD | 1,688 | 405,120 | 0.06 |
| Union Pacific Corp. | USD | 2,352 | 334,572 | 0.05 |
| United Continental Holdings, Inc. | USD | 14,414 | 1,008,692 | 0.16 |
| UnitedHealth Group, Inc. | USD | 78,183 | 19,186,890 | 3.06 |
| Verifex Pharmaceuticals, Inc. | USD | 63,609 | 10,531,106 | 1.68 |
| Visa, Inc. 'A' | USD | 164,400 | 21,940,824 | 3.50 |
| VMware, Inc. 'A' | USD | 449 | 66,330 | 0.01 |
| Willis Towers Watson plc | USD | 33,811 | 5,136,905 | 0.82 |
| Workday, Inc. 'A' | USD | 31,939 | 3,878,672 | 0.62 |

| 銘柄名 | 通貨 | 株数または 額面金額 | 評価額 USD | 純資産 比率 (%) |
|---------------------------------|-----|---------------|-------------|---------------|
| Worldpay, Inc. 'A' | USD | 30,317 | 2,487,813 | 0.40 |
| Wynn Resorts Ltd. | USD | 18,357 | 3,062,315 | 0.49 |
| Xilinx, Inc. | USD | 3,726 | 244,165 | 0.04 |
| Yum! Brands, Inc. | USD | 42,431 | 3,312,588 | 0.53 |
| Zoetis, Inc. | USD | 6,853 | 586,959 | 0.09 |
| | | | 621,471,384 | 99.03 |
| 株式 計 | | | 625,426,326 | 99.66 |
| 公認の証券取引所で上場または 取引されている有価証券 計 | | | 625,426,326 | 99.66 |
| 有価証券 計 | | | 625,426,326 | 99.66 |

為替予約取引

| 通貨 買い | 金額 | 通貨 売り | 金額 | 満期日 | 取引相手方 | 評価 (損) 益 USD | 純資産 比率 (%) |
|----------------------|--------|----------|--------|------------|-------------|--------------------|---------------|
| EUR | 53,700 | USD | 63,330 | 13/07/2018 | FBS | (761) | - |
| USD | 1,156 | EUR | 1,000 | 13/07/2018 | J.P. Morgan | (9) | - |
| 為替予約取引にかかる評価 (損) 益 計 | | | | | | (770) | - |

| | | |
|------------|-------------|--------|
| 現金 | 2,906,732 | 0.46 |
| その他資産 (負債) | (798,023) | (0.12) |
| 純資産 計 | 627,535,035 | 100.00 |

国別投資比率

| | 純資産比率 (%) |
|----------------|-----------|
| アメリカ | 99.03 |
| イギリス | 0.34 |
| カナダ | 0.29 |
| 有価証券 計 | 99.66 |
| 現金及びその他資産 (負債) | 0.34 |
| 合計 | 100.00 |

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 純資産比率は、USブルーチップ・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表

U.S. Large Cap Growth Equity Fund

2018年6月30日現在(未監査)

| 銘柄名 | 通貨 | 株数または 額面金額 | 評価額 USD | 純資産 比率(%) |
|--|-----|---------------|-------------------|--------------|
| 公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 | | | | |
| 株式 | | | | |
| カナダ | | | | |
| Restaurant Brands International, Inc. | USD | 210,437 | 12,626,220 | 0.71 |
| Shopify, Inc. 'A' | USD | 39,858 | 5,887,027 | 0.33 |
| Waste Connections, Inc. | USD | 195,850 | 14,761,214 | 0.82 |
| | | | 33,274,461 | 1.86 |
| イギリス | | | | |
| Aptiv plc | USD | 121,367 | 11,135,422 | 0.62 |
| | | | 11,135,422 | 0.62 |
| アメリカ | | | | |
| Activision Blizzard, Inc. | USD | 136,900 | 10,561,835 | 0.59 |
| Alexion Pharmaceuticals, Inc. | USD | 114,892 | 14,159,290 | 0.79 |
| Alphabet, Inc. 'A' | USD | 73,750 | 84,049,925 | 4.70 |
| Alphabet, Inc. 'C' | USD | 37,901 | 42,646,963 | 2.38 |
| Amazon.com, Inc. | USD | 94,624 | 162,675,688 | 9.10 |
| American Airlines Group, Inc. | USD | 323,068 | 12,409,042 | 0.69 |
| American Water Works Co., Inc. | USD | 85,800 | 7,323,030 | 0.41 |
| Anthem, Inc. | USD | 89,157 | 21,279,101 | 1.19 |
| Apple, Inc. | USD | 170,500 | 31,798,250 | 1.78 |
| Becton Dickinson and Co. | USD | 174,868 | 42,010,288 | 2.35 |
| Boeing Co. (The) | USD | 254,662 | 86,320,232 | 4.83 |
| Booking Holdings, Inc. | USD | 42,700 | 86,597,735 | 4.84 |
| Broadcom, Inc. | USD | 39,800 | 9,740,254 | 0.54 |
| Centene Corp. | USD | 89,049 | 11,146,263 | 0.62 |
| Charles Schwab Corp. (The) | USD | 609,085 | 31,751,601 | 1.78 |
| Cigna Corp. | USD | 235,966 | 40,199,168 | 2.25 |
| Crown Castle International Corp., REIT | USD | 199,100 | 21,329,583 | 1.19 |
| Danaher Corp. | USD | 26,326 | 2,604,958 | 0.15 |
| Dollar General Corp. | USD | 292,600 | 28,987,882 | 1.62 |
| Electronic Arts, Inc. | USD | 82,256 | 11,701,739 | 0.65 |
| Facebook, Inc. 'A' | USD | 634,278 | 124,686,369 | 6.97 |
| Fidelity National Information Services, Inc. | USD | 60,064 | 6,401,621 | 0.36 |
| Fortive Corp. | USD | 105,350 | 8,109,843 | 0.45 |
| Global Payments, Inc. | USD | 150,661 | 16,795,688 | 0.94 |
| HCA Healthcare, Inc. | USD | 218,287 | 22,269,640 | 1.25 |
| Hilton Worldwide Holdings, Inc. | USD | 257,592 | 20,427,046 | 1.14 |
| Humana, Inc. | USD | 32,774 | 9,791,888 | 0.55 |
| Incyte Corp. | USD | 79,736 | 5,315,999 | 0.30 |
| Intercontinental Exchange, Inc. | USD | 295,750 | 21,885,500 | 1.22 |
| Intuit, Inc. | USD | 156,503 | 32,198,145 | 1.80 |
| Intuitive Surgical, Inc. | USD | 80,072 | 38,717,214 | 2.17 |
| Kansas City Southern | USD | 94,376 | 10,105,782 | 0.57 |
| Las Vegas Sands Corp. | USD | 151,200 | 11,565,288 | 0.65 |
| Maxim Integrated Products, Inc. | USD | 296,459 | 17,449,577 | 0.98 |
| Merek & Co., Inc. | USD | 220,306 | 13,425,448 | 0.75 |
| Microsoft Corp. | USD | 1,072,608 | 106,703,044 | 5.97 |
| Morgan Stanley | USD | 341,956 | 16,513,055 | 0.92 |
| Netflix, Inc. | USD | 62,600 | 24,815,266 | 1.39 |
| NIKE, Inc. 'B' | USD | 213,800 | 17,142,484 | 0.96 |
| PayPal Holdings, Inc. | USD | 337,700 | 28,164,180 | 1.58 |
| Philip Morris International, Inc. | USD | 255,566 | 20,772,404 | 1.16 |
| Red Hat, Inc. | USD | 164,476 | 22,520,054 | 1.26 |
| Ross Stores, Inc. | USD | 261,800 | 22,423,170 | 1.25 |
| salesforce.com, Inc. | USD | 260,323 | 35,534,090 | 1.99 |
| Sempra Energy | USD | 111,334 | 12,825,677 | 0.72 |

| 銘柄名 | 通貨 | 株数または 額面金額 | 評価額 USD | 純資産 比率 (%) |
|---------------------------------------|-----|---------------|----------------------|---------------|
| SonicoNow, Inc. | USD | 70,355 | 12,260,062 | 0.69 |
| Spirit AeroSystems Holdings, Inc. 'A' | USD | 85,593 | 7,335,320 | 0.41 |
| Stryker Corp. | USD | 204,750 | 34,870,972 | 1.95 |
| TD Ameritrade Holding Corp. | USD | 257,007 | 14,340,991 | 0.80 |
| Tesla, Inc. | USD | 70,443 | 24,554,317 | 1.37 |
| UnitedHealth Group, Inc. | USD | 211,306 | 51,856,605 | 2.90 |
| Vertex Pharmaceuticals, Inc. | USD | 175,174 | 29,001,807 | 1.62 |
| Visa, Inc. 'A' | USD | 616,361 | 82,259,539 | 4.60 |
| VMware, Inc. 'A' | USD | 118,597 | 17,520,216 | 0.98 |
| Workday, Inc. 'A' | USD | 84,597 | 10,273,460 | 0.57 |
| | | | 1,710,124,588 | 95.64 |
| 株式 計 | | | 1,754,534,471 | 98.12 |
| 公認の証券取引所で上場または 取引されている有価証券 計 | | | 1,754,534,471 | 98.12 |
| 有価証券 計 | | | 1,754,534,471 | 98.12 |

為替予約取引

| 通貨 買い | 金額 | 通貨 売り | 金額 | 満期日 | 取引相手方 | 評価 (損) 益 USD | 純資産 比率 (%) |
|----------------------|-----------|----------|-----------|------------|-------------|--------------------|---------------|
| EUR | 4,543 | USD | 5,284 | 31/07/2018 | J.P. Morgan | 17 | - |
| USD | 508 | EUR | 435 | 31/07/2018 | J.P. Morgan | 1 | - |
| 為替予約取引にかかる評価益 計 | | | | | | 18 | - |
| EUR | 4,585,982 | USD | 5,365,599 | 31/07/2018 | Citibank | (14,855) | - |
| USD | 131,919 | EUR | 113,070 | 31/07/2018 | J.P. Morgan | (6) | - |
| 為替予約取引にかかる評価損 計 | | | | | | (14,861) | - |
| 為替予約取引にかかる評価 (損) 益 計 | | | | | | (14,843) | - |

| | | |
|------------|----------------------|---------------|
| 現金 | 25,825,257 | 1.44 |
| その他資産 (負債) | 7,854,871 | 0.44 |
| 純資産 計 | 1,788,214,599 | 100.00 |

国別投資比率

| | 純資産比率 (%) |
|----------------|---------------|
| アメリカ | 95.64 |
| カナダ | 1.86 |
| イギリス | 0.62 |
| 有価証券 計 | 98.12 |
| 現金及びその他資産 (負債) | 1.88 |
| 合計 | 100.00 |

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 純資産比率は、USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表

U.S. Large Cap Value Equity Fund

2018年6月30日現在（未監査）

| 銘柄名 | 通貨 | 株数または 額面金額 | 評価額 USD | 純資産 比率 (%) |
|---|-----|---------------|-------------------|---------------|
| 公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 | | | | |
| 株式 | | | | |
| カナダ | | | | |
| Canadian Natural Resources Ltd. | USD | 210,850 | 7,523,128 | 0.75 |
| Canadian Pacific Railway Ltd. | USD | 31,191 | 5,660,231 | 0.56 |
| Magna International, Inc. | USD | 196,717 | 11,694,825 | 1.16 |
| TransCanada Corp. | USD | 355,258 | 15,219,263 | 1.51 |
| | | | 40,097,437 | 3.98 |
| スイス | | | | |
| TE Connectivity Ltd. | USD | 78,850 | 7,031,055 | 0.70 |
| | | | 7,031,055 | 0.70 |
| アメリカ | | | | |
| Aetna, Inc. | USD | 99,774 | 18,458,190 | 1.83 |
| American International Group, Inc. | USD | 241,541 | 12,888,628 | 1.28 |
| Apache Corp. | USD | 109,819 | 5,154,904 | 0.51 |
| Applied Materials, Inc. | USD | 121,600 | 5,649,536 | 0.56 |
| Bank of New York Mellon Corp. (The) | USD | 280,620 | 15,290,984 | 1.52 |
| Becton Dickinson and Co. | USD | 32,707 | 7,857,530 | 0.78 |
| Becton Dickinson and Co. Preference 6.125% | USD | 36,917 | 2,290,331 | 0.23 |
| Boeing Co. (The) | USD | 51,262 | 17,375,767 | 1.73 |
| BrightHouse Financial, Inc. | USD | 125,669 | 5,191,386 | 0.52 |
| Bunge Ltd. | USD | 154,028 | 10,740,372 | 1.07 |
| Carnival Corp. | USD | 119,602 | 6,905,819 | 0.69 |
| CF Industries Holdings, Inc. | USD | 218,231 | 9,835,671 | 0.98 |
| Chevron Corp. | USD | 107,400 | 13,690,278 | 1.36 |
| Chubb Ltd. | USD | 136,599 | 17,343,975 | 1.72 |
| Cisco Systems, Inc. | USD | 505,034 | 21,878,073 | 2.17 |
| Citigroup, Inc. | USD | 243,550 | 16,539,480 | 1.64 |
| Comcast Corp. 'A' | USD | 319,031 | 10,478,573 | 1.04 |
| CVS Health Corp. | USD | 150,500 | 9,820,125 | 0.98 |
| DowDuPont, Inc. | USD | 234,100 | 15,656,608 | 1.56 |
| Emerson Electric Co. | USD | 44,101 | 3,074,722 | 0.31 |
| EQT Corp. | USD | 101,626 | 5,811,991 | 0.58 |
| Evergy, Inc. | USD | 202,259 | 11,229,420 | 1.12 |
| Exelon Corp. | USD | 198,426 | 8,385,483 | 0.83 |
| Exxon Mobil Corp. | USD | 332,090 | 27,616,604 | 2.74 |
| Fifth Third Bancorp | USD | 573,148 | 16,627,023 | 1.65 |
| Franklin Resources, Inc. | USD | 204,900 | 6,591,633 | 0.65 |
| General Electric Co. | USD | 294,600 | 4,006,560 | 0.40 |
| General Motors Co. | USD | 57,144 | 2,300,617 | 0.23 |
| Gilead Sciences, Inc. | USD | 133,203 | 9,444,093 | 0.94 |
| Hess Corp. | USD | 178,594 | 12,108,673 | 1.20 |
| Hologic, Inc. | USD | 254,451 | 10,078,804 | 1.00 |
| Illinois Tool Works, Inc. | USD | 45,930 | 6,419,177 | 0.64 |
| Intel Corp. | USD | 62,700 | 3,118,698 | 0.31 |
| International Paper Co. | USD | 239,616 | 12,625,367 | 1.25 |
| Johnson & Johnson | USD | 132,528 | 16,186,970 | 1.61 |
| Johnson Controls International plc | USD | 403,348 | 13,500,058 | 1.34 |
| JPMorgan Chase & Co. | USD | 361,546 | 38,179,258 | 3.79 |
| Kimberly-Clark Corp. | USD | 127,237 | 13,427,321 | 1.33 |
| Kohl's Corp. | USD | 74,844 | 5,554,922 | 0.55 |
| Las Vegas Sands Corp. | USD | 85,472 | 6,537,753 | 0.65 |
| Loews Corp. | USD | 213,896 | 10,388,929 | 1.03 |
| Lowe's Cos., Inc. | USD | 12,763 | 1,237,628 | 0.12 |
| Marsh & McLennan Cos., Inc. | USD | 144,614 | 11,800,502 | 1.17 |
| Mattel, Inc. | USD | 203,178 | 3,350,405 | 0.33 |
| Maxim Integrated Products, Inc. | USD | 35,400 | 2,083,644 | 0.21 |

| 銘柄名 | 通貨 | 株数または 額面金額 | 評価額 USD | 純資産 比率 (%) |
|------------------------------------|-----|---------------|--------------------|---------------|
| Medtronic plc | USD | 234,768 | 20,222,916 | 2.01 |
| Merck & Co., Inc. | USD | 307,949 | 18,766,412 | 1.86 |
| MetLife, Inc. | USD | 295,707 | 13,101,299 | 1.30 |
| Microsoft Corp. | USD | 349,976 | 34,815,612 | 3.46 |
| Morgan Stanley | USD | 396,928 | 19,167,653 | 1.90 |
| News Corp. 'A' | USD | 388,142 | 6,070,541 | 0.60 |
| NextEra Energy, Inc. | USD | 151,895 | 8,690,672 | 0.86 |
| Preference 6.123% | | | | |
| Nielsen Holdings plc | USD | 127,278 | 3,934,163 | 0.39 |
| Occidental Petroleum Corp. | USD | 157,550 | 13,333,456 | 1.32 |
| PepsiCo, Inc. | USD | 100,432 | 10,873,773 | 1.08 |
| Perrigo Co. plc | USD | 109,607 | 8,006,791 | 0.80 |
| Pfizer, Inc. | USD | 583,314 | 21,232,630 | 2.11 |
| PG&E Corp. | USD | 270,250 | 11,474,815 | 1.14 |
| Philip Morris International, Inc. | USD | 172,700 | 14,037,056 | 1.39 |
| QUALCOMM, Inc. | USD | 281,570 | 15,984,729 | 1.59 |
| Raytheon Co. | USD | 31,721 | 6,157,363 | 0.61 |
| Sempra Energy Preference 6% | USD | 59,101 | 6,015,300 | 0.60 |
| Signature Bank | USD | 34,400 | 4,410,424 | 0.44 |
| SL Green Realty Corp., REIT | USD | 62,300 | 6,299,776 | 0.63 |
| Southern Co. (The) | USD | 403,227 | 18,669,410 | 1.85 |
| Southwest Airlines Co. | USD | 246,533 | 12,585,510 | 1.25 |
| Storicycle, Inc. | USD | 77,239 | 5,022,852 | 0.50 |
| Texas Instruments, Inc. | USD | 103,080 | 11,409,925 | 1.13 |
| Thermo Fisher Scientific, Inc. | USD | 19,010 | 3,905,224 | 0.39 |
| Twenty-First Century Fox, Inc. 'B' | USD | 458,322 | 22,535,693 | 2.24 |
| Tyson Foods, Inc. 'A' | USD | 323,600 | 22,202,196 | 2.21 |
| United Parcel Service, Inc. 'B' | USD | 76,227 | 8,121,225 | 0.81 |
| United Technologies Corp. | USD | 53,943 | 6,757,979 | 0.67 |
| US Bancorp | USD | 356,829 | 17,919,952 | 1.78 |
| Verizon Communications, Inc. | USD | 327,290 | 16,475,779 | 1.64 |
| Vulcan Materials Co. | USD | 43,638 | 5,607,483 | 0.56 |
| Walmart, Inc. | USD | 162,350 | 13,936,124 | 1.38 |
| Wells Fargo & Co. | USD | 603,780 | 34,083,381 | 3.39 |
| Weyerhaeuser Co., REIT | USD | 256,391 | 9,269,817 | 0.92 |
| | | | 935,830,416 | 92.96 |
| 株式 計 | | | 982,958,908 | 97.64 |
| 公認の証券取引所で上場または 取引されている有価証券 計 | | | 982,958,908 | 97.64 |
| 有価証券 計 | | | 982,958,908 | 97.64 |

為替予約取引

| 通貨 買い | 金額 | 通貨 売り | 金額 | 満期日 | 取引相手方 | 評価 (損) 益 USD | 純資産 比率 (%) |
|----------------------|---------|----------|---------|------------|----------|--------------------|---------------|
| EUR | 146,105 | USD | 170,943 | 31/07/2018 | Citibank | (473) | - |
| 為替予約取引にかかる評価 (損) 益 計 | | | | | | (473) | - |

| | | |
|------------|----------------------|---------------|
| 現金 | 23,926,224 | 2.36 |
| その他資産 (負債) | (197,126) | (0.02) |
| 純資産 計 | 1,006,690,004 | 100.00 |

国別投資比率

| | 純資産比率 (%) |
|----------------|---------------|
| アメリカ | 92.96 |
| カナダ | 3.98 |
| スイス | 0.70 |
| 有価証券 計 | 97.64 |
| 現金及びその他資産 (負債) | 2.36 |
| 合計 | 100.00 |

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 純資産比率は、USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記（抜粋）

2018年6月30日現在（未監査）

1. 重要な会計方針

a) 一般的事項

当財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されている。

b) 有価証券の評価

各ファンドの組入資産の価値の決定において、公認された取引所またはその他の規制市場に上場されている有価証券は、公認された取引所または通常主要とされる市場における最新の売買価格または公式な最終価格で評価されている。

未上場の有価証券、上場されているが取引所の最終価格がない有価証券、および最終価格で評価することが適当でない有価証券は、取締役会によりまたは取締役会の監督の下で合理的と認める売買価格に基づき評価される。

購入時点で、1年未満に償還を迎える短期債については、利息分を修正すれば公正価値に近似するため、償却原価で評価される。しかし、償却原価が公正価値を反映していないと見なされる場合は、その有価証券は取締役会によりまたは取締役会の監督の下で合理的と認める公正価格に基づき評価される。

c) 外貨換算

各ファンドの帳簿および記録は、当該ファンドの基準通貨建で行われている。基準通貨以外の通貨建の金額は、次の基準で基準通貨に換算される。

() 他通貨建の投資評価額ならびにその他の資産および負債は、当該営業日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。

() 外国有価証券の購入および売却、収益ならびに費用支出は、当該取引日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。

外国為替取引にかかる実現損益は以下を表す。

() 保有外貨の売却に伴う為替差損益

() 有価証券取引の約定日と決済日間に発生した損益

() 受取配当金 / 利息に関して計上時点と実際の受取時点における差額から生じる損益

各ファンドでは、当年度に保有していた有価証券の市場価格の変動により生じる損益から、当該証券にかかる外国為替レートの変動による損益を分離して表示しない。

当社の報告書の表示通貨は米ドルである。米ドル以外を基準通貨とするファンドおよびクラスに関しては、財務諸表上の項目は以下の基準により、米ドルに換算されている。() 資産および負債は、財務諸表日付における実勢為替レートで換算される。() 損益および純資産変動計算書の残高は、当年度中の平均為替レートで換算される。かかる換算において用いられた為替レートは次のとおりである。

| 通貨 | 2018年6月30日 現在のレート | 2018年6月30日に終了した 年度の平均レート |
|-------------|----------------------|-----------------------------|
| カナダ・ドル | 1.3186 | NA |
| スイス・フラン | 0.9936 | NA |
| ユーロ | 0.8589 | 0.8262 |
| ノルウェー・クローネ | 8.1805 | NA |
| スウェーデン・クローナ | 8.9842 | NA |
| 日本円 | 110.7450 | NA |
| イギリス・ポンド | 0.7599 | NA |

d) 有価証券取引および収益について

有価証券取引は約定日基準で計上される。実現損益は、売却有価証券の平均取得原価に基づいて算出される。

受取配当金は、配当落ち日に計上される。受取利息および支払利息は、発生基準で計上される。債券の償還差損益は、定額法を用いて損益として認識される。

現預金は、一定の信用基準を充足する各種金融機関における翌日物から3カ月物の定期預金の残高を含んでいる。当該金融機関が預金の払い戻しを履行できない場合には、各ファンドは当該預金の元本の回復の遅滞、および元利金の減価に見舞われる可能性がある。手数料控除後の収益は受取利息として日次で計上され、当座借越費用は、損益および純資産変動計算書の「その他費用」の項目に含まれている。

e) クラス別会計および設定費の処理

各クラスに発生する費用は、関連するクラスに直接割り当てられる。為替ヘッジ・クラスの通貨エクスポージャーのヘッジのための金融商品から発生する「費用、関連する負債、収益」は各クラスに割り当てられる。すべてのクラスに共通の費用、収益ならびに実現損益および未実現損益は、計上日における各クラスの純資産額の比率に基づき按分される。

新ファンドの設定費用および新受益証券発行費用は、当該ファンド資産に対して、公平に取締役会が決定した金額で各期間において繰り延べ、5年を超えない期間にわたり償却される場合がある。

f) 担保

2018年6月30日現在、下記の通り店頭デリバティブ取引のために、ブローカーや取引相手から現金担保を受け入れ、または差し入れている。

| ファンド名 | 通貨 | ブローカー /取引相手 | 担保の タイプ | 受入担保額 | 差入担保額 |
|------------------------|-----|--------------------|------------|---------|-----------|
| グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド | 米ドル | Bank of America | 現金 | 140,000 | - |
| グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド | 米ドル | Barclays Bank | 現金 | - | 260,000 |
| グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド | 米ドル | Deutsche Bank | 現金 | - | 2,210,000 |
| グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド | 米ドル | Citibank | 現金 | - | 1,053,000 |
| グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド | 米ドル | Goldman Sachs | 現金 | 490,000 | - |
| グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド | 米ドル | UBS | 現金 | - | 1,530,000 |
| グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド | 米ドル | Morgan Stanley | 現金 | - | 1,600,492 |
| グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド | 米ドル | Standard Chartered | 現金 | - | 640,000 |
| グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド | 米ドル | RBS | 現金 | - | 2,390,000 |
| USアグリゲート・ボンド・ファンド | 米ドル | Citibank | 現金 | - | 2,606,097 |
| USアグリゲート・ボンド・ファンド | 米ドル | Credit Suisse | 現金 | - | 1,210,000 |
| USアグリゲート・ボンド・ファンド | 米ドル | Standard Chartered | 現金 | - | 320,000 |

2. 投資にかかる取引

a) デリバティブ

各ファンドは、為替予約取引、金融先物、オプションおよびスワップにかかる契約を締結することがある。かかる契約は、オプションの買いの場合を除き、貸借対照表に表示された金額を超える市場リスクを有する。表示された契約額は、これら金融商品に投資している当該ファンドの契約額である。為替予約取引および先物取引は、それぞれ実勢為替予約レートおよび最新の決済価格を用いて日次で評価される。オプション契約およびスワップ契約は、独立したプライシング・サービスを利用して日次で評価される。契約額の変動は、契約の終了または期日まで、未実現損益として日次で計上される。実現損益は、デリバティブ契約の終了により計上される。スワップ契約が義務付ける定期的な支払いまたは受取りは、スワップ契約にかかる受取利息または支払利息として日次で計上される。

かかる契約に関連する市場リスクは、為替レート、金利、信用力、指数、およびかかる商品の原資産となる証券価格の変動の可能性により生じる。その他の市場リスクおよび信用リスクには、当該契約に対して流動性のある市場が存在しない可能性、契約額の変動とヘッジされている通貨、指数、証券の価格変動が直接的に連動しない可能性、または当該契約の取引相手が契約条件に基づく義務を履行できない可能性が含まれている。各ファンドの各クラスにかかる全ての未決済契約が、各ファンドの有価証券明細書に反映されている。

各ファンドは、先物取引の当初証拠金維持、そして将来の追加証拠金に備えて、ブローカーの口座に現金を預けることがある。ブローカーが受け入れた預け金は、貸借対照表の先物証拠金に含まれる。

為替ヘッジ・クラスは、為替ヘッジなしクラスの通貨建ではない当該ヘッジ・クラスの純資産への投資家の為替エクスポージャーの削減を目的とする。2018年6月30日現在、為替予約取引の未実現損益は貸借対照表に反映された。為替予約取引の明細は有価証券明細表に開示された。

b) 中国A株

ファンドは、中国外の投資家には投資が制限されている中国株式(A株)に投資する。ファンドは、上海・香港相互接続、深セン・香港相互接続(株式コネクト)を通じて、あるいは全てのティー・ロウ・プライス商品のために適格外国機関投資家(QFII)として登録済みであるプライス・アソシエイツの完全子会社を通じて、A株市場に投資できる。QFIIを通じて保有するA株に対する投資判断は、各口座固有のものであり、また各口座はA株の所有/取引にて生じる経済的利益を得る。QFIIを通じて保有するA株にかかる投下資本の回金には、一定の制限と中国政府が関わる行政手続きが課される。ゆえに、政府の要件を満たさなかった場合、資産の持ち出し(回金)が著しく遅延する、または資産価値が毀損する可能性がある。QFIIを通じて保有するA株は、中国国内のCNY為替レートで評価される。また、株式コネクトを通じて保有する株式は、オフショアのCNH為替レートで評価される。CNYおよびCNH為替レートは異なる場合がある。つまり、異

なるルートで購入した同一のA株は、同一の評価とは限らない。一般的に、ファンドは、A株への投資に関してキャピタル・ゲイン税を課されない。

c) TBA 購入確約

いくつかのファンドでは、To Be Announced (以下「TBA」)取引を行う場合がある。これは、決められた単価で、モーゲージ担保証券を購入することに合意するもので、その支払いや引渡しは、かかるモーゲージ担保証券の通常の決済期間を超えた将来の日に予定されている。TBA取引では、取引日時点において具体的な引渡し証券が特定されていない。しかし、引き渡される有価証券は、発行体、利率やローン期間などの点で指定条件を充足している必要があり、かつ、業界の「受渡適格」基準に合致するものでなければならない。一般的に各ファンドは、原モーゲージ証券を所有する目的でTBA取引を実行する。各ファンドは決済日までTBA決済のための十分な現金、流動資産を確保している。

d) ポートフォリオ回転率

「CSSF」が定める方法に従って算出された、2018年6月30日に終了した年度におけるポートフォリオの回転率は以下のとおりである。

| ファンド名 | ポートフォリオ回転率 |
|---------------------------|------------|
| グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド | 4.65 |
| USアグリゲート・ボンド・ファンド | (67.80) |
| エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド | (13.22) |
| USブルー・チップ・エクイティ・ファンド | 8.08 |
| USラージキャップ・グロス・エクイティ・ファンド | 19.12 |
| USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド | 16.71 |

3. 分配金

当社は、実質的に分配可能な純投資収益を表す分配金支払型証券にかかる分配金を公表し支払う意向である。分配金は、当該クラスの基準通貨で公表され、権利落日日に計上される。当該ファンドの分配金支払型証券にかかる中間配当については、取締役会が決議した頻度および間隔で、帰属する純投資収益および実現キャピタル・ゲインから支払われる場合がある。

2018年6月30日に終了した年度に支払われた分配金は下記のとおりである。

| ファンド名 | クラス | 通貨 | 一口当たり分配金 | 権利落日 |
|-------------------------|-----|-----|----------|-------------|
| グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド | Jd | 米ドル | 0.047032 | 2018年 1月22日 |
| | Jd | 米ドル | 0.051347 | 2018年 2月21日 |
| | Jd | 米ドル | 0.024270 | 2018年 3月20日 |
| | Jd | 米ドル | 0.068089 | 2018年 4月20日 |
| | Jd | 米ドル | 0.044361 | 2018年 5月17日 |
| | Jd | 米ドル | 0.057025 | 2018年 6月21日 |
| USアグリゲート・ボンド・ファンド | Jd | 米ドル | 0.026370 | 2018年 1月22日 |
| | Jd | 米ドル | 0.027437 | 2018年 2月21日 |
| | Jd | 米ドル | 0.025239 | 2018年 3月20日 |
| | Jd | 米ドル | 0.027120 | 2018年 4月20日 |
| | Jd | 米ドル | 0.024856 | 2018年 5月17日 |
| | Jd | 米ドル | 0.031420 | 2018年 6月21日 |
| エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド | Jd | 米ドル | 0.033036 | 2018年 2月21日 |
| | Jd | 米ドル | 0.035433 | 2018年 5月17日 |

4. カストディーフィー

当社は、カストディーに保管された資産価値に応じて年率0.017%から0.0005%に逓減するカストディーフィーを負担する。同フィーは日次で算出して積み上げ、月次で支払われる。

5. 会計、受益者サービス

損益および純資産変動計算書における会計、受益者サービスの項目には、名義書換代理人報酬およびアドミニフィー等を含む。

当社は、純資産額に応じて年率0.07%から0.01%に逓減するアドミニフィーを負担する。しかし、各ファンドは年間40,000米ドルを下限とするアドミニフィーを負担する。同フィーは日次で算出して積み上げ、月次で支払われる。

6. 課税

現行の法規および慣行では、当社はルクセンブルグの法人税が課されていない。また、当社より支払われる分配金は、ルクセンブルグ国内での源泉税の対象となっていない。さらに、当社資産にかかる実現益/評価益に対しても、ルクセンブルグの税金は課されていない。

a) 年次税

2018年6月30日に終了した年度において、当社には関係するルクセンブルグ法に基づき年次税(「Taxe d'Abonnement」)が課せられている。クラスAおよびクラスQ受益証券(アドバイザーズクラス)については年率0.05%、クラスI、J、SおよびZ受益証券(インスティテューショナルクラス)については年率0.01%の年次税がそれぞれ課せられた。なお、年次税は、各四半期末における各クラスの純資産額に基づき四半期毎に支払われる。

b) 外国税引当金

各ファンドは、投資先となる一部の国により課される外国所得税の課税対象となっている。外国所得税はファンドごとに収益の減少として計上される。当該国で発行された、または当該国によって発行された有価証券の処分によって実現したキャピタル・ゲインは、当該国のキャピタル・ゲイン税を課される。全ての税は、適用される外国税法に従って算出され、キャピタル・ロスは、許容される範囲で、キャピタル・ゲインを相殺するために使用される。保有期間に応じて税率が変わる場合、その範囲内において、各ファンドについて、適用最低税率を用いた繰延税金負債を計上している。

純キャピタル・ゲインに課される当期の税金費用および繰延税金費用は、それぞれ実現損益、未実現損益の一部としての適格払戻金を控除した額をもとにして計上されている。2018年6月30日に終了した年度においては、損益および純資産変動計算書に表示されている通り、エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドの実現損益および未実現損益について、インドのキャピタル・ゲインに起因する当期の税金費用あるいは繰延税金費用は控除されていない。2018年6月30日現在、以下のファンドは将来のインドの有価証券の実現損益にかかるキャピタル・ゲイン税と相殺するためにキャピタル・ロスを繰り越している。

エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド 2,228,497米ドル
キャピタル・ロスは、発生時から8年間繰り越して実現益と相殺することが認められている。

7. 関連当事者との取引

a) 管理会社報酬

ファンドは、ティー・ロウ・プライス(ルクセンブルグ)・マネジメント S.a.r.l.(以下「管理会社」)により管理されている。管理会社は、管理会社報酬を当社から受け取る権利を与えられている。管理会社は運用会社に対して管理会社報酬から支払いを行う。管理会社報酬は月次で支払われ、各ファンドの純資産に応じて以下の料率により日次で算出される。

ファンド名

グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド
USアグリゲート・ボンド・ファンド
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド
上記ファンドのクラスJ受益証券には管理会社報酬はない。

b) 運用報酬等の権利放棄

・クラスA、Q受益証券

クラスAは全ての投資家が投資可能である。クラスQは、顧客向けに別個のフィー体系を有するディスクリビューターと、管理会社の裁量によって選ばれた顧客が投資可能である。どのファンドであれ、運用会社は、適切であると見做せば、全てまたは一部のフィーの権利放棄をすることが可能である。

・クラスI受益証券

クラスIは機関投資家だけが投資可能である。管理会社報酬、管理費用等を課される。

・クラスS受益証券

クラスSの運用会社の供与するサービスの対価となるフィーは、運用会社が負担する。クラスSは運用会社とプロフェッショナル・サービスについて合意がなされた機関投資家だけが投資可能である。運用会社は、適切であると見做せば、同該クラスのパフォーマンスに影響を及ぼす費用の低減のためにその他の費用を払い戻すことが可能である。

費用免除は契約で合意されているものではなく、今後継続する保証はない。2018年6月30日までの年度に関しては、以下の上限経費率が一部のクラスに対して適用された。

2018年6月30日に終了した年度において、以下の上限経費率が一定のクラスに適用された。

| ファンド名 | クラス | 総経費率* | 上限経費率 [△] |
|------------------------|-----|-------|--------------------|
| グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド | Jd | 0.03 | 0.03 |
| USアグリゲート・ボンド・ファンド | Jd | 0.04 | 0.04 |

| | | | |
|---------------------------|----|------|------|
| エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド | Jd | 0.10 | 0.10 |
| USブルー・チップ・エクイティ・ファンド | J | 0.03 | 0.03 |
| USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド | J | 0.03 | 0.03 |
| USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド | J | 0.02 | 0.02 |

* 総経費率は、2018年6月30日に終了した年度に、各クラスが負担した支払報酬および費用から免除された費用を控除した額の当該クラスの平均純資産に対する比率を表す。

^ 年次報告書に開示されている上限経費率には、最大の運用報酬と最大の運用管理費を含む。

c) 関係者による保有

運用会社またはその関係会社は、新ファンドの設立のための当初資金を提供する(「直接投資」)目的で、ファンドが十分な純資産を有するまで投資を継続することがある。さらに、運用会社またはその関係会社が管理するその他のファンドまたは口座が、ファンドに投資することがある(「関係会社勘定」)。しかし、いかなる関係会社も、各ファンドまたは当社に対する運営権または支配権を行使する目的で投資することは認められない。2018年6月30日現在、運用会社またはその関係会社により保有されるファンドの保有比率は下表のとおりである。

| ファンド名 | 比率 |
|---------------------------|-----|
| 関係会社による保有比率 | |
| グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド | 2% |
| USアグリゲート・ボンド・ファンド | 8% |
| USブルー・チップ・エクイティ・ファンド | 16% |
| USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド | 12% |
| USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド | 21% |

8. 取引費用

取引費用は、有価証券取引およびデリバティブ取引に関連したファンドが負担する費用である。取引費用は、取引に関連した手数料および税金から構成される。

2018年6月30日に終了した年度における金額は、以下の通りである。

| ファンド名 | 通貨 | 取引費用 計 |
|---------------------------|-----|---------|
| グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド | 米ドル | 16,924 |
| USアグリゲート・ボンド・ファンド | 米ドル | 6,426 |
| エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド | 米ドル | 997,879 |
| USブルー・チップ・エクイティ・ファンド | 米ドル | 45,482 |
| USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド | 米ドル | 141,616 |
| USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド | 米ドル | 88,750 |

確定利付き商品およびデリバティブ(先物を除く)取引に対して別途課された仲介手数料はない。当該取引費用は、取引価格に含まれている。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B Cファンドラップ・欧州株

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 当中間計算期間末 平成31年3月25日現在 金額（円） |
|-----------------|-----------------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 410,808,517 |
| 投資信託受益証券 | 18,710,026,251 |
| 親投資信託受益証券 | 88,222,254 |
| 未収入金 | 15,368,340 |
| 流動資産合計 | 19,224,425,362 |
| 資産合計 | 19,224,425,362 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払解約金 | 14,606,063 |
| 未払受託者報酬 | 2,997,194 |
| 未払委託者報酬 | 24,976,994 |
| その他未払費用 | 461,714 |
| 流動負債合計 | 43,041,965 |
| 負債合計 | 43,041,965 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 16,981,445,338 |
| 剰余金 | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 2,199,938,059 |
| （分配準備積立金） | 1,799,901,261 |
| 元本等合計 | 19,181,383,397 |
| 純資産合計 | 19,181,383,397 |
| 負債純資産合計 | 19,224,425,362 |

(2) 中間損益及び剰余金計算書

| 区分 | 当中間計算期間 自 平成30年9月26日 至 平成31年3月25日 金額（円） |
|-----------|--|
| 営業収益 | |
| 受取利息 | 1,515 |
| 有価証券売買等損益 | 1,659,746,121 |
| 営業収益合計 | 1,659,744,606 |
| 営業費用 | |
| 支払利息 | 156,564 |
| 受託者報酬 | 2,997,194 |
| 委託者報酬 | 24,976,994 |

| | |
|---|---------------|
| その他費用 | 479,628 |
| 営業費用合計 | 28,610,380 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,688,354,986 |
| 経常利益又は経常損失() | 1,688,354,986 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 1,688,354,986 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 127,561,771 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 3,800,140,882 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 189,674,683 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 189,674,683 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 229,084,291 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 229,084,291 |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 2,199,938,059 |

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間 |
|--------------------|---|
| | 自 平成30年 9月26日 至 平成31年 3月25日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。 |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 |
|-----------|---------------------------|
| 1. 元本状況 | |
| 期首元本額 | 16,387,037,894円 |
| 期中追加設定元本額 | 1,608,807,455円 |
| 期中一部解約元本額 | 1,014,400,011円 |
| 2. 受益権の総数 | 16,981,445,338口 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成30年 9月26日 至 平成31年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 |
|----------------------------|--|
| 1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成31年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

| | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 |
|-----------|---|
| 1口当たり純資産額 | 1.1295円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,295円)」 |

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

シュロージャー / F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定)

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

| | 第12期 (2018年 7月25日現在) | 第13期中間計算期間末 (2019年 1月25日現在) |
|-----------------|-------------------------|--------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 親投資信託受益証券 | 18,974,031,459 | 17,728,006,721 |
| 未収入金 | 15,777,990 | 12,322,664 |
| 流動資産合計 | 18,989,809,449 | 17,740,329,385 |
| 資産合計 | 18,989,809,449 | 17,740,329,385 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 15,777,990 | 12,322,664 |
| 未払受託者報酬 | 3,945,710 | 4,000,492 |
| 未払委託者報酬 | 62,144,943 | 63,007,720 |
| その他未払費用 | 1,656,522 | 1,312,496 |
| 流動負債合計 | 83,525,165 | 80,643,372 |
| 負債合計 | 83,525,165 | 80,643,372 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 15,547,740,111 | 16,792,709,074 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 3,358,544,173 | 866,976,939 |
| (分配準備積立金) | 1,682,771,917 | 1,582,896,276 |
| 元本等合計 | 18,906,284,284 | 17,659,686,013 |
| 純資産合計 | 18,906,284,284 | 17,659,686,013 |
| 負債純資産合計 | 18,989,809,449 | 17,740,329,385 |

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

| | 第12期中間計算期間 (自 2017年 7月26日 至 2018年 1月25日) | 第13期中間計算期間 (自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日) |
|------|--|--|
| 営業収益 | | |

| | | |
|---|---------------|---------------|
| 有価証券売買等損益 | 1,821,381,011 | 2,611,186,052 |
| 営業収益合計 | 1,821,381,011 | 2,611,186,052 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 3,554,489 | 4,000,492 |
| 委託者報酬 | 55,983,060 | 63,007,720 |
| その他費用 | 1,709,943 | 1,312,496 |
| 営業費用合計 | 61,247,492 | 68,320,708 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,760,133,519 | 2,679,506,760 |
| 経常利益又は経常損失() | 1,760,133,519 | 2,679,506,760 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 1,760,133,519 | 2,679,506,760 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 60,429,851 | 89,550,702 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 2,289,056,493 | 3,358,544,173 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 819,366,638 | 309,762,833 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 819,366,638 | 309,762,833 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 299,341,155 | 211,374,009 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 299,341,155 | 211,374,009 |
| 分配金 | - | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 4,508,785,644 | 866,976,939 |

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|-----------------|--|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 |
|-----------------|--|

(中間貸借対照表に関する注記)

| | 第12期 [2018年 7月25日現在] | 第13期中間計算期間末 [2019年 1月25日現在] |
|-------------------|-------------------------|--------------------------------|
| 1. 投資信託財産に係る元本の状況 | | |
| 期首元本額 | 12,640,315,427円 | 15,547,740,111円 |
| 期中追加設定元本額 | 6,186,318,523円 | 2,241,370,922円 |
| 期中解約元本額 | 3,278,893,839円 | 996,401,959円 |
| 2. 受益権の総数 | 15,547,740,111口 | 16,792,709,074口 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

| | 第12期中間計算期間 自 2017年 7月26日 至 2018年 1月25日 | 第13期中間計算期間 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日 |
|-------------------------------------|---|--|
| 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 | 委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。 | 同左 |

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| | 第12期 [2018年 7月25日現在] | 第13期中間計算期間末 [2019年 1月25日現在] |
|------------------------|---|--|
| 1. 計上額、時価及び差額 | 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 | 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 | (1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

| | 第12期 [2018年 7月25日現在] | 第13期中間計算期間末 [2019年 1月25日現在] |
|--------------|-------------------------|--------------------------------|
| 1口当たり純資産額 | 1.2160円 | 1.0516円 |
| (1万口当たり純資産額) | (12,160円) | (10,516円) |

当ファンドは「シュロダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。

なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュロダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（参考）

シュロダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

| | (2018年 7月25日現在) | (2019年 1月25日現在) |
|-------------|-----------------|-----------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | 623,217,388 | 402,908,313 |
| 金銭信託 | - | 173,383,599 |
| コール・ローン | 481,419,854 | - |
| 株式 | 17,787,136,856 | 17,116,204,700 |
| 派生商品評価勘定 | 64,278 | 321,071 |
| 未収入金 | 142,455,827 | 141,606,749 |
| 未収配当金 | 10,913,406 | 15,134,488 |
| 流動資産合計 | 19,045,207,609 | 17,849,558,920 |
| 資産合計 | 19,045,207,609 | 17,849,558,920 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |

| | | |
|-------------|----------------|----------------|
| 派生商品評価勘定 | 64,926 | 409,025 |
| 未払金 | 55,514,158 | 109,205,230 |
| 未払解約金 | 15,777,990 | 12,322,664 |
| その他未払費用 | 14,907 | 5,656 |
| 流動負債合計 | 71,373,392 | 121,942,575 |
| 負債合計 | 71,373,392 | 121,942,575 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 7,965,588,354 | 8,571,708,114 |
| 剰余金 | | |
| 剰余金又は欠損金() | 11,008,245,863 | 9,155,908,231 |
| 元本等合計 | 18,973,834,217 | 17,727,616,345 |
| 純資産合計 | 18,973,834,217 | 17,727,616,345 |
| 負債純資産合計 | 19,045,207,609 | 17,849,558,920 |

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|--------------------------|--|
| 1.有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 |
| 2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 |
| 3.収益及び費用の計上基準 | 受取配当金 受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。 |
| 4.その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項 | 外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 |

（貸借対照表に関する注記）

| | [2018年 7月25日現在] | [2019年 1月25日現在] |
|---------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 1. 投資信託財産に係る元本の状況 | | |
| 期首元本額 | 6,523,180,078円 | 7,965,588,354円 |
| 期中追加設定元本額 | 3,137,480,575円 | 1,136,164,071円 |
| 期中解約元本額 | 1,695,072,299円 | 530,044,311円 |
| 元本の内訳 | | |
| ファンド名 | | |
| シュローター / F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定) | 7,965,588,354円 | 8,571,708,114円 |
| 計 | 7,965,588,354円 | 8,571,708,114円 |
| 2. 受益権の総数 | 7,965,588,354口 | 8,571,708,114口 |

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| | [2018年 7月25日現在] | [2019年 1月25日現在] |
|---------------|---|--|
| 1. 計上額、時価及び差額 | 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 | 同左 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 | (1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 |

| | | |
|------------------------|--|----|
| | 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 | 同左 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 | <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> | 同左 |

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（2018年 7月25日現在）

（単位：円）

| 区分 | 種類 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
|-----------|--------|------------|-------|------------|--------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 | 15,768,415 | - | 15,832,693 | 64,278 |
| | ユーロ | 15,768,415 | - | 15,832,693 | 64,278 |
| | 売建 | 15,768,415 | - | 15,833,341 | 64,926 |
| | 英ポンド | 15,768,415 | - | 15,833,341 | 64,926 |
| | 合計 | 31,536,830 | - | 31,666,034 | 648 |

（2019年 1月25日現在）

（単位：円）

| 区分 | 種類 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
|---------------|----------------|-------------|-------|-------------|---------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外 の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 | 96,892,329 | - | 96,555,567 | 336,762 |
| | ユーロ | 51,675,785 | - | 51,543,418 | 132,367 |
| | スイスフラン | 43,187,679 | - | 42,991,962 | 195,717 |
| | ノルウェークロー ネ | 2,028,865 | - | 2,020,187 | 8,678 |
| | 売建 | 96,892,329 | - | 96,643,521 | 248,808 |
| | ユーロ | 45,216,544 | - | 44,995,321 | 221,223 |
| | 英ポンド | 16,692,562 | - | 16,764,825 | 72,263 |
| | スウェーデンク ローナ | 20,219,247 | - | 20,119,399 | 99,848 |
| | ノルウェークロー ネ | 14,763,976 | - | 14,763,976 | 0 |
| 合計 | | 193,784,658 | - | 193,199,088 | 87,954 |

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

（1口当たり情報に関する注記）

| | [2018年 7月25日現在] | [2019年 1月25日現在] |
|--------------|-----------------|-----------------|
| 1口当たり純資産額 | 2.3820円 | 2.0682円 |
| (1万口当たり純資産額) | (23,820円) | (20,682円) |

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・新興国株

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 当中間計算期間末 平成31年3月25日現在 金額（円） |
|-----------------|-----------------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 預金 | 4,396,400 |
| コール・ローン | 220,634,159 |
| 投資信託受益証券 | 6,741,663,229 |
| 投資証券 | 5,091,764,026 |
| 親投資信託受益証券 | 43,126,303 |
| 派生商品評価勘定 | 10,967 |
| 未収入金 | 9,856,737 |
| 流動資産合計 | 12,111,451,821 |
| 資産合計 | 12,111,451,821 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払解約金 | 16,976,012 |
| 未払受託者報酬 | 1,814,059 |
| 未払委託者報酬 | 15,117,538 |
| その他未払費用 | 342,770 |
| 流動負債合計 | 34,250,379 |
| 負債合計 | 34,250,379 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 10,521,506,133 |
| 剰余金 | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 1,555,695,309 |
| （分配準備積立金） | 1,490,635,283 |
| 元本等合計 | 12,077,201,442 |
| 純資産合計 | 12,077,201,442 |
| 負債純資産合計 | 12,111,451,821 |

(2) 中間損益及び剰余金計算書

| 区分 | 当中間計算期間 自 平成30年9月26日 至 平成31年3月25日 金額（円） |
|-----------|--|
| 営業収益 | |
| 受取利息 | 843 |
| 有価証券売買等損益 | 591,946,849 |
| 為替差損益 | 137,097,296 |
| 営業収益合計 | 454,850,396 |

| | |
|---|---------------|
| 営業費用 | |
| 支払利息 | 91,188 |
| 受託者報酬 | 1,814,059 |
| 委託者報酬 | 15,117,538 |
| その他費用 | 364,972 |
| 営業費用合計 | 17,387,757 |
| 営業利益又は営業損失() | 437,462,639 |
| 経常利益又は経常損失() | 437,462,639 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 437,462,639 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 21,145,053 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 1,096,869,849 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 68,101,805 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 68,101,805 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 67,884,037 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 67,884,037 |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 1,555,695,309 |

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間 | |
|----------------------------|--|--------------|
| | 自 平成30年9月26日 | 至 平成31年3月25日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 | |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 | |
| 3. 収益及び費用の計上基準 | 有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。 | |
| 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 | |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年3月25日現在 |
|-----------|--------------------------|
| 1. 元本状況 | |
| 期首元本額 | 10,198,015,449円 |
| 期中追加設定元本額 | 967,918,672円 |
| 期中一部解約元本額 | 644,427,988円 |
| 2. 受益権の総数 | 10,521,506,133口 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成30年9月26日 至 平成31年3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年3月25日現在 |
|----------------------------|--|
| 1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

| 区分 | 種類 | 当中間計算期間末 平成31年3月25日現在 | | | |
|---------------|-------------------------|--------------------------|------------------|-----------|---------|
| | | 契約額等 (円) | うち 1年超 (円) | 時価(円) | 評価損益(円) |
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 売建 アメリカ・ドル | 1,511,425 | - | 1,500,458 | 10,967 |
| 合計 | | - | - | 1,500,458 | 10,967 |

(注) 時価の算定方法

- A. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(1口当たり情報)

| 当中間計算期間末 平成31年3月25日現在 | |
|--------------------------|---|
| 1口当たり純資産額 | 1.1479円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,479円)」 |

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

G I M / F O F s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

| 区分 | 注記 番号 | 前計算期間末 (平成30年7月25日現在) | 当中間計算期間末 (平成31年1月25日現在) |
|-----------------|----------|--------------------------|----------------------------|
| | | 金額 | 金額 |
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 親投資信託受益証券 | | 6,319,134,481 | 6,330,445,467 |
| 未収入金 | | 17,520,272 | 6,430,557 |
| 流動資産合計 | | 6,336,654,753 | 6,336,876,024 |
| 資産合計 | | 6,336,654,753 | 6,336,876,024 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 未払解約金 | | 17,520,272 | 6,430,557 |
| 未払受託者報酬 | | 3,842,283 | 3,336,042 |
| 未払委託者報酬 | | 26,141,768 | 22,017,810 |
| その他未払費用 | | 768,394 | 667,150 |
| 流動負債合計 | | 48,272,717 | 32,451,559 |
| 負債合計 | | 48,272,717 | 32,451,559 |
| 純資産の部 | | | |
| 元本等 | | | |
| 元本 | 1 | 5,392,121,319 | 5,728,874,448 |
| 剰余金 | | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | | 896,260,717 | 575,550,017 |
| （分配準備積立金） | | 899,897,634 | 844,000,481 |
| 元本等合計 | | 6,288,382,036 | 6,304,424,465 |
| 純資産合計 | | 6,288,382,036 | 6,304,424,465 |
| 負債純資産合計 | | 6,336,654,753 | 6,336,876,024 |

（2）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

| 区分 | 注記 番号 | 前中間計算期間 (自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日) | 当中間計算期間 (自 平成30年7月26日 至 平成31年1月25日) |
|-----------|----------|---|---|
| | | 金額 | 金額 |
| 営業収益 | | | |
| 有価証券売買等損益 | | 1,388,957,174 | 331,720,918 |
| 営業収益合計 | | 1,388,957,174 | 331,720,918 |

| | | | |
|---|---|---------------|-------------|
| 営業費用 | | | |
| 受託者報酬 | | 4,031,779 | 3,336,042 |
| 委託者報酬 | 1 | 28,625,565 | 22,017,810 |
| その他費用 | | 806,292 | 667,150 |
| 営業費用合計 | | 33,463,636 | 26,021,002 |
| 営業利益又は営業損失() | | 1,355,493,538 | 357,741,920 |
| 経常利益又は経常損失() | | 1,355,493,538 | 357,741,920 |
| 中間純利益又は中間純損失() | | 1,355,493,538 | 357,741,920 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | | 58,351,419 | 26,404,893 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | | 545,902,896 | 896,260,717 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 326,466,832 | 68,978,918 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 326,466,832 | 68,978,918 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 72,317,776 | 58,352,591 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 72,317,776 | 58,352,591 |
| 分配金 | | - | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | | 2,097,194,071 | 575,550,017 |

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | 当中間財務諸表対象期間 |
|----------------------|---|
| 有価証券の評価基準 および評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 区分 | 前計算期間末 (平成30年7月25日現在) | 当中間計算期間末 (平成31年1月25日現在) |
|-----------------------------|--------------------------|----------------------------|
| 1 期首元本額 | 5,924,413,826円 | 5,392,121,319円 |
| 期中追加設定元本額 | 2,856,205,153円 | 696,007,290円 |
| 期中一部解約元本額 | 3,388,497,660円 | 359,254,161円 |
| 受益権の総数 | 5,392,121,319口 | 5,728,874,448口 |
| 1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額) | 1.1662円 (11,662円) | 1.1005円 (11,005円) |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

| | 当中間財務諸表対象期間 |
|--|---------------------|
| 1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部 または一部を委託するために要する費用と して委託者報酬の中から支弁している額 | 純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| | 前計算期間末または当中間計算期間末 |
|----------------------------|--|
| 1. 中間貸借対照表計上額、時価およびその差額 | 中間貸借対照表計上額は前計算期間末または当中間計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「GIMエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「GIMエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

（単位：円）

| 区分 | 注記 番号 | (平成30年7月25日現在) | (平成31年1月25日現在) |
|----------|----------|----------------|----------------|
| | | 金額 | 金額 |
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 預金 | | 195,515,576 | 167,438,324 |
| 金銭信託 | | 233,411,646 | 1,999,995 |
| 株式 | | 7,224,710,538 | 6,587,699,008 |
| オプション証券等 | | 135,383,213 | - |
| 社債券 | | 76,589,701 | 74,836,740 |
| 派生商品評価勘定 | | - | 2,370 |
| 未収入金 | | 11,813,403 | 34,093 |
| 未収配当金 | | 35,997,458 | 6,812,058 |
| 差入委託証拠金 | | 17,203,668 | 23,580,551 |
| 流動資産合計 | | 7,930,625,203 | 6,862,403,139 |
| 資産合計 | | 7,930,625,203 | 6,862,403,139 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 派生商品評価勘定 | | 5,703,013 | - |

| | | | |
|-------------|---|---------------|---------------|
| 未払金 | | 14,531,761 | 23,820,243 |
| 未払解約金 | | 19,090,568 | 10,403,955 |
| 流動負債合計 | | 39,325,342 | 34,224,198 |
| 負債合計 | | 39,325,342 | 34,224,198 |
| 純資産の部 | | | |
| 元本等 | | | |
| 元本 | 1 | 3,337,212,583 | 3,047,367,959 |
| 剰余金 | | | |
| 剰余金又は欠損金() | | 4,554,087,278 | 3,780,810,982 |
| 元本等合計 | | 7,891,299,861 | 6,828,178,941 |
| 純資産合計 | | 7,891,299,861 | 6,828,178,941 |
| 負債純資産合計 | | 7,930,625,203 | 6,862,403,139 |

(注)「G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」の計算期間は、毎年7月27日から翌年7月26日まで(計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで)であり、当ファンドの計算期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | 当財務諸表対象期間 |
|----------------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準および評価方法 | <p>株式、オプション証券等および社債券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場(外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場)で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> |
| 2. デリバティブ等の評価基準および評価方法 | <p>(1)デリバティブ取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> |
| 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条および第61条に従って処理しております。</p> |

(貸借対照表に関する注記)

| 区分 | (平成30年7月25日現在) | (平成31年1月25日現在) |
|---------------------------------|----------------------|----------------------|
| 1期首元本額 | 3,809,896,653円 | 3,337,212,583円 |
| 期中追加設定元本額 | 1,512,969,505円 | 371,051,947円 |
| 期中解約元本額 | 1,985,653,575円 | 660,896,571円 |
| 元本の内訳(注) | | |
| JPMEマージング株式ファンド | 291,687,982円 | -円 |
| GIMEマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用) | 257,459,835円 | 222,159,110円 |
| JPMEマージング株式ファンド(毎月決算型) | 115,674,306円 | -円 |
| GIM/FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定) | 2,672,390,460円 | 2,825,208,849円 |
| 合計 | 3,337,212,583円 | 3,047,367,959円 |
| 受益権の総数 | 3,337,212,583口 | 3,047,367,959口 |
| 1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額) | 2.3646円 (23,646円) | 2.2407円 (22,407円) |

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| | 各期間末 |
|----------------------------|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額 | 貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

| 区分 | 種類 | (平成30年7月25日現在) | | | | (平成31年1月25日現在) | | | |
|------|----------------|----------------|------------------|-------------|-------------|----------------|------------------|-----------|-------------|
| | | 契約額等 (円) | うち 1年超 (円) | 時価 (円) | 評価損益 (円) | 契約額等 (円) | うち 1年超 (円) | 時価 (円) | 評価損益 (円) |
| 市場取引 | 株価指数先物取引 買建 | 132,232,748 | - | 126,529,735 | 5,703,013 | - | - | - | - |
| 合計 | | 132,232,748 | - | 126,529,735 | 5,703,013 | - | - | - | - |

(注) 1. 先物取引の時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（通貨関連）

| 区分 | 種類 | （平成30年7月25日現在） | | | | （平成31年1月25日現在） | | | |
|---------------------------|------------------------|----------------|------------------|-----------|-------------|----------------|------------------|------------|-------------|
| | | 契約額等 （円） | うち 1年超 （円） | 時価 （円） | 評価損益 （円） | 契約額等 （円） | うち 1年超 （円） | 時価 （円） | 評価損益 （円） |
| 市場 取引 以外 の取 引 | 為替予約取引 売建 アメリカドル | - | - | - | - | 26,000,000 | - | 25,997,630 | 2,370 |
| 合計 | | - | - | - | - | 26,000,000 | - | 25,997,630 | 2,370 |

（注）1. 為替予約の時価の算定方法

- （1）対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
 - （2）対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
 3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

Amundi Funds（以下、「本ファンド」という。）は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき「変動資本を有する会社型投資信託（Société d'Investissement à Capital Variable）（以下、「SICAV」という。）」として組織されております。本ファンドは集合投資事業に関する2010年12月17日付の法律（以下、「2010年法」という。）のパート の対象になっております。

本ファンドの2018年6月30日現在の財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において集合投資事業に関して適用される会計基準に準拠して作成されています。

Equity Emerging Focus（以下、「サブファンド」という。）の「貸借対照表」、「損益および純資産変動計算書」、および「有価証券明細表」等は、2018年6月30日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

2019年6月1日付で、ファンドの名称を「Amundi Funds Emerging Markets Equity Focus」に変更しております。

貸借対照表

| | 2018/06/30 (USD) | 2017/06/30 (USD) |
|-----------------|----------------------|---------------------|
| 資産 | 1,160,931,307 | 769,007,053 |
| 有価証券（時価） | 1,114,465,027 | 741,155,069 |
| 有価証券（簿価） | 1,056,624,499 | 666,911,092 |
| 有価証券評価損益（時価） | 57,840,528 | 74,243,977 |
| オプション買付（時価） | - | - |
| オプション買付（簿価） | - | - |
| 現金及び流動性資産 | 35,237,475 | 21,326,728 |
| リバース・レポ取引 | - | - |
| 定期預金 | - | - |
| 未収利息 | - | - |
| 未収配当金 | 5,312,989 | 2,474,163 |
| 未収金 | 4,508,595 | 2,450,975 |
| 発行未収金 | 740,383 | 1,466,122 |
| 外国為替予約取引に係る評価益 | 519,620 | 133,068 |
| 先物取引に係る評価益 | - | - |
| スワップ及びCFDに係る評価益 | - | - |
| 為替取引に係る未収金 | 221 | 928 |
| その他資産 | 146,997 | - |
| 負債 | 11,522,471 | 5,641,555 |
| オプション売付（時価） | - | - |
| オプション売付（簿価） | - | - |
| 当座借越 | - | 200,956 |
| レポ取引 | - | - |
| 未払金 | 3,773,951 | 2,214,882 |
| 発行未払金 | 2,233,850 | 668,721 |
| 外国為替予約取引に係る評価損 | - | - |
| 先物取引に係る評価損 | - | - |
| スワップ及びCFDに係る評価損 | - | - |
| 未払運用報酬 | 3,737,128 | 2,006,052 |
| 為替取引に係る未払金 | - | - |
| その他負債 | 1,777,542 | 550,944 |
| 純資産 | 1,149,408,836 | 763,365,498 |

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

損益および純資産変動計算書

| | 2018/06/30 (USD) | 2017/06/30 (USD) |
|-----------|---------------------|---------------------|
| 収益 | 22,490,650 | 11,885,465 |
| 受取配当金 | 22,268,817 | 11,437,933 |

| | | |
|---|----------------------|--------------------|
| 債券利息 | - | - |
| 預金利息 | 72,066 | 35,933 |
| リバース・レポ取引に係る収益 | 1 | - |
| 金利スワップに係る利息 | - | - |
| その他収益 | 149,766 | 411,599 |
| 費用 | 20,736,055 | 11,824,799 |
| 運用報酬 | 12,551,102 | 6,641,375 |
| パフォーマンス費用 | 409,706 | 9,634 |
| 管理費用 | 2,898,846 | 2,047,536 |
| 年次税 | 341,276 | 191,941 |
| 販売会社報酬 | 40,065 | 18,216 |
| ブローカー及び取引費用 | 2,816,025 | 2,296,665 |
| 発注の送受信に係る費用 | 771,409 | 590,807 |
| 銀行利息及び同等の費用 | 7,073 | 10,195 |
| スワップに係る支払利息 | - | - |
| レポ取引に係る費用 | - | - |
| その他費用 | 900,553 | 18,430 |
| (損) 益 計 | 1,754,595 | 60,666 |
| 有価証券売却に係る実現(損)益 | 42,284,237 | 7,667,682 |
| オプションに係る実現(損)益 | - | - |
| 外国為替予約取引に係る実現(損)益 | 2,071,434 | 1,164,992 |
| 金融先物取引に係る実現(損)益 | - | - |
| スワップに係る実現(損)益 | - | - |
| 為替取引に係る実現(損)益 | 418,868 | 398,954 |
| 実現(損) 益 計 | 42,386,266 | 9,292,294 |
| 有価証券に係る評価損益及びリバース・レポ取引から生じる負債に係る評価損益の増(減) | 16,403,449 | 63,756,531 |
| オプションに係る評価損益の増(減) | - | - |
| 外国為替予約取引に係る評価損益の増(減) | 386,552 | 58,375 |
| 金融先物取引に係る評価損益の増(減) | - | - |
| スワップに係る評価損益の増(減) | - | - |
| 運用の結果 | 26,369,369 | 73,107,200 |
| 分配金 | 11,951 | - |
| 発行 | 982,762,576 | 711,064,765 |
| 償還 | 623,076,656 | 359,305,270 |
| 純資産の増(減) | 386,043,338 | 424,866,695 |
| 連結純資産の再評価 | - | - |
| 期首の純資産 | 763,365,498 | 338,498,803 |
| 期末の純資産 | 1,149,408,836 | 763,365,498 |

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表 2018年6月30日現在

| 株数 | 銘柄名 | 評価額 | 純資産 比率(%) | 株数 | 銘柄名 | 評価額 | 純資産 比率(%) |
|----------------------------|----------------------------------|---------------|--------------|-----------|--|-------------|--------------|
| USD | | | | USD | | | |
| ロング・ポジション | | 1,114,465,027 | 96.96 | 1,890,200 | GF SECURITIES CO LTD | 2,756,235 | 0.24 |
| 公認の証券取引所上で上場または取引されている有価証券 | | 1,114,465,027 | 96.96 | 4,069,200 | HUATAI SECURITIES CO LTD -H | 6,473,006 | 0.56 |
| 株式 | | 1,114,465,027 | 96.96 | 2,506,000 | JIANGSU EXPRESS -H | 2,986,586 | 0.26 |
| アルゼンチン | | 1,741,999 | 0.15 | 58,500 | NETEASE SP ADR SHS | 14,781,195 | 1.29 |
| 48,700 | PAMPA ENERGIA SAADR | 1,741,999 | 0.15 | 1,711,200 | NEW CHINA LIFE INSURANCE C - H | 7,121,416 | 0.62 |
| オーストリア | | 3,970,467 | 0.35 | 2,573,500 | PING AN INSURANCE GROUP CO-H | 23,683,383 | 2.06 |
| 95,124 | ERSTE GROUP BANK | 3,970,467 | 0.35 | 1,516,500 | SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H | 8,321,430 | 0.72 |
| バミューダ | | 23,070,822 | 2.01 | 1,068,100 | ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD | 5,078,122 | 0.44 |
| 3,060,000 | BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE | 5,522,899 | 0.48 | キプロス | | 1,093,793 | 0.10 |
| 25,900 | CREDICORP LTD. | 5,695,536 | 0.50 | 126,450 | MD MEDICAL GROUP INVESTMENTS PLC | 1,093,793 | 0.10 |
| 9,048,000 | KUNLUN ENERGY CO LTD | 7,923,037 | 0.69 | ギリシヤ | | 13,250,405 | 1.15 |
| 950,000 | LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD | 3,929,350 | 0.34 | 5,926,317 | ALPHA BANK AE | 13,250,405 | 1.15 |
| ブラジル | | 33,210,491 | 2.89 | 香港(中国) | | 103,393,738 | 9.00 |
| 872,700 | AMBEV SA | 4,078,360 | 0.35 | 1,608,200 | AIA GROUP LTD -H | 14,061,983 | 1.22 |
| 1,262,800 | BANCO DO BRASIL SA | 9,403,513 | 0.82 | 1,348,000 | BEIJING ENTERPRISES HLDGS -H | 6,563,502 | 0.57 |
| 733,300 | BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA | 4,661,965 | 0.41 | 3,303,000 | CHINA EVERBRIGHT INTL LTD -H | 4,269,027 | 0.37 |
| 386,900 | B3 SA BRASIL BOLSA BALCAO | 2,056,473 | 0.18 | 1,005,000 | CHINA MOBILE LTD -H | 8,928,556 | 0.78 |
| 265,208 | ITAU UNIBANCO HOLDING SA | 2,780,695 | 0.24 | 2,552,000 | CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD - H | 8,408,598 | 0.73 |
| 2,918,039 | ITAUSA INVESTIMENTOS PREF | 6,962,492 | 0.61 | 1,102,000 | CHINA RESOURCES BEER HOLDING COMPANY LTD SHS - H | 5,351,665 | 0.47 |
| 641,300 | KLABIN SA UNIT | 3,266,993 | 0.28 | 8,870,000 | CNOOC LTD - H | 15,308,220 | 1.33 |
| イギリス領バージン諸島 | | 15,591,958 | 1.36 | 3,644,000 | GUANGDONG INVESTMENT LTD -H- | 5,787,337 | 0.50 |
| 5,762,000 | KERRY LOGISTICS NETWORK LTD | 8,034,761 | 0.70 | 1,370,000 | HANG LUNG PROPERTIES LTD -H | 2,825,410 | 0.25 |
| 260,593 | MAILRU GROUP ADR | 7,557,197 | 0.66 | 1,278,000 | SHANGHAI INDUSTRIAL HOLDINGS - H | 2,977,758 | 0.26 |
| ケイマン諸島 | | 202,615,389 | 17.62 | 394,000 | SUN HUNG KAI PROPERTIES - H | 5,946,074 | 0.52 |
| 262,800 | ALBABA GROUP HOLDING-SP ADR | 48,757,284 | 4.24 | 1,145,500 | SWIRE PACIFICA - H | 12,133,288 | 1.06 |
| 1,006,000 | ANTA SPORTS PRODUCTS LTD | 5,327,843 | 0.46 | 1,942,500 | TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD - H | 10,832,320 | 0.94 |
| 66,300 | BAIDU ADS | 16,110,900 | 1.40 | ハンガリー | | 9,926,684 | 0.86 |
| 2,591,500 | CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS | 9,480,156 | 0.82 | 274,077 | OTP BANK | 9,926,684 | 0.86 |
| 2,486,667 | CHINA RESOURCES LAND LTD | 8,383,506 | 0.73 | インド | | 105,870,415 | 9.21 |
| 190,300 | CTRIP.COM INTERNATIONAL ADR | 9,063,989 | 0.79 | 166,496 | BALKRISHNA INDUSTRIES LTD | 2,530,914 | 0.22 |
| 209,500 | FANHUA INC ADR | 5,970,750 | 0.52 | 311,684 | BHARTI AIRTEL LTD | 1,737,542 | 0.15 |
| 48,679 | HUTCHISON CHINA MEDITECH LTD ADR | 1,467,185 | 0.13 | 300,678 | CONTAINER CORPORATION OF INDIA LTD | 2,862,398 | 0.25 |
| 179,000 | JD.COM ADR | 6,972,050 | 0.61 | 1,616,584 | EQUITAS HOLDING LTD | 3,205,326 | 0.28 |
| 1,240,000 | KINGSOFT CORP LTD | 3,761,673 | 0.33 | 421,595 | ESCORTS LTD | 5,363,544 | 0.47 |
| 1,224,500 | LONGFOR PROPERTIES | 3,301,046 | 0.29 | 1,185,665 | GAIL LTD | 5,888,090 | 0.51 |
| 1,127,600 | MGM CHINA HOLDINGS LTD | 2,615,826 | 0.23 | 577,329 | GATEWAY DISTRI PARKS LTD | 1,498,199 | 0.13 |
| 1,283,000 | SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD | 3,368,808 | 0.29 | 367,457 | HDFC BANK - F | 11,307,956 | 0.98 |
| 1,409,200 | TENCENT HOLDINGS LTD | 70,734,408 | 6.14 | 324,114 | HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD | 9,026,371 | 0.79 |
| 5,972,000 | XINYI GLASS HOLDINGS | 7,299,965 | 0.64 | 3,275,777 | ICICI BANK LTD | 13,167,173 | 1.15 |
| 中国 | | 133,939,532 | 11.65 | 802,603 | INFOSYS TECHNOLOGIES | 15,312,886 | 1.32 |
| 30,524,000 | BANK OF CHINA -H- | 15,134,687 | 1.32 | 398,858 | LARSEN & TOUBRO LTD | 7,422,955 | 0.65 |
| 8,368,000 | CHINA COMMUNICATION SERVICE H | 5,301,032 | 0.46 | 666,441 | MAHINDRA & MAHINDR | 8,731,869 | 0.76 |
| 21,053,000 | CHINA CONSTRUCTION BANK H | 19,455,141 | 1.69 | 378,713 | OBEROI REALTY | 2,638,526 | 0.23 |
| 3,328,000 | CHINA LIFE INSURANCE CO-H | 8,589,952 | 0.75 | 305,056 | PHOENIX MILLS DS | 2,967,968 | 0.26 |
| 2,161,000 | CHINA LONGYUAN POWER GROUP - H | 1,740,821 | 0.15 | 648,190 | PRESTIGE ESTATES PROJECTS | 2,554,823 | 0.22 |
| 4,140,000 | CHINA OILFIELD SERVICES - H | 3,910,218 | 0.34 | 357,968 | TATA CONSULTANCY SERVICES | 9,653,875 | 0.84 |
| 9,632,000 | CHINA PETROLEUM & CHEMICAL H | 8,606,308 | 0.75 | インドネシア | | 23,196,002 | 2.02 |
| | | | | 7,293,100 | ANEKA KIMIA RAYA | 2,188,440 | 0.19 |

| 株数 | 銘柄名 | 評価額 | 純資産 比率(%) | 株数 | 銘柄名 | 評価額 | 純資産 比率(%) |
|------------|---|------------|--------------|-----------|--|----------------------|--------------|
| | | USD | | | | USD | |
| 9,433,400 | BANK CENTRALASIA | 14,136,939 | 1.24 | | 韓国 | 130,074,573 | 11.32 |
| 4,140,400 | BANK MANDIRI | 1,979,187 | 0.17 | 46,777 | CJ | 5,959,923 | 0.52 |
| 50,394,229 | CIPUTRA DEVT | 3,587,030 | 0.31 | 50,924 | HYUNDAI HEAVY IND | 4,660,608 | 0.41 |
| 4,471,800 | PT JASA MARGA TBK | 1,304,406 | 0.11 | 19,136 | HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES HOLDINGS CO LTD | 6,069,606 | 0.53 |
| | アイルランド | 13,213,382 | 1.15 | 141,223 | ING LIFE INSURANCE KOREA LTD | 5,302,990 | 0.46 |
| 89,099 | NOWATEK OAO-SPONS GDR REG S | 13,213,382 | 1.15 | 89,753 | KOREA AEROSPACE INDUSTRIES LTD | 3,317,921 | 0.29 |
| | マレーシア | 23,382,518 | 2.03 | 107,463 | KOREA INVESTMENT HOLDINGS | 8,109,141 | 0.71 |
| 3,970,800 | DIALOG | 3,037,428 | 0.26 | 11,070 | LOTTE CHEMICAL | 3,456,581 | 0.30 |
| 1,800,500 | GENTING | 3,748,509 | 0.33 | 35,309 | LOTTE CORP | 1,815,348 | 0.16 |
| 6,284,700 | IJM CORP BHD | 2,784,884 | 0.24 | 13,719 | NAVER CORP | 9,392,191 | 0.82 |
| 999,206 | MALAYSIA AIRPORTS | 2,176,743 | 0.19 | 10,953 | NCISOFT | 3,646,086 | 0.32 |
| 1,528,000 | PUBLIC BANK BHD | 8,836,202 | 0.77 | 12,587 | NONG SHM CO | 3,670,502 | 0.32 |
| 7,293,959 | SUNWAY | 2,798,752 | 0.24 | 15,849 | POSCO | 4,678,619 | 0.41 |
| | モーリシャス | 6,467,235 | 0.56 | 533,767 | SAMSUNG ELECTRONICS PREF SHS | 18,031,698 | 1.56 |
| 178,900 | MAKEMYTRIP LTD | 6,467,235 | 0.56 | 35,804 | SAMSUNG FIRE & MARINE | 8,481,162 | 0.74 |
| | メキシコ | 30,707,613 | 2.67 | 57,172 | SAMSUNG SDI | 10,977,844 | 0.95 |
| 3,044,500 | ALFAA SHS | 3,577,987 | 0.31 | 22,851 | SK HOLDINGS CO LTD | 5,310,371 | 0.46 |
| 579,900 | ALSEA SAB DE CV | 2,017,995 | 0.18 | 192,733 | SK HYNIX INC | 14,820,294 | 1.28 |
| 401,000 | ARCA CONTINENTAL | 2,494,247 | 0.22 | 47,508 | SK INNOVATION CO LTD | 8,610,691 | 0.75 |
| 70,800 | FOMENTO ECONOMICO MEXICANO SA DE CV FEMSAADR | 6,215,532 | 0.54 | 43,325 | S1 CORP | 3,762,997 | 0.33 |
| 1,543,900 | GRUPO FIN BANORTE | 9,195,505 | 0.80 | | 台湾 | 70,623,799 | 6.14 |
| 374,555 | GRUPO INDUSTRIAL MASECA S.A.B. | 4,628,645 | 0.40 | 499,000 | ACCTON TECHNOLOGY CORPORATION | 1,443,554 | 0.13 |
| 571,600 | INFRAESTRUCTURA ENERGETICA NOVA SAB DE CV | 2,577,702 | 0.22 | 371,000 | CATCHER | 4,149,466 | 0.36 |
| | オランダ | 8,619,590 | 0.75 | 295,000 | ENOCOMN CORPORATION | 4,281,532 | 0.37 |
| 240,100 | YANDEX CL A | 8,619,590 | 0.75 | 3,155,000 | FORMOSA PLASTICS | 11,641,684 | 1.01 |
| | フィリピン | 866,844 | 0.08 | 6,656,000 | TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD | 47,264,508 | 4.11 |
| 3,304,379 | INTEGRATED MICRO-ELECTRONICS INC | 866,844 | 0.08 | 256,000 | WIN SEMICONDUCTORS | 1,843,055 | 0.16 |
| | ロシア | 43,880,061 | 3.82 | | タイ | 19,908,676 | 1.73 |
| 1,526,696 | DETSKY MIR PJSC | 2,240,039 | 0.19 | 1,189,800 | KASKORNBANK -FOREIGN | 7,182,610 | 0.62 |
| 2,785,910 | MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJSC | 4,824,275 | 0.42 | 2,841,000 | PTT PUBLIC COMPANY LTD | 4,116,147 | 0.36 |
| 172,545 | OIL COMPANY LUKOIL ADR 1 SH | 11,893,527 | 1.03 | 1,508,300 | SIAM COMMCL BANK - F | 5,394,913 | 0.47 |
| 8,379,026 | SBERBANK OF RUSSIA PJSC | 24,922,240 | 2.18 | 6,088,400 | THAI BEVERAGE FOREIGN - SGD | 3,215,006 | 0.28 |
| | シンガポール | 14,459,520 | 1.26 | | アラブ首長国連邦 | 7,050,948 | 0.61 |
| 600,500 | CITY DEVELOPMENTS LTD | 4,813,702 | 0.42 | 96,266 | DP WORLD LTD | 2,214,118 | 0.19 |
| 1,129,900 | OVERSEA-CHINESE BANKING | 9,645,818 | 0.84 | 1,462,260 | FIRST ABU DHABI BANK P J S C | 4,836,830 | 0.42 |
| | 南アフリカ | 65,054,109 | 5.66 | | アメリカ | 9,284,244 | 0.81 |
| 612,354 | BARCLAYS AFRICA SHS | 7,147,886 | 0.62 | 241,400 | YUM CHINA HOLDINGS INC | 9,284,244 | 0.81 |
| 192,160 | BIDVEST GROUP | 2,762,062 | 0.24 | | 有価証券 計 | 1,114,465,027 | 96.96 |
| 1,150,454 | FIRSTRAND | 5,362,711 | 0.47 | | | | |
| 215,842 | IMPERIAL HOLDINGS | 3,084,824 | 0.27 | | | | |
| 105,515 | NASPERS-N- | 26,828,674 | 2.34 | | | | |
| 185,685 | PSG GROUP LTD | 2,928,969 | 0.25 | | | | |
| 653,066 | SANLAM LTD | 3,338,654 | 0.29 | | | | |
| 255,234 | SASOL LTD | 9,364,139 | 0.81 | | | | |
| 302,612 | STANDARD BANK GRP | 4,236,190 | 0.37 | | | | |

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記（抜粋）

2018年6月30日現在

重要な会計方針

財務諸表の表示

本ファンドの財務諸表は、ルクセンブルグにおいて集合投資事業に関して適用される法令に準拠して作成された。本財務諸表は、会計期間／年度中に算出された最新の純資産価額（以下「NAV」という。）に基づいて表示されている。2018年4月付の英文目論見書に従い、NAVは算出時点で入手可能な最新の市場価格および為替レートを用いて算出された。

- MENA：2018年6月28日

- その他すべてのサブファンド：2018年6月29日

2018年6月30日現在の年次報告書において、当年度中に合併または清算されたサブファンドは、損益および純資産変動計算書において個別に表示され、連結数値に含まれていた。

クロス・サブファンド・インベストメント - 2018年6月30日現在、SICAVの他のサブファンドに対する、サブファンドの投資金額は686,864,545.61ユーロとなり、これはNAVの合計の2.05%に相当する。それゆえ、当該クロス・インベストメントを除いた期末時点の連結NAVの合計は、32,807,248,690.39ユーロとなる。

有価証券ポートフォリオ - 証券取引所または規制市場に上場されている譲渡可能な有価証券は、入手可能な最新の価格で評価されている。これらの価格がふさわしくない場合、または有価証券が上場されていない場合、当該有価証券は取締役会が慎重かつ誠実に見積もった合理的で実現可能な価額で評価される。

外貨建項目の換算 - 本ファンドの財務諸表はユーロ（EUR）で表示されている。それゆえ、外貨建の各サブファンドの純資産は、会計年度末の為替レートでユーロに換算して連結されている。ポートフォリオの外貨建の有価証券に関する取引費用および取得原価は、適切であれば取得日の為替レートで当該サブファンドの会計通貨に換算される。ポートフォリオの外貨建の有価証券、その他の資産および負債の評価額は、会計期末の為替レートで当該サブファンドの会計通貨に換算される。換算で生じた差額は、損益および純資産変動計算書に計上されている。

投資収益 - 受取配当金は、公表日に、本ファンドが適切な情報を入手できる限りにおいて、未収計上される。利息は日々計上される。

費用の配分 - 各サブファンドは、明確に帰属する費用を負担している。特定のサブファンドに帰属しない費用は、サブファンド間において純資産に比例して配分されている。

レボ取引 - レボ取引（現先取引）は、サブファンドの有価証券ポートフォリオが保有する原資産によって保証されている借入金に相当し、サブファンドは当該原資産の市場リスクに晒されている。リバース・レボ取引（逆現先取引）は、保証付貸付と類似する。この場合、サブファンドには原資産の減価のリスクはない。レボ取引、リバース・レボ取引は、受け入れた、および／または差し入れた流動資産の合計の借入れ、貸付けとみなされる。

先物取引 - 期日前の先物取引は、評価日または決算日の入手可能な最新の価格で評価され、未実現損益は貸借対照表に計上されている。

為替先渡取引 - 期日前の為替先渡取引は、評価日または決算日の為替レートで評価され、未実現損益は貸借対照表に計上されている。キャッシュ・サブファンドの期日前の為替先渡取引は線形化法（期間按分）を用いて評価されている。

オプションの評価 - 証券取引所、または定期的に営業しており、一般に認知され公開されているその他の規制市場に正式に上場されているオプションは、評価日の終値に基づいて評価されているが、こうした価格がない場合は入手可能な最新の価格で評価されている。入手可能な最新の価格が適切でなければ、取締役会が慎重かつ誠実に見積もった実現可能な価額に基づいて評価される。通貨オプションは、市場価格で評価されている。

スワップ - 本ファンドは、ボラティリティ・スワップ、相関スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ、インフレーション・スワップ、アセット・スワップ、金利スワップ、または通貨スワップを締結することが認められている。EURキャッシュ・サブファンドおよびUSDキャッシュ・サブファンドの純資産に含まれる金利スワップを除き、金利スワップ、ボラティリティ・スワップ、相関スワップ、バリエーション・スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ、インフレーション・スワップ、通貨スワップは契約で規定された評価要素に基づく市場価格で計上されている。キャッシュ・サブファンドの期日前のスワップは線形化法（期間按分）を用いて評価される。未実現純利益は貸借対照表の「スワップに係る評価益」の項目に含まれ、未実現純損失は貸借対照表の「スワップに係る評価損」の項目に含まれている。

短期金融市場商品 - 短期金融市場商品は、高い流動性、非常に短期の金融商品である。満期一日から一年未満の借入、貸出として、当該商品は参加者に使用される。短期金融市場商品について、増価額（取得原価と償却価額との差分）が保有有価証券に関する「有価証券に係る評価損益の増（減）」に計上される。当該商品が売却または償還された場合、その損益は「有価証券売却に係る実現（損）益」とみなされる。

モーゲージ関連証券 - TBA - TBAはMBS市場における一般的な取引形態であり、証券は将来の決められた日に決められた価格で、（Ginnie Mae、Fannie Mae、Freddie Mac等）モーゲージ・プールの中から購入される。購入時において、購入する証券は不明であるが主要な属性は定められている。購入時において、価格は設定されるものの、元本額は決定していない。TBAは保有有価証券明細において開示される。当該証券の購入は未決済であり、決済時に支払う金額は貸借対照表の「ブローカーへの未払金」として開示される。TBAの実現損益、未実現損益の増減は、“証券売却にかかる純実現損益”、“ロングあるいは買戻し条件付きショートの実現損益の純増減”の項目で損益および純資産変動計算書に開示される。

有価証券売却に係る実現（損）益 - 損益および純資産変動計算書の「有価証券売却に係る実現（損）益」の数値は、売却した有価証券の取得原価と売却金額の差分を反映しており、時価および為替の影響が含まれている。

取引コスト - 取引コストには、ブローカー手数料および有価証券およびデリバティブ取引について保管銀行が課す手数料が含まれている。取引手数料は、購入および売却された有価証券およびデリバティブの費用から除外されている。当該費用は全て、「ブローカー及び取引手数料」に計上されている。

差金決済取引 - 差金決済取引は、各取引に帰属する金融費用を差し引いた、原証券の終値に基づいて評価される。差金決済取引を行う際に、SICAVは、取引金額の一定の割合に相当する現金、および/またはその他資産（以下、「当初証拠金」という。）をブローカーに担保として差し入れることを要求される可能性がある。その後、「変動証拠金」とし

て、原証券の価格変動に応じて、適宜、SICAVが差し入れ/受け入れを実施する。当会計期間における、未決済の取引について価値の変動は、原証券の価格変動を反映して、各評価時点の「値洗い」により未実現利益および損失として認識される。取引終了時の実現利益または損失は、取引開始時の価額と取引終了時の価額の差分に相当する。期日前の差金決済取引は、期末の各取引に帰属する未実現利益/(損失)に基づいて貸借対照表に含まれる。期日前の差金決済取引に帰属する分配/配当金も、期末の未実現利益/(損失)の価額に含まれている。差金決済取引では、通常は取引時に合意された金利を適用して日々の金融費用/収益を算出する。ショート・ポジションの差金決済取引については受取利息として、またロング・ポジションの差金決済取引については支払利息として会計処理される。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本債

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 当中間計算期間末 平成31年3月25日現在 金額（円） |
|-----------------|-----------------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 3,929,532,500 |
| 投資信託受益証券 | 206,798,193,983 |
| 親投資信託受益証券 | 1,005,486,445 |
| 未収入金 | 178,193,862 |
| 流動資産合計 | 211,911,406,790 |
| 資産合計 | 211,911,406,790 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払解約金 | 270,863,993 |
| 未払受託者報酬 | 33,444,504 |
| 未払委託者報酬 | 222,963,651 |
| その他未払費用 | 829,152 |
| 流動負債合計 | 528,101,300 |
| 負債合計 | 528,101,300 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 180,031,429,511 |
| 剰余金 | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 31,351,875,979 |
| （分配準備積立金） | 1,918,966,365 |
| 元本等合計 | 211,383,305,490 |
| 純資産合計 | 211,383,305,490 |
| 負債純資産合計 | 211,911,406,790 |

(2) 中間損益及び剰余金計算書

| 区分 | 当中間計算期間 自 平成30年9月26日 至 平成31年3月25日 金額（円） |
|-----------|--|
| 営業収益 | |
| 受取利息 | 15,561 |
| 有価証券売買等損益 | 4,784,741,658 |
| 営業収益合計 | 4,784,757,219 |
| 営業費用 | |
| 支払利息 | 1,602,323 |
| 受託者報酬 | 33,444,504 |
| 委託者報酬 | 222,963,651 |

| | |
|---|----------------|
| その他費用 | 1,027,679 |
| 営業費用合計 | 259,038,157 |
| 営業利益又は営業損失() | 4,525,719,062 |
| 経常利益又は経常損失() | 4,525,719,062 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 4,525,719,062 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 110,706,930 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 25,952,493,956 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 2,559,024,300 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 2,559,024,300 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 1,574,654,409 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 1,574,654,409 |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 31,351,875,979 |

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間 |
|--------------------|---|
| | 自 平成30年 9月26日 至 平成31年 3月25日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。 |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 |
|-----------|---------------------------|
| 1. 元本状況 | |
| 期首元本額 | 174,097,611,817円 |
| 期中追加設定元本額 | 16,482,796,096円 |
| 期中一部解約元本額 | 10,548,978,402円 |
| 2. 受益権の総数 | 180,031,429,511口 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成30年 9月26日 至 平成31年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 |
|----------------------------|--|
| 1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成31年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

| | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 |
|-----------|--|
| 1口当たり純資産額 | 1,174円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,741円)」 |

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更しました。

中間財務諸表

三井住友 / F O F s 用日本債 F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

| | 第12期 （平成30年 7月25日現在） | 第13期中間計算期間 （平成31年 1月25日現在） |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 金銭信託 | 169,822,706 | 79,543,706 |
| 親投資信託受益証券 | 192,647,821,364 | 207,930,781,630 |
| 未収入金 | - | 57,332,609 |
| 流動資産合計 | 192,817,644,070 | 208,067,657,945 |
| 資産合計 | 192,817,644,070 | 208,067,657,945 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 169,584,901 | 136,726,977 |
| 未払受託者報酬 | 19,465,589 | 21,686,512 |
| 未払委託者報酬 | 175,190,217 | 195,178,546 |
| その他未払費用 | 272,993 | 279,011 |
| 流動負債合計 | 364,513,700 | 353,871,046 |
| 負債合計 | 364,513,700 | 353,871,046 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 159,011,429,772 | 170,018,149,542 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 33,441,700,598 | 37,695,637,357 |
| 元本等合計 | 192,453,130,370 | 207,713,786,899 |
| 純資産合計 | 192,453,130,370 | 207,713,786,899 |
| 負債純資産合計 | 192,817,644,070 | 208,067,657,945 |

（2）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

| | 第12期中間計算期間 自 平成29年 7月26日 至 平成30年 1月25日 | 第13期中間計算期間 自 平成30年 7月26日 至 平成31年 1月25日 |
|--|--|--|
| | | |

| | | |
|---|----------------|----------------|
| 営業収益 | | |
| 有価証券売買等損益 | 232,349,226 | 2,200,747,817 |
| 営業収益合計 | 232,349,226 | 2,200,747,817 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | 102,965 | 45,252 |
| 受託者報酬 | 16,270,610 | 21,686,512 |
| 委託者報酬 | 146,435,416 | 195,178,546 |
| その他費用 | 291,450 | 319,233 |
| 営業費用合計 | 163,100,441 | 217,229,543 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 69,248,785 | 1,983,518,274 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 69,248,785 | 1,983,518,274 |
| 中間純利益又は中間純損失（ ） | 69,248,785 | 1,983,518,274 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ） | 34,181,534 | 20,015,420 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 23,515,436,096 | 33,441,700,598 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 7,452,738,239 | 4,288,464,893 |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | - | - |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 7,452,738,239 | 4,288,464,893 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 2,870,766,248 | 2,038,061,828 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 2,870,766,248 | 2,038,061,828 |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | - | - |
| 分配金 | - | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 28,132,475,338 | 37,695,637,357 |

(3) 中間注記表

(重要な会計方針の注記)

| | |
|-----|---------------|
| 項 目 | 第13期中間計算期間 |
| | 自 平成30年 7月26日 |
| | 至 平成31年 1月25日 |

| | |
|-----------------|---|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p> |
|-----------------|---|

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第12期 (平成30年 7月25日現在) | 第13期中間計算期間 (平成31年 1月25日現在) |
|-------------------------|--|--|
| 1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数 | 159,011,429,772口 | 170,018,149,542口 |
| 2. 1単位当たり純資産の額 | 1口当たり純資産額 1.2103円 (10,000口当たりの純資産額 12,103円) | 1口当たり純資産額 1.2217円 (10,000口当たりの純資産額 12,217円) |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第13期中間計算期間 (平成31年 1月25日現在) | |
|------------|--|--|
| | 1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 | 金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1) 有価証券(親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。 | |

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

| 項目 | 第12期 (平成30年 7月25日現在) | 第13期中間計算期間 (平成31年 1月25日現在) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| | 期首元本額 | 114,597,813,749円 |
| 期中追加設定元本額 | 70,128,152,049円 | 20,712,384,368円 |
| 期中一部解約元本額 | 25,714,536,026円 | 9,705,664,598円 |

(参考)

三井住友 / F O F s 用日本債 F (適格機関投資家限定) は、「国内債券マザーファンド (B 号) 」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内債券マザーファンド（B号）

貸借対照表

（単位：円）

| | （平成30年 7月25日現在） | （平成31年 1月25日現在） |
|-------------|-----------------|-----------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 金銭信託 | 831,045,453 | 2,663,568,464 |
| 国債証券 | 102,723,077,660 | 96,175,195,680 |
| 地方債証券 | 33,313,697,500 | 41,519,457,300 |
| 特殊債券 | 40,103,671,243 | 43,391,044,745 |
| 社債券 | 31,129,063,000 | 40,074,298,000 |
| 未収入金 | 113,381,000 | 408,641,200 |
| 未収利息 | 356,216,564 | 362,000,848 |
| 前払費用 | 44,510,807 | 38,315,747 |
| 流動資産合計 | 208,614,663,227 | 224,632,521,984 |
| 資産合計 | 208,614,663,227 | 224,632,521,984 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 200,002,000 | 1,000,000,000 |
| 未払解約金 | 12,079,195 | 74,964,071 |
| その他未払費用 | 19,303 | 115,060 |
| 流動負債合計 | 212,100,498 | 1,075,079,131 |
| 負債合計 | 212,100,498 | 1,075,079,131 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 149,535,520,901 | 158,731,558,072 |
| 剰余金 | | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 58,867,041,828 | 64,825,884,781 |
| 元本等合計 | 208,402,562,729 | 223,557,442,853 |
| 純資産合計 | 208,402,562,729 | 223,557,442,853 |
| 負債純資産合計 | 208,614,663,227 | 224,632,521,984 |

注記表

（重要な会計方針の注記）

| | |
|----|--------------------------------|
| 項目 | 自 平成30年 7月26日 至 平成31年 1月25日 |
|----|--------------------------------|

| | |
|-----------------|---|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p> |
|-----------------|---|

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | (平成30年 7月25日現在) | (平成31年 1月25日現在) |
|-----------------------|---|---|
| 1. 当計算期間の末日における受益権の総数 | 149,535,520,901口 | 158,731,558,072口 |
| 2. 1単位当たり純資産の額 | 1口当たり純資産額 1.3937円 (10,000口当たりの純資産額 13,937円) | 1口当たり純資産額 1.4084円 (10,000口当たりの純資産額 14,084円) |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | (平成31年 1月25日現在) |
|--------------------|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 | 金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。 |

| | |
|------------|--|
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1) 有価証券(国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p> |
|------------|--|

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

| (平成30年 7月25日現在) | |
|------------------------------------|------------------|
| 開示対象ファンドの | |
| 期首における当該親投資信託の元本額 | 111,967,152,856円 |
| 同期中における追加設定元本額 | 43,439,912,631円 |
| 同期中における一部解約元本額 | 5,871,544,586円 |
| 平成30年 7月25日現在における元本の内訳 | |
| 三井住友・年金プラン30 | 877,087,002円 |
| 三井住友・年金プラン50 | 767,152,877円 |
| 三井住友・年金プラン70 | 240,881,479円 |
| 三井住友・DCバランスファンド(安定型) | 79,821,398円 |
| 三井住友・DCバランスファンド(安定成長型) | 140,307,233円 |
| 三井住友・DCバランスファンド(成長型) | 43,962,192円 |
| 三井住友・DC国内債券アクティブ | 300,403,009円 |
| 三井住友・日本債券年金ファンド | 4,065,155,856円 |
| S M A M・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用) | 4,352,736,048円 |
| S M A M・バランスファンドVA安定型(適格機関投資家専用) | 309,135,482円 |
| S M A M・バランスファンドVA株40型(適格機関投資家専用) | 1,165,529円 |
| S M A M・バランスファンドVA株60型(適格機関投資家専用) | 376,074円 |

| | |
|---|------------------|
| S M A M ・ バランスファンドV A 株 8 0 型 (適格機関投資家専用) | 159,200円 |
| バランスファンドV A (安定運用型) < 適格機関投資家限定 > | 129,566,584円 |
| 三井住友 / F O F s 用日本債F (適格機関投資家限定) | 138,227,610,938円 |
| 合計 | 149,535,520,901円 |

| (平成31年 1月25日現在) | |
|---|------------------|
| 開示対象ファンドの | |
| 期首における当該親投資信託の元本額 | 149,535,520,901円 |
| 同期中における追加設定元本額 | 11,833,123,152円 |
| 同期中における一部解約元本額 | 2,637,085,981円 |
| 平成31年 1月25日現在における元本の内訳 | |
| 三井住友 ・ 年金プラン 3 0 | 833,123,985円 |
| 三井住友 ・ 年金プラン 5 0 | 707,101,192円 |
| 三井住友 ・ 年金プラン 7 0 | 218,648,363円 |
| 三井住友 ・ D C バランスファンド (安定型) | 73,488,291円 |
| 三井住友 ・ D C バランスファンド (安定成長型) | 123,934,776円 |
| 三井住友 ・ D C バランスファンド (成長型) | 39,402,615円 |
| 三井住友 ・ D C 国内債券アクティブ | 299,218,759円 |
| 三井住友 ・ 日本債券年金ファンド | 4,144,493,939円 |
| S M A M ・ 年金国内債券アクティブファンド (適格機関投資家専用) | 4,285,347,537円 |
| S M A M ・ バランスファンドV A 安定型 (適格機関投資家専用) | 265,994,599円 |
| S M A M ・ バランスファンドV A 株 4 0 型 (適格機関投資家専用) | 1,102,623円 |
| S M A M ・ バランスファンドV A 株 6 0 型 (適格機関投資家専用) | 343,214円 |
| S M A M ・ バランスファンドV A 株 8 0 型 (適格機関投資家専用) | 138,423円 |
| バランスファンドV A (安定運用型) < 適格機関投資家限定 > | 103,049,896円 |
| 三井住友 / F O F s 用日本債F (適格機関投資家限定) | 147,636,169,860円 |
| 合計 | 158,731,558,072円 |

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・米国債

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 金額（円） |
|-----------------|------------------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 532,846,774 |
| 投資信託受益証券 | 24,105,348,114 |
| 親投資信託受益証券 | 115,685,683 |
| 未収入金 | 19,735,679 |
| 流動資産合計 | 24,773,616,250 |
| 資産合計 | 24,773,616,250 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払解約金 | 18,735,274 |
| 未払受託者報酬 | 3,882,006 |
| 未払委託者報酬 | 32,350,437 |
| その他未払費用 | 517,312 |
| 流動負債合計 | 55,485,029 |
| 負債合計 | 55,485,029 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 20,808,526,049 |
| 剰余金 | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 3,909,605,172 |
| （分配準備積立金） | 301,165,072 |
| 元本等合計 | 24,718,131,221 |
| 純資産合計 | 24,718,131,221 |
| 負債純資産合計 | 24,773,616,250 |

(2) 中間損益及び剰余金計算書

| 区分 | 当中間計算期間 自 平成30年 9月26日 至 平成31年 3月25日 金額（円） |
|-----------|--|
| 営業収益 | |
| 受取利息 | 1,729 |
| 有価証券売買等損益 | 525,549,432 |
| 営業収益合計 | 525,551,161 |
| 営業費用 | |
| 支払利息 | 193,198 |
| 受託者報酬 | 3,882,006 |
| 委託者報酬 | 32,350,437 |

| | |
|---|---------------|
| その他費用 | 540,228 |
| 営業費用合計 | 36,965,869 |
| 営業利益又は営業損失() | 488,585,292 |
| 経常利益又は経常損失() | 488,585,292 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 488,585,292 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 3,898,271 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 3,293,756,294 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 329,969,175 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 329,969,175 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 198,807,318 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 198,807,318 |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 3,909,605,172 |

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間 |
|--------------------|---|
| | 自 平成30年 9月26日 至 平成31年 3月25日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。 |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 |
|-----------|---------------------------|
| 1. 元本状況 | |
| 期首元本額 | 20,023,501,997円 |
| 期中追加設定元本額 | 1,993,347,445円 |
| 期中一部解約元本額 | 1,208,323,393円 |
| 2. 受益権の総数 | 20,808,526,049口 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成30年 9月26日 至 平成31年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 |
|----------------------------|--|
| 1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成31年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

| | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 |
|-----------|--|
| 1口当たり純資産額 | 1.1879円 「1口 = 1円 (10,000口 = 11,879円)」 |

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ブラックロック・ジャパン株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ブラックロック / F O F s 用米国債 F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

| 項 目 | 前計算期間末 (2018年7月25日現在) | 当中間計算期間末 (2019年1月25日現在) |
|-----------------|--------------------------|----------------------------|
| | 金 額 (円) | 金 額 (円) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 親投資信託受益証券 | 21,983,249,665 | 23,793,507,559 |
| 未収入金 | 16,493,489 | 22,330,815 |
| 流動資産合計 | 21,999,743,154 | 23,815,838,374 |
| 資産合計 | 21,999,743,154 | 23,815,838,374 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 16,493,489 | 22,330,815 |
| 未払受託者報酬 | 3,200,491 | 3,763,961 |
| 未払委託者報酬 | 40,540,066 | 47,677,489 |
| その他未払費用 | 480,600 | 480,600 |
| 流動負債合計 | 60,714,646 | 74,252,865 |
| 負債合計 | 60,714,646 | 74,252,865 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 17,023,081,399 | 18,334,540,300 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 4,915,947,109 | 5,407,045,209 |
| (分配準備積立金) | 1,195,391,035 | 1,128,467,419 |
| 元本等合計 | 21,939,028,508 | 23,741,585,509 |
| 純資産合計 | 21,939,028,508 | 23,741,585,509 |
| 負債純資産合計 | 21,999,743,154 | 23,815,838,374 |

(2) 中間損益及び剰余金計算書

| 項 目 | 前中間計算期間 (自 2017年7月26日 至 2018年1月25日) | 当中間計算期間 (自 2018年7月26日 至 2019年1月25日) |
|--|---|---|
| | 金 額 (円) | 金 額 (円) |
| 営業収益 | | |
| 有価証券売買等損益 | 388,298,075 | 154,294,121 |
| 営業収益合計 | 388,298,075 | 154,294,121 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 2,750,079 | 3,763,961 |
| 委託者報酬 | 34,834,745 | 47,677,489 |
| その他費用 | 480,600 | 480,600 |
| 営業費用合計 | 38,065,424 | 51,922,050 |
| 営業利益又は営業損失 () | 426,363,499 | 102,372,071 |
| 経常利益又は経常損失 () | 426,363,499 | 102,372,071 |
| 中間純利益又は中間純損失 () | 426,363,499 | 102,372,071 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分 配額 () | 15,628,182 | 7,850,265 |
| 期首剰余金又は期首欠損金 () | 3,685,662,836 | 4,915,947,109 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 1,143,497,308 | 692,856,368 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額 | 1,143,497,308 | 692,856,368 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 459,191,003 | 296,280,074 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額 | 459,191,003 | 296,280,074 |
| 分配金 | - | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金 () | 3,927,977,460 | 5,407,045,209 |

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 前計算期間末 (2018年7月25日現在) | 当中間計算期間末 (2019年1月25日現在) |
|----|--------------------------|----------------------------|
| | | |

| | | |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 1 当該中間計算期間の末日における受益権総数 | 17,023,081,399口 | 18,334,540,300口 |
| 2 1口当たり純資産額 | 1.2888円 | 1.2949円 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 項目 | 前中間計算期間 (自 2017年7月26日 至 2018年1月25日) | 当中間計算期間 (自 2018年7月26日 至 2019年1月25日) |
|------------------------|---|---|
| 資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用 | 15,702,763円 | 21,491,993円 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 前計算期間末 (2018年7月25日現在) | 当中間計算期間末 (2019年1月25日現在) |
|--|---|
| 1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 | 1 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 | 2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左 |
| 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左 |
| 4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。 | 4 金銭債権の中間計算期間末日後の償還予定額 同左 |

(その他の注記)

1 期中元本変動額

| 項目 | 前計算期間末 (2018年7月25日現在) | 当中間計算期間末 (2019年1月25日現在) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 期首元本額 | 11,961,973,863円 | 17,023,081,399円 |
| 期中追加設定元本額 | 7,779,319,069円 | 2,335,536,163円 |
| 期中一部解約元本額 | 2,718,211,533円 | 1,024,077,262円 |

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック米国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2019年1月25日現在（以下「計算日」という）の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外であります。

「ブラックロック米国債券マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

| 項 目 | (2019年1月25日現在) |
|-------------|----------------|
| | 金額(円) |
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 預金 | 185,436,662 |
| 金銭信託 | 94,334,288 |
| 国債証券 | 7,610,141,963 |
| 地方債証券 | 15,970,661 |
| 特殊債券 | 6,069,444,265 |
| 社債券 | 9,535,742,919 |
| 派生商品評価勘定 | 32,250,572 |
| 未収入金 | 336,328,651 |
| 未収利息 | 147,974,226 |
| 前払費用 | 18,537,624 |
| 流動資産合計 | 24,046,161,831 |
| 資産合計 | 24,046,161,831 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 派生商品評価勘定 | 20,907,397 |
| 前受金 | 717,035 |
| 未払金 | 208,176,802 |
| 未払解約金 | 22,330,815 |
| 流動負債合計 | 252,132,049 |
| 負債合計 | 252,132,049 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 17,281,745,758 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金() | 6,512,284,024 |
| 元本等合計 | 23,794,029,782 |
| 純資産合計 | 23,794,029,782 |
| 負債純資産合計 | 24,046,161,831 |

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月26日から7月25日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) 債券先物取引及び金利先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(2) 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | (2019年1月25日現在) |
|------------------|-----------------|
| 1 当該計算日における受益権総数 | 17,281,745,758口 |
| 2 一口当たり純資産額 | 1.3768円 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| (2019年1月25日現在) | |
|--|--|
| 1 貸借対照表計上額、時価及び差額 | |
| 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 | |

- 2 時価の算定方法
- (1) 有価証券
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
- (2) デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。
- (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 4 金銭債権の計算日後の償還予定額
金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

(その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

| (2019年1月25日現在) | |
|--------------------------------------|-----------------|
| 同中間計算期間の期首元本額 | 16,079,029,890円 |
| 同中間計算期間中の追加設定元本額 | 2,187,730,679円 |
| 同中間計算期間中の一部解約元本額 | 985,014,811円 |
| 同中間計算期間末日の元本額 | 17,281,745,758円 |
| 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。 | |
| ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定) | 17,281,745,758円 |
| 合計 | 17,281,745,758円 |

- 2 有価証券関係
該当事項はありません。

- 3 デリバティブ取引関係
取引の時価等に関する事項
債券関連

| 区分 | 種類 | (2019年1月25日現在) | | | |
|------|------------------------|----------------|--------------|---------------|------------|
| | | 契約額等(円) | | 時価(円) | 評価損益(円) |
| | | | うち 1年超(円) | | |
| 市場取引 | 債券先物取引 売建 アメリカドル | 1,797,581,152 | - | 1,815,918,270 | 18,337,118 |
| | 買建 アメリカドル | 2,165,590,747 | - | 2,195,273,098 | 29,682,351 |
| | 金利先物取引 売建 アメリカドル | 26,697,436 | - | 26,699,494 | 2,058 |
| 合計 | | 3,989,869,335 | - | 4,037,890,862 | 11,343,175 |

(注1) 時価の算定方法

債券先物取引及び金利先物取引

1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場で評価しております。

2 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・欧州債

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 金額（円） |
|-----------------|------------------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 382,475,937 |
| 投資信託受益証券 | 17,026,092,753 |
| 親投資信託受益証券 | 86,104,012 |
| 未収入金 | 13,830,523 |
| 流動資産合計 | 17,508,503,225 |
| 資産合計 | 17,508,503,225 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払解約金 | 13,141,457 |
| 未払受託者報酬 | 2,767,175 |
| 未払委託者報酬 | 23,060,189 |
| その他未払費用 | 438,700 |
| 流動負債合計 | 39,407,521 |
| 負債合計 | 39,407,521 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 14,360,995,068 |
| 剰余金 | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 3,108,100,636 |
| （分配準備積立金） | 543,708,581 |
| 元本等合計 | 17,469,095,704 |
| 純資産合計 | 17,469,095,704 |
| 負債純資産合計 | 17,508,503,225 |

(2) 中間損益及び剰余金計算書

| 区分 | 当中間計算期間 自 平成30年 9月26日 至 平成31年 3月25日 金額（円） |
|-----------|--|
| 営業収益 | |
| 受取利息 | 1,368 |
| 有価証券売買等損益 | 427,946,134 |
| 営業収益合計 | 427,944,766 |
| 営業費用 | |
| 支払利息 | 140,454 |
| 受託者報酬 | 2,767,175 |
| 委託者報酬 | 23,060,189 |

| | |
|---|---------------|
| その他費用 | 455,085 |
| 営業費用合計 | 26,422,903 |
| 営業利益又は営業損失() | 454,367,669 |
| 経常利益又は経常損失() | 454,367,669 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 454,367,669 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 34,519,957 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 3,444,716,473 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 293,525,379 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 293,525,379 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 210,293,504 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 210,293,504 |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 3,108,100,636 |

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間 |
|--------------------|---|
| | 自 平成30年 9月26日 至 平成31年 3月25日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。 |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 |
|-----------|---------------------------|
| 1. 元本状況 | |
| 期首元本額 | 13,812,512,214円 |
| 期中追加設定元本額 | 1,399,066,228円 |
| 期中一部解約元本額 | 850,583,374円 |
| 2. 受益権の総数 | 14,360,995,068口 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成30年 9月26日 至 平成31年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 |
|----------------------------|--|
| 1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成31年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

| | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 |
|-----------|---|
| 1口当たり純資産額 | 1.2164円 「1口 = 1円(10,000口 = 12,164円)」 |

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ドイツ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

ドイツ / FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 第12期計算期間 (平成30年7月25日現在) | 第13期中間計算期間 (平成31年1月25日現在) |
|-----------------|----------------------------|------------------------------|
| | 金額(円) | 金額(円) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 14,957,645 | 4,637,479 |
| 親投資信託受益証券 | 16,115,671,971 | 16,812,973,767 |
| 流動資産合計 | 16,130,629,616 | 16,817,611,246 |
| 資産合計 | 16,130,629,616 | 16,817,611,246 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 12,558,477 | 11,792,457 |
| 未払受託者報酬 | 4,262,826 | 4,503,986 |
| 未払委託者報酬 | 36,660,226 | 38,734,222 |
| 未払利息 | 40 | 12 |
| その他未払費用 | 648,000 | 1,011,420 |
| 流動負債合計 | 54,129,569 | 56,042,097 |
| 負債合計 | 54,129,569 | 56,042,097 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 12,597,198,758 | 13,646,149,016 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 3,479,301,289 | 3,115,420,133 |
| (分配準備積立金) | 780,045,686 | 735,466,695 |
| 元本等合計 | 16,076,500,047 | 16,761,569,149 |
| 純資産合計 | 16,076,500,047 | 16,761,569,149 |
| 負債純資産合計 | 16,130,629,616 | 16,817,611,246 |

(2) 中間損益及び剰余金計算書

| 区分 | 第12期中間計算期間 (自平成29年7月26日 至平成30年1月25日) | 第13期中間計算期間 (自平成30年7月26日 至平成31年1月25日) |
|---|--|--|
| | 金額(円) | 金額(円) |
| 営業収益 | | |
| 有価証券売買等損益 | 834,289,328 | 590,322,033 |
| 営業収益合計 | 834,289,328 | 590,322,033 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | 6,275 | 3,140 |
| 受託者報酬 | 3,859,463 | 4,503,986 |
| 委託者報酬 | 33,191,345 | 38,734,222 |
| その他費用 | 1,004,400 | 1,011,420 |
| 営業費用合計 | 38,061,483 | 44,252,768 |
| 営業利益又は営業損失() | 796,227,845 | 634,574,801 |
| 経常利益又は経常損失() | 796,227,845 | 634,574,801 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 796,227,845 | 634,574,801 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 39,623,812 | 18,708,354 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 2,727,951,384 | 3,479,301,289 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 928,656,909 | 465,608,409 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 928,656,909 | 465,608,409 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 349,848,456 | 213,623,118 |

| | | |
|-------------------------|---------------|---------------|
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 349,848,456 | 213,623,118 |
| 分配金 | - | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 4,063,363,870 | 3,115,420,133 |

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|-----------------|---|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 |
|-----------------|---|

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第12期計算期間 (平成30年7月25日現在) | 第13期中間計算期間 (平成31年1月25日現在) |
|------------------------------|----------------------------|------------------------------|
| 1. 受益権の総数 | 12,597,198,758口 | 13,646,149,016口 |
| 2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) | 1.2762円 (12,762円) | 1.2283円 (12,283円) |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 項目 | 第12期中間計算期間 (自平成29年7月26日 至平成30年1月25日) | 第13期中間計算期間 (自平成30年7月26日 至平成31年1月25日) |
|--|--|--|
| 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 | 純資産総額に対して年率0.2%以内の額 | 同左 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第12期計算期間 (平成30年7月25日現在) | 第13期中間計算期間 (平成31年1月25日現在) |
|----------------------------|--|---|
| 1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ | 中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませ |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 | (1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

| 項目 | 第12期計算期間 (平成30年7月25日現在) | 第13期中間計算期間 (平成31年1月25日現在) |
|-----------|----------------------------|------------------------------|
| | 金額(円) | 金額(円) |
| 元本の推移 | | |
| 期首元本額 | 10,228,617,309 | 12,597,198,758 |
| 期中追加設定元本額 | 5,254,351,869 | 1,825,730,637 |
| 期中一部解約元本額 | 2,885,770,420 | 776,780,379 |

（参考情報）

当ファンドは「ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの中間計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

| 区分 | (平成30年7月25日現在) | (平成31年1月25日現在) |
|-------------|----------------|----------------|
| | 金額(円) | 金額(円) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | 130,268,180 | 274,838,675 |
| コール・ローン | 56,630,797 | 42,303,441 |
| 国債証券 | 12,755,666,685 | 13,501,900,860 |
| 地方債証券 | 651,741,640 | 823,026,657 |
| 特殊債券 | 1,336,781,633 | 1,451,700,188 |
| 社債券 | 2,975,699,108 | 2,424,659,169 |
| 派生商品評価勘定 | 13,196,899 | 35,221,946 |
| 未収利息 | 192,401,220 | 214,730,090 |
| 前払費用 | 9,121,734 | 8,710,224 |
| 差入委託証拠金 | 77,016,386 | 52,595,314 |
| 流動資産合計 | 18,198,524,282 | 18,829,686,564 |
| 資産合計 | 18,198,524,282 | 18,829,686,564 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 派生商品評価勘定 | 29,988,190 | 38,613,848 |
| 未払利息 | 155 | 115 |
| 流動負債合計 | 29,988,345 | 38,613,963 |
| 負債合計 | 29,988,345 | 38,613,963 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 8,021,629,528 | 8,597,038,763 |
| 剰余金 | | |
| 剰余金又は欠損金() | 10,146,906,409 | 10,194,033,838 |
| 元本等合計 | 18,168,535,937 | 18,791,072,601 |
| 純資産合計 | 18,168,535,937 | 18,791,072,601 |
| 負債純資産合計 | 18,198,524,282 | 18,829,686,564 |

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|----------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券につきましては個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。</p> <p>計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | <p>(1)先物取引については、個別法に基づき、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を用いております。</p> <p>(2)為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p> |
| 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | (平成30年7月25日現在) | (平成31年1月25日現在) |
|------------------------------|----------------------|----------------------|
| 1. 受益権の総数 | 8,021,629,528口 | 8,597,038,763口 |
| 2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) | 2.2649円 (22,649円) | 2.1858円 (21,858円) |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | (平成30年7月25日現在) | (平成31年1月25日現在) |
|----------------------|---|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。 | 同左 |
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> | <p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p> |

| | | |
|----------------------------|---|----|
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 | 同左 |
|----------------------------|---|----|

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

| 区分 | 種類 | (平成30年7月25日現在) | | | |
|-----------|--------------|----------------|------------|---------------|------------|
| | | 契約額等(円) | | 時価(円) | 評価損益(円) |
| | | | うち1年超(円) | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 買建 | | | | |
| | ユーロ | 282,702,630 | - | 285,037,110 | 2,334,480 |
| | イギリスポンド | 15,549,546 | - | 15,580,950 | 31,404 |
| | スイスフラン | 330,960,451 | - | 336,270,000 | 5,309,549 |
| | スウェーデンクローナ | 90,257,189 | - | 90,990,200 | 733,011 |
| | ノルウェークローネ | 376,787,155 | - | 379,440,000 | 2,652,845 |
| | チェココルナ | 3,031,341 | - | 3,036,000 | 4,659 |
| | ハンガリーフォリント | 6,036,016 | - | 5,988,000 | 48,016 |
| | ポーランドズロチ | 7,973,916 | - | 8,115,040 | 141,124 |
| | 売建 | | | | |
| | ユーロ | 830,595,614 | - | 841,992,792 | 11,397,178 |
| | イギリスポンド | 207,897,480 | - | 207,160,800 | 736,680 |
| | スイスフラン | 3,325,800 | - | 3,362,700 | 36,900 |
| | スウェーデンクローナ | 19,065,000 | - | 18,930,000 | 135,000 |
| ノルウェークローネ | 18,550,350 | - | 18,564,000 | 13,650 | |
| チェココルナ | 33,864,000 | - | 34,408,000 | 544,000 | |
| | 合計 | 2,226,596,488 | - | 2,248,875,592 | 39,008 |

| 区分 | 種類 | (平成31年1月25日現在) | | | |
|----|----|----------------|----------|-------|---------|
| | | 契約額等(円) | | 時価(円) | 評価損益(円) |
| | | | うち1年超(円) | | |
| | | | | | |

| | | | | | |
|---------------|--------------|---------------|---|---------------|------------|
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 買建 | | | | |
| | ユーロ | 53,408,580 | - | 51,511,389 | 1,897,191 |
| | イギリスポンド | 29,609,155 | - | 30,917,000 | 1,307,845 |
| | スイスフラン | 356,171,966 | - | 344,729,415 | 11,442,551 |
| | スウェーデンクローナ | 108,079,053 | - | 103,828,920 | 4,250,133 |
| | ノルウェークローネ | 388,444,274 | - | 373,431,600 | 15,012,674 |
| | ハンガリーフォリント | 5,994,138 | - | 5,836,500 | 157,638 |
| | ポーランドズロチ | 13,988,084 | - | 13,852,680 | 135,404 |
| | 売建 | | | | |
| | ユーロ | 902,286,670 | - | 869,781,668 | 32,505,002 |
| | イギリスポンド | 22,594,580 | - | 22,720,400 | 125,820 |
| | チェココルナ | 30,814,000 | - | 29,884,000 | 930,000 |
| | 合計 | 1,911,390,500 | - | 1,846,493,572 | 1,721,436 |

(注1)時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されていません。

(債券関連)

| 区分 | 種類 | (平成30年7月25日現在) | | | |
|------|--------------|----------------|----------|---------------|------------|
| | | 契約額等(円) | うち1年超(円) | 時価(円) | 評価損益(円) |
| 市場取引 | 債券先物取引 売建 | 3,623,759,438 | - | 3,640,589,737 | 16,830,299 |
| | 合計 | 3,623,759,438 | - | 3,640,589,737 | 16,830,299 |

| 区分 | 種類 | (平成31年1月25日現在) | | | |
|------|--------------|----------------|----------|-------------|-----------|
| | | 契約額等(円) | うち1年超(円) | 時価(円) | 評価損益(円) |
| 市場取引 | 債券先物取引 売建 | 247,041,567 | - | 252,154,905 | 5,113,338 |
| | 合計 | 247,041,567 | - | 252,154,905 | 5,113,338 |

(注1)時価の算定方法

- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 先物取引の評価においては、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されていません。

(その他の注記)

| 項目 | (平成30年7月25日現在) | (平成31年1月25日現在) |
|------------------------------|----------------|----------------|
| | 金額(円) | 金額(円) |
| 1. 元本の推移 | | |
| 期首元本額 | 6,922,022,093 | 8,021,629,528 |
| 期中追加設定元本額 | 1,995,266,033 | 723,092,790 |
| 期中一部解約元本額 | 895,658,598 | 147,683,555 |
| 期末元本額 | 8,021,629,528 | 8,597,038,763 |
| 2. 元本の内訳 | | |
| ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン | 614,739,658 | 568,425,357 |
| ドイチェ / FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定) | 7,115,401,109 | 7,691,908,577 |
| ドイチェ欧州債券オープン (適格機関投資家専用) | 291,488,761 | 336,704,829 |

[前へ](#)

[次へ](#)

S M B C ファンドラップ・新興国債

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 金額（円） |
|-----------------|------------------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 243,370,171 |
| 投資信託受益証券 | 11,639,065,277 |
| 親投資信託受益証券 | 51,704,333 |
| 未収入金 | 9,558,779 |
| 流動資産合計 | 11,943,698,560 |
| 資産合計 | 11,943,698,560 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払解約金 | 9,079,201 |
| 未払受託者報酬 | 1,828,582 |
| 未払委託者報酬 | 15,238,454 |
| その他未払費用 | 344,347 |
| 流動負債合計 | 26,490,584 |
| 負債合計 | 26,490,584 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 6,444,813,512 |
| 剰余金 | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 5,472,394,464 |
| （分配準備積立金） | 722,837,549 |
| 元本等合計 | 11,917,207,976 |
| 純資産合計 | 11,917,207,976 |
| 負債純資産合計 | 11,943,698,560 |

(2) 中間損益及び剰余金計算書

| 区分 | 当中間計算期間 自 平成30年 9月26日 至 平成31年 3月25日 金額（円） |
|-----------|--|
| 営業収益 | |
| 受取利息 | 893 |
| 有価証券売買等損益 | 505,534,983 |
| 営業収益合計 | 505,535,876 |
| 営業費用 | |
| 支払利息 | 92,515 |
| 受託者報酬 | 1,828,582 |
| 委託者報酬 | 15,238,454 |

| | |
|---|---------------|
| その他費用 | 354,966 |
| 営業費用合計 | 17,514,517 |
| 営業利益又は営業損失() | 488,021,359 |
| 経常利益又は経常損失() | 488,021,359 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 488,021,359 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 423,354 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 4,829,387,990 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 453,583,429 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 453,583,429 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 298,174,960 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 298,174,960 |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 5,472,394,464 |

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間 |
|--------------------|---|
| | 自 平成30年 9月26日 至 平成31年 3月25日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。 |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 |
|-----------|---------------------------|
| 1. 元本状況 | |
| 期首元本額 | 6,237,877,042円 |
| 期中追加設定元本額 | 592,373,500円 |
| 期中一部解約元本額 | 385,437,030円 |
| 2. 受益権の総数 | 6,444,813,512口 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成30年 9月26日 至 平成31年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 |
|----------------------------|--|
| 1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成31年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

| | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 |
|-----------|---|
| 1口当たり純資産額 | 1.8491円 「1口 = 1円(10,000口 = 18,491円)」 |

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

F0Fs用新興国債F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 第12期 （平成30年7月25日現在） | 第13期中間計算期間 （平成31年1月25日現在） |
|-------------|----------|------------------------|------------------------------|
| | | 金額（円） | 金額（円） |
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 親投資信託受益証券 | | 10,530,723,877 | 11,360,476,820 |
| 未収入金 | | 7,851,084 | 10,736,793 |
| 流動資産合計 | | 10,538,574,961 | 11,371,213,613 |
| 資産合計 | | 10,538,574,961 | 11,371,213,613 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 未払解約金 | | 7,851,084 | 10,736,793 |
| 未払受託者報酬 | | 2,609,916 | 2,938,200 |
| 未払委託者報酬 | | 30,796,914 | 34,670,726 |
| その他未払費用 | | 430,963 | 1,154,134 |
| 流動負債合計 | | 41,688,877 | 49,499,853 |
| 負債合計 | | 41,688,877 | 49,499,853 |
| 純資産の部 | | | |
| 元本等 | | | |
| 元本 | | 5,581,348,338 | 5,975,079,352 |
| 剰余金 | | | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | | 4,915,537,746 | 5,346,634,408 |
| （分配準備積立金） | | 1,091,061,610 | 1,022,773,865 |
| 元本等合計 | | 10,496,886,084 | 11,321,713,760 |
| 純資産合計 | | 10,496,886,084 | 11,321,713,760 |
| 負債純資産合計 | | 10,538,574,961 | 11,371,213,613 |

（2）中間損益及び剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 第12期中間計算期間 自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日 | 第13期中間計算期間 自 平成30年7月26日 至 平成31年1月25日 |
|----|----------|--|--|
| | | 金額（円） | 金額（円） |
| | | | |

| | | |
|---|---------------|---------------|
| 営業収益 | | |
| 有価証券売買等損益 | 15,009,823 | 130,698,115 |
| 営業収益合計 | 15,009,823 | 130,698,115 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 2,294,363 | 2,938,200 |
| 委託者報酬 | 27,073,433 | 34,670,726 |
| その他費用 | 261,194 | 1,154,134 |
| 営業費用合計 | 29,628,990 | 38,763,060 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 14,619,167 | 91,935,055 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 14,619,167 | 91,935,055 |
| 中間純利益又は中間純損失（ ） | 14,619,167 | 91,935,055 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ） | 19,566,794 | 8,728,773 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 3,769,030,377 | 4,915,537,746 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 1,144,529,202 | 660,333,620 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 1,144,529,202 | 660,333,620 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 504,697,002 | 329,900,786 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 504,697,002 | 329,900,786 |
| 分配金 | - | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 4,374,676,616 | 5,346,634,408 |

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 区分 | 第12期 自 平成29年7月26日 至 平成30年7月25日 | 第13期中間計算期間 自 平成30年7月26日 至 平成31年1月25日 |
|-----------------|---|--|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 | 親投資信託受益証券 同左 |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 区分 | 第12期 (平成30年7月25日現在) | 第13期中間計算期間 (平成31年1月25日現在) |
|-----------|------------------------|------------------------------|
| 1. 元本の推移 | | |
| 期首元本額 | 4,075,674,119円 | 5,581,348,338円 |
| 期中追加設定元本額 | 2,450,010,775円 | 768,850,543円 |
| 期中一部解約元本額 | 944,336,556円 | 375,119,529円 |
| 2. 受益権の総数 | 5,581,348,338口 | 5,975,079,352口 |

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| 区分 | 第12期 自 平成29年7月26日 至 平成30年7月25日 | 第13期中間計算期間 自 平成30年7月26日 至 平成31年1月25日 |
|----------------------------|---|---|
| 1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 | 金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。 | 同左 |
| 2. 時価の算定方法 | (1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 | (1) 有価証券以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

| 区分 | 第12期 （平成30年7月25日現在） | 第13期中間計算期間 （平成31年1月25日現在） |
|-----------|------------------------|------------------------------|
| 1口当たり純資産額 | 1.8807円 | 1.8948円 |

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

参考情報

本ファンドは、「新成長国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（1）貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | （平成30年7月25日現在） | （平成31年1月25日現在） |
|------|----------|----------------|----------------|
| | | 金額（円） | 金額（円） |
| 資産の部 | | | |

| | | | |
|-------------|--|----------------|----------------|
| 流動資産 | | | |
| 預金 | | 1,419,264,276 | 669,627,918 |
| コール・ローン | | 22,936,830 | 10,060,644 |
| 国債証券 | | 9,995,567,580 | 10,574,234,722 |
| 地方債証券 | | 107,813,527 | 102,026,440 |
| 特殊債券 | | 1,123,653,488 | 1,385,444,490 |
| 社債券 | | 3,403,832,543 | 3,854,588,756 |
| 派生商品評価勘定 | | 53,962,528 | 163,972,609 |
| 未収入金 | | - | 76,211,869 |
| 未収利息 | | 216,087,210 | 228,671,806 |
| 前払費用 | | 11,202,901 | 16,140,665 |
| 差入委託証拠金 | | 75,020,334 | 6,592,577 |
| 流動資産合計 | | 16,429,341,217 | 17,087,572,496 |
| 資産合計 | | 16,429,341,217 | 17,087,572,496 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 派生商品評価勘定 | | 52,496,368 | 83,044,413 |
| 未払金 | | 67,865,175 | 239,721,079 |
| 未払解約金 | | 13,404,346 | 34,110,366 |
| 未払利息 | | 63 | 27 |
| 流動負債合計 | | 133,765,952 | 356,875,885 |
| 負債合計 | | 133,765,952 | 356,875,885 |
| 純資産の部 | | | |
| 元本等 | | | |
| 元本 | | 6,023,465,431 | 6,116,836,877 |
| 剰余金 | | | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | | 10,272,109,834 | 10,613,859,734 |
| 元本等合計 | | 16,295,575,265 | 16,730,696,611 |
| 純資産合計 | | 16,295,575,265 | 16,730,696,611 |
| 負債純資産合計 | | 16,429,341,217 | 17,087,572,496 |

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 区分 | 自 平成29年7月26日 至 平成30年7月25日 | 自 平成30年7月26日 至 平成31年1月25日 |
|----------------------|--|------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。 | 国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 同左 |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | (1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 | (1) 為替予約取引 同左 |

| | | |
|-----------------------------------|---|--|
| <p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> | <p>(2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> | <p>(2) 先物取引 同左</p> <p>外貨建取引等の処理基準 同左</p> |
|-----------------------------------|---|--|

(貸借対照表に関する注記)

| 区分 | (平成30年7月25日現在) | (平成31年1月25日現在) |
|-----------------------|----------------|----------------|
| 1. 元本の推移 | | |
| 期首元本額 | 5,332,730,498円 | 6,023,465,431円 |
| 期中追加設定元本額 | 1,821,400,541円 | 567,067,953円 |
| 期中一部解約元本額 | 1,130,665,608円 | 473,696,507円 |
| 期末元本額 | 6,023,465,431円 | 6,116,836,877円 |
| 元本の内訳 | | |
| G S 新成長国債券ファンド | 2,130,838,411円 | 1,963,401,362円 |
| FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定） | 3,892,627,020円 | 4,153,435,515円 |
| 2. 受益権の総数 | 6,023,465,431口 | 6,116,836,877口 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 区分 | 自 平成29年7月26日 至 平成30年7月25日 | 自 平成30年7月26日 至 平成31年1月25日 |
|------------------------|---|---------------------------------|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 | 金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。 | 同左 |
| 2. 時価の算定方法 | (1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 | (1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 |

| | | |
|-----------------------------------|---|---|
| <p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> | <p>(2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> | <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p> <p>同左</p> |
|-----------------------------------|---|---|

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券関連

| 区分 | 種類 | (平成30年7月25日現在) | | | | (平成31年1月25日現在) | | | |
|------|--------|----------------|------------------|---------------|-------------|----------------|------------------|---------------|-------------|
| | | 契約額等 (円) | うち 1年超 (円) | 時価 (円) | 評価損益 (円) | 契約額等 (円) | うち 1年超 (円) | 時価 (円) | 評価損益 (円) |
| 市場取引 | 債券先物取引 | | | | | | | | |
| | 買建 | 4,089,279,802 | - | 4,080,452,775 | 8,827,027 | 3,700,519,083 | - | 3,799,667,964 | 99,148,881 |
| | 売建 | 1,944,431,290 | - | 1,953,758,691 | 9,327,401 | 2,129,531,110 | - | 2,161,468,446 | 31,937,336 |
| | 合計 | 6,033,711,092 | - | 6,034,211,466 | 18,154,428 | 5,830,050,193 | - | 5,961,136,410 | 67,211,545 |

(2) 通貨関連

| 区分 | 種類 | (平成30年7月25日現在) | | | | (平成31年1月25日現在) | | | |
|----|----|----------------|------------------|-----------|-------------|----------------|------------------|-----------|-------------|
| | | 契約額等 (円) | うち 1年超 (円) | 時価 (円) | 評価損益 (円) | 契約額等 (円) | うち 1年超 (円) | 時価 (円) | 評価損益 (円) |
| | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | | | | | |
| | 買建 | | | | | | | | |
| | 米ドル | 1,936,096,079 | - | 1,971,345,400 | 35,249,321 | 2,080,500,406 | - | 2,039,612,491 | 40,887,915 |
| | ユーロ | - | - | - | - | 56,904,445 | - | 57,072,200 | 167,755 |
| | 南アフリカランド | 18,164,513 | - | 18,920,173 | 755,660 | - | - | - | - |
| | 売建 | | | | | | | | |
| | 米ドル | 42,595,505 | - | 42,725,567 | 130,062 | 169,638,168 | - | 170,325,155 | 686,987 |
| | メキシコペソ | 92,534,373 | - | 100,431,555 | 7,897,182 | 95,607,935 | - | 98,697,599 | 3,089,664 |
| | ユーロ | 1,609,210,491 | - | 1,627,489,597 | 18,279,106 | 1,810,218,419 | - | 1,746,316,766 | 63,901,653 |
| | 南アフリカランド | 234,351,215 | - | 226,493,203 | 7,858,012 | 174,674,052 | - | 176,012,551 | 1,338,499 |
| 合計 | 3,932,952,176 | - | 3,987,405,495 | 17,556,643 | 4,387,543,425 | - | 4,288,036,762 | 18,066,343 | |

(3) 金利関連

| 区分 | 種類 | (平成30年7月25日現在) | | | | (平成31年1月25日現在) | | | |
|------|--------|----------------|------------------|---------------|-------------|----------------|------------------|---------------|-------------|
| | | 契約額等 (円) | うち 1年超 (円) | 時価 (円) | 評価損益 (円) | 契約額等 (円) | うち 1年超 (円) | 時価 (円) | 評価損益 (円) |
| 市場取引 | 金利先物取引 | | | | | | | | |
| | 売建 | 2,619,222,229 | 2,375,993,011 | 2,617,158,284 | 2,063,945 | 3,679,328,433 | - | 3,683,678,125 | 4,349,692 |
| | 合計 | 2,619,222,229 | 2,375,993,011 | 2,617,158,284 | 2,063,945 | 3,679,328,433 | - | 3,683,678,125 | 4,349,692 |

(注) 時価の算定方法

・先物取引

- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引について、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

| 区分 | (平成30年7月25日現在) | (平成31年1月25日現在) |
|-----------|----------------|----------------|
| 1口当たり純資産額 | 2.7053円 | 2.7352円 |

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・J-REIT

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 当中間計算期間末 平成31年3月25日現在 金額（円） |
|-----------------|-----------------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 親投資信託受益証券 | 10,802,082,363 |
| 未収入金 | 8,151,232 |
| 流動資産合計 | 10,810,233,595 |
| 資産合計 | 10,810,233,595 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払解約金 | 15,624,133 |
| 未払受託者報酬 | 1,628,058 |
| 未払委託者報酬 | 29,305,849 |
| その他未払費用 | 429,052 |
| 流動負債合計 | 46,987,092 |
| 負債合計 | 46,987,092 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 7,378,231,389 |
| 剰余金 | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 3,385,015,114 |
| （分配準備積立金） | 705,524,557 |
| 元本等合計 | 10,763,246,503 |
| 純資産合計 | 10,763,246,503 |
| 負債純資産合計 | 10,810,233,595 |

(2) 中間損益及び剰余金計算書

| 区分 | 当中間計算期間 自 平成30年9月26日 至 平成31年3月25日 金額（円） |
|---------------|--|
| 営業収益 | |
| 有価証券売買等損益 | 989,954,639 |
| 営業収益合計 | 989,954,639 |
| 営業費用 | |
| 受託者報酬 | 1,628,058 |
| 委託者報酬 | 29,305,849 |
| その他費用 | 429,052 |
| 営業費用合計 | 31,362,959 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 958,591,680 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 958,591,680 |

| | |
|---|---------------|
| 中間純利益又は中間純損失() | 958,591,680 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 20,074,618 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 2,349,804,928 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 235,384,591 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 235,384,591 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 138,691,467 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 138,691,467 |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 3,385,015,114 |

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間 | |
|--------------------|---------------------------------------|------------|
| | 自 | 至 |
| | 平成30年9月26日 | 平成31年3月25日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 | |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 | |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年3月25日現在 |
|-----------|--------------------------|
| 1. 元本状況 | |
| 期首元本額 | 7,146,408,986円 |
| 期中追加設定元本額 | 652,122,836円 |
| 期中一部解約元本額 | 420,300,433円 |
| 2. 受益権の総数 | 7,378,231,389口 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成30年9月26日 至 平成31年3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年3月25日現在 |
|----------------------------|--|
| 1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成31年3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

| | 当中間計算期間末 平成31年3月25日現在 |
|-----------|--|
| 1口当たり純資産額 | 1.4588円 「1口 = 1円 (10,000口 = 14,588円)」 |

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「J-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

J-REITマザーファンド

(1)貸借対照表

| 区分 | 平成31年 3月25日現在 金額（円） |
|-------------|------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 150,748,783 |
| 投資証券 | 10,581,654,500 |
| 未収配当金 | 77,629,667 |
| 流動資産合計 | 10,810,032,950 |
| 資産合計 | 10,810,032,950 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払解約金 | 8,151,232 |
| その他未払費用 | 527 |
| 流動負債合計 | 8,151,759 |
| 負債合計 | 8,151,759 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 7,000,247,789 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 3,801,633,402 |
| 元本等合計 | 10,801,881,191 |
| 純資産合計 | 10,801,881,191 |
| 負債純資産合計 | 10,810,032,950 |

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 自 平成30年 9月26日 至 平成31年 3月25日 |
|--------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | <p>(1) 受取配当金 国内投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 平成31年 3月25日現在 |
|---------------------------------|----------------|
| 1. 元本状況 | |
| 開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額 | 6,799,997,592円 |
| 期中追加設定元本額 | 617,227,537円 |
| 期中一部解約元本額 | 416,977,340円 |
| 元本の内訳 | |
| S M B C ファンドラップ・J-REIT | 7,000,247,789円 |
| 合計 | 7,000,247,789円 |
| 2. 受益権の総数 | 7,000,247,789口 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 平成31年 3月25日現在 |
|--------------------------|---|
| 1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成31年 3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

| 平成31年 3月25日現在 | |
|---------------|--|
| 1口当たり純資産額 | 1.5431円 「1口 = 1円 (10,000口 = 15,431円)」 |

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・G-REIT

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 当中間計算期間末 平成31年3月25日現在 金額（円） |
|-----------------|-----------------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 179,659,790 |
| 投資信託受益証券 | 11,381,603,079 |
| 親投資信託受益証券 | 69,159,789 |
| 未収入金 | 9,202,130 |
| 流動資産合計 | 11,639,624,788 |
| 資産合計 | 11,639,624,788 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払解約金 | 8,712,676 |
| 未払受託者報酬 | 1,727,118 |
| 未払委託者報酬 | 14,393,049 |
| その他未払費用 | 333,893 |
| 流動負債合計 | 25,166,736 |
| 負債合計 | 25,166,736 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 9,741,971,177 |
| 剰余金 | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 1,872,486,875 |
| （分配準備積立金） | 660,253,600 |
| 元本等合計 | 11,614,458,052 |
| 純資産合計 | 11,614,458,052 |
| 負債純資産合計 | 11,639,624,788 |

(2) 中間損益及び剰余金計算書

| 区分 | 当中間計算期間 自 平成30年9月26日 至 平成31年3月25日 金額（円） |
|-----------|--|
| 営業収益 | |
| 受取利息 | 704 |
| 有価証券売買等損益 | 693,357,838 |
| 営業収益合計 | 693,358,542 |
| 営業費用 | |
| 支払利息 | 74,960 |
| 受託者報酬 | 1,727,118 |
| 委託者報酬 | 14,393,049 |

| | |
|---|---------------|
| その他費用 | 343,456 |
| 営業費用合計 | 16,538,583 |
| 営業利益又は営業損失() | 676,819,959 |
| 経常利益又は経常損失() | 676,819,959 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 676,819,959 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 7,661,065 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 1,169,476,251 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 87,949,463 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 87,949,463 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 69,419,863 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 69,419,863 |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 1,872,486,875 |

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間 |
|--------------------|---|
| | 自 平成30年 9月26日 至 平成31年 3月25日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。 |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 |
|-----------|---------------------------|
| 1. 元本状況 | |
| 期首元本額 | 9,423,286,421円 |
| 期中追加設定元本額 | 885,307,846円 |
| 期中一部解約元本額 | 566,623,090円 |
| 2. 受益権の総数 | 9,741,971,177口 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成30年 9月26日 至 平成31年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 |
|----------------------------|--|
| 1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成31年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

| | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 |
|-----------|---|
| 1口当たり純資産額 | 1.1922円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,922円)」 |

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

< 参考 >

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。大和住銀投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社となりました。

大和住銀 / プリンシパルフOFs用外国リートF（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 当中間計算期間末 平成31年1月25日現在 金額（円） |
|-----------------|-----------------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 親投資信託受益証券 | 10,522,517,903 |
| 流動資産合計 | 10,522,517,903 |
| 資産合計 | 10,522,517,903 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払解約金 | 8,766,726 |
| 未払受託者報酬 | 1,106,676 |
| 未払委託者報酬 | 32,094,959 |
| その他未払費用 | 601,976 |
| 流動負債合計 | 42,570,337 |
| 負債合計 | 42,570,337 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 10,197,820,320 |
| 剰余金 | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 282,127,246 |
| （分配準備積立金） | 245,772,106 |
| 元本等合計 | 10,479,947,566 |
| 純資産合計 | 10,479,947,566 |
| 負債純資産合計 | 10,522,517,903 |

(2) 中間損益及び剰余金計算書

| 区分 | 当中間計算期間 自 平成30年7月26日 至 平成31年1月25日 金額（円） |
|-----------|--|
| 営業収益 | |
| 有価証券売買等損益 | 117,394,788 |
| 営業収益合計 | 117,394,788 |
| 営業費用 | |
| 受託者報酬 | 1,106,676 |

| | |
|---|-------------|
| 委託者報酬 | 32,094,959 |
| その他費用 | 601,976 |
| 営業費用合計 | 33,803,611 |
| 営業利益又は営業損失() | 83,591,177 |
| 経常利益又は経常損失() | 83,591,177 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 83,591,177 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 5,134,472 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 173,749,821 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 41,514,829 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 41,514,829 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 11,594,109 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 11,594,109 |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 282,127,246 |

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間 | |
|--------------------|---------------------------------------|---------------|
| | 自 平成30年 7月26日 | 至 平成31年 1月25日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 | |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 | |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年 1月25日現在 |
|-----------|---------------------------|
| 1. 元本状況 | |
| 期首元本額 | 9,436,845,308円 |
| 期中追加設定元本額 | 1,346,865,481円 |
| 期中一部解約元本額 | 585,890,469円 |
| 2. 受益権の総数 | 10,197,820,320口 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 当中間計算期間 | |
|--|--|
| 自 平成30年 7月26日 | |
| 至 平成31年 1月25日 | |
| 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 23,067,387円 | |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年 1月25日現在 |
|----------------------------|--|
| 1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末(平成31年 1月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

| 当中間計算期間末 平成31年 1月25日現在 | |
|---------------------------|---|
| 1口当たり純資産額 | 1.0277円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,277円)」 |

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「外国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

外国リートマザーファンド

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 当中間計算期間末 平成31年1月25日現在 金額（円） |
|-----------------|-----------------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 預金 | 25,221,506 |
| 金銭信託 | 57,976,595 |
| コール・ローン | 81,630,168 |
| 投資証券 | 10,353,643,511 |
| 派生商品評価勘定 | 164 |
| 未収配当金 | 9,968,041 |
| 流動資産合計 | 10,528,439,985 |
| 資産合計 | 10,528,439,985 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 派生商品評価勘定 | 10,992 |
| 未払金 | 6,558,450 |
| その他未払費用 | 746 |
| 流動負債合計 | 6,570,188 |
| 負債合計 | 6,570,188 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 13,669,158,097 |
| 剰余金 | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 3,147,288,300 |
| 元本等合計 | 10,521,869,797 |
| 純資産合計 | 10,521,869,797 |
| 負債純資産合計 | 10,528,439,985 |

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間 |
|----------------------------|--|
| | 自 平成30年 7月26日 至 平成31年 1月25日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 |
| 3. 収益及び費用の計上基準 | <p>(1)受取配当金 外国投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> |
| 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年 1月25日現在 |
|--------------------------------------|---------------------------|
| 1. 元本状況 | |
| 期首元本額 | 12,661,358,874円 |
| 期中追加設定元本額 | 1,801,303,050円 |
| 期中一部解約元本額 | 793,503,827円 |
| 元本の内訳 | |
| 大和住銀 / プリンシパルF0Fs用外国リートF (適格機関投資家限定) | 13,669,158,097円 |
| 合計 | 13,669,158,097円 |
| 2. 受益権の総数 | 13,669,158,097口 |
| 3. 元本の欠損 | 3,147,288,300円 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年 1月25日現在 |
|----------------------------|---|
| 1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。</p> |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

| 区分 | 種類 | 当中間計算期間末 平成31年1月25日現在 | | | |
|---------------|-------------------------|--------------------------|------------------|-----------|---------|
| | | 契約額等 (円) | うち 1年超 (円) | 時価(円) | 評価損益(円) |
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 売建 アメリカ・ドル | 7,500,000 | - | 7,510,828 | 10,828 |
| | 合計 | - | - | 7,510,828 | 10,828 |

(注)時価の算定方法

- A. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(1口当たり情報)

| 当中間計算期間末 平成31年1月25日現在 | |
|--------------------------|--|
| 1口当たり純資産額 | 0.7698円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,698円)」 |

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・コモディティ

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 金額（円） |
|-----------------|------------------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 91,328,822 |
| 投資信託受益証券 | 4,399,830,846 |
| 親投資信託受益証券 | 25,145,122 |
| 未収入金 | 7,411,493 |
| 流動資産合計 | 4,523,716,283 |
| 資産合計 | 4,523,716,283 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払解約金 | 7,048,146 |
| 未払受託者報酬 | 724,673 |
| 未払委託者報酬 | 6,039,294 |
| その他未払費用 | 145,169 |
| 流動負債合計 | 13,957,282 |
| 負債合計 | 13,957,282 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 10,703,643,986 |
| 剰余金 | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 6,193,884,985 |
| （分配準備積立金） | 103,414 |
| 元本等合計 | 4,509,759,001 |
| 純資産合計 | 4,509,759,001 |
| 負債純資産合計 | 4,523,716,283 |

(2) 中間損益及び剰余金計算書

| 区分 | 当中間計算期間 自 平成30年 9月26日 至 平成31年 3月25日 金額（円） |
|-----------|--|
| 営業収益 | |
| 受取利息 | 336 |
| 有価証券売買等損益 | 146,562,078 |
| 営業収益合計 | 146,561,742 |
| 営業費用 | |
| 支払利息 | 35,090 |
| 受託者報酬 | 724,673 |
| 委託者報酬 | 6,039,294 |

| | |
|---|---------------|
| その他費用 | 149,191 |
| 営業費用合計 | 6,948,248 |
| 営業利益又は営業損失() | 153,509,990 |
| 経常利益又は経常損失() | 153,509,990 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 153,509,990 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 7,302,515 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 5,837,953,323 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 333,835,936 |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 333,835,936 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 543,560,123 |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 543,560,123 |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 6,193,884,985 |

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間 |
|--------------------|---|
| | 自 平成30年 9月26日 至 平成31年 3月25日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。 |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 |
|-----------|---------------------------|
| 1. 元本状況 | |
| 期首元本額 | 10,341,113,017円 |
| 期中追加設定元本額 | 953,856,632円 |
| 期中一部解約元本額 | 591,325,663円 |
| 2. 受益権の総数 | 10,703,643,986口 |
| 3. 元本の欠損 | 6,193,884,985円 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成30年 9月26日 至 平成31年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 |
|----------------------------|--|
| 1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成31年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

| | 当中間計算期間末 平成31年 3月25日現在 |
|-----------|---|
| 1口当たり純資産額 | 0.4213円 「1口 = 1円 (10,000口 = 4,213円)」 |

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。パインブリッジ・インベストメント株式会社の委嘱に基づき、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

パインブリッジ/F0Fs用コモディティF（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記事項 | 第12期 (平成30年7月25日現在) | 第13期中間計算期末 (平成31年1月25日現在) |
|---------------------|------|------------------------|------------------------------|
| | | 金額（円） | 金額（円） |
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| コール・ローン | | 31,042,579 | 16,420,825 |
| 親投資信託受益証券 | | 4,213,890,956 | 4,274,794,933 |
| 流動資産合計 | | 4,244,933,535 | 4,291,215,758 |
| 資産合計 | | 4,244,933,535 | 4,291,215,758 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 未払解約金 | | 14,605,159 | 3,534,616 |
| 未払受託者報酬 | | 1,082,250 | 1,189,494 |
| 未払委託者報酬 | | 6,709,860 | 7,374,810 |
| 未払利息 | | 42 | 22 |
| 流動負債合計 | | 22,397,311 | 12,098,942 |
| 負債合計 | | 22,397,311 | 12,098,942 |
| 純資産の部 | | | |
| 元本等 | | | |
| 元本 | | 10,064,412,841 | 10,818,606,563 |
| 剰余金 | | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金 （ ） | | 5,841,876,617 | 6,539,489,747 |
| （分配準備積立金） | | 675,467 | 637,854 |
| 元本等合計 | | 4,222,536,224 | 4,279,116,816 |
| 純資産合計 | | 4,222,536,224 | 4,279,116,816 |
| 負債純資産合計 | | 4,244,933,535 | 4,291,215,758 |

(2)中間損益及び剰余金計算書

| 区分 | 注記 事項 | 第12期中間計算期間 | 第13期中間計算期間 |
|---|----------|------------------------------|------------------------------|
| | | 自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日 | 自 平成30年7月26日 至 平成31年1月25日 |
| | | 金額（円） | 金額（円） |
| 営業収益 | | | |
| 有価証券売買等損益 | | 223,481,194 | 254,096,023 |
| 営業収益合計 | | 223,481,194 | 254,096,023 |
| 営業費用 | | | |
| 支払利息 | | 9,952 | 5,867 |
| 受託者報酬 | | 898,514 | 1,189,494 |
| 委託者報酬 | | 5,570,714 | 7,374,810 |
| 営業費用合計 | | 6,479,180 | 8,570,171 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | | 217,002,014 | 262,666,194 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | | 217,002,014 | 262,666,194 |
| 中間純利益又は中間純損失（ ） | | 217,002,014 | 262,666,194 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ） | | 13,352,192 | 2,302,094 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | | 4,206,479,916 | 5,841,876,617 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 517,165,588 | 348,377,996 |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額 | | 517,165,588 | 348,377,996 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 1,170,172,523 | 785,627,026 |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額 | | 1,170,172,523 | 785,627,026 |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | | 4,655,837,029 | 6,539,489,747 |

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | |
|-----------------|--|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第12期 (平成30年7月25日現在) | 第13期中間計算期末 (平成31年1月25日現在) |
|-----------|---|---|
| 1. 期首元本額 | 7,202,040,897円 | 10,064,412,841円 |
| 期中追加設定元本額 | 4,439,394,318円 | 1,354,590,646円 |
| 期中一部解約元本額 | 1,577,022,374円 | 600,396,924円 |
| 2. 受益権の総数 | 10,064,412,841口 | 10,818,606,563口 |
| 3. 元本の欠損 | 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,841,876,617円であります。 | 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,539,489,747円であります。 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第12期 (平成30年7月25日現在) | 第13期中間計算期末 (平成31年1月25日現在) |
|---------------|--|--|
| 1. 計上額、時価及び差額 | 貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。 | 中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> | <p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> |

| | | |
|-------------------------------|---|---------------------------------------|
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |
| 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 | 貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。 | 中間貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。 |

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

| 項目 | 第12期 (平成30年7月25日現在) | 第13期中間計算期末 (平成31年1月25日現在) |
|---------------------------|------------------------|------------------------------|
| 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) | 0.4196円 (4,196円) | 0.3955円 (3,955円) |

[前へ](#) [次へ](#)

(参考)

当ファンドは「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

| 区分 | 注記 事項 | (平成30年7月25日現在) | (平成31年1月25日現在) |
|-------------|----------|----------------|----------------|
| | | 金額(円) | 金額(円) |
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 預金 | | 55,400,014 | 113,756,654 |
| コール・ローン | | 51,921,881 | 31,991,313 |
| 社債券 | | 5,259,563,750 | 4,243,536,739 |
| 未収利息 | | 2,115,331 | 2,127,655 |
| 前払費用 | | 19,638 | 7,760 |
| 流動資産合計 | | 5,369,020,614 | 4,391,420,121 |
| 資産合計 | | 5,369,020,614 | 4,391,420,121 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 未払利息 | | 71 | 43 |
| 流動負債合計 | | 71 | 43 |
| 負債合計 | | 71 | 43 |
| 純資産の部 | | | |
| 元本等 | | | |
| 元本 | | 11,361,679,206 | 9,840,472,975 |
| 剰余金 | | | |
| 剰余金又は欠損金() | | 5,992,658,663 | 5,449,052,897 |
| 元本等合計 | | 5,369,020,543 | 4,391,420,078 |
| 純資産合計 | | 5,369,020,543 | 4,391,420,078 |
| 負債純資産合計 | | 5,369,020,614 | 4,391,420,121 |

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月11日から8月10日まで、および8月11日から翌年2月10日までであります。

(2)注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| 項目 | |
|----------------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 |
| 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 |

（貸借対照表に関する注記）

| 項目 | (平成30年7月25日現在) | (平成31年1月25日現在) |
|-------------------------------|----------------|-----------------|
| 1. 期首元本額 | 9,455,333,545円 | 11,361,679,206円 |
| 期中追加設定元本額 | 2,684,498,552円 | 685,041,323円 |
| 期中一部解約元本額 | 778,152,891円 | 2,206,247,554円 |
| 元本の内訳 | | |
| ファンド名 | | |
| パインブリッジ・コモディティファンド | 1,202,345,831円 | - 円 |
| パインブリッジ・コモディティファンド <1年決算型> | 955,101,654円 | - 円 |

| | | |
|---------------------------------------|---|---|
| パインブリッジ・イレブンプラス < 毎月決算型 > | 287,831,051円 | 262,173,774円 |
| パインブリッジ/F0Fs用コモディティF (適格機関投資家限定) | 8,916,400,670円 | 9,578,299,201円 |
| 合計 | 11,361,679,206円 | 9,840,472,975円 |
| 2. 受益権の総数 | 11,361,679,206口 | 9,840,472,975口 |
| 3. 元本の欠損 | 貸借対照表上の純資産額 が元本総額を下回っており、その差額は 5,992,658,663円であります。 | 貸借対照表上の純資産額 が元本総額を下回っており、その差額は 5,449,052,897円であります。 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | (平成30年7月25日現在) | (平成31年1月25日現在) |
|----------------------|---|---|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。 | 同左 |
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> | <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> |

| | | |
|-------------------------------|---|----|
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |
| 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 | 貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。 | 同左 |

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)
該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

| 項目 | (平成30年7月25日現在) | (平成31年1月25日現在) |
|--------------|----------------|----------------|
| 1口当たり純資産額 | 0.4726円 | 0.4463円 |
| (1万口当たり純資産額) | (4,726円) | (4,463円) |

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 当中間計算期間末 平成31年3月25日現在 金額（円） |
|-----------------|-----------------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 1,043,240,258 |
| 投資信託受益証券 | 54,426,959,544 |
| 親投資信託受益証券 | 273,229,832 |
| 未収入金 | 49,055,725 |
| 流動資産合計 | 55,792,485,359 |
| 資産合計 | 55,792,485,359 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払解約金 | 69,948,568 |
| 未払受託者報酬 | 9,006,685 |
| 未払委託者報酬 | 84,062,780 |
| その他未払費用 | 715,353 |
| 流動負債合計 | 163,733,386 |
| 負債合計 | 163,733,386 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 54,850,612,121 |
| 剰余金 | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 778,139,852 |
| （分配準備積立金） | 471,921,659 |
| 元本等合計 | 55,628,751,973 |
| 純資産合計 | 55,628,751,973 |
| 負債純資産合計 | 55,792,485,359 |

(2) 中間損益及び剰余金計算書

| 区分 | 当中間計算期間 自 平成30年9月26日 至 平成31年3月25日 金額（円） |
|-----------|--|
| 営業収益 | |
| 受取利息 | 4,236 |
| 有価証券売買等損益 | 913,686,484 |
| 営業収益合計 | 913,682,248 |
| 営業費用 | |
| 支払利息 | 419,150 |
| 受託者報酬 | 9,006,685 |
| 委託者報酬 | 84,062,780 |

| | |
|---|---------------|
| その他費用 | 766,827 |
| 営業費用合計 | 94,255,442 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,007,937,690 |
| 経常利益又は経常損失() | 1,007,937,690 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 1,007,937,690 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 34,650,170 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 1,720,447,388 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 145,927,226 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 145,927,226 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 114,947,242 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 114,947,242 |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 778,139,852 |

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間 |
|--------------------|---|
| | 自 平成30年9月26日 至 平成31年3月25日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。 |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年3月25日現在 |
|-----------|--------------------------|
| 1. 元本状況 | |
| 期首元本額 | 52,889,347,972円 |
| 期中追加設定元本額 | 5,520,553,515円 |
| 期中一部解約元本額 | 3,559,289,366円 |
| 2. 受益権の総数 | 54,850,612,121口 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成30年9月26日 至 平成31年3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年3月25日現在 |
|----------------------------|--|
| 1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成31年3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

| | 当中間計算期間末 平成31年3月25日現在 |
|-----------|---|
| 1口当たり純資産額 | 1.0142円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,142円)」 |

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。大和住銀投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社となりました。

大和住銀 / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 当中間計算期間末 平成31年1月25日現在 金額(円) |
|-----------------|-----------------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 金銭信託 | 5,816,889,724 |
| コール・ローン | 8,190,092,768 |
| 親投資信託受益証券 | 40,475,708,093 |
| 派生商品評価勘定 | 613,706,768 |
| 差入委託証拠金 | 1,281,060,000 |
| 流動資産合計 | 56,377,457,353 |
| 資産合計 | 56,377,457,353 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 派生商品評価勘定 | 196,769,327 |
| 前受金 | 818,215,000 |
| 未払金 | 2,260,955 |
| 未払解約金 | 43,125,843 |
| 未払受託者報酬 | 11,811,645 |
| 未払委託者報酬 | 88,587,642 |
| その他未払費用 | 1,163,920 |
| 流動負債合計 | 1,161,934,332 |
| 負債合計 | 1,161,934,332 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 48,486,097,849 |
| 剰余金 | |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 6,729,425,172 |
| (分配準備積立金) | 957,493,893 |
| 元本等合計 | 55,215,523,021 |
| 純資産合計 | 55,215,523,021 |
| 負債純資産合計 | 56,377,457,353 |

(2) 中間損益及び剰余金計算書

| 区分 | 当中間計算期間 | |
|---|---------------|---------------|
| | 自 平成30年 7月26日 | 至 平成31年 1月25日 |
| | 金額（円） | |
| 営業収益 | | |
| 受取利息 | | 52,280 |
| 有価証券売買等損益 | | 4,542,084,458 |
| 派生商品取引等損益 | | 3,672,682,655 |
| 営業収益合計 | | 869,349,523 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | | 5,987,836 |
| 受託者報酬 | | 11,811,645 |
| 委託者報酬 | | 88,587,642 |
| その他費用 | | 1,903,043 |
| 営業費用合計 | | 108,290,166 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | | 977,639,689 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | | 977,639,689 |
| 中間純利益又は中間純損失（ ） | | 977,639,689 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ） | | 20,609,219 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | | 7,214,471,974 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 971,352,803 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 971,352,803 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 499,369,135 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 499,369,135 |
| 分配金 | | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | | 6,729,425,172 |

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間 | |
|----------------------|---|---------------|
| | 自 平成30年 7月26日 | 至 平成31年 1月25日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 | |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 | |
| 3. 収益及び費用の計上基準 | 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 | |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年 1月25日現在 |
|-----------|---------------------------|
| 1. 元本状況 | |
| 期首元本額 | 45,283,630,203円 |
| 期中追加設定元本額 | 6,342,340,414円 |
| 期中一部解約元本額 | 3,139,872,768円 |
| 2. 受益権の総数 | 48,486,097,849口 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成30年 7月26日 至 平成31年 1月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 当中間計算期間末 平成31年 1月25日現在 |
|----------------------------|--|
| 1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

| 区分 | 種類 | 当中間計算期間末 平成31年 1月25日現在 | | | |
|------|-----------------------------|---------------------------|------------------|----------------|-------------|
| | | 契約額等 (円) | うち 1年超 (円) | 時価(円) | 評価損益(円) |
| 市場取引 | 株価指数先物取引 売建 T O P I X | 40,819,737,441 | - | 40,402,800,000 | 416,937,441 |
| | 合計 | - | - | 40,402,800,000 | 416,937,441 |

(注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

| 当中間計算期間末 平成31年 1月25日現在 | |
|---------------------------|---------|
| 1口当たり純資産額 | 1.1388円 |

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

(1) 貸借対照表

| 区分 | 平成31年1月25日現在 金額(円) |
|-------------|-----------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 金銭信託 | 680,893,926 |
| コール・ローン | 958,688,351 |
| 株式 | 61,267,502,620 |
| 派生商品評価勘定 | 1,306,749 |
| 未収入金 | 1,517,989,378 |
| 未収配当金 | 71,628,100 |
| 前払金 | 28,810,000 |
| 差入委託証拠金 | 54,450,000 |
| 流動資産合計 | 64,581,269,124 |
| 資産合計 | 64,581,269,124 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 派生商品評価勘定 | 15,752,517 |
| 未払金 | 1,646,189,355 |
| その他未払費用 | 24,839 |
| 流動負債合計 | 1,661,966,711 |
| 負債合計 | 1,661,966,711 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 18,741,549,754 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金() | 44,177,752,659 |
| 元本等合計 | 62,919,302,413 |
| 純資産合計 | 62,919,302,413 |
| 負債純資産合計 | 64,581,269,124 |

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 自 平成30年 7月26日 至 平成31年 1月25日 |
|----------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。 |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 |
| 3. 収益及び費用の計上基準 | 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 平成31年 1月25日現在 |
|---|-----------------|
| 1. 元本状況 | |
| 開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額 | 12,473,404,988円 |
| 期中追加設定元本額 | 6,298,117,778円 |
| 期中一部解約元本額 | 29,973,012円 |
| 元本の内訳 | |
| 大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり) | 237,445,543円 |
| 大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース(ヘッジなし) | 143,392,515円 |
| フレキシブル日本株ファンド | 70,034,262円 |
| 大和住銀/ FOFs 用日本株MN (適格機関投資家限定) | 12,056,388,685円 |
| 大和住銀 F o F 用ジャパン・マーケット・ニュートラル (適格機関投資家限定) | 6,234,288,749円 |
| 合計 | 18,741,549,754円 |
| 2. 受益権の総数 | 18,741,549,754口 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 平成31年 1月25日現在 |
|--------------------------|--|
| 1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

| 区分 | 種類 | 平成31年 1月25日現在 | | | |
|----|----|--------------------------|------------------|-------|-----------------------|
| | | 契約額等 ¹ (円) | うち 1年超 (円) | 時価(円) | 評価損益 ² (円) |
| | | | | | |

| | | | | | |
|------|-------------------------|---------------|---|---------------|------------|
| 市場取引 | 株価指数先物取引 買建 TOPIX | 1,534,995,000 | - | 1,550,340,000 | 15,345,000 |
| | 合計 | - | - | 1,550,340,000 | 15,345,000 |

1 契約額等は、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の決算に伴う洗い替えを含みます。

2 評価損益は、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの中間計算期間末日までの期間に対応するものです。

(注) 時価の算定方法

1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

| | |
|--------------|---|
| 平成31年1月25日現在 | |
| 1口当たり純資産額 | 3.3572円 「1口 = 1円(10,000口 = 33,572円)」 |

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

純資産額計算書

(2019年3月末現在)

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

| | |
|-----------------|------------------|
| 資産総額 | 74,871,369,123 円 |
| 負債総額 | 100,890,079 円 |
| 純資産総額(-) | 74,770,479,044 円 |
| 発行済数量 | 61,754,298,470 口 |
| 1 単位当り純資産額(/) | 1.2108 円 |

(参考) 国内株式マザーファンド

| | |
|-----------------|------------------|
| 資産総額 | 76,203,440,854 円 |
| 負債総額 | 1,382,827,701 円 |
| 純資産総額(-) | 74,820,613,153 円 |
| 発行済数量 | 57,668,122,099 口 |
| 1 単位当り純資産額(/) | 1.2974 円 |

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

| | |
|-----------------|------------------|
| 資産総額 | 33,454,628,148 円 |
| 負債総額 | 40,607,802 円 |
| 純資産総額(-) | 33,414,020,346 円 |
| 発行済数量 | 39,837,182,661 口 |
| 1 単位当り純資産額(/) | 0.8388 円 |

(参考) S M A M / F O F s 用日本グロース株 F (適格機関投資家限定)

| | |
|---------------|------------------|
| 資産総額 | 32,851,759,474 円 |
| 負債総額 | 75,258,106 円 |
| 純資産総額(-) | 32,776,501,368 円 |
| 発行済口数 | 17,673,613,370 口 |
| 1口当り純資産額(/) | 1.8545 円 |
| (1万口当り純資産額) | (18,545 円) |

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

| | |
|-----------------|-----------------|
| 資産総額 | 9,982,466,343 円 |
| 負債総額 | 12,195,240 円 |
| 純資産総額(-) | 9,970,271,103 円 |
| 発行済数量 | 6,787,245,866 口 |
| 1 単位当り純資産額(/) | 1.4690 円 |

(参考) 日興アセット / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 6,007,914,159 円 |
| 負債総額 | 14,078,314 円 |
| 純資産総額(-) | 5,993,835,845 円 |
| 発行済口数 | 7,401,270,659 口 |
| 1 口当り純資産額(/) | 0.8098 円 |

(参考) S B I / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)

| | |
|---------------|-----------------|
| 資産総額 | 3,843,204,516 円 |
| 負債総額 | 8,703,769 円 |
| 純資産総額(-) | 3,834,500,747 円 |
| 発行済口数 | 5,259,131,239 口 |
| 1口当り純資産額(/) | 0.7291 円 |
| (1万口当り純資産額) | (7,291 円) |

S M B Cファンドラップ・米国株

| | |
|-----------------|------------------|
| 資産総額 | 66,556,272,307 円 |
| 負債総額 | 85,428,763 円 |
| 純資産総額(-) | 66,470,843,544 円 |
| 発行済数量 | 28,603,948,733 口 |
| 1 単位当り純資産額(/) | 2.3238 円 |

S M B Cファンドラップ・欧州株

| | |
|------------|------------------|
| 資産総額 | 18,587,097,179 円 |
| 負債総額 | 16,510,379 円 |
| 純資産総額(-) | 18,570,586,800 円 |
| 発行済数量 | 16,973,085,437 口 |

| | |
|------------------|----------|
| 1 単位当り純資産額 (/) | 1.0941 円 |
|------------------|----------|

(参考) シュロージャー / FOF s 用欧州株 F (適格機関投資家限定)

| | |
|------------------|------------------|
| 資産総額 | 18,195,959,173 円 |
| 負債総額 | 39,151,301 円 |
| 純資産総額 (-) | 18,156,807,872 円 |
| 発行済口数 | 16,592,572,488 口 |
| 1 口当たり純資産額 (/) | 1.0943 円 |

S M B C ファンドラップ・新興国株

| | |
|------------------|------------------|
| 資産総額 | 11,835,934,449 円 |
| 負債総額 | 18,696,706 円 |
| 純資産総額 (-) | 11,817,237,743 円 |
| 発行済数量 | 10,519,907,697 口 |
| 1 単位当り純資産額 (/) | 1.1233 円 |

(参考) G I M / FOF s 用新興国株 F (適格機関投資家限定)

| | |
|------------------|-----------------|
| 資産総額 | 6,607,288,085 円 |
| 負債総額 | 18,997,282 円 |
| 純資産総額 (-) | 6,588,290,803 円 |
| 発行済口数 | 5,679,646,693 口 |
| 1 口当たり純資産額 (/) | 1.1600 円 |

S M B C ファンドラップ・日本債

| | |
|------------------|-------------------|
| 資産総額 | 212,127,367,925 円 |
| 負債総額 | 220,878,081 円 |
| 純資産総額 (-) | 211,906,489,844 円 |
| 発行済数量 | 180,109,988,388 口 |
| 1 単位当り純資産額 (/) | 1.1765 円 |

(参考) 三井住友 / FOF s 用日本債 F (適格機関投資家限定)

| | |
|------------------|-------------------|
| 資産総額 | 207,334,590,421 円 |
| 負債総額 | 214,535,928 円 |
| 純資産総額 (-) | 207,120,054,493 円 |
| 発行済口数 | 168,009,989,949 口 |
| 1 口当たり純資産額 (/) | 1.2328 円 |
| (1 万口当たり純資産額) | (12,328 円) |

S M B C ファンドラップ・米国債

| | |
|------------------|------------------|
| 資産総額 | 24,870,388,217 円 |
| 負債総額 | 23,211,256 円 |
| 純資産総額 (-) | 24,847,176,961 円 |
| 発行済数量 | 20,798,824,766 口 |
| 1 単位当り純資産額 (/) | 1.1946 円 |

(参考) ブラックロック / FOF s 用米国債 F (適格機関投資家限定)

| | |
|------------------|------------------|
| 資産総額 | 24,406,779,267 円 |
| 負債総額 | 41,269,722 円 |
| 純資産総額 (-) | 24,365,509,545 円 |
| 発行済数量 | 18,123,697,810 口 |
| 1 単位当り純資産額 (/) | 1.3444 円 |

S M B C ファンドラップ・欧州債

| | |
|------------------|------------------|
| 資産総額 | 17,353,016,454 円 |
| 負債総額 | 16,751,119 円 |
| 純資産総額 (-) | 17,336,265,335 円 |
| 発行済数量 | 14,353,143,351 口 |
| 1 単位当り純資産額 (/) | 1.2078 円 |

(参考) ドイチェ / FOF s 用欧州債 F (適格機関投資家限定)

| | |
|------------------|------------------|
| 資産総額 | 16,962,081,648 円 |
| 負債総額 | 31,811,047 円 |
| 純資産総額 (-) | 16,930,270,601 円 |
| 発行済口数 | 13,484,867,124 口 |
| 1 口当たり純資産額 (/) | 1.2555 円 |
| (1 万口当たり純資産額) | (12,555 円) |

S M B C ファンドラップ・新興国債

| | |
|------|------------------|
| 資産総額 | 11,863,661,845 円 |
| 負債総額 | 10,892,152 円 |

| | |
|-----------------|------------------|
| 純資産総額(-) | 11,852,769,693 円 |
| 発行済数量 | 6,443,504,039 口 |
| 1 単位当り純資産額(/) | 1.8395 円 |

(参考) FOFs 用新興国債 F (適格機関投資家限定)

| | |
|----------------|------------------|
| 資産総額 | 11,660,726,770 円 |
| 負債総額 | 24,676,327 円 |
| 純資産総額(-) | 11,636,050,443 円 |
| 発行済口数 | 5,924,216,091 口 |
| 1 口当り純資産額(/) | 1.9642 円 |

S M B C ファンドラップ・J-REIT

| | |
|-----------------|------------------|
| 資産総額 | 10,899,743,583 円 |
| 負債総額 | 13,583,783 円 |
| 純資産総額(-) | 10,886,159,800 円 |
| 発行済数量 | 7,379,315,625 口 |
| 1 単位当り純資産額(/) | 1.4752 円 |

(参考) J-REITマザーファンド

| | |
|-----------------|------------------|
| 資産総額 | 10,899,399,723 円 |
| 負債総額 | 6,928,136 円 |
| 純資産総額(-) | 10,892,471,587 円 |
| 発行済数量 | 6,979,889,777 口 |
| 1 単位当り純資産額(/) | 1.5606 円 |

S M B C ファンドラップ・G-REIT

| | |
|-----------------|------------------|
| 資産総額 | 11,614,045,360 円 |
| 負債総額 | 10,160,689 円 |
| 純資産総額(-) | 11,603,884,671 円 |
| 発行済数量 | 9,739,351,809 口 |
| 1 単位当り純資産額(/) | 1.1914 円 |

(参考) 大和住銀 / プリンシパル FOFs 用外国リート F (適格機関投資家限定)

| | |
|-----------------|------------------|
| 資産総額 | 11,545,757,696 円 |
| 負債総額 | 23,039,343 円 |
| 純資産総額(-) | 11,522,718,353 円 |
| 発行済数量 | 10,086,914,803 口 |
| 1 単位当り純資産額(/) | 1.1423 円 |

S M B C ファンドラップ・コモディティ

| | |
|-----------------|------------------|
| 資産総額 | 4,459,107,055 円 |
| 負債総額 | 6,966,095 円 |
| 純資産総額(-) | 4,452,140,960 円 |
| 発行済数量 | 10,701,997,800 口 |
| 1 単位当り純資産額(/) | 0.4160 円 |

(参考) パインブリッジ / FOFs 用コモディティ F (適格機関投資家限定)

| | |
|----------------|------------------|
| 資産総額 | 4,352,026,510 円 |
| 負債総額 | 9,896,662 円 |
| 純資産総額(-) | 4,342,129,848 円 |
| 発行済数量(口) | 10,711,713,389 口 |
| 1 口当り純資産額(/) | 0.4054 円 |
| (1 万口当たりの純資産額) | (4,054 円) |

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

| | |
|-----------------|------------------|
| 資産総額 | 55,716,257,146 円 |
| 負債総額 | 58,786,616 円 |
| 純資産総額(-) | 55,657,470,530 円 |
| 発行済数量 | 54,866,805,227 口 |
| 1 単位当り純資産額(/) | 1.0144 円 |

(参考) 大和住銀 / FOFs 用日本株 M N (適格機関投資家限定)

| | |
|-----------------|------------------|
| 資産総額 | 54,986,825,178 円 |
| 負債総額 | 479,811,790 円 |
| 純資産総額(-) | 54,507,013,388 円 |
| 発行済数量 | 47,880,330,186 口 |
| 1 単位当り純資産額(/) | 1.1384 円 |

(参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

| | |
|-----------------|-----------------|
| 資産総額 | 4,336,247,787 円 |
| 負債総額 | 136,662,161 円 |
| 純資産総額(-) | 4,199,585,626 円 |
| 発行済数量 | 4,129,971,003 口 |
| 1 単位当り純資産額(/) | 1.0169 円 |

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

（2019年4月1日現在（予定））

（以下略）

< 訂正後 >

（2019年4月1日現在）

（以下略）

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

委託会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更しました。

2019年3月29日現在における三井住友アセットマネジメント株式会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

| | 本数(本) | 純資産総額(円) |
|------------|-------|-------------------|
| 追加型株式投資信託 | 467 | 5,759,755,732,324 |
| 単位型株式投資信託 | 92 | 523,512,840,677 |
| 追加型公社債投資信託 | 1 | 28,812,487,686 |
| 単位型公社債投資信託 | 115 | 311,786,512,725 |
| 合計 | 675 | 6,623,867,573,412 |

（ご参考）

2019年3月29日現在における大和住銀投信投資顧問株式会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

| | 本数(本) | 純資産総額(円) |
|------------|-------|-------------------|
| 追加型株式投資信託 | 309 | 2,926,233,606,958 |
| 単位型株式投資信託 | 21 | 57,872,142,748 |
| 追加型公社債投資信託 | - | - |
| 単位型公社債投資信託 | 72 | 250,140,415,808 |

| | | |
|-----|-----|-------------------|
| 合 計 | 402 | 3,234,246,165,514 |
|-----|-----|-------------------|

3 委託会社等の経理状況

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。

(以下略)

< 訂正後 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更しました。

(以下略)

5 その他

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

(以下略)

b. 2019年4月1日付で、取締役の員数の上限を変更する等の定款の変更を行う予定です。

(ロ) その他の重要事項

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。

(以下略)

< 訂正後 >

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

(以下略)

b. 2019年4月1日付で、取締役の員数の上限を変更する等の定款の変更を行いました。

(ロ) その他の重要事項

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更しました。

(以下略)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 受託会社

| 名称 | 資本金の額（百万円） 2018年3月末現在 | 事業の内容 |
|----|--------------------------|-------|
| | | |

（以下略）

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

・資本金：51,000百万円（2018年3月末現在）

（以下略）

(2) 投資顧問会社

（以下略）

資本金の額

2017年12月末現在：174百万米ドル（約19,707百万円）

（注）米ドルの円貨換算は、2018年10月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝113.26円）によります。

（以下略）

(3) 販売会社

| 名称 | 資本金の額（百万円） 2018年3月末現在 | 事業の内容 |
|----|--------------------------|-------|
| | | |

（以下略）

<訂正後>

(1) 受託会社

| 名称 | 資本金の額（百万円） 2018年9月末現在 | 事業の内容 |
|----|--------------------------|-------|
| | | |

（以下略）

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

・資本金：51,000百万円（2018年9月末現在）

（以下略）

(2) 投資顧問会社

（以下略）

資本金の額

2018年12月末現在：174百万米ドル（約19,312百万円）

（注）米ドルの円貨換算は、2019年3月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝110.99円）によります。

（以下略）

(3) 販売会社

| 名称 | 資本金の額（百万円） 2018年9月末現在 | 事業の内容 |
|----|--------------------------|-------|
| | | |

（以下略）

3 資本関係

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

（持株比率5%以上を記載しています。）

該当事項はありません。（2019年4月1日現在（予定））

<訂正後>

(持株比率5%以上を記載しています。)

該当事項はありません。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成31年4月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本バリュー株の平成30年9月26日から平成31年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本バリュー株の平成31年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年9月26日から平成31年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成31年4月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成30年9月26日から平成31年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成31年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年9月26日から平成31年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成31年4月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本中小型株の平成30年9月26日から平成31年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本中小型株の平成31年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年9月26日から平成31年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成31年4月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・米国株の平成30年9月26日から平成31年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・米国株の平成31年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年9月26日から平成31年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成31年4月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・欧州株の平成30年9月26日から平成31年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・欧州株の平成31年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年9月26日から平成31年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成31年4月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国株の平成30年9月26日から平成31年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国株の平成31年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年9月26日から平成31年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成31年4月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本債の平成30年9月26日から平成31年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本債の平成31年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年9月26日から平成31年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成31年4月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・米国債の平成30年9月26日から平成31年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・米国債の平成31年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年9月26日から平成31年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成31年4月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・欧州債の平成30年9月26日から平成31年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・欧州債の平成31年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年9月26日から平成31年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成31年4月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国債の平成30年9月26日から平成31年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国債の平成31年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年9月26日から平成31年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成31年4月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFアセットマネジメント・J-REITの平成30年9月26日から平成31年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFアセットマネジメント・J-REITの平成31年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年9月26日から平成31年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成31年4月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・G-REITの平成30年9月26日から平成31年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFاندラップ・G-REITの平成31年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年9月26日から平成31年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成31年4月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・コモディティの平成30年9月26日から平成31年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・コモディティの平成31年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年9月26日から平成31年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成31年4月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・ヘッジファンドの平成30年9月26日から平成31年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFاندラップ・ヘッジファンドの平成31年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年9月26日から平成31年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)